

は じ め に

少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化等、地域経済を取り巻く環境が大きく変化し、また複雑になる中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、平成17年における宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものであり、必要に応じて時系列でのデータや全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めています。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語については解説を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。

本書は、昨年度から表紙デザインも一新して「宮城県社会経済白書」と改称いたしました。今年度は、図表やデータ等をより見やすく、わかりやすくと考え、判型をA5判からA4判に変更しております。

また、今年度は、「宮城県経済の特徴と発展の方向性」と題し、日本銀行仙台支店前支店長・橋本要人氏、営業課・本郷保範氏、山崎智広氏による特別寄稿を掲載しております。宮城県経済の産業構造等を踏まえた上での発展の方向性について、示唆に富む御意見をいただき、紙面をお借りしまして改めてお礼申し上げます。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。今後とも、本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として御活用していただければ幸いです。

平成19年3月

宮城県企画部長 小林 伸 一

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	17
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	28
(2) 県内総生産	28
(3) 県民所得	30
(4) 県内総支出	32
2 市町村経済	36

第3節 産業活動

1 農業	
(1) 農業構造	42
(2) 農業生産	44
2 林業	46
3 水産業	
(1) 漁業構造	48
(2) 漁業生産	50
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	52
(2) 事業所数・従業者数	54
(3) 製造品出荷額等	58
(4) 付加価値額	60
(5) 工場立地	62
5 建設業	
(1) 建築着工床面積	64
(2) 新設住宅着工	66
(3) 公共工事着工	68
6 商業	70
参考 商業統計調査(平成16年)	72
7 金融	
(1) 金融情勢	74
(2) 信用取引	74
8 サービス業	76
9 情報通信	82

10 運輸	
(1)貨物輸送	84
(2)旅客輸送	86
(3)地域交通	88
11 貿易	90
12 観光	92
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	96
(2)地価	98
2 事業所	
(1)事業所数	100
(2)従業者数	102
3 労働	
(1)労働市場	104
(2)雇用と賃金	108
参考 就業構造基本調査(平成 14 年)	110
参考 宮城県のフリーター、若年無業者(平成 14 年)	111
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	112
(2)企業の倒産状況	114
5 資源・エネルギー	
(1)電力	116
(2)石油・ガス	118
(3)工業用水	120
第3章 県民生活	
第1節 県民生活の概況	
概況	128
第2節 人口	
人口	132
第3節 消費生活	
1 家計収支	
(1)収入	146
(2)消費支出	148
2 消費者物価	150
3 小売の販売動向	152
4 自動車の購入動向	154
5 消費生活相談等の状況	156
第4節 居住環境	
1 自然環境	

(1) 気候	160
(2) 自然	160
2 生活環境	
(1) 住居	162
(2) 上下水道	164
(3) 廃棄物・リサイクル	166
(4) 公害苦情・不法投棄	168
3 公共の安全	
(1) 交通事故	170
(2) 犯罪	172
(3) 少年非行	174
(4) 災害	176
第5節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	182
(2) 医療保険	184
(3) 年金	186
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	188
(2) 障害者福祉	190
(3) 児童福祉	192
(4) 生活保護	194
第6節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	198
(2) 生涯学習	202
2 文化	
(1) 文化振興	204
(2) 文化財	206
3 NPO	208
4 国際交流	210
第4章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	218
2 歳入決算の状況	220
3 歳出決算の状況	222
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	226
2 歳入決算の状況	226
3 歳出決算の状況	228

特別寄稿

宮城県経済の特徴と発展の方向性	232
長期社会経済統計表	245
景気変動と主な出来事	250
都道府県比較統計表	255
平成 17 年主要社会経済日誌	263
平成 17 年経済概況	268

コラム

1 なるほどGDP① 金は天下の回りもの!? よくわかる三面等価の原則	10
2 なるほどGDP② 貯蓄から投資へ! GDP統計でみる家計の資産運用の変化	12
3 なるほどGDP③ 1人当たり県民所得を因数分解!	34
4 宮城県内を発着する高速バス ～規制緩和後のブーム～	94
5 県内総生産 10 兆円への挑戦と県内上場企業数	122
6 オフィスビル需給状況の推移	123
7 40 代は無視!? 化粧品のコマーシャルにみる人口力学	143
8 交通安全 ～シートベルトはあなたを守る命綱～	180

利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。
ー:該当数字なし 0 :単位未満 ▲ :減少
H:平成(年号) S :昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)17/16……平成 17 年の平成 16 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)17-16……平成 17 年の平成 16 年に対する差
- 内容については、平成 17 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で、早期推計の数値や速報値等を使用しておりますので、利用する際にはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

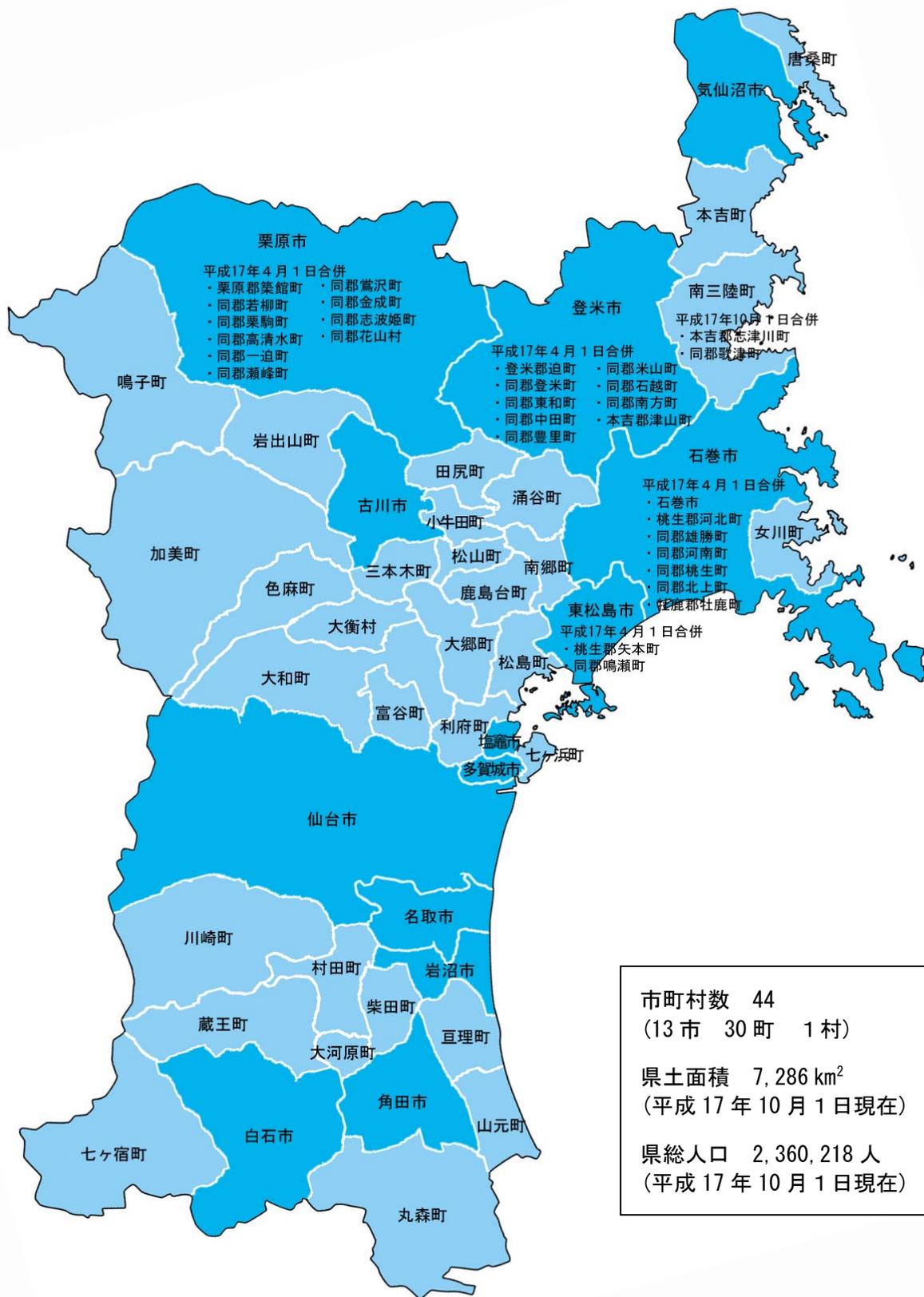
宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール: toukeib@pref.miyagi.jp

宮城県市町村現況図（平成 17 年）



第 1 章

日本の経済

概況（日本経済）

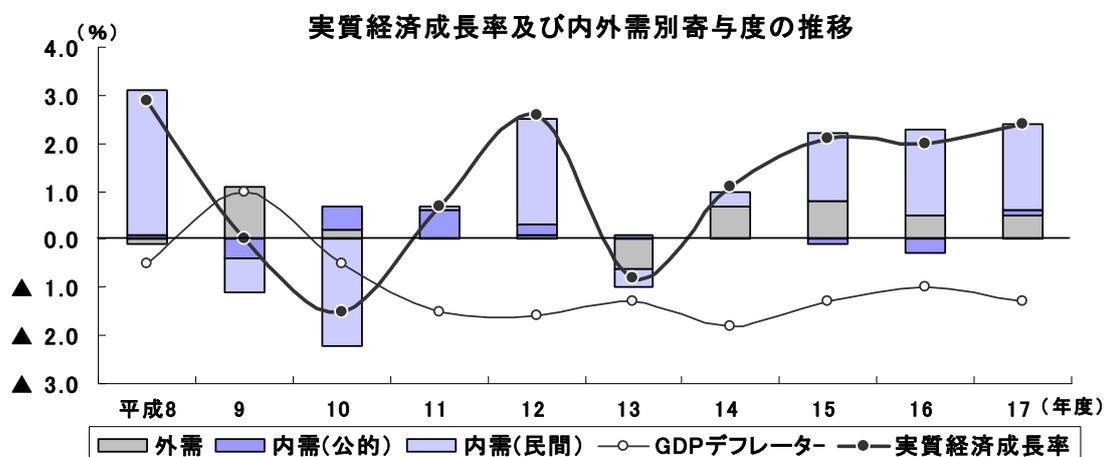
日本経済は、平成14年1月を景気の谷として景気回復局面に入り、緩やかな景気回復を続けている。平成16年後半から平成17年前半にかけては、海外経済の減速を背景としたIT関連分野の世界的な在庫調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きがみられ、景気は調整的局面（踊り場）に入った。しかし、平成17年の年央には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についても情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど、景気は踊り場を脱却し、その後も緩やかな回復を続けた。

景気回復が続く中、企業収益は4年連続で増加しており、設備投資計画も高い伸びを続けている。住宅投資は、持ち家が減少する一方で、貸家や分譲マンションは高い伸びを示した。一方、公共投資は、引き続き低調に推移した。

雇用・所得環境をみると、若年雇用や地域格差など一部に厳しさが残るものの、改善の動きが一段と強まり、個人消費も消費者マインドが堅調に推移する中、愛知万博や「クールビズ」、天候要因などの需要増効果もあって、緩やかな増加を続けた。

物価については、原油価格の高騰を反映し、企業物価は素材等の川上部門を中心に上昇したが、消費者物価については石油製品などが押し上げ要因として働いたものの、総じて緩やかなデフレ状況が継続した。

以上のような情勢を反映し、平成17年度の国内総生産（GDP）は、名目が503兆円、実質が540兆円となった。経済成長率は、名目が1.0%増、実質が2.4%増となり、名目は3年連続、実質は4年連続でプラスとなった。



資料:内閣府「国民経済計算」

1 生産

(1) 農林水産業 ～ 6年ぶりに上昇した水産業生産 ～

平成17年の農林水産業生産指数(平成12年=100)の総合は94.8で、前年に比べ1.3%の上昇となった。業種別にみると、農業は95.3で、工芸農作物、畜産物等の収穫量が減少したものの、米、果実等の収穫量が増加したことから、1.4%の上昇となった。林業は95.0で、前年に比べ1.7%の上昇となった。水産業は92.0で、海面養殖業の収穫量等が増加したことから、0.5%の上昇となり、6年ぶりに上昇した。

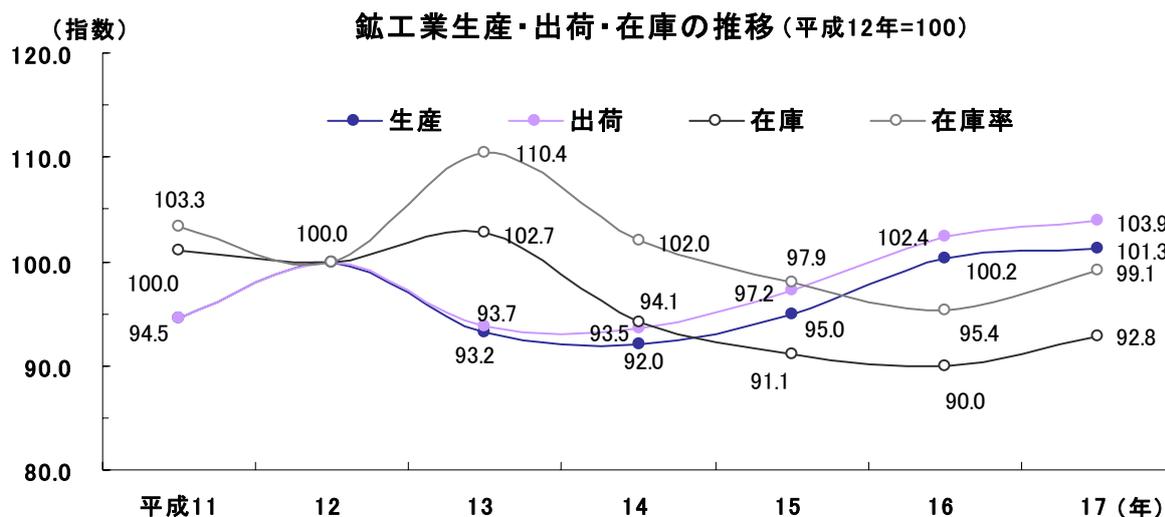
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 12年基準で最高となった鉱工業生産 ～

平成17年の鉱工業生産指数(平成12年=100)は101.3で、輸送機械工業や一般機械工業の上昇を主因に前年に比べ1.1%と3年連続で上昇し、12年基準で最高となった。

四半期別にみると、1～3月期は、普通乗用車、モス型半導体集積回路などの増加により、前期に比べ1.4%と3期ぶりの上昇となった。4～6月期は、モス型半導体集積回路、半導体製造装置などの減少により同0.1%の低下、7～9月期は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、普通トラックなどの減少により同0.5%の低下と、2期連続で低下となった。10～12月期には、モス型半導体集積回路、半導体製造装置などの増加により、同2.8%と3期ぶりの上昇となった。業種別にみると、全17業種のうち10業種で上昇、7業種で低下となった。加工型業種は、情報通信機械工業が低下したものの、輸送機械工業など5業種が上昇、素材型業種は、繊維工業など3業種が低下したものの、化学工業など3業種が上昇した。その他業種は、その他工業など2業種が上昇したものの、金属製品工業など3業種が低下した。

出荷指数(平成12年=100)は103.9で、前年に比べ1.5%と、3年連続で上昇した。業種別にみると、17業種のうち輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業など9業種が上昇、繊維工業、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業など8業種が低下した。内・外需別では、国内向けが0.8%と3年連続、輸出向けが3.5%と4年連続でそれぞれ上昇した。在庫指数(平成12年=100)は92.8で、輸送機械工業の上昇を主因に前年に比べ3.1%と、4年ぶりに上昇した。

平成17年の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所、工業統計速報値)は、295兆6,064億円で、前年に比べ3.9%の増加となり、3年連続で増加した。



資料: 経済産業省「鋳工業指数年報」

（３）建設投資 ～ 貸家、分譲住宅が好調な新設住宅着工 ～

住宅建設の動向をみると、平成17年の新設住宅着工戸数は123万6,175戸で、前年に比べ4.0%の増加となり、3年連続で増加した。利用関係別にみると、持家が4.5%減少し、2年連続の減少となったものの、貸家が8.5%の増加で5年連続、分譲住宅もマンションの好調により6.8%増加し、3年連続の増加となった。

一方、公共工事の動向をみると、平成17年度の公共工事請負契約額は10兆7,719億円で、前年度に比べ10.2%と減少が続いた。発注機関別にみると、国の機関は17.5%の減少、都道府県、市区町村などの地方の機関では6.1%の減少となった。工事分類別に構成比をみると、道路が29.7%、治山・治水が11.7%、教育・病院が11.3%、下水道が11.3%、農林水産が7.9%の順で、これら5分類が全体の7割強を占める。

（４）設備投資 ～ 3年連続で増加した設備投資 ～

平成17年度の民間企業設備投資（国民経済計算（実質））をみると、82兆3,868億円で、前年度に比べ5.8%の増加となり、3年連続で増加した。業種別動向（法人企業統計調査）をみると、製造業では、情報通信機械などで減少したものの、一般機械、輸送用機械などで増加したことから、10.5%の増加となった。一方、非製造業では、情報通信業、建設業などで増加したものの、サービス業、運輸業などで減少したことから、10.6%の減少となった。

また、規模別動向（企業短期経済観測調査）をみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれでも設備投資額が増加した。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 9年ぶりに上昇した小売業販売額指数 ～

個人消費の動向をみると、平成17年の小売業の商業販売額指数（平成12年=100）は**92.9**で、前年に比べ**1.1%**の上昇となり、**9年ぶりに上昇**となった。業種別にみると、各種商品（百貨店など）や飲食料品、機械器具は低下したものの、織物・衣服・身の回り品や自動車などは上昇した。大型小売店販売では、平成17年の百貨店販売額は8兆7,629億円で、前年に比べ既存店比較で**0.5%**の減少、スーパー販売額は12兆5,654億円で、同**3.6%**減少した。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が335万3,586台で、前年に比べ**0.7%**の減少となり、**5年連続の減少**となった。

平成17年の勤労者1世帯当たり1か月平均の消費支出は、**32万9,499円**で、前年に比べ名目で**0.6%**、実質では**0.2%**減少し、名目、実質とも減少に転じた。全世帯の消費支出も、名目で**0.8%**、実質でも**0.4%**の減少となった。

なお、平成17年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、**302兆5,464億**円で、前年度に比べ**1.9%**の増加となった。

(2) 物価 ～ 6年連続で下落が続く消費者物価指数 ～

平成17年の消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数（平成12年=100）では**97.8**で、前年に比べ**0.1%**の低下となり、**6年連続で下落**した。生鮮食品を含む総合指数も**97.8**で、原油価格の高騰が続いたことにより石油製品が高騰したものの、耐久消費財が値下がりしたことに加え、前年の反動による米類、生鮮野菜の値下がりや、固定電話通信料の値下がりなどにより、**0.3%**の低下となった。

国内企業物価指数（平成12年=100）は97.7で、前年に比べ**1.7%**の上昇となり、**2年連続で前年を上回った**。工業製品のうち、石油・石炭製品や化学製品、鉄鋼、非鉄金属が増加に大きく寄与した。

経済全体の物価動向を示すGDP（国内総生産）デフレーター（平成17年度）は、前年度に比べ**1.3%**の減となり、**8年連続で下落**した。

(3) 地価 ～ 14年連続下落の地価 ～

平成17年の地価公示価格は、住宅地が前年に比べ**4.6%**の下落、商業地が**5.6%**の下落、全用途平均で**5.0%**の下落と、いずれも**14年連続の下落**となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 改善が続く雇用情勢 ～

雇用情勢をみると、平成17年の有効求人倍率は0.95倍で、前年に比べ0.12ポイントの上昇となり、**3年連続で上昇した**。一方、完全失業率は4.4%で、0.3ポイントの低下となり、**3年連続で低下した**。

平成17年の常用雇用指数(平成12年=100、事業所規模30人以上、調査産業計)は97.2で、前年に比べ0.5%の上昇となり、**2年連続で上昇した**。実質賃金指数(同)は99.0で、**1.5%の上昇となり、平成8年以来9年ぶりの伸びを示した**。

平成17年の労働時間指数(平成12年=100、事業所規模30人以上、調査産業計)をみると、総実労働時間指数は98.8で、前年に比べ0.5%の低下となった。所定外労働時間指数(同)は106.4で0.4%の上昇となり、**4年連続で上昇した**。

(2) 企業経営 ～ 大幅な改善が続く企業経営 ～

企業経営の動向(法人企業統計)をみると、平成17年度の売上高(全産業)は**1,508兆1,207億円**で、前年度に比べ**6.2%の増加**と、**3年連続で前年度を上回った**。資本金階層別の増加率をみると、「1億円以上10億円未満」及び「1千万円未満」の階層では前年度を下回ったが、「1千万円以上1億円未満」及び「10億円以上」の階層では前年度を上回った。

経常利益(同)は51兆6,926億円で、**15.6%の増加**と、**4年連続の増益**となった。業種別にみると、製造業では、情報通信機械などで減益となったものの、輸送用機械、鉄鋼業、一般機械などで増益となったことから、製造業全体では**11.9%の増益**となった。非製造業では、建設業などで減益となったものの、サービス業、卸売・小売業、情報通信業などで増益となったことから、非製造業全体では**18.5%の増益**となった。

また、売上高営業利益率(同)は前年度を0.1ポイント上回る**3.2%**、売上高経常利益率(同)は0.3ポイント上回る**3.4%**となり、ともに**4年連続で前年度を上回った**。

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、平成17年の**倒産件数は1万2,998件**で、前年に比べ**5.0%の減少**と**4年連続で減少**し、平成3年以来の低水準となった。**負債総額も6兆7,035億円**で**14.3%の減少**と、**5年連続で2桁の減少**を続けた。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～ ペイオフ解禁 ～

金融情勢をみると、金融機関においては不良債権処理に目途が付き、金融システムが安定性を回復してきた。平成17年4月1日からは、預金等定額保護（元本1千万円までとその利息の保護）の範囲が、定期性預金から普通預金や別段預金にまで拡大され、決済用預金を除く全ての預金についてペイオフが解禁された。

日本銀行は、デフレ克服のため、平成13年3月からとってきた当座預金残高を直接的な誘導目標とする量的緩和政策を平成17年も維持し続けたが、日銀が量的緩和を継続する判断材料とした「生鮮食品を除く消費者物価指数の前年比」が、近い将来プラスに転じるとの見方が増加する中、量的緩和政策の転換に関心が集まった。

国内銀行（銀行勘定）の平成17年12月末の預金残高は524兆2,489億円で、前年末に比べ1.9%の増加となった。一方、長らく減少を続けてきた貸出金残高は398兆9,315億円で、企業の設備投資の活発化等を背景に、0.1%とわずかながら増加に転じた。貸出金残高が増加したのは、平成9年以来8年ぶりとなる。

公定歩合は、平成17年中も史上最低水準の0.1%、短期プライムレートも1.375%に据え置かれた。長期プライムレートは年初から年央にかけては1%台半ば前後で推移したが、10月に1.80%となり、以降2.00%をうかがう展開となった。日経平均株価は大幅に上昇し、年間最高値は、平成12年以来5年ぶりに1万6千円台を回復した。

(2) 財政 ～ 3年ぶりに減少した一般歳出 ～

我が国の財政状況は、平成17年度予算では公債依存度が41.8%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が平成17年度末でGDP比150%を超える見込みであるなど、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況にある。

こうした中、平成17年度の国の一般会計予算の規模（当初）は、82兆1,829億円で、前年度当初予算と比べ0.1%の微増となったものの、国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出は、47兆2,829億円で同0.7%の減少となっており、社会保障関係費が増加する中、総額では、平成14年度以来3年ぶりに対前年度マイナスとなった。公共事業関係費は、平成19年度までの5年間で15%のコスト縮減を目指す「公共事業コスト構造改革プログラム」の下、3.6%の減少となった。

財政投融资計画は、17兆1,518億円で、前年度計画に比べ16.3%の減少となり、財政投融资制度改革前の平成12年度と比べると、半分以下の水準に縮小した。

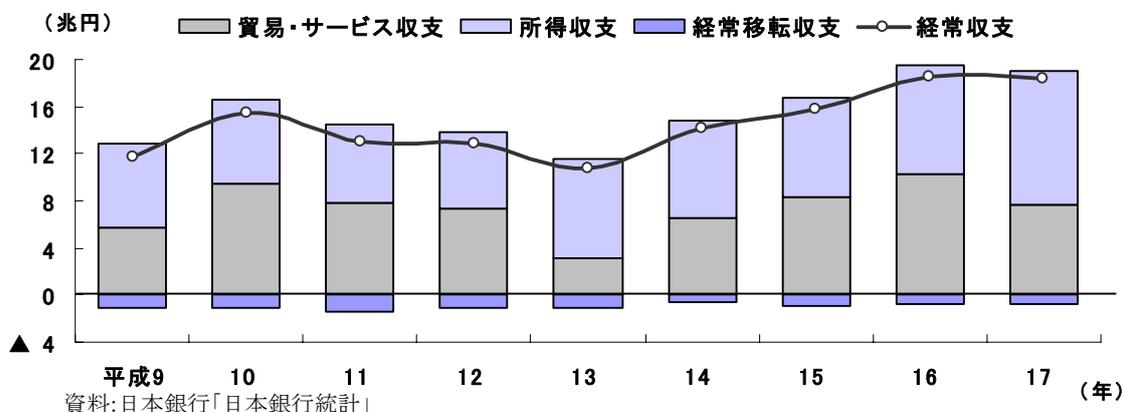
平成17年12月には、災害対策費や義務的経費の追加に加え、アスベスト対策や新型インフルエンザ対策、構造計算書偽装問題への対応などについて補正予算が組みられ、当初予算に対し4兆5,219億円が追加された。

5 国際収支 ～ 輸出額、輸入額ともに過去最高額を更新 ～

平成17年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成12年=100）が114.3で前年に比べ0.8%の上昇、価格指数（円ベース、平成12年=100）が111.2で6.5%の上昇となった。一方、輸入については、数量指数（同）が117.7で2.7%の上昇、価格指数（同）が118.1で12.6%の上昇となり、**素材価格の高騰を背景に、輸出、輸入ともに価格指数が大きな伸びを示した。**

平成17年の経常収支（貿易収支、サービス収支、所得収支、移転収支の合計）は18兆2,591億円の黒字で、前年に比べ1.9%の減少となった。**黒字幅は所得収支で拡大したものの、貿易収支で縮小したことなどから、4年ぶりに黒字幅を縮小した。**貿易収支の内訳をみると、輸出額は63兆円で、7.4%と4年連続で増加、輸入額も、52兆円で17.8%と3年連続で増加し、**輸出額、輸入額ともに過去最高額を更新した。**地域別に伸びをみると、原油の高騰を背景に中東からの輸入が大幅に増加した。金額では、輸出額では米国が、輸入額では中国が1位となっている。

経常収支の推移



6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成13年	14	15	16	17
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,016,175	5,070,149	5,176,992	5,278,561	5,404,421
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	%	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,877,045	2,912,031	2,930,779	2,968,892	3,025,464
	民間住宅投資	億円	187,989	183,913	183,569	186,615	184,746
	民間企業設備投資	億円	712,073	691,220	733,153	778,944	823,868
	公的固定資本形成	億円	328,189	310,518	281,043	245,239	241,845
生 産	農林水産業生産指数	平成12年 =100	98.0	96.8	92.9	93.6	94.8
	鉱工業生産指数	"	93.2	92.0	95.0	100.2	101.3
	鉱工業生産者出荷指数	"	93.7	93.5	97.2	102.4	103.9
	鉱工業生産者製品在庫率指数	"	110.4	102.0	97.9	95.4	99.1
	製造工業稼働率指数	"	92.4	93.5	97.3	102.0	103.6
	第3次産業活動指数	"	101.1	101.0	101.9	104.3	106.6
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,173,858	1,151,016	1,160,083	1,189,049	1,236,175
	公共工事請負契約額	億円	168,415	154,699	127,314	120,127	107,719
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成12年 =100	98.1	94.3	92.4	91.9	92.9
	百貨店販売額	億円	96,261	93,652	91,067	88,536	87,629
	スーパー販売額	億円	127,147	126,677	126,526	126,137	125,654
	乗用車新車登録台数	千台	3,516	3,483	3,416	3,377	3,354
	全国勤労者世帯消費支出	円	336,209	331,199	326,566	331,636	329,499
	消費者物価指数	平成12年 =100	99.2	98.3	98.0	97.9	97.8
	国内企業物価指数	"	97.7	95.7	94.9	96.1	97.7
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95
	完全失業率	%	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成12年 =100	99.1	97.6	96.4	96.7	97.2
	実質賃金指数(事業所規模30人以上)	"	100.0	98.2	98.4	97.5	99.0
	売上高営業利益率(全産業)	%	2.2	2.4	2.8	3.1	3.2
	企業倒産件数	件	19,164	19,087	16,255	13,679	12,998
	企業倒産負債総額	億円	165,196	137,824	115,818	78,177	67,035
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高(末残)	億円	4,827,878	4,981,240	5,081,648	5,145,910	5,242,489
	国内銀行貸出金残高(末残)	億円	4,540,201	4,323,264	4,098,746	3,985,306	3,989,315
国 際 収 支	輸出数量指数	平成12年 =100	90.5	97.7	102.5	113.4	114.3
	輸入数量指数	"	98.0	100.0	107.1	114.6	117.7
	経常収支	億円	106,523	141,397	157,668	186,184	182,591
	外国為替相場 (インターバンク米ドル直物中心相場期中平均)	円/ドル	121.53	125.31	115.93	108.18	110.16

- (注) 1. 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資および公的固定資本形成は、年度の実質値で、平成12暦年連鎖価格
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)
4. 全国勤労者世帯消費支出の対前年比は、実質
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数
6. 有効求人倍率、完全失業率、売上高営業利益率の対前年比欄は、対前年差
7. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、および海外店勘定(国内向け)の合計

13/12	14/13	15/14	16/15	17/16	備 考
▲ 0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	内閣府「国民経済計算」(注1)
▲ 0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	〃
▲ 0.4	0.3	1.4	1.8	1.8	〃
1.4	1.2	0.6	1.3	1.9	〃
▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 0.2	1.7	▲ 1.0	〃
▲ 2.4	▲ 2.9	6.1	6.2	5.8	〃
▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 1.4	〃
▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.0	0.8	1.3	農林水産省「農林水産統計年報」
▲ 6.8	▲ 1.3	3.3	5.5	1.1	経済産業省「鉱工業指数年報」
▲ 6.3	▲ 0.2	4.0	5.3	1.5	〃
10.4	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 2.6	3.9	〃
▲ 7.6	1.2	3.9	4.8	1.6	〃
1.1	▲ 0.1	0.9	2.4	2.2	〃 「第3次産業活動指数」
▲ 4.6	▲ 1.9	0.8	2.5	4.0	国土交通省「建築統計年報」
▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 5.6	▲ 10.2	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.5	1.1	経済産業省「商業販売統計月報」
▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.5	〃 (注3)
▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.6	〃 (注3)
▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.7	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.1	1.6	▲ 0.2	総務省「家計調査年報」(注4)
▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	総務省「消費者物価指数年報」(注5)
▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.8	1.3	1.7	日本銀行「物価指数月報」
0.00	▲ 0.05	0.10	0.19	0.12	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	総務省「日本統計月報」(注6)
▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.2	0.3	0.5	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
0.0	▲ 1.8	0.2	▲ 0.9	1.5	〃
▲ 0.4	0.2	0.4	0.3	0.1	財務省「法人企業統計年報」(注6)
2.1	▲ 0.4	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 5.0	(株)東京商工リサーチ
▲ 30.8	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 32.5	▲ 14.3	〃
1.5	3.2	2.0	1.3	1.9	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 2.8	0.1	〃 (注7)
▲ 9.5	8.0	4.9	10.6	0.8	総務省「日本統計月報」
▲ 2.0	2.0	7.1	7.0	2.7	〃
▲ 17.3	32.7	11.5	18.1	▲ 1.9	日本銀行「日本銀行統計」
—	—	—	—	—	〃

【コラム1 なるほどGDP①

～ 金は天下の回りもの！？ よくわかる三面等価の原則 ～ 】【

最近、何かと話題のGDP（国内総生産）。

でも「第三次産業がGDPの7割を超え、経済のサービス化が一層進展」と言われたり、「GDPの6割近くが個人消費」と言われたり、かと思えば「個人消費の基礎となる雇用者報酬の伸びが云々・・・」と言われたり。意外と分かるようで分からないことが多いのではないのでしょうか。GDPを増やすのには、第三次産業を増やせばいいのか、個人消費を増やせばいいのか、はたまた雇用者報酬を増やせばいいのか、そういえば設備投資や公共投資はどう関係するんだろう、なんて疑問に思われたことはありませんか。

そもそもGDPとは、「経済活動によって新たに生み出された価値＝付加価値」の総額をいいます。具体的には、自動車会社（製造業）であれば、鉄などの原材料を仕入れて加工し、自動車を作って出荷し、その代金を得る、という経済活動を行っていますが、このとき「売上代金－原材料費等（コスト）」が付加価値として会社の手元に残ります。（**「生産面」からみたGDP**）

では、会社は、その付加価値をどう処分するのでしょうか。まず、従業員に給料（雇用者報酬）を支払い、機械設備などの減価償却費を積み立て、残りが会社の利益になります。また、従業員はもらった給料から所得税や住民税などを支払いますし、会社も利益の中から法人税の納付などを行いますが、従業員や会社が支払った税金は、国や地方公共団体などの収入となります。（**「分配面」からみたGDP**）

では、それぞれに分配された付加価値は、どのように使われるのでしょうか。従業員は、家賃の支払い、食料品や衣類等の購入、教育費や旅行などのレジャー費の支出などにあて、残りを貯蓄に回します。また、貯めたお金で家を買う人もいます。会社は、設備投資をして生産の増強を図りますし、残りは貯蓄に回します。国や地方公共団体などは、各種の行政サービスを提供するとともに、公共工事によって道路などの整備を行います。（**「支出面」からみたGDP**）

なお、貯蓄は、金融機関から企業に設備投資資金などとして貸し出されますが、その設備投資によって得られた付加価値の一部は預金利子という形で、金融機関を通して家計に分配されます。

このように、**GDPは生産（作る）、分配（もらう）、支出（買う）の3つの側面か**

らとらえることができ、当たり前ですが同じ付加価値を違う側面からみているだけで
すので、それぞれ等価になる「三面等価の原則」が成り立ちます。

あれっ？でも、商品が売れ残ったときはどうするの？と思ったアナタ、良い質問で
す。作っても買ってくれる人がいなかったら「三面等価の原則」は成り立ちそうにあ
りませんよね。でも、これから売れそうだから今のうちに在庫を増やしておこう、と
いう積極的な在庫増加も、売れ残りの場合も、同じく「(在庫)投資」になります。売
れ残ったときは会社が“自分で買った”とみなして、会計上もそのように処理しま
すので、モノ余りの時代にあっても「三面等価の原則」は成り立っています。

平成17年のGDP 501兆4,026億円を生産、分配、支出の三面からみると、下表の
ようになります。

生産面からみたGDP

分配面からみたGDP

支出面からみたGDP

単位：10億円

産業	463,574
農林水産業	7,507
鉱業	494
製造業	105,195
建設業	31,701
電気・ガス・水道業	11,982
卸売・小売業	69,084
金融・保険業	35,174
不動産業	60,239
運輸・通信業	34,540
サービス業	107,656
国・地方公共団体等の活動	47,189
家計にサービスを提供する民間 非営利団体の活動	10,067
控除項目等	△19,427
合計	501,403

雇用者報酬	258,669
営業余剰 *1	95,927
減価償却費	104,817
生産・輸入品に課される税 *2	42,409
(控除)補助金*3	△3,699
統計上の不突合	3,279
合計	501,403

個人消費	286,589
国、地方公共団体等の支出	90,684
投資	117,174
住宅投資	18,280
設備投資	73,776
公共投資	23,918
在庫品増加	1,200
輸出一輸入	6,956
合計	501,403

資料：平成19年版国民経済計算年報（内閣府）

内容を平易にするため、項目の名称を一部変更していますので、学術的には正確ではない部分があります。

【用語解説】

- ※1 **営業余剰**とは、生産活動の結果、企業の手元に残る利益です。このうちの一部は、利子（金融機関経由）や配当という形で家計などの財産所得として分配されます。
- ※2 **生産・輸入品に課される税**とは、間接税（消費税や固定資産税、関税など）に相当するものです。生産者に課税され、その負担が最終購入者に転嫁される（＝市場価格を上げる）ものをいいます。
- ※3 **補助金**とは、政府から企業に支払われ、市場価格を下げる政策目的のために給付されるものを指します。「生産・輸入品に課される税」と「補助金」とは裏腹の関係にあるといえます。

【コラム2 なるほどGDP②

～ 貯蓄から投資へ！ GDP統計でみる家計の資産運用の変化 ～ ｝

平成17年は、国民所得の分配に関してターニングポイントとなった年でした。

平成17年の国民所得は366兆4,446億円。このうち、受取利子所得は3兆4,914億円、
 配当所得は6兆3,316円で、配当所得の方が約3兆円多かったのです。

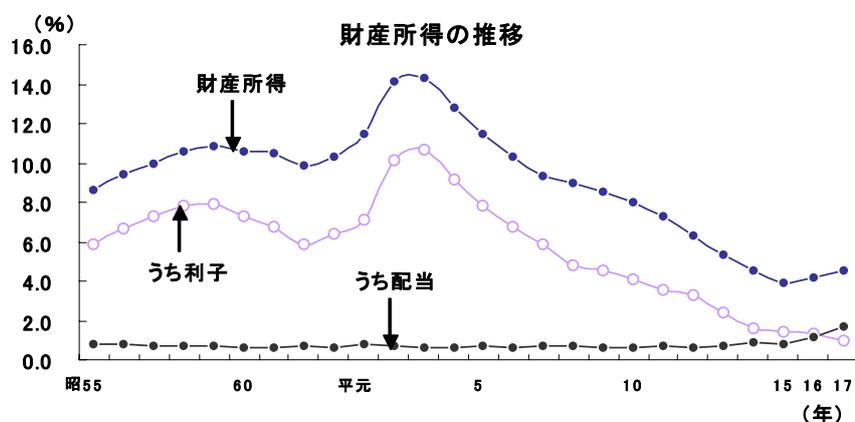
どこがターニングポイントなのかって？

**家計の財産所得において、配当所得が受取利子所得を上回ったのは、実は初めての
 ことなのです。**ちなみに、平成16年は、受取利子所得が4兆7,280億円、配当所得が4
 兆3,387億円で、やや利子所得の方が上回っていました。

でも、バブル期はどうだったのでしょうか。平成元年12月29日の大納会、日経平均の
 終値は3万8,915円という歴史的な高値で引けています。

では、GDP統計でみてみます。平成元年の国民所得は、317兆2,715億円。このう
 ち、配当所得は2兆6,655億円だったのに対し、受取利子所得は22兆6,618億円。**平成
 元年の家計は、配当所得の約9倍の利子所得を得ていたのです。**ちなみに、国民所得
 に占める利子所得のウェイトは7.1%、配当所得なども含めた財産所得全体では
 11.5%、**国民所得の1割を超えるお金が家計に財産所得として分配されていました。**
 家計の財産所得のピーク時となる平成3年には、国民所得の14.3%が家計の財産所得
 でした。

低金利で預金者の得る利子所得は大きく減少しました。対照的に企業は利子負担を
 減らし、低金利政策により家計から企業や金融機関に移転した所得は、304兆円（日銀
 試算）とも、283兆円（三菱総研試算）ともいわれています。金融緩和が实体经济を下



支えしていなければ、失業
 の急増などの形で家計の
 損失はもっと深刻だった
 可能性がありますので、政
 策の評価はさておき、長引
 く低金利時代を経て、**家計
 の資産運用方法は変化し
 始めている**といえます。

資料：昭和55年～平成7年は平成17年版国民経済計算年報、平成8～17年は同平成19年版（内閣府）
 なお、平成17年と完全に同一基準で比較可能なデータは平成8年分までしか存在しないことから、
 平成8年以降のデータと平成7年以前のデータは厳密には接続しません。

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

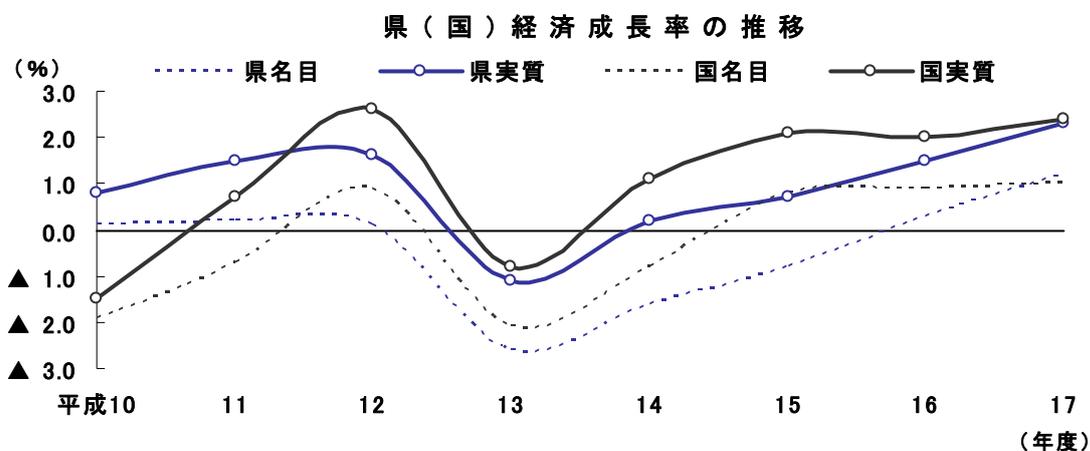
概況（県経済）

平成17年の県経済をみると、**生産分野では**、平成16年の秋口以降の増勢鈍化から、平成17年は、一進一退を繰り返しながら**横ばい圏内を推移した**。しかし、電子部品・デバイス工業や精密機械工業、輸送機械工業などの業種は引き続き高水準の生産を続け、**全体としては**、年末には横ばい圏内から脱して緩やかな上昇傾向となり、回復基調が強まった。住宅投資は、貸家に積極的な投資の動きがみられ、分譲住宅とともに増加が続いた。

その一方で、緩やかな改善の動きを続けていた**雇用は**、年後半から停滞感が出始めるようになり、**企業倒産は件数、負債総額ともに増加した**。**個人消費は**、小型自動車や軽自動車が増加したほか、10月以降は百貨店にも動きがみられたものの、全体としては**低調に推移した**。**公共投資は年々減少を続け**、建設業を中心とした地域の中小企業には厳しい状況が続いた。

県経済の動きを四半期毎にみていくと、1～3月期は、鉱工業生産指数、大口電力使用量が比較的堅調な動きを示し、企業倒産なども落ち着いていた。4～6月期から7～9月期は、鉱工業生産指数が前年同期比マイナスとなり、県経済も踊り場的な調整局面を迎えたものの、10～12月期には、鉱工業生産指数が回復基調となり、百貨店販売額は7四半期ぶりにプラスとなった。

以上のような経済状況を反映し、**平成17年度の経済成長率（県民経済計算早期推計）は**、名目が**1.2%増（前年度0.3%増）**、実質が**2.3%増（同1.5%増）**となり、名目で2年連続、実質では4年連続のプラス成長となった。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、県統計課「県民経済計算年報」「県民経済計算早期推計結果」
 ※ 経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業 ～ 2千億円を下回った農業産出額 ～

平成17年の**農業生産指数（平成12年=100）は93.1（農業総合）**で、前年に比べ**2.0%の低下**となった。主な内訳をみると、全体の約3割を占める畜産は2.0%上昇したが、半分を占める米が5.1%低下した。農業産出額は1,997億円で、5.0%の減少となり、2千億円台を割り込んだ。農業産出額は昭和60年の3,499億円をピークに減少を続けているが、**この30年間で2千億円を下回ったのは、記録的な冷害となった平成5年及び15年を除くと初めてとなる。**

平成17年の林業産出額は83億円で、前年に比べ4.9%の増加となった。

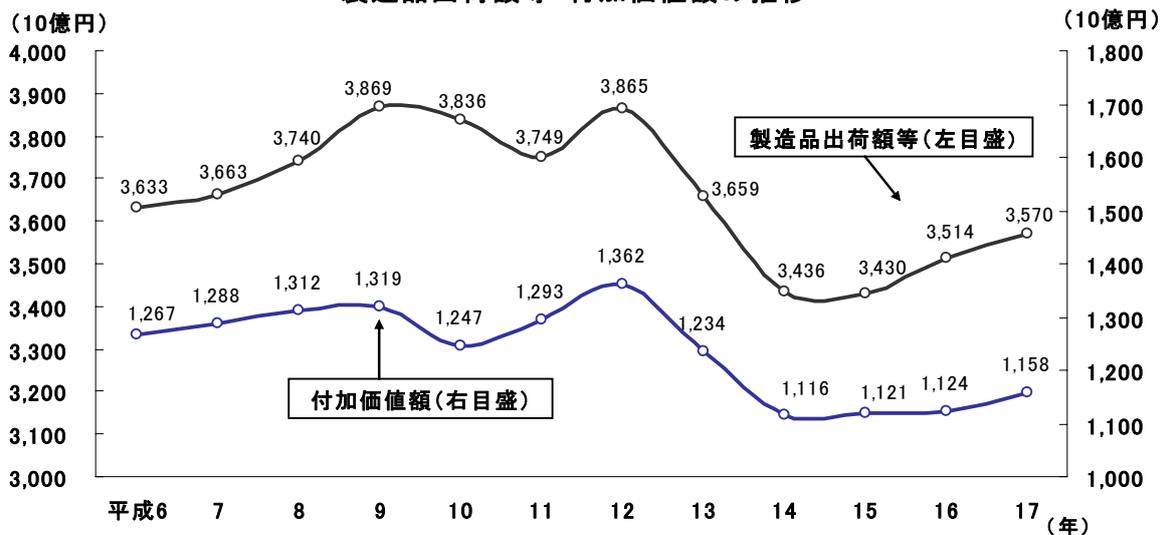
平成17年の海面漁業・養殖業生産額は795億円で、前年に比べ2.7%の減少となった。内訳をみると、海面養殖業は274億円で、9.0%の増加となったが、海面漁業が521億円で、7.9%の減少となった。海面漁業・養殖業生産額も昭和60年の1,892億円をピークに長期的に減少を続けており、平成17年は、ピーク時の約4割の水準となった。

(2) 鉱工業生産 ～ 7年ぶりに増加した事業所数 ～

平成17年の**鉱工業生産指数（平成12年=100）は105.8**で、前年に比べ0.1%の上昇となった。第2四半期から第3四半期にかけて踊り場的な調整局面を迎えたことなどから微増に止まったものの、**4年連続で上昇した。全国値（101.3）よりも4.5ポイント高く、生産水準は高い状況にある。**業種別では、電子部品・デバイス工業（前年比7.0%上昇）、一般機械工業（同7.6%上昇）、輸送機械工業（同8.1%上昇）など全19業種中12業種で上昇した。

平成17年の**工業統計調査による事業所数は3,632事業所**で、前年に比べ**0.2%の増加**となり、微増ながら7年ぶりに増加した。一方、従業者数は12万3,882人で1.6%の減少と、14年連続で減少した。製造品出荷額等は3兆5,702億円で1.6%の増加となり、2年連続で増加した。付加価値額は1兆1,576億円で3.0%の増加と、3年連続で増加した。**従業者数の減少が続く一方で、製造品出荷額等、付加価値額が増加してはいるものの、金額的には15年前の平成2年の水準に達していない。**

製造品出荷額等・付加価値額の推移

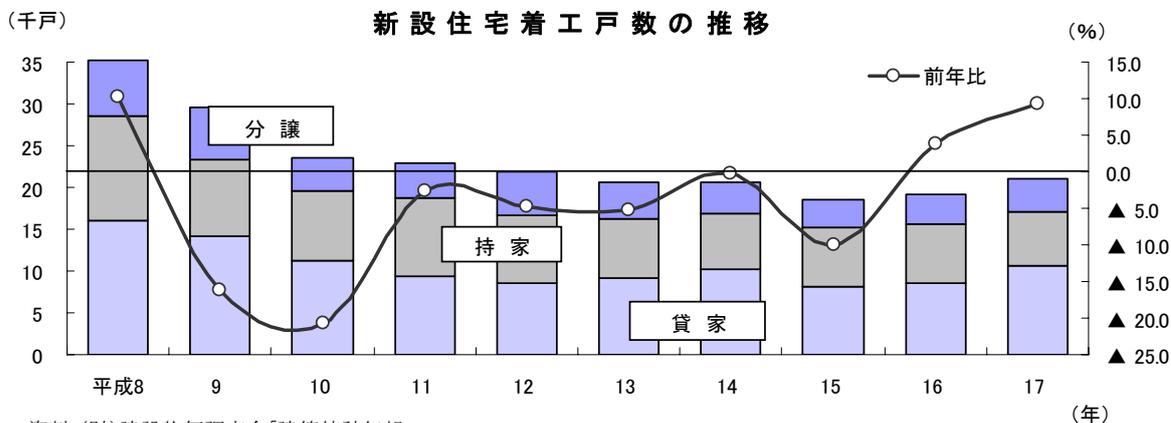


資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 建設 ～ 大幅に増加した貸家の着工 ～

平成17年の新設住宅着工戸数は2万1,171戸で、前年に比べ9.2%と大きく増加し、2年連続で増加となった。新設住宅着工戸数が2万戸を超えたのは、平成14年以來3年ぶりである。利用関係別では、持家が8.0%の減少となった一方で、貸家は24.3%の増加、分譲住宅も12.7%の増加と2桁の伸びを示した。この結果、貸家の構成比はこの1年で6.1ポイント上昇して50.3%（持家は30.3%、分譲住宅は18.9%）となり、県内の新設住宅着工戸数の半分が貸家という結果となった。

平成17年度の公共工事請負金額は2,064億円で、前年度に比べ0.8%減少し、6年連続で減少となった。主な発注者別に前年度比をみると、地方の機関のうち市町村が930億円で11.0%の増加となり、2年連続で増加したものの、県は549億円で7.5%減少、国の機関は478億円で12.9%減少した。



資料: (財)建設物価調査会「建築統計年報」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 減少が続く個人消費 ～

平成17年の大型小売店販売額は4,104億円で、前年に比べ3.3%の減少（既存店比較、以下同）となり、9年連続で減少した。業態別では、百貨店が1,256億円で1.2%の減少となり、8年連続で減少した。スーパーも2,847億円で4.3%の減少となり、11年連続で減少した。百貨店販売額の全店舗比較では、ピーク時の9年前（平成8年）に対して500億円減少しており、約7割の水準となっている。一方、スーパー販売額の全店舗比較では、平成14年を除いて緩やかながら増加している。

平成17年の乗用車新車登録台数（普通車と小型車の合計数）は6万1,471台で、前年に比べ2.7%の減少となり、5年連続で前年を下回った。車種別にみると、普通車（排気量が2,000ccを超えるもの）は2万13台で11.1%の減少となり、前年の11.7%増から一転、3年ぶりに減少したものの、小型車（同660cc超2,000cc以下のもの）は4万1,458台で2.0%の増加となり、3年ぶりに増加した。なお、軽自動車（自動二輪車を除く排気量660cc以下のもの）の新規届出台数は2万8,028台で、燃費の良さから原油高の追い風などもあって3.7%の増加となり、4年連続で増加した。

(2) 家計収支 ～ 増加に転じた勤労者世帯の実収入 ～

平成17年の仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.32人、世帯主の平均年齢46.0歳）の家計収支をみると、1世帯当たりの実収入（税込み収入）は、1か月平均46万4,270円で、全国（52万2,629円）と比較すると低い水準にあるものの、勤め先収入の増加により前年に比べ3万5,730円、8.3%の増加となった。また、実収入から税金や社会保険料等を控除した可処分所得は39万590円で、2万4,419円、6.7%の増加となった。一方、消費支出は32万7,469円で、7.3%の増加となった。この結果、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は、83.8%とほぼ前年並みとなった。仙台市の勤労者世帯の平均消費性向は、全国（74.7%）と比較して9.1ポイント高く、都道府県庁所在市中、第3位の高さである。また、エンゲル係数（消費支出に対する食料費の割合）は20.1%となった。

3 物 価 ～ 原油価格が高騰 ～

平成17年平均の**仙台市消費者物価指数（平成12年=100）**のうち、天候による影響で価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数は97.6で、前年に比べ0.4%の下落となり、7年連続で前年水準を下回った。**なお、総合指数は97.7で、0.6%の下落となった。

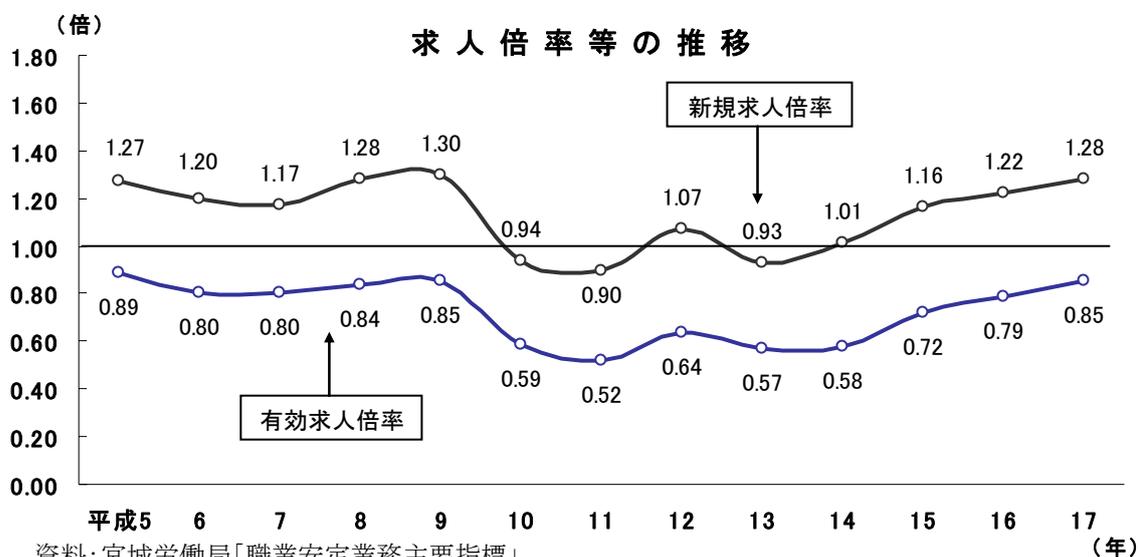
平成17年は、**原油価格の高騰により他の光熱（灯油）が前年に比べ22.3%上昇した**ほか、自動車等関係費なども値上がりしたものの、穀類（米）や通信（固定電話通信料）、教養娯楽用耐久財（パソコン、カメラ等）などの値下がりの影響から下落となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ～ 上昇が続く求人倍率 ～

平成17年の有効求人倍率は**0.85倍**で、前年に比べ**0.06ポイントの上昇**となり、**4年連続で上昇した。**また、**新規求人倍率は1.28倍**で**0.06ポイントの上昇**となり、有効求人倍率と同様に**4年連続で上昇した。**

なお、平成17年の有効求人数（年平均）は4万408人で、前年に比べ6.0%の増加、新規求人数（同）は1万5,585人で、4.3%の増加となった。一方、有効求職者数（同）は4万7,721人で0.8%の減少、新規求職者数（同）は1万2,200人で0.4%の減少となった。



（２）賃金と所定外労働時間 ～ 増加した現金給与総額 ～

平成17年の1人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均30万8,038円で、前年に比べ0.8%増加した。産業別にみると、最も高い伸びを示したのは情報通信業の3.7%で、次いで建設業が3.6%、運輸業が2.7%、製造業が2.0%とそれぞれ増加し、13業種中9業種で前年を上回った。一方、不動産業が3.6%減少したのをはじめ、飲食店、宿泊業、サービス業、卸売・小売業の4業種は減少した。また、平成12年を100とした実質賃金指数（同）は97.9となった。

平成17年の総実労働時間（同）は月平均150.8時間で、前年に比べ0.8%減少となった。産業別にみると、運輸業が189.8時間で最も長く、次いで建設業が179.1時間、情報通信業が167.5時間、製造業が164.6時間などとなっている。一方、最も短いのは教育、学習支援業の129.6時間で、次いで卸売・小売業が133.3時間、飲食店、宿泊業が135.8時間などとなっている。

なお、平成17年の常用雇用者数（同）は52万9,090人で、前年に比べ0.2%の微減となった。

5 財政・金融

（１）財 政 ～ 弾力性が低下する財政構造 ～

平成17年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は、景気の回復や税制改正の影響等により県税などは増加したが、臨時財政対策債の減額などにより8,048億円と、前年度に比べ0.2%減少し、7年連続で減少となった。一方、歳出は、財政調整基金積立や人件費の増加などにより7,881億円と、0.1%増加し、7年ぶりに増加に転じた。歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は18億円の黒字となったが、黒字幅は前年度よりも17億円減少した。年々増加する県債残高（平成17年度末現在）は、前年度より127億円増加して1兆3,653億円となった。

財政指標面では、財政力指数は0.48と前年度より0.01ポイント上昇した一方、経常収支比率は0.6ポイント上昇して94.4%と上昇傾向にあり、財政構造の弾力性が低下している。

(2) 金融情勢 ～ マイナスに転じた預金残高 ～

平成17年度末における宮城県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は、**前年度末に比べ1.5%の減少となった**。平成4年度末に5兆2,321億円だった宮城県内の国内銀行預金残高は一貫して増加を続け、平成16年度末には7兆1,488億円であったが、平成17年度末には前年度末よりも1,052億円減少し、7兆436億円となった。**国内銀行の預金残高が前年度末比でマイナスになるのは、国内銀行として統一的な統計のある平成4年度末以来、初めてである**。なお、平成17年度末の郵便貯金残高も2兆8,251億円と、5.9%減少し、6年連続の減少となった。

一方、平成17年度末における宮城県内の国内銀行の**貸出金残高は4兆6,461億円で、前年度末に比べ1.1%の増加と、2年連続で増加した**。宮城県内の国内銀行の貸出金残高は、平成9年度末以降、7年連続で減少を続けてきたが、平成16年度末からは増加に転じている。

6 企業倒産 ～ 高水準で推移する不況型倒産 ～

平成17年の企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は232件で、前年に比べ3.6%と3年ぶりに増加となった。負債総額も1,070億円で、再び1千億円を超え、17.1%の増加となった。このうち不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は189件で、全体に占める構成比は81.5%と2年連続で80%を超え、**依然高水準で推移している**。

業種別に倒産件数をみると、建設業が92件と最も多く、次いで卸売・小売業が76件で、この2業種で全体の7割強を占めた。以下、サービス業が27件、製造業が23件と続く。一方、負債総額では、建設業が229億円、サービス業が182億円、製造業が166億円、卸売・小売業が85億円となった。

原因別でみると、販売不振が件数で158件、負債総額で714億円と全体の約7割を占め、次いで他社倒産余波が16件、119億円、放漫経営が12件、110億円と続いている。

なお、平成17年の大型倒産（負債総額10億円以上）は11件で、前年より5件減少となったが、**負債総額は800億円で、24.2%増加した**。最も負債総額の大きかった大型倒産は不動産業の倒産で、負債総額は362億円であった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成13	14	15	16	17
県民経済計算	県内総生産(名目)* (=県内総支出)	億円	86,140	84,804	84,167	84,407	85,450
	県民総所得(名目)*	億円	86,476	84,108	83,745	84,719	85,851
	県民所得(分配)*	億円	62,205	60,311	59,657	59,997	61,043
	一人当たり県民所得*	千円	2,624	2,543	2,514	2,530	2,586
生 産	農業生産指数(総合)	平成12年 =100	95.8	95.7	77.5	95.0	93.1
	農業産出額	億円	2,104	2,110	1,870	2,101	1,997
	漁業産出額	億円	985	923	808	817	795
	鉱工業生産指数	平成12年 =100	94.3	94.5	99.6	105.7	105.8
	製造品出荷額等	億円	36,588	34,363	34,300	35,136	35,702
	付加価値額	億円	12,344	11,160	11,208	11,240	11,576
	建築着工工事費予定額	百万円	510,895	488,615	451,340	455,238	498,275
	建築着工床面積	千㎡	3,488	3,417	3,155	3,245	3,526
	新設住宅着工戸数	戸	20,831	20,776	18,677	19,382	21,171
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (1世帯、月平均)	円	493,804	471,217	452,977	428,540	464,270
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	308,764	335,028	304,981	305,220	327,469
	大型小売店販売額	百万円	423,085	412,227	412,390	412,468	410,358
	百貨店販売額	百万円	147,570	137,966	130,283	128,121	125,632
	スーパー販売額	百万円	275,515	274,261	282,107	284,347	284,726
	乗用車新車登録台数	台	66,981	64,209	63,956	63,163	61,471
	軽自動車新規届出台数	台	25,711	26,477	26,629	27,031	28,028
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成12年 =100	99.3	98.6	98.5	98.0	97.6
仙台市消費者物価指数(総合)	"	99.3	98.6	98.6	98.3	97.7	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85
	現金給与総額	円	362,428	337,149	344,814	305,669	308,038
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	69,384	69,837	71,001	71,488	70,436
	郵便貯金残高#	億円	32,898	32,387	31,759	30,021	28,251
	国内銀行貸出金残高#	億円	47,143	46,002	45,442	45,950	46,461
	企業倒産件数	件	325	353	246	224	232
	企業倒産負債総額	百万円	177,211	133,240	133,557	91,453	107,046
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811
	県歳出決算額(")*	百万円	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129

- (注) 1. 17年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「県民経済計算早期推計結果」による。
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、平成17年1月に表章産業を変更したため、平成16年の結果を新産業分類により再集計している。また、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。#は、年度末の数値。

13/12	14/13	15/14	16/15	17/16	備 考
▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.8	0.3	1.2	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 0.4	1.2	1.3	〃
▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 1.1	0.6	1.7	〃
▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.1	0.6	2.2	〃
▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 19.0	22.6	▲ 2.0	東北農政局「宮城農林水産統計年報」
▲ 4.5	0.3	▲ 11.4	12.4	▲ 5.0	〃
2.9	▲ 6.3	▲ 12.5	1.2	▲ 2.7	〃
▲ 5.7	0.2	5.4	6.1	0.1	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.2	2.4	1.6	〃 「宮城県の工業」
▲ 8.7	▲ 9.6	0.4	0.3	3.0	〃
▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 7.6	0.9	9.5	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
▲ 10.5	▲ 2.0	▲ 7.7	2.9	8.7	〃
▲ 5.2	▲ 0.3	▲ 10.1	3.8	9.2	〃
5.8	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 5.4	8.3	総務省「家計調査」
▲ 7.9	8.5	▲ 9.0	0.1	7.3	〃
▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 3.3	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」
▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 1.2	〃 (注2)
▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 4.3	〃
▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 2.7	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.4	3.0	0.6	1.5	3.7	全国軽自動車協会連合会
▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	県統計課「仙台市消費者物価指数」
▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	〃
▲ 0.07	0.01	0.14	0.07	0.06	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
▲ 0.2	▲ 7.0	2.3	▲ 11.4	0.8	県統計課「毎月勤労統計調査」(注4)
2.4	0.7	1.7	0.7	▲ 1.5	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 5.9	日本郵政公社「郵便貯金(資料編)」
▲ 6.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.1	1.1	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 1.8	8.6	▲ 30.3	▲ 8.9	3.6	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
67.4	▲ 24.8	0.2	▲ 31.5	17.1	〃
▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.2	県財政課「財政状況」
▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 0.7	0.1	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ～ 実質経済成長率が4年連続のプラスに ～

平成17年度の宮城県の**経済成長率**^{*1}は、**名目**^{*2}では**1.2%増**（16年度0.3%増）、物価変動の影響を除いた**実質**^{*2}では**2.3%増**（同1.5%増）となった。名目では2年連続のプラス成長となり、実質では4年連続のプラス成長となった。

(2) 県内総生産 ～ 第2次産業が増加 ～

平成17年度の**県内総生産**^{*3}は、名目では8兆5,450億円で、前年度に比べ**1.2%増**（16年度0.3%増）と、**2年連続の増加**となり、**実質では9兆1,882億円で、2.3%増**（同1.5%増）と、**4年連続の増加**となった。これは、卸売・小売業や製造業、建設業が増加に転じたことなどによる。

第一次産業は1,628億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ3.8%減（16年度8.9%増）と**2年ぶりに減少**となった。農業は1,046億円で、4.5%減（同12.9%増）となった。これは、平成16年は豊作（作況指数108）であった米が平成17年は平年並み（同101）であったため、産出額が減少したことによる。水産業は514億円で、3.2%減（16年度2.3%増）となった。これは、海面漁業においてまぐろ類の漁獲量が減少したことなどが主因となっている。

第二次産業は1兆8,355億円で、前年度に比べ2.5%増（同2.4%減）と、**製造業と建設業の増加により、比較可能な平成8年度以降初の増加**となった。製造業は1兆3,072億円で、0.1%増（同1.1%減）と2年ぶりに増加となった。これは、半導体集積回路などの電気機械や、構造用鋼などの一次金属などが増加したことによる。また、建設業は5,242億円で、9.0%増（同5.7%減）となった。民間工事では、居住用や鉱工業用の建設工事額など民間工事全体で増加し、公共工事を含んだ建設業全体でも7年ぶりに増加となった。

第三次産業は6兆8,044億円で、前年度に比べ0.8%増（同0.6%増）と**2年連続の増加**となった。電気・ガス・水道業は2,056億円で、電気業での産出額の減少などから13.8%減（同2.2%減）となった。一方、卸売・小売業は1兆2,741億円で、卸売業の増加により全体では1.0%増（同1.6%減）となった。サービス業は1兆7,934億円で、1.1%増（同0.8%増）となった。

経済成長率の推移

	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
名目	1.9%	0.1%	0.2%	0.1%	▲ 2.6%	▲ 1.6%	▲ 0.8%	0.3%	1.2%
実質	1.2%	0.8%	1.5%	1.6%	▲ 1.1%	0.2%	0.7%	1.5%	2.3%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産の推移(名目)

(単位:100万円)

項目	確 報 値			推 計 値
	14年度	15年度	16年度	17年度
1 産 業	7,688,747	7,651,926	7,619,327	7,695,331
(1) 第 一 次 産 業	180,928	155,369	169,267	162,791
農 業	111,206	96,940	109,480	104,558
林 業	7,346	6,537	6,701	6,868
水 産 業	62,376	51,892	53,086	51,365
(2) 第 二 次 産 業	1,882,456	1,836,048	1,791,333	1,835,535
鉱 業	4,157	5,512	4,645	4,136
製 造 業	1,313,514	1,320,605	1,305,922	1,307,198
建 設 業	564,785	509,931	480,766	524,201
(3) 第 三 次 産 業	6,717,687	6,710,131	6,747,659	6,804,403
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	254,973	243,783	238,513	205,645
卸 売 ・ 小 売 業	1,307,825	1,282,337	1,261,183	1,274,091
金 融 ・ 保 険 業	396,577	392,429	376,370	390,674
不 動 産 業	1,171,801	1,176,062	1,196,790	1,216,885
運 輸 ・ 通 信 業	785,052	779,028	812,428	816,336
サ ー ビ ス 業	1,725,498	1,759,806	1,773,443	1,793,374
2 政府サービス生産者	911,293	912,796	918,812	932,849
3 対家計民間非営利サービス生産者	164,668	163,890	170,120	174,549
4 小 計 (1 + 2 + 3)	8,781,071	8,701,548	8,708,259	8,802,729
5 (控 除) そ の 他	17,397	12,140	16,290	10,352
6 (控 除) 帰 属 利 子	283,294	272,713	251,298	247,367
7 県 内 総 生 産 (4 - 5 - 6)	8,480,380	8,416,695	8,440,671	8,545,010

資料: 県統計課「県民経済計算早期推計結果」

〔用語解説〕

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産(＝県内総支出)の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、実質(値)とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 8年ぶりに増加した雇用者報酬 ～

県民所得^{*1}は6兆1,043億円で、前年度に比べ**1.7%増**（16年度0.6%増）となり、**2年連続の増加**となった。これは、雇用者報酬の増加が主因となっている。雇用者報酬は0.8%増と8年ぶりに増加、財産所得は18.7%増と2年連続の増加、企業所得は2.7%増で4年連続の増加となった。

また、県民所得を総人口で割った**一人当たり県民所得^{*2}**は、**2,586千円**と前年度から56千円増加し、2.2%増（同0.6%増）と2年連続の増加となった。

雇用者報酬は4兆3,190億円で、前年度に比べ**0.8%増**（同2.6%減）となり、**8年ぶりに増加**となった。

財産所得は1,792億円で、前年度に比べ**18.7%増**（同21.5%増）となり、**2年連続の増加**となった。一般政府は▲1,182億円で、8.9%増と2年連続の増加、家計は2,940億円で5.5%増と2年連続の増加、対家計民間非営利団体は34億円で57.4%増と4年連続の増加となった。

企業所得は1兆6,061億円で、前年度に比べ**2.7%増**（同8.3%増）となり、**4年連続の増加**となった。民間法人企業は7,856億円で3.4%増と3年連続の増加、公的企業は1,010億円で11.0%増となった。個人企業のうち農林水産業は845億円で4.9%減、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,799億円で0.8%減となった。また個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{*3}**）は、4,551億円で2.8%増となった。個人企業全体では7,195億円で0.9%増となり、3年連続の増加となった。

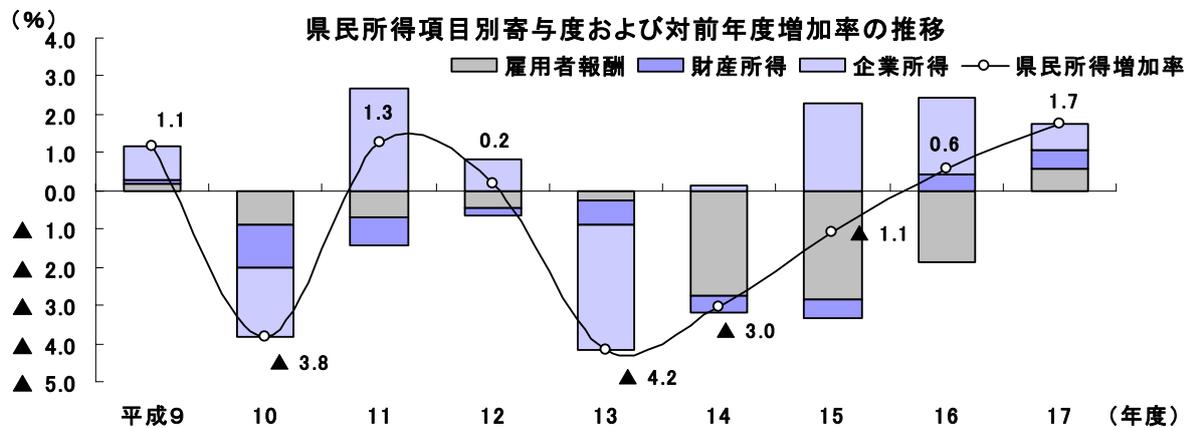
県民所得の構成について平成8年度からの推移をみると、財産所得の割合は低金利政策などの影響から年々低下を続け、平成8年度の5.3%から平成15年度には2.1%へ低下したが、平成17年度は家計の財産所得が増加となり2.9%となった。企業所得は、平成8年度は20.5%であったが、民間法人企業の伸びなどにより平成16年度に26.1%となり、平成17年度はさらに上昇して26.3%となった。また、景気拡大期に低下、後退期に上昇する傾向がある雇用者報酬の割合（労働分配率）は、平成8年度は74.2%、経済成長率（名目）がマイナスに転じた平成13年度に76.2%に達したが、平成16年度は71.4%、平成17年度は70.8%に低下した。

県民所得の推移

(単位:100万円)

区 分	確 報 値					推 計 値
	平成12年度	13	14	15	16	17
1 雇 用 者 報 酬	4,758,644	4,742,094	4,569,545	4,396,796	4,284,660	4,318,974
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	219,529	178,187	153,748	124,298	151,008	179,194
(1) 一般政府	▲ 136,273	▲ 124,816	▲ 133,285	▲ 136,277	▲ 129,833	▲ 118,219
(2) 家 計	353,377	302,144	285,654	259,060	278,653	293,968
(3) 対家計民間非営利団体	2,425	859	1,379	1,515	2,188	3,445
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	1,512,054	1,300,253	1,307,842	1,444,610	1,563,987	1,606,089
(1) 民間法人企業	783,285	532,621	528,167	652,980	760,054	785,601
(2) 公的企業	50,507	88,623	101,162	93,003	90,983	100,966
(3) 個人企業	678,262	679,009	678,513	698,627	712,950	719,522
a 農林水産業	111,195	105,993	95,841	76,263	88,871	84,504
b その他の産業 (非農林水・非金融)	169,865	166,022	162,453	197,972	181,303	179,932
c 持ち家	397,202	406,994	420,219	424,392	442,776	455,086
県民所得(要素費用表示) (1 + 2 + 3)	6,490,227	6,220,534	6,031,135	5,965,704	5,999,655	6,104,257
対前年度増減率(%)	0.2%	▲ 4.2%	▲ 3.0%	▲ 1.1%	0.6%	1.7%

資料: 県統計課「県民経済計算早期推計結果」



資料: 県統計課「県民経済計算早期推計結果」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

【用語解説】

- ※1 県民所得とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値を雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の推計人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したもの。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居費）に含まれる。

(4) 県内総支出 ～ 総支出は2年連続のプラスに ～

県内総支出※は8兆5,450億円で、前年度に比べ1.2%増（16年度0.3%増）と2年連続の増加となった。これは、民間最終消費支出や民間企業設備の増加などが主因となっている。一方、公的総固定資本形成は公共事業費の減少が続いていることから7.2%減となり4年連続の減少となった。

民間最終消費支出は4兆4,513億円で、前年度に比べ1.2%増（同2.5%増）となり、2年連続の増加となった。これは、家計最終消費支出のうち、ウエイトの大きい住居費（帰属家賃を含む。）の増加が主因となっている。

政府最終消費支出は1兆6,262億円で、前年度に比べ0.7%増（同0.7%増）となり3年連続の増加となった。これは、人件費などの増加が主因となっている。

県内総資本形成は1兆8,291億円で、前年度に比べ1.1%増（同0.1%減）と6年ぶりに増加となった。県内総資本形成のうち、住宅投資は、新設住宅着工戸数が貸家や分譲住宅の増加により1.1%増（同3.0%増）となり、2年連続の増加となった。企業設備も4.2%増（同1.4%増）と3年連続の増加となり、住宅投資と企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆4,029億円、3.6%増（同1.8%増）となった。一方、公的総固定資本形成は4,136億円で、7.2%減（同7.8%減）となった。なかでも公共事業費の減少が続いている一般政府は、7年連続の減少となった。

【用語解説】

※ 県内総支出とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む。）からなり、合計は県内総生産と等しい。

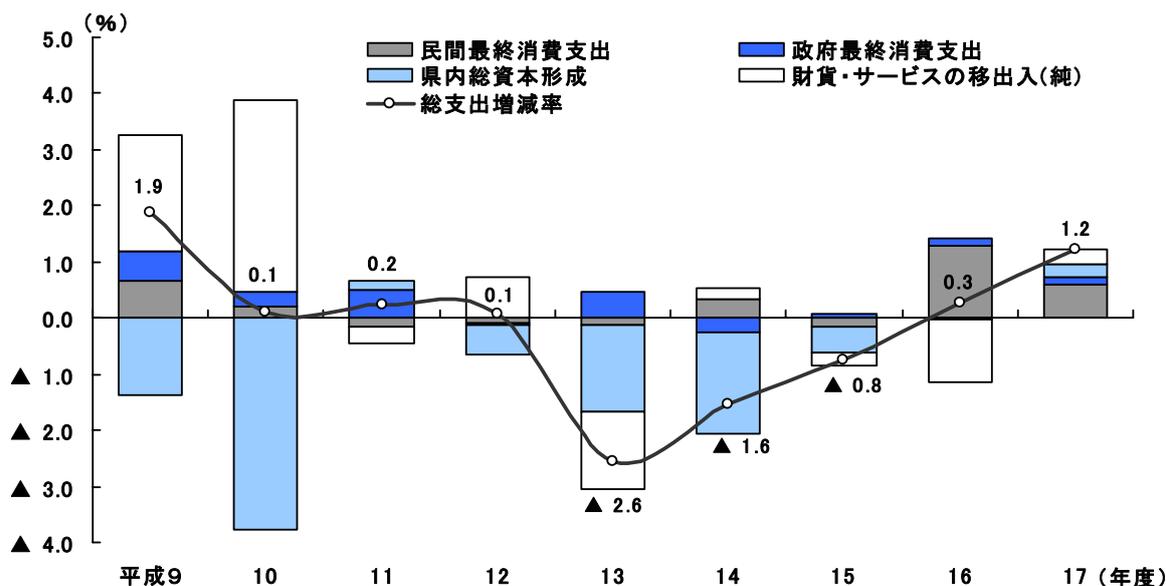
県内総支出の推移

(単位:100万円)

	確 報 値			推 計 値
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
1 民間最終消費支出	4,305,468	4,291,408	4,400,202	4,451,254
2 政府最終消費支出	1,595,928	1,603,049	1,614,567	1,626,153
3 県内総資本形成	1,850,533	1,812,683	1,810,010	1,829,110
(1) 総固定資本形成	1,873,543	1,814,632	1,800,287	1,816,429
a 民間	1,339,687	1,331,260	1,354,658	1,402,875
(a) 住宅	307,849	285,294	293,857	297,143
(b) 企業設備	1,031,838	1,045,966	1,060,801	1,105,732
b 公的 (住宅・企業設備・一般政府)	533,856	483,372	445,629	413,554
(2) 在庫品増加	▲ 23,010	▲ 1,949	9,723	12,681
a 民間	▲ 21,029	10,817	7,280	7,790
b 公的	▲ 1,981	▲ 12,766	2,443	4,891
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	728,451	709,555	615,892	638,493
5 県内総支出 (1 + 2 + 3 + 4)	8,480,380	8,416,695	8,440,671	8,545,010
6 県外からの要素所得(純)	▲ 69,627	▲ 42,172	31,180	40,082
7 県民総所得(5 + 6)	8,410,753	8,374,523	8,471,851	8,585,092

資料: 県統計課「県民経済計算早期推計結果」

県内総支出(名目) 項目別寄与度および対前年度増減率



資料: 県統計課「県民経済計算早期推計結果」

【コラム3 なるほどGDP③ ～ 1人当たり県民所得を因数分解！ ～】

「3年連続で格差拡大」「地域格差広がる」

平成19年3月7日、河北新報をはじめ、朝日、読売、毎日、日経、産経等、主要紙全紙が、内閣府が発表した平成16年度の県民経済計算結果を報じました。

宮城県の1人当たり県民所得は253万円で、順位は昨年度と同じ32位。「おやっ」と思われませんか？宮城県の人口は全国15位、ほぼ不動の位置です。宮城県の経済関連の順位も、15位くらい、というのが一般的な認識ではないでしょうか。実際、県内総生産（GDP）の方は全国15位です。にもかかわらず、1人当たり県民所得は32位。

「1人当たり県民所得」というのは、県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）を単純に県の総人口で割った金額です。従って、個人の所得水準とは性格が異なるものですので、注意してください。これを、次のように“因数分解”してみます。

$$\frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}} = \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{総人口}} \times \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}}$$

(1人当たりの県民所得) = (労働生産性) × (県内就業率) × (県民分配率)

32位 18位 38位 42位

すると、「労働生産性」は18位でそれほど低いわけではありませんが、「県内就業率」と「県民分配率」が低いということがわかります。

県内就業率に関しては、宮城県は、生産年齢人口（15～64歳人口）の割合が、全国12位と比較的高いにもかかわらず低い状況にあり、また、国勢調査結果（平成12年）をみると、女性や高齢者の就業率もそれぞれ32位、38位と低くなっています。

また、県民分配率が低いのは、宮城県内の生産活動が、他県民によって支えられている部分が高いこと、県民1人当たりでみた企業の経常利益が、全国29位と低位にあることなどが原因と考えられます。

ちなみに、中小企業庁が全国約82万社の決算データをもとに行った財務分析では、総資本経常利益率（＝売上高経常利益率×総資本回転率）は、

サービス業（2.6%）＞製造業（2.3%）＞運輸業（2.2%）＞建設業、不動産業（1.7%）
＞卸売業（1.6%）＞小売業（0.7%）※平成16年1月～12月決算期データ

となっています。一方、宮城県の産業構造は、全国平均と比較すると、製造業やサービス業などの割合が低く、運輸・通信業や卸売・小売業などの割合が高い、という特徴があり、相対的に経常利益率が低い産業の割合が高いことなども要因となっているものと考えられます。

一人当たりの の県民所得			労働生産性			県内就業率※1			県民分配率			一人当たり の経常利益※2		
順位		(千円)	順位		(千円)	順位		(%)	順位		(%)	順位		(千円)
1	東京都	4,559	1	東京都	10,761	1	東京都	67.2	1	埼玉県	101.5	1	東京都	1,414
2	愛知県	3,440	2	大阪府	9,049	2	福井県	56.2	2	奈良県	98.5	2	滋賀県	1,328
3	静岡県	3,247	3	滋賀県	8,976	3	愛知県	55.1	3	千葉県	92.3	3	三重県	1,102
4	滋賀県	3,235	4	三重県	8,798	4	静岡県	54.1	4	神奈川県	90.0	4	静岡県	1,061
5	神奈川県	3,174	5	愛知県	8,751	5	長野県	53.6	5	徳島県	83.0	5	福島県	1,046
6	栃木県	3,062	6	神奈川県	8,572	6	岩手県	53.0	6	岐阜県	80.1	6	愛知県	1,042
7	大阪府	3,039	7	千葉県	8,367	7	石川県	52.5	7	兵庫県	79.2	7	茨城県	998
8	富山県	3,027	8	栃木県	8,182	8	富山県	51.4	8	茨城県	78.2	8	山口県	993
9	三重県	2,988	9	富山県	8,148	9	山梨県	51.2	9	和歌山県	77.7	9	大分県	993
10	千葉県	2,976	10	山口県	8,102	10	鳥取県	51.2	10	静岡県	76.7	10	栃木県	983
11	埼玉県	2,956	11	広島県	8,068	11	島根県	50.7	11	京都府	76.5	11	石川県	939
12	広島県	2,943	12	大分県	8,004	12	群馬県	50.7	12	群馬県	76.4	12	京都府	928
13	茨城県	2,929	13	京都府	7,904	13	新潟県	50.5	13	栃木県	76.2	13	徳島県	923
14	京都府	2,849	14	静岡県	7,823	14	山形県	50.5	14	長野県	75.7	14	千葉県	890
15	福井県	2,832	15	兵庫県	7,761	15	広島県	50.2	15	熊本県	75.7	15	富山県	864
16	群馬県	2,828	16	茨城県	7,758	16	香川県	49.6	16	宮崎県	75.6	16	広島県	853
17	山口県	2,817	17	奈良県	7,725	17	秋田県	49.5	17	沖縄県	75.6	17	福井県	816
18	徳島県	2,808	18	宮城県	7,690	18	岐阜県	49.2	18	滋賀県	75.3	18	新潟県	811
19	石川県	2,790	19	福島県	7,685	19	栃木県	49.1	19	長崎県	75.3	19	大阪府	801
20	長野県	2,733	20	福岡県	7,664	20	青森県	48.9	20	佐賀県	74.0	20	秋田県	800
21	福島県	2,712	21	北海道	7,500	21	岡山県	48.8	21	福岡県	74.0	21	群馬県	796
22	岐阜県	2,701	22	埼玉県	7,452	22	福島県	48.5	22	三重県	73.9	22	和歌山県	792
23	新潟県	2,688	23	岡山県	7,444	23	大阪府	48.5	23	高知県	73.9	23	岐阜県	788
24	大分県	2,653	24	新潟県	7,431	24	佐賀県	48.5	24	山口県	73.7	24	山形県	770
25	兵庫県	2,651	25	群馬県	7,306	25	高知県	48.4	25	鹿児島県	73.7	25	岩手県	760
26	香川県	2,630	26	香川県	7,292	26	茨城県	48.3	26	石川県	73.0	26	長野県	731
27	奈良県	2,599	27	石川県	7,280	27	愛媛県	48.2	27	北海道	72.8	27	福岡県	728
28	岡山県	2,578	28	徳島県	7,192	28	鹿児島県	48.0	28	島根県	72.7	28	神奈川県	727
28	福岡県	2,570	29	和歌山県	7,080	29	熊本県	48.0	29	福島県	72.7	29	宮城県	710
30	山梨県	2,548	30	福井県	7,047	30	滋賀県	47.9	30	広島県	72.7	30	佐賀県	701
31	北海道	2,535	31	山梨県	6,873	31	宮崎県	47.6	31	香川県	72.7	31	愛媛県	690
32	宮城県	2,530	32	岐阜県	6,856	32	山口県	47.1	32	青森県	72.7	32	岡山県	677
33	和歌山県	2,525	33	佐賀県	6,836	33	京都府	47.1	33	山梨県	72.4	33	熊本県	674
34	佐賀県	2,453	34	長野県	6,738	34	徳島県	47.0	34	富山県	72.3	34	北海道	666
35	島根県	2,425	35	山形県	6,665	35	大分県	46.8	35	愛媛県	72.2	35	鳥取県	642
36	山形県	2,411	36	愛媛県	6,641	36	長崎県	46.4	36	秋田県	71.9	36	宮崎県	640
37	鳥取県	2,371	37	島根県	6,575	37	北海道	46.4	37	山形県	71.7	37	青森県	611
38	熊本県	2,366	38	鳥取県	6,568	38	宮城県	46.3	38	岩手県	71.7	38	埼玉県	598
39	岩手県	2,363	39	熊本県	6,515	39	三重県	45.9	39	新潟県	71.6	39	香川県	593
40	宮崎県	2,340	40	宮崎県	6,494	40	和歌山県	45.9	40	福井県	71.6	40	長崎県	574
41	愛媛県	2,309	41	秋田県	6,460	41	福岡県	45.3	41	愛知県	71.4	41	沖縄県	572
42	秋田県	2,297	42	沖縄県	6,389	42	兵庫県	43.1	42	宮城県	71.1	42	兵庫県	570
43	鹿児島県	2,207	43	長崎県	6,265	43	神奈川県	41.2	43	岡山県	71.0	43	島根県	528
44	長崎県	2,190	44	鹿児島県	6,234	44	沖縄県	41.1	44	大分県	70.9	44	奈良県	523
45	高知県	2,171	45	岩手県	6,222	45	埼玉県	39.1	45	鳥取県	70.5	45	高知県	511
46	青森県	2,152	46	高知県	6,068	46	千葉県	38.5	46	大阪府	69.3	46	鹿児島県	499
47	沖縄県	1,987	47	青森県	6,059	47	奈良県	34.2	47	東京都	63.0	47	山梨県	479
	全県計	2,978		全県計	8,141		全県計	48.9		全県計	74.8		全県計	2,978

資料：全て平成16年度県民経済計算（内閣府）

※1 この県内就業率は、県民経済計算結果から求めたものであり、国勢調査の就業率とは一致しません。

※2 一人当たりの経常利益＝営業余剰・混合所得÷総人口

2 市町村経済 ～ 31の市町村がプラス成長 ～

平成16年度（平成19年3月公表）の市町村内総生産（名目）をみると、総生産額は、県全体の49.4%を占める**仙台市が4兆1,713億5,300万円**で、前年度に比べ0.8%減となった。次いで、**石巻市の4,017億300万円**（対前年度比1.7%減）、**古川市の2,705億300万円**（同4.2%減）、**名取市の2,573億1,900万円**（同4.3%増）、**岩沼市の2,028億6,200万円**（同5.6%増）と続いている。一方、最も小さかったのは、花山村の47億500万円（同1.0%減）となった。次いで、七ヶ宿町の65億5,600万円（同3.2%増）、北上町の77億5,700万円（同13.5%減）、石越町の95億7,300万円（同5.8%減）の順となった。

経済成長率（宮城県0.3%増）は、**31市町村がプラス成長**、38市町村がマイナス成長となった。市町村別では、**松島町が最も高く、42.5%増**となり、総生産額は平成15年度の468億4,400万円から667億4,300万円となった。次いで、高清水町の16.6%増（平成16年度総生産額176億7,800万円）、涌谷町の12.1%増（同569億7,300万円）、大衡村の10.4%増（同543億2,200万円）、鶯沢町の10.3%増（同107億円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、松島町、高清水町、涌谷町および大衡村は、製造業の増加が主因となっており、鶯沢町は建設業の増加が主因であった。

就業者一人当たりの付加価値生産性である労働生産性（宮城県平均769万円）をみると、松島町の1,098万7,000円が最も高く、以下、大衡村の996万4,000円、女川町の994万7,000円、岩沼市の984万3,000円、三本木町の939万5,000円、矢本町の917万4,000円、富谷町の907万2,000円の順となった。松島町、大衡村、岩沼市および三本木町のように**製造業が盛んな市町村では、他の市町村と比べると、比較的労働生産性が高い**傾向がある。

なお、女川町は原子力発電所の存在が、矢本町は航空自衛隊松島基地の存在が、富谷町は大型のショッピングセンターが複数立地しており、サービス業が盛んなことが、それぞれの労働生産性の高さの主因になっているものと思われる。

平成16年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成15年度 総生産 (実数) (百万円)	16年度 総生産 (実数) (百万円)	16/15 増減率 (%)	16年度 労働 生産性 (千円)	市町村名	平成15年度 総生産 (実数) (百万円)	16年度 総生産 (実数) (百万円)	16/15 増減率 (%)	16年度 労働 生産性 (千円)
仙台市	4,203,307	4,171,353	▲ 0.8	7,662	小牛田町	48,857	47,035	▲ 3.7	6,034
石巻市	408,504	401,703	▲ 1.7	6,749	南郷町	16,624	15,864	▲ 4.6	7,175
塩竈市	185,396	181,850	▲ 1.9	7,278	築館町	53,542	53,642	0.2	5,427
古川市	282,456	270,503	▲ 4.2	6,494	若柳町	36,887	36,732	▲ 0.4	5,567
気仙沼市	191,058	190,702	▲ 0.2	5,999	栗駒町	27,776	27,167	▲ 2.2	5,020
白石市	112,774	118,813	5.4	6,229	高清水町	15,161	17,678	16.6	6,807
名取市	246,750	257,319	4.3	8,714	一迫町	17,684	19,463	10.1	5,845
角田市	120,925	117,561	▲ 2.8	6,657	瀬峰町	13,112	13,445	2.5	6,804
多賀城市	199,308	197,590	▲ 0.9	7,878	鶯沢町	9,703	10,700	10.3	7,944
岩沼市	192,115	202,862	5.6	9,843	金成町	30,379	30,094	▲ 0.9	7,071
蔵王町	56,162	50,284	▲ 10.5	7,812	志波姫町	17,172	17,733	3.3	6,786
七ヶ宿町	6,350	6,556	3.2	7,686	花山村	4,754	4,705	▲ 1.0	7,504
大河原町	71,435	71,587	0.2	7,035	迫町	78,882	80,619	2.2	5,698
村田町	43,670	41,961	▲ 3.9	6,505	登米町	15,745	15,524	▲ 1.4	5,396
柴田町	129,963	123,444	▲ 5.0	7,501	東和町	16,844	15,539	▲ 7.7	5,305
川崎町	32,256	30,262	▲ 6.2	6,805	中田町	42,326	43,988	3.9	5,810
丸森町	44,241	41,784	▲ 5.6	6,633	豊里町	27,701	24,345	▲ 12.1	6,699
亘理町	79,107	83,312	5.3	6,944	米山町	19,438	19,546	0.6	5,354
山元町	36,931	36,820	▲ 0.3	6,588	石越町	10,159	9,573	▲ 5.8	5,336
松島町	46,844	66,743	42.5	10,987	南方町	23,948	24,110	0.7	5,969
七ヶ浜町	31,275	31,333	0.2	7,659	河北町	26,185	27,132	3.6	5,892
利府町	80,680	82,972	2.8	6,113	矢本町	97,323	97,960	0.7	9,174
大和町	132,101	118,783	▲ 10.1	7,160	雄勝町	10,114	10,258	1.4	5,474
大郷町	26,100	28,257	8.3	6,870	河南町	47,074	44,137	▲ 6.2	6,089
富谷町	82,293	88,974	8.1	9,072	桃生町	21,690	23,586	8.7	6,829
大衡村	49,215	54,322	10.4	9,964	鳴瀬町	24,194	24,097	▲ 0.4	7,344
色麻町	24,165	24,082	▲ 0.3	5,693	北上町	8,964	7,757	▲ 13.5	6,769
加美町	73,437	79,041	7.6	6,174	女川町	76,140	72,166	▲ 5.2	9,947
松山町	14,959	14,866	▲ 0.6	7,783	牡鹿町	15,479	16,553	6.9	6,826
三本木町	51,682	49,053	▲ 5.1	9,395	志津川町	31,762	31,508	▲ 0.8	5,081
鹿島台町	27,074	26,992	▲ 0.3	5,642	津山町	11,643	11,174	▲ 4.0	7,760
岩出山町	38,676	38,308	▲ 1.0	6,589	本吉町	21,630	22,162	2.5	5,609
鳴子町	29,412	28,256	▲ 3.9	6,400	唐桑町	13,911	13,290	▲ 4.5	6,861
涌谷町	50,820	56,973	12.1	7,082	歌津町	11,021	11,424	3.7	5,916
田尻町	34,001	30,312	▲ 10.8	5,097	宮城県	8,416,695	8,440,671	0.3	7,690

資料: 県統計課「平成16年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成16年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成16年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

続いて、平成16年度（平成19年3月公表）の**市町村民所得**^{※1}をみると、所得額は**仙台市が最も大きく、3兆108億8,000万円**となったが、前年度に比べ2.7%減少した。総生産額同様、仙台市は宮城県全体の約半分を占めている。次いで、**石巻市の2,565億9,100万円**（対前年度比1.1%減）、**古川市の1,810億7,900万円**（同2.2%増）、**名取市の1,726億3,000万円**（同1.8%増）と続いている。一方で、最も小さかったのは、花山村の27億7,700万円（同3.7%減）で、次いで、七ヶ宿町の29億5,200万円（同2.5%減）、鶯沢町の57億500万円（同1.4%減）、津山町の76億2,900万円（同1.2%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度比（宮城県0.6%増）をみると、**角田市の6.9%増が最も高く**、次いで、大衡村の6.5%増、村田町の5.0%増、三本木町の4.5%増と続く。いずれの市町村とも、雇用者報酬は減少しているものの、民間法人企業所得の増加が、市町村民所得の増加の主因となっている。一方、最も減少したのは富谷町で、10.7%減となった。これは、前年度に大幅に増加した民間法人企業所得が、16年度は減少に転じたのが主因となっている。

一人当たり市町村民所得^{※2}（宮城県平均253万円）をみると、**富谷町が294万7,000円で最も高かった**が、民間法人企業所得の減少により、前年度に比べ13.9%減少した。次いで、**仙台市の293万5,000円、利府町の276万7,000円、多賀城市の265万7,000円**と続き、この4市町が宮城県平均の253万円を上回っている。一方で、最も低かったのは、七ヶ宿町の155万円で、県平均の約6割の水準となった。次いで、歌津町の165万円、南郷町の168万9,000円、河北町の171万3,000円の順となった。総じて、仙台市およびその周辺市町村で一人当たり市町村民所得が相対的に高い傾向にある。

【用語解説】

※1 市町村民所得とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成16年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成15年度 市町村民 所得 (実数) (百万円)	16年度 市町村民 所得 (実数) (百万円)	16/15 増減率 (%)	16年度 一人当たり 市町村民 所得 (千円)	市町村名	平成15年度 市町村民 所得 (実数) (百万円)	16年度 市町村民 所得 (実数) (百万円)	16/15 増減率 (%)	16年度 一人当たり 市町村民 所得 (千円)
仙台市	3,094,196	3,010,880	▲ 2.7	2,935	小牛田町	44,596	44,558	▲ 0.1	2,257
石巻市	259,339	256,591	▲ 1.1	2,184	南郷町	11,471	11,615	▲ 1.3	1,689
塩竈市	135,562	131,987	▲ 2.6	2,208	築館町	34,326	33,501	▲ 2.4	2,174
古川市	177,149	181,079	▲ 2.2	2,431	若柳町	26,271	26,217	▲ 0.2	1,859
気仙沼市	126,856	125,709	▲ 0.9	2,111	栗駒町	25,220	24,702	▲ 2.1	1,843
白石市	84,242	83,512	▲ 0.9	2,094	高清水町	8,618	8,561	▲ 0.7	2,000
名取市	169,538	172,630	▲ 1.8	2,516	一迫町	17,131	16,863	▲ 1.6	1,868
角田市	75,111	80,262	▲ 6.9	2,398	瀬峰町	10,037	9,917	▲ 1.2	1,851
多賀城市	164,820	166,685	▲ 1.1	2,657	鶯沢町	5,787	5,705	▲ 1.4	1,856
岩沼市	107,208	108,475	▲ 1.2	2,495	金成町	17,916	17,739	▲ 1.0	2,215
蔵王町	27,321	26,796	▲ 1.9	2,002	志波姫町	13,896	14,114	▲ 1.6	1,915
七ヶ宿町	3,028	2,952	▲ 2.5	1,550	花山村	2,884	2,777	▲ 3.7	1,815
大河原町	51,924	52,152	▲ 0.4	2,251	迫町	50,334	49,751	▲ 1.2	2,199
村田町	27,195	28,543	▲ 5.0	2,226	登米町	10,915	10,708	▲ 1.9	1,854
柴田町	95,118	93,385	▲ 1.8	2,342	東和町	15,528	15,092	▲ 2.8	1,833
川崎町	19,230	19,245	▲ 0.1	1,830	中田町	31,935	32,134	▲ 0.6	1,918
丸森町	32,377	32,928	▲ 1.7	1,927	豊里町	13,099	12,988	▲ 0.8	1,803
亘理町	76,819	77,945	▲ 1.5	2,216	米山町	18,938	18,847	▲ 0.5	1,753
山元町	35,466	35,262	▲ 0.6	1,973	石越町	11,032	10,947	▲ 0.8	1,796
松島町	34,243	34,388	▲ 0.4	2,090	南方町	17,450	17,562	▲ 0.6	1,893
七ヶ浜町	47,899	47,348	▲ 1.2	2,230	河北町	22,168	21,988	▲ 0.8	1,713
利府町	87,198	88,647	▲ 1.7	2,767	矢本町	67,421	67,153	▲ 0.4	2,098
大和町	60,553	61,188	▲ 1.0	2,440	雄勝町	8,517	8,210	▲ 3.6	1,732
大郷町	18,250	18,530	▲ 1.5	1,947	河南町	33,140	33,464	▲ 1.0	1,888
富谷町	133,565	119,295	▲ 10.7	2,947	桃生町	15,467	15,484	▲ 0.1	1,862
大衡村	13,422	14,290	▲ 6.5	2,503	鳴瀬町	21,080	20,980	▲ 0.5	1,862
色麻町	14,492	14,904	▲ 2.8	1,909	北上町	7,726	7,681	▲ 0.6	1,831
加美町	52,943	52,233	▲ 1.3	1,898	女川町	26,491	26,265	▲ 0.9	2,355
松山町	13,702	13,508	▲ 1.4	1,931	牡鹿町	9,579	9,614	▲ 0.4	1,978
三本木町	18,817	19,669	▲ 4.5	2,345	志津川町	25,090	25,014	▲ 0.3	1,829
鹿島台町	27,447	27,278	▲ 0.6	1,989	津山町	7,721	7,629	▲ 1.2	1,858
岩出山町	29,805	29,763	▲ 0.1	2,213	本吉町	21,036	21,045	▲ 0.0	1,804
鳴子町	17,273	16,349	▲ 5.3	1,878	唐桑町	16,020	15,988	▲ 0.2	1,913
涌谷町	35,652	35,538	▲ 0.3	1,905	歌津町	8,807	9,056	▲ 2.8	1,650
田尻町	24,629	24,895	▲ 1.1	1,915	宮城県	5,965,704	5,999,655	▲ 0.6	2,530

資料：県統計課「平成16年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成16年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成16年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

第 3 節

産業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進む農業経営体 ～

平成17年2月1日現在の**販売農家数**^{※1}は6万2,731戸で、**農林業センサスの前回調査(平成12年)**と比べると**12.1%の減少**となった。専兼業別にみると、**専業農家**が8,036戸で、平成12年と比べ11.5%の増加となったものの、販売農家数に占める専業農家の割合は12.8%で、全国平均の22.6%を下回っており、全国順位は43位であった。一方、**第1種兼業農家**は9,042戸で5.4%、**第2種兼業農家**は4万5,653戸で16.3%、それぞれ減少となった。

販売農家人口は29万1,592人で、このうち**農業就業人口**^{※2}は**9万9,085人**となり、平成12年と比べ**8.9%の減少**となった。なお、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が5万7,250人で、全体の57.8%を占めた。また、30～49歳の減少率が特に高く、平成12年と比べ、38.1%減少、全体に占める構成比も13.9%から9.4%に低下した。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、2.0ha未満の経営体が全体の71.6%を占め、次いで2.0～3.0haが14.5%、3.0～5.0haが9.3%、5.0ha以上が4.6%の順となった。1.5ha未満の経営体層は、農業就業者の高齢化による離農や後継者不足などにより減少傾向にあるが、**3.0ha以上の経営体層は、組織経営体の増加などにより増加傾向にある。**

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の**単一経営農家**^{※3}が76.7%で最も多く、全国平均(52.3%)を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家**^{※4}が13.8%、稲作以外の**単一経営農家**^{※3}が6.5%、**複合経営農家**^{※5}が3.0%となった。

【用語解説】

- ※1 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※2 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※3 **単一経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門(例えば稲作)の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家をいう。
- ※4 **準単一複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち主位部門の販売金額が、総販売金額の6割以上8割未満を占める農家をいう。
- ※5 **複合経営農家**とは、農産物販売収入のうち、総販売金額の6割以上を占める部門がない農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
全 国	販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390	1,963,424
	販売農家人口	10,467,363	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,370,489
宮 城 県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
県	販売農家人口	348,718	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
	農業就業人口	108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

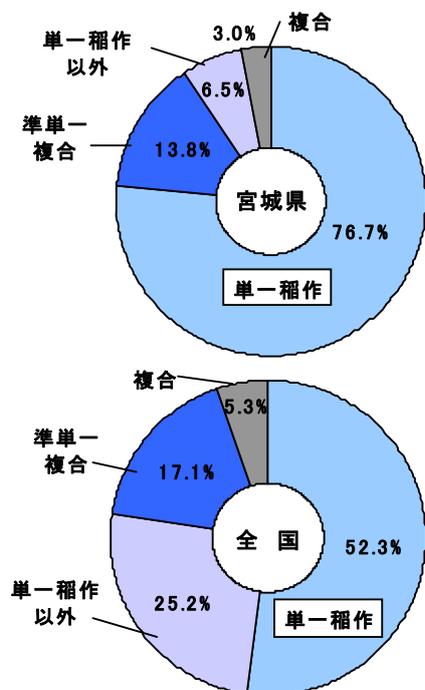
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 ※平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

経営耕地規模別販売農家構成比の推移(宮城県)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
経営耕地面積規模	0.5ha 未 満	14.3%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	13.7%
	0.5 ～ 1.0ha	27.7%	27.4%	27.7%	27.9%	27.6%	27.2%
	1.0 ～ 1.5ha	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.4%	18.1%
	1.5 ～ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.1%	12.1%	12.1%	12.7%
	2.0 ～ 3.0ha	14.6%	14.5%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%
	3.0 ～ 5.0ha	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%
	5.0ha 以 上	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.6%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

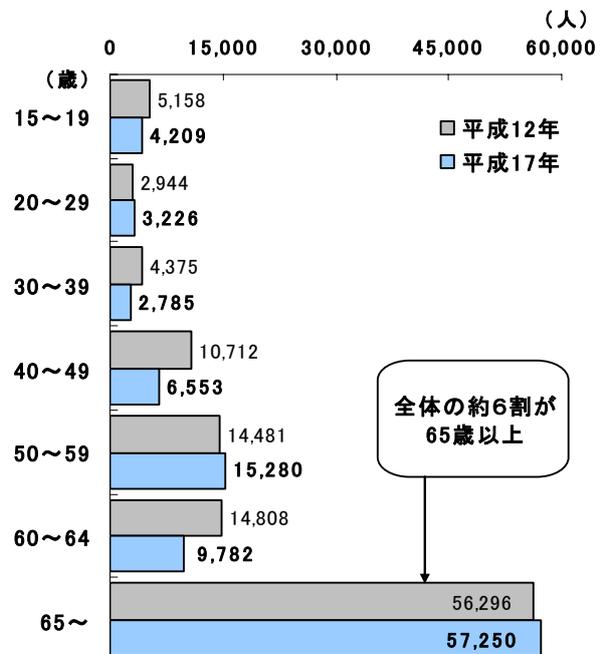
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 ※平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

営農類型別経営体の構成比(平成17年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成12年との比較)



資料:農林水産省「農林業センサス」

（２）農業生産 ～ 減少が続く農業産出額 ～

平成17年の農業生産指数（平成12年=100）は、農業総合で93.1となり、前年に比べ2.0%低下した。畜産総合は2.0%上昇したが、米の収穫量の減少などにより耕種総合が3.6%低下した。

平成17年の**農業産出額**^{※1}は1,997億円で、前年に比べ104億円、5.0%の減少となった。農業産出額のうち、耕種の主な内訳をみると、米は、17年産米の価格低下などにより10.4%の減少となった。なお、平成2年からの県産米の**指標価格**^{※2}の推移をみると、平成8年以降は2万円を割り込み、17年産米はササニシキ、ひとめぼれともに14,900円台となった。野菜及び果実の減少は、前年が台風被害などにより価格が高かったことの反動減である。また、畜産の主な内訳をみると、鶏卵は、出荷量の減少で鶏卵の価格が上昇したことなどにより増加した。肉用牛及び豚は、米国产牛肉の輸入停止の影響などにより増加した。畜産では乳用牛のみが減少となった。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは振れを伴いながらも増加していたが、昭和60年（3,500億円）をピークとした後は減少傾向となり、平成17年には1,997億円とピーク時の6割以下の水準となった。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成17年には65.3%にまで構成比を低下させている。

一方、生産農業所得の推移を昭和50年からみると、昭和53年の1,852億円をピークに減少を続け、平成17年には829億円となった。生産農業所得は全国でも減少しているが、昭和62年までは全国とほぼ同様の動きを示していた宮城県の生産農業所得は、昭和63年からは全国を上回って減少するようになり、産出額のピーク時の昭和60年には全国の3.6%を占めていた宮城県の生産農業所得の構成比は、平成17年には2.5%まで低下した。

平成17年産の**水稻収穫量**は42万3,700tで、**作柄の良かった前年に比べ5.3%減少した**。10a当たり収量は533kgとなり、**作況指数**^{※3}は101となった。

〔用語解説〕

※1 **農業産出額**とは、市町村を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 **指標価格**とは、農産物の流通段階における目標価格をいう。

※3 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率で表す。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・91～94以下 「不良」 | ・90以下 「著しい不良」 |

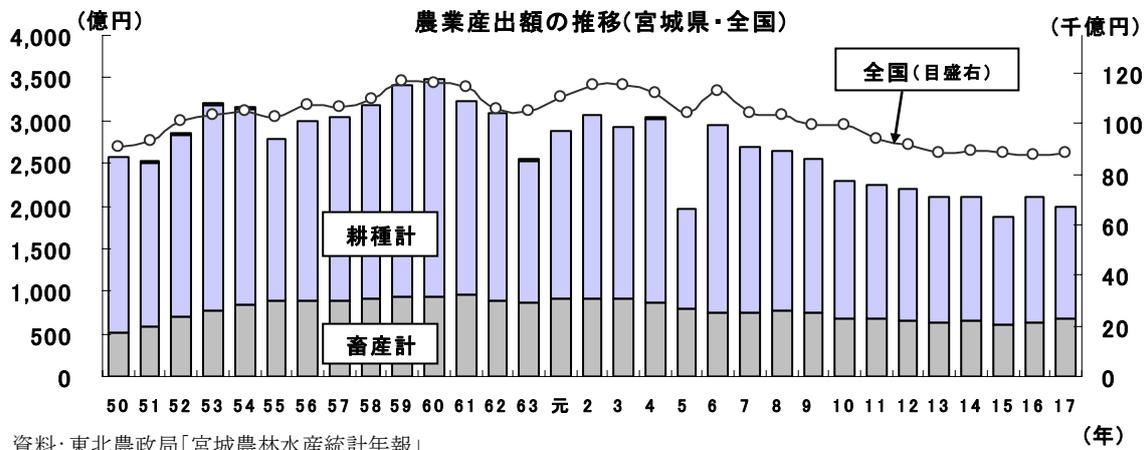
農業生産指数および農業産出額の推移

(単位: 億円)

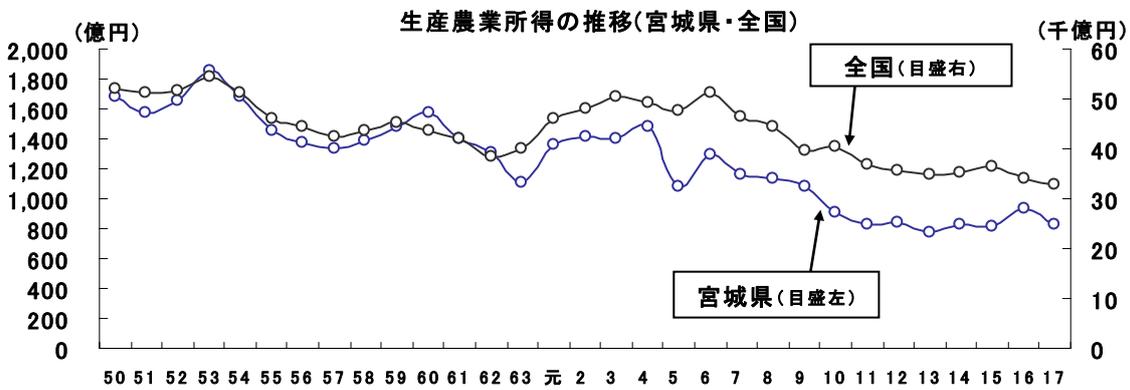
区 分		平成12	13	14	15	16	17	17/16増減率
全 国	農業生産指数(総合)	100.0	98.3	97.2	92.4	94.0	95.0	1.1%
	農業産出額	91,295	88,813	89,297	88,565	87,863	88,067	0.2%
宮 城 県	農業生産指数(総合)	100.0	95.8	95.7	77.5	95.0	93.1	▲ 2.0%
	合 計	2,202	2,101	2,110	1,870	2,101	1,997	▲ 5.0%
	耕 種 計	1,534	1,461	1,449	1,251	1,459	1,305	▲ 10.6%
	米	1,098	1,024	1,006	829	1,027	920	▲ 10.4%
	野 菜	281	282	294	284	286	259	▲ 9.4%
	果 実	25	26	25	21	23	21	▲ 8.7%
	花 き	47	46	44	42	42	40	▲ 4.8%
	工 芸 農 作 物	10	10	8	8	8	6	▲ 25.0%
	そ の 他	72	72	72	68	73	60	▲ 17.8%
	畜 産 計	665	637	658	616	639	689	7.8%
	肉 用 牛	185	162	174	168	180	194	7.8%
	乳 用 牛	166	162	162	165	160	155	▲ 3.1%
	う ち 生 乳	149	147	146	147	144	140	▲ 2.8%
	豚	106	118	120	102	115	127	10.4%
	鶏	205	191	199	177	182	207	13.7%
	う ち 鶏 卵	144	131	140	121	135	158	17.0%
そ の 他	4	4	3	4	3	6	100.0%	
加 工 農 産 物	3	3	2	2	3	3	▲ 0.0%	
生 産 農 業 所 得	842	782	821	815	930	829	▲ 10.9%	

資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀・豆類、いも類、その他の計、畜産計の「その他」は養蚕、その他の計である。
農業生産指数の基準時は平成12年である。



資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」



資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」

2 林業 ～ 増加が続く素材生産量 ～

平成17年の林業産出額は83億3,000万円で、前年に比べ3億9,000万円、4.9%と2年連続の増加となった。これは、林業産出額の56.4%を占める木材生産が47億円で、前年に比べ10.1%増加したことによる。木材生産では「すぎ」の産出額が最も大きく33億円で、前年に比べ12.2%増加した。「すぎ」の産出額は木材生産の7割を占めている。また、「あかまつ・くろまつ」も16.7%増加して7億円となり、この結果、針葉樹の産出額は平成11年以来6年ぶりに40億円台を回復した。一方、林業産出額の43.1%を占める栽培きのこ類は35億9,000万円で、1.1%の減少であった。栽培きのこ類は、栽培きのこ類の産出額の約半分を占める「ぶなしめじ」が17億5,000万円で10.3%減少したが、次いで産出額が大きい生しいたけは7億4,000万円と、27.6%増加した。栽培者数が多く農林家の複合作目として定着している生しいたけは、約7割が菌床栽培によるが、平成16年に整備された県北部の大型生産施設の本格稼働や既存菌床センターを核とした産地の拡大が計画されていることから、今後も増加するものと思われる。

生産林業所得^{※1}は41億1,000万円で、前年に比べ4,000万円、1.0%増加となり、5年ぶりに増加となった。

木材産業の現状をみると、**素材生産量^{※2}**は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年から増加に転じ、平成17年は50万2,000m³で前年に比べ6万2,000m³、14.1%と、3年連続で増加となった。素材別の内訳をみると、製材用は減少傾向にあるのに対し、合板用、チップ用は増加しており、特に合板用の増加が著しい。平成11年にはわずか1,000m³だった合板用の生産は、平成12年以降、倍増、3倍増といった動きを示しており、平成17年は16万3,000m³と前年に比べ85.2%増加し、素材生産量の3割を占めるに至った。経済成長が続く中国の影響などにより外材が高騰したことから、合板工場において県産材の使用を増加させているものとみられる。一方、住宅建築等に用いられる製材用は、木材の使用量が大きい持家の着工戸数が減少しており、建築工法の多様化などにより新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合も減少していることから減少傾向にあるとみられる。

【用語解説】

※1 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

※2 素材生産量とは、製材、合板、木材チップ用などとして工場等に入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。なお、素材とは、用材（「薪炭材」および「しいたけ原木」を除く。）に供される「丸太」および「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得、素材生産量の推移

区 分		平成 13年	14	15	16	17	構成比	17/16 増減率
全 国	林業産出額(千万円)	47,502	45,697	44,842	43,461	41,677	-	▲ 4.1%
	生産林業所得(千万円)	30,872	29,082	28,301	26,394	24,560	-	▲ 6.9%
	素材生産量(千㎡)	15,774	15,092	15,171	15,615	16,166	-	3.5%
宮 城 県	林業産出額 合計(千万円)	810	793	761	794	833	100.0%	4.9%
	木材生産	453	412	391	427	470	56.4%	10.1%
	栽培きのこ類	352	373	365	363	359	43.1%	▲ 1.1%
	その他	4	7	5	4	5	0.6%	25.0%
生産林業所得(千万円)	534	519	444	407	411	-	1.0%	
素 材 生 産 量	合計(千㎡)	372	370	383	440	502	100.0%	14.1%
	製材用	242	217	215	224	205	40.8%	▲ 8.5%
	合板用	11	29	44	88	163	32.5%	85.2%
	木材チップ用	119	124	124	128	134	26.7%	4.7%

資料: 農林水産省「素材需給報告書」「生産林業所得統計報告書」

木材生産部門の産出額

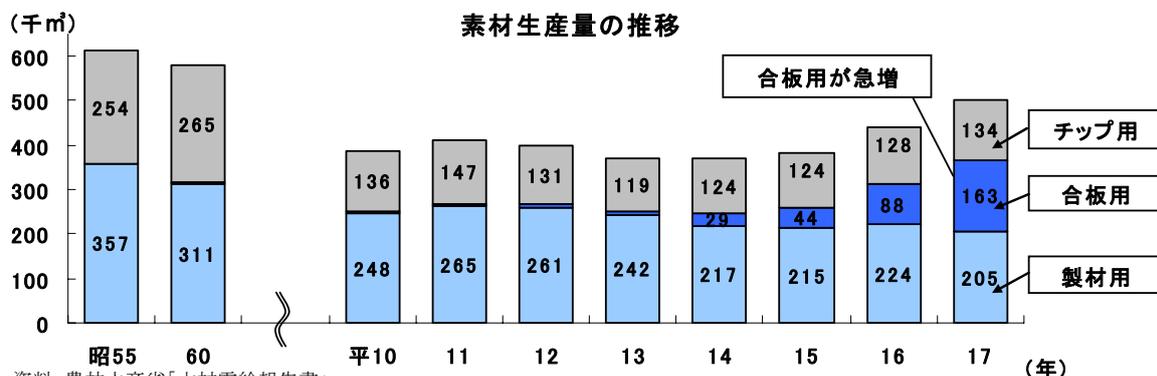
区 分		平成 13年	14	15	16	17	構成比	17/16 増減率
合計(千万円)		453	412	391	427	470	100.0%	10.1%
針 葉 樹	合計	374	329	328	362	408	86.8%	12.7%
	すぎ	310	271	261	294	330	70.2%	12.2%
	ひのき	7	4	4	5	4	0.9%	▲ 20.0%
	あかまつ・くろまつ	54	47	60	60	70	14.9%	16.7%
広 葉 樹	79	83	62	64	62	13.2%	▲ 3.1%	
竹 材	0	1	2	1	1	0.2%	0.0%	

資料: 農林水産省「素材需給報告書」「生産林業所得統計報告書」

栽培きのこ類の産出額

区 分		平成 13年	14	15	16	17	構成比	17/16 増減率
合計(千万円)		352	373	365	363	359	100.0%	▲ 1.1%
乾 燥 し い た け	乾燥しいたけ	8	11	10	5	7	1.9%	40.0%
	生しいたけ	54	54	57	58	74	20.6%	27.6%
	なめこ	41	42	42	40	36	10.0%	▲ 10.0%
	えのきたけ	42	43	40	37	34	9.5%	▲ 8.1%
	ぶなしめじ	189	198	189	195	175	48.7%	▲ 10.3%
	ひらたけ・まいたけ・エリンギ	17	22	23	21	32	8.9%	52.4%

資料: 農林水産省「素材需給報告書」「生産林業所得統計報告書」



3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

平成18年1月1日現在の海面漁業の**漁業経営体数**^{※1}は4,435経営体で、前年に比べ48経営体、1.1%の減少となった。漁業経営体数は減少を続けている。漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層が4,240経営体で全経営体の95.6%を占めており、うち**海面養殖層**が2,660経営体で全経営体の60.0%を占めた。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が1,045経営体（構成比39.3%）で最も多く、以下、わかめ類養殖（584経営体、構成比22.0%）、ほたてがい養殖（482経営体、同18.1%）などとなった。

第11次**漁業センサス**^{※2}結果（平成15年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.8%を占める海面養殖層は、全国では同17.4%と2割に達しておらず、**宮城県は全国と比較して海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和58年調査結果と比較すると、宮城県では5.0ポイント（昭和58年64.8%）、全国では3.9ポイント（同21.3%）低下した。また、大規模漁業層は、全国が111経営体、うち宮城県が24経営体で、全国の2割強を占めた。

漁業就業者数も減少を続けており、平成15年11月1日現在では1万1,449人で、前回調査（平成10年）と比較して17.3%減少した。宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和58年調査の水準を100とすると、全国が53.4となったのに対し、宮城県は全国より約10ポイント低く、43.1となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50代以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査と比較しても7.0ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる**現状がうかがえる。また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成15年は16.2%で前回調査（同14.5%）から1.7ポイント上昇した。

【用語解説】

※1 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖を行った経営体（世帯および事業所）をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網および海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

※2 **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体、%)

漁業層	平成12年	13	14	15	16	17	H17 構成比	17/16 増減率
経営体総数(全国)	145,945	141,509	136,465	132,417	129,877	124,716	-	▲ 4.0
経営体総数(宮城県)	4,877	4,763	4,794	4,533	4,483	4,435	-	▲ 1.1
沿岸漁業層	4,668	4,554	4,585	4,338	4,287	4,240	95.6	▲ 1.1
海面養殖層	3,015	2,911	2,830	2,710	2,723	2,660	60.0	▲ 2.3
上記以外の沿岸漁業層	1,653	1,643	1,755	1,628	1,564	1,580	35.6	1.0
中小漁業層	182	183	184	171	173	174	3.9	0.6
大規模漁業層	27	26	25	24	23	21	0.5	▲ 8.7

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

※平成15年は「漁業センサス」(11月1日現在)、他は「海面漁業生産統計調査」(翌年1月1日現在)。

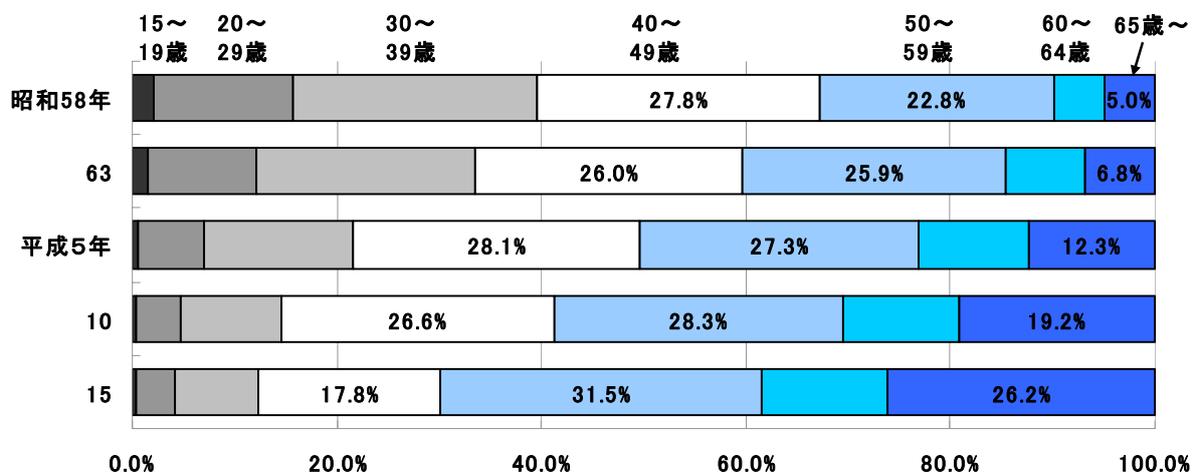
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	15/10 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	▲ 14.0%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	▲ 17.3%
15～19歳	554	348	112	52	52	0.0%
20～29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	▲ 29.0%
30～39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	▲ 31.9%
40～49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	▲ 44.7%
50～59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	▲ 7.8%
60～64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	▲ 10.4%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	12.8%
うち女子	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	▲ 7.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業生産 ～ 長期的に減少が続く水揚額 ～

平成17年の漁業・養殖業生産量は41万7,580 tで、前年に比べ1万6,515 t、4.1%の増加となった。沖合漁業の漁獲量が18.7%増加したことが主な要因である。

漁業・養殖業生産量の推移を昭和51年からみると、昭和61年の80万4,519 tをピークに減少傾向となり、平成元年には、沖合漁業が、大中型まき網によるいわし類やさば類の減少から大幅に減少、漁業・養殖業生産量全体でも23.3%の大幅な減少となった。平成5年に50万 tを割り込んで以降は、横ばいから減少傾向で推移しており、平成17年は41万7,580 tで、ピーク時の約半分となった。内訳をみると、沿岸漁業は年ごとの振れはあるもののほぼ横ばい、海面養殖業は平成9年以降は増加傾向にある。一方、遠洋漁業と沖合漁業は大幅に減少しており、遠洋漁業は平成17年には8万3,706 tで、昭和61年(27万8,540 t)の約3割、沖合漁業(平成17年13万8,352 t/昭和61年35万5,176 t)は同約4割の水準まで減少している。

一方、漁業・養殖業生産額は794億9,800万円で、前年に比べ22億3,200万円、2.7%の減少となった。海面養殖業は増加したものの、海面漁業が減少した。

漁業・養殖業生産額の推移を昭和51年からみると、長期的には増加していた漁業・養殖業生産額は、昭和60年の1,891億6,400万円をピークとして減少が続いており、平成17年は794億9,800万円で、ピーク時の約4割の水準となった。内訳をみると、遠洋漁業および沖合漁業が大きく減少しており、特に遠洋漁業の減少が著しい。沿岸漁業はほぼ横ばい、海面養殖業は横ばいから増加傾向で推移している。

なお、漁業・養殖業生産量および生産額の推移を全国と比較すると、生産量では全国の減少率の方が宮城県よりも高いのに対し、生産額の減少率は宮城県の方が全国よりも高くなっており、宮城県では、生産量の減少よりも生産額の減少の方が著しいといえる。この結果、全国に占める宮城県の構成比は、生産量では平成元年の5.0%から平成17年には7.2%と2.2ポイント上昇したのに対し、生産額では平成元年の6.4%から平成17年には5.3%で、1.1ポイント低下した。

県内10産地魚市場における総水揚量は38万3,390tで、前年に比べ22.8%の増加となった。一方、総水揚額は599億8,700万円で2.0%の減少となった。

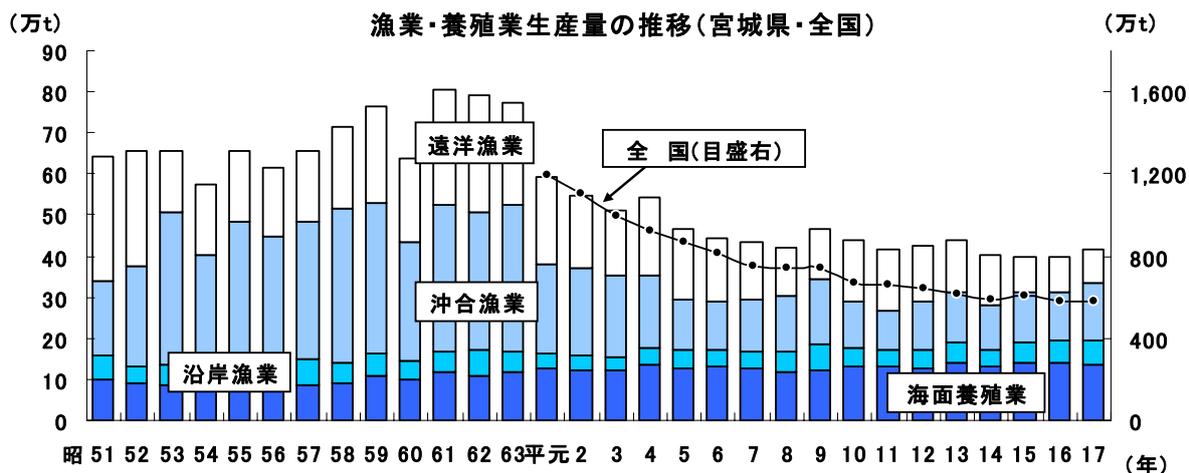
平成17年の上場水揚量(魚類・水産動物類計)を全国漁港別にみると、**石巻港が15万7,574tで全国3位、気仙沼港11万6,428tで同6位となった。**県内漁港はかつお(生鮮)やさんまの一大産地で、特に、かつお(生鮮)は、気仙沼港と石巻港の2港で全国の5割以上の水揚量となっている。

漁業および養殖業生産量、生産額

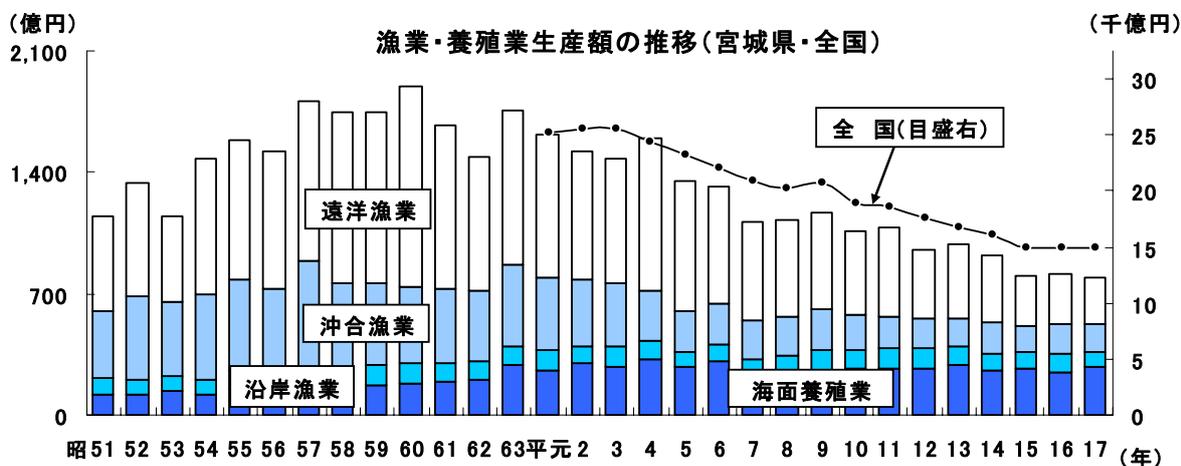
(単位:t、百万円)

区分	平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
全国	生産量	6,384,100	6,125,735	5,879,887	6,083,356	5,775,823	5,764,789 ▲ 0.2%
	生産額	1,761,225	1,672,549	1,614,175	1,484,325	1,499,792	1,498,172 ▲ 0.1%
宮 城 県	生産量	425,641	441,843	404,273	400,355	401,065	417,580 4.1%
	海面漁業	296,034	302,745	271,428	259,371	258,437	278,691 7.8%
	遠洋漁業	136,571	128,846	120,940	87,122	87,369	83,706 ▲ 4.2%
	沖合漁業	113,988	122,198	111,208	124,276	116,568	138,352 18.7%
	沿岸漁業	45,475	51,701	39,280	47,973	54,500	56,633 3.9%
	海面養殖業	128,442	138,110	131,997	140,163	141,449	137,785 ▲ 2.6%
	内水面漁業・養殖業	1,164	988	849	822	1,180	1,103 ▲ 6.5%
生産額	95,713	98,490	92,328	80,773	81,730	79,498 ▲ 2.7%	
県	海面漁業	69,076	69,947	66,914	53,893	56,626	52,131 ▲ 7.9%
	遠洋漁業	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	26,675 ▲ 7.7%
	沖合漁業	17,648	16,352	17,602	15,682	17,678	16,851 ▲ 4.7%
	沿岸漁業	11,598	10,767	10,432	9,249	10,044	8,605 ▲ 14.3%
	海面養殖業	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	27,367 9.0%

資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」



資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」



資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」

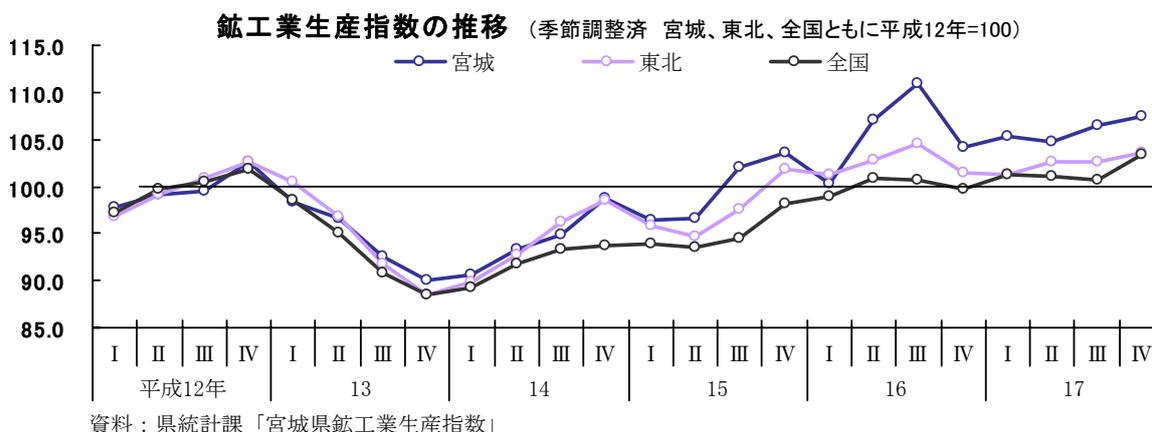
4 製造業

(1) 鉱工業生産 ～ 上昇傾向が続く鉱工業生産指数 ～

平成17年の**鉱工業生産指数***（平成12年=100）は105.8で、前年に比べ0.1%の上昇と、大きく上昇した前年の指数を上回って4年連続の上昇となった。業種別にみると、全19業種のうち輸送機械工業（前年比8.1%増）や一般機械工業（同7.6%増）など12業種が上昇し、精密機械工業（同39.2%減）や電気機械工業（同22.7%減）など7業種が低下となった。なお、宮城県では全19業種のうち、ウェイト上位の食料品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、電気機械工業の上位5業種で、鉱工業生産全体の6割以上を占めているが、平成17年は、電気機械工業を除く4業種で前年よりも指数が上昇した。

平成17年の特徴としては、電子部品・デバイス工業におけるスイッチング電源やトランスなどのデジタル関連部品の増産が指数上昇に、また前年の上昇に大きく寄与した精密機械工業のカメラ用部分品・付属品や電気機械工業のデジタルカメラなどの減産が低下に寄与したことが挙げられる。

宮城県の鉱工業生産の推移を四半期ごとにみると、平成13年第4四半期を底として堅調に回復を続けており、特に平成15年及び16年は指数が大きく上昇した。17年も総じてみれば緩やかな上昇傾向を続けている。



【用語解説】

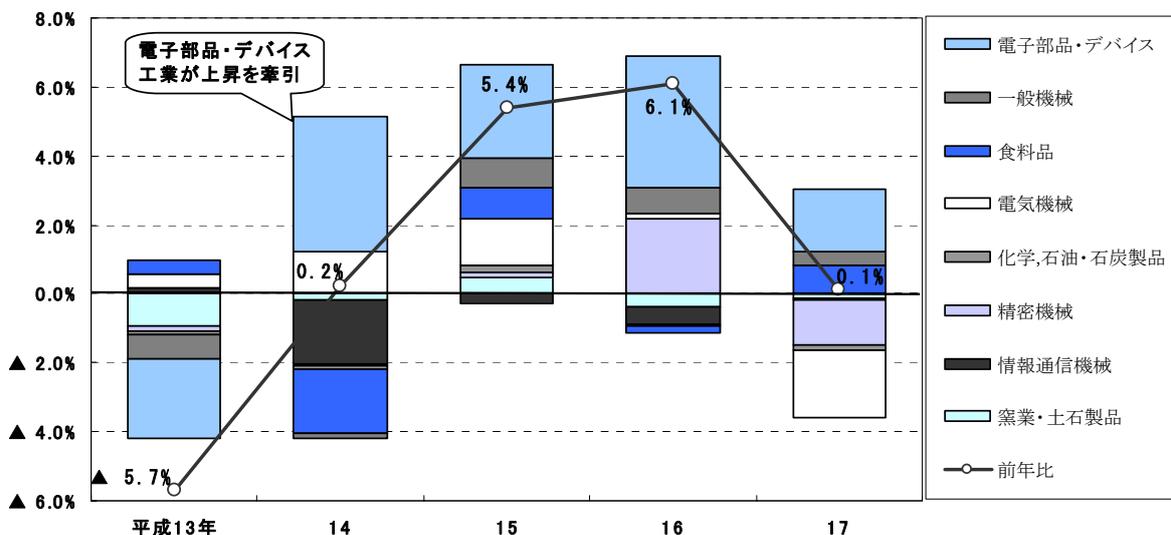
※ **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成12年）を100として鉱業および製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感なので重要な経済指標の1つとされている。

鉱工業生産指数の推移

区 分		ウェイト	平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	100.0	93.2	92.0	95.0	100.2	101.3	1.1%
宮 城	鉱工業	10,000.0	100.0	94.3	94.5	99.6	105.7	105.8	0.1%
	製造工業	9,996.8	100.0	94.3	94.5	99.6	105.8	105.9	0.1%
	鉄鋼業	284.2	100.0	94.8	107.6	115.9	125.2	122.8	▲ 1.9%
	非鉄金属	237.6	100.0	96.5	93.2	87.9	83.3	85.4	2.5%
	金属製品	660.0	100.0	91.7	70.5	64.0	56.9	60.1	5.6%
	一般機械	478.9	100.0	85.5	82.4	99.3	114.2	122.9	7.6%
	電気機械	591.5	100.0	106.9	126.7	148.7	151.3	116.9	▲ 22.7%
	情報通信機械	432.2	100.0	104.0	63.1	56.9	45.1	43.8	▲ 2.9%
	電子部品・デバイス	1,952.6	100.0	88.2	107.0	120.0	139.5	149.3	7.0%
	輸送機械	348.0	100.0	91.3	98.8	99.0	112.9	122.0	8.1%
	精密機械	140.6	100.0	88.6	85.0	92.8	247.8	150.7	▲ 39.2%
	窯業・土石製品	463.3	100.0	80.0	76.3	86.3	77.9	74.6	▲ 4.2%
	化学、石油・石炭製品	348.5	100.0	96.7	95.2	100.8	99.6	94.5	▲ 5.1%
	プラスチック製品	283.8	100.0	90.7	89.6	74.1	64.2	65.1	1.4%
	パルプ・紙・紙加工品	736.2	100.0	94.4	97.8	98.2	104.1	104.3	0.2%
	繊維	228.2	100.0	79.1	70.2	59.5	50.2	52.5	4.6%
県	食料品	2,290.1	100.0	101.8	94.0	97.7	96.9	100.8	4.0%
	その他	521.1	100.0	95.5	98.1	100.2	105.9	106.8	0.8%
	ゴム・皮革製品	(124.7)	100.0	104.1	102.5	105.9	111.3	114.3	2.7%
	木材・木製品	(283.3)	100.0	95.2	97.2	100.6	107.3	106.7	▲ 0.6%
	その他製品	(113.1)	100.0	86.9	95.4	93.0	96.4	98.9	2.6%
鉱業	3.2	100.0	85.8	83.4	82.8	44.9	48.7	8.5%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率（前年比）に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

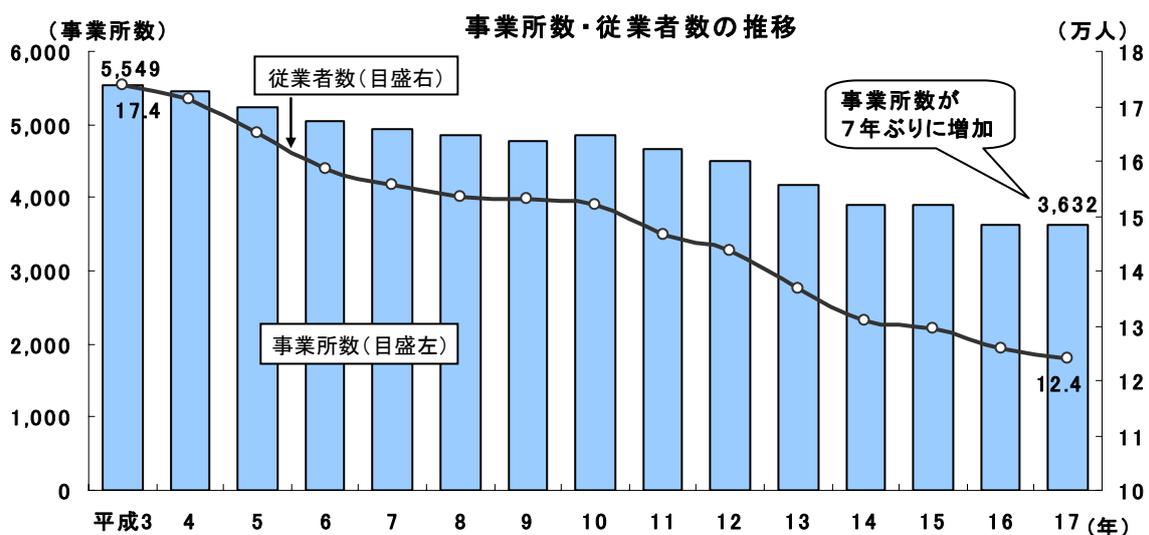
(2) 事業所数・従業者数 ～ 7年ぶりに事業所数が増加 ～

平成17年工業統計調査による県内の製造業事業所^{※1}数（従業者4人以上）は3,632事業所で、前年に比べ6事業所、0.2%の増加となった。宮城県内の事業所数は平成3年の5,549事業所をピークとして、平成10年を除いて一貫して減少を続けていたが、平成17年は7年ぶりに増加に転じた。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。

産業中分類別に前年と比較してみると、一般機械器具製造業が19事業所（6.6%増加）、その他の製造業が15事業所（11.8%増加）など、24業種中11業種で増加し、木材・木製品製造業が11事業所（7.5%減少）、電子部品・デバイス製造業が8事業所（5.4%減少）など12業種で減少した。化学工業は増減がなかった。

従業者規模層^{※2}で見ると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層（4～29人）の2,844事業所で、全体の78.3%を占めており、以下、中規模層（30～299人）の732事業所、大規模層（300人～）の56事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層のみが24事業所の増加となり、中規模層は16事業所、大規模層は2事業所それぞれ減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成16年は7広域圏すべてで前年に比べ減少していたが、平成17年は4広域圏（仙南圏、仙台都市圏、大崎圏、気仙沼・本吉圏）で増加に転じた。



資料：県統計課「宮城県の工業」

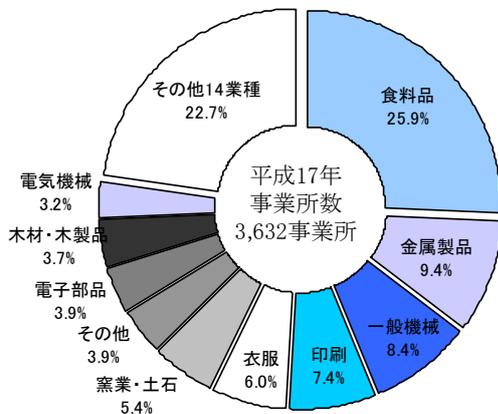
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成14年	15	16	17	17 構成比	17/16 増減率	
製造業計	3,904	3,897	3,626	3,632	100.0%	0.2%	
産業 中 分 類	食料品	1,001	1,008	941	942	25.9%	0.1%
	飲料・たばこ	95	94	93	88	2.4%	▲ 5.4%
	繊維	17	17	14	16	0.4%	▲ 14.3%
	衣服	253	254	218	217	6.0%	▲ 0.5%
	木材・木製品	160	164	146	135	3.7%	▲ 7.5%
	家具・装備品	108	114	97	101	2.8%	▲ 4.1%
	パルプ・紙	96	89	85	88	2.4%	▲ 3.5%
	印刷	295	291	274	270	7.4%	▲ 1.5%
	化学	42	42	41	41	1.1%	0.0%
	石油・石炭	25	24	23	20	0.6%	▲ 13.0%
	プラスチック	170	168	161	167	4.6%	▲ 3.7%
	ゴム製品	25	27	25	26	0.7%	▲ 4.0%
	皮革製品	11	10	10	9	0.2%	▲ 10.0%
	窯業・土石	207	213	198	196	5.4%	▲ 1.0%
	鉄鋼	56	52	53	50	1.4%	▲ 5.7%
	非鉄金属	38	39	31	35	1.0%	▲ 12.9%
	金属製品	362	359	341	343	9.4%	0.6%
	一般機械	278	298	287	306	8.4%	▲ 6.6%
	電気機械	149	139	122	115	3.2%	▲ 5.7%
	情報通信機械	67	61	54	48	1.3%	▲ 11.1%
電子部品	153	154	149	141	3.9%	▲ 5.4%	
輸送用機械	104	97	97	95	2.6%	▲ 2.1%	
精密機械	46	43	39	41	1.1%	▲ 5.1%	
その他	146	140	127	142	3.9%	▲ 11.8%	
広域圏	仙南圏	460	466	421	425	11.7%	1.0%
	仙台都市圏	1,596	1,564	1,458	1,461	40.2%	0.2%
	大崎圏	461	470	444	451	12.4%	1.6%
	栗原圏	222	227	211	210	5.8%	▲ 0.5%
	登米圏	226	227	208	203	5.6%	▲ 2.4%
	石巻圏	617	626	594	590	16.2%	▲ 0.7%
	気仙沼・本吉圏	322	317	290	292	8.0%	0.7%

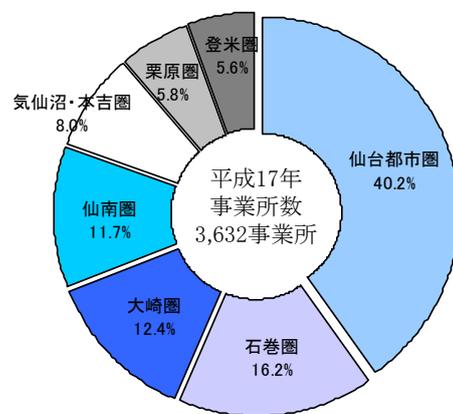
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成17年工業統計調査による県内の**従業者^{※3}**数(従業者4人以上の製造業事業所)は12万3,882人で、前年に比べ1,985人、1.6%の減少となった。

従業者数も平成3年(17万3,985人)がピークで、その後は一貫して減少を続けており、平成17年の従業者数はピーク時の平成3年と比べると約7割の水準となっている。全国順位は24位(前年23位)になり、東北六県の中では事業所数・従業者数ともに福島県に次いで二番目となっている。

産業中分類別に前年との増減をみると、電子部品・デバイス製造業が573人(3.6%増加)、一般機械器具製造業が303人(3.4%増加)など24業種中9業種で増加した。なお、電子部品・デバイス製造業は、平成14年が1,301人の減少、平成15年が1,140人の増加、平成16年が1,066人の減少と、大幅な増減を繰り返している。一方、減少したのは、電気機械器具製造業が1,161人(14.0%減少)、食料品製造業が776人(2.5%減少)など15業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万8,013人(構成比46.8%)で、以下、大規模層3万3,587人(同27.1%)、小規模層3万2,282人(同26.1%)となっている。前年に比べ、小規模層で998人、中規模層で193人、大規模層で794人減少し、全ての層で減少した。

広域圏別の動向をみると、平成16年は7広域圏全てで減少していたが、平成17年は仙南圏と栗原圏でわずかながら増加となった。

また、宮城県の製造業事業所数・従業者数の特徴を広域圏別にみると、事業所数では県全体の11.7%の仙南圏が、従業者数では19.7%を占めており、仙南圏の事業所は、相対的に事業所当たりの従業者数が多いことがわかる。一方、事業所数では16.2%の石巻圏と、8.0%の気仙沼・本吉圏は、従業者数ではそれぞれ11.5%、5.5%となっており、事業所当たりの従業者数が少ない事業所が多いと思われる。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主および無給家族従業者をいう。

常用労働者とは① 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者、

② ①以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者、をいう。

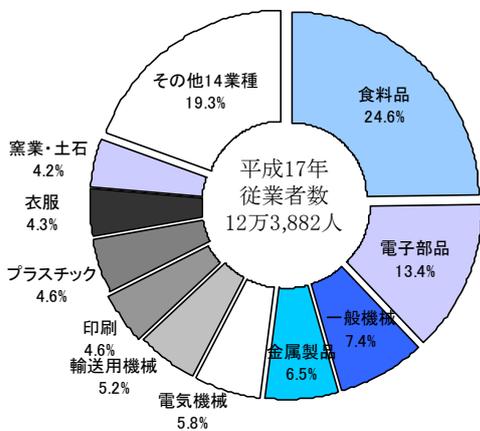
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区分	平成14年	15	16	17	17 構成比	17/16 増減率	
製造業計	130,784	129,523	125,867	123,882	100.0%	▲ 1.6%	
産業分類	食料品	31,804	31,976	31,279	30,503	24.6%	▲ 2.5%
	飲料・たばこ	2,020	1,963	1,904	1,855	1.5%	▲ 2.6%
	繊維	270	192	175	352	0.3%	101.1%
	衣服	6,697	6,247	5,703	5,320	4.3%	▲ 6.7%
	木材・木製品	2,704	2,697	2,555	2,557	2.1%	0.1%
	家具・装備品	971	1,070	984	975	0.8%	▲ 0.9%
	パルプ・紙	3,848	3,541	3,484	3,424	2.8%	▲ 1.7%
	印刷	6,095	5,942	5,846	5,759	4.6%	▲ 1.5%
	化学	1,576	1,647	1,696	1,699	1.4%	0.2%
	石油・石炭	537	516	492	465	0.4%	▲ 5.5%
	プラスチック	5,802	5,763	5,700	5,708	4.6%	0.1%
	ゴム製品	1,785	1,795	1,800	1,810	1.5%	0.6%
	皮革製品	261	217	219	204	0.2%	▲ 6.8%
	窯業・土石	5,810	5,728	5,196	5,180	4.2%	▲ 0.3%
	鉄鋼	2,101	2,111	2,098	2,088	1.7%	▲ 0.5%
	非鉄金属	1,618	1,679	1,749	1,850	1.5%	5.8%
	金属製品	8,691	8,451	8,262	8,083	6.5%	▲ 2.2%
	一般機械	7,820	8,397	8,926	9,229	7.4%	3.4%
	電気機械	8,576	9,253	8,318	7,157	5.8%	▲ 14.0%
	情報通信機械	5,337	4,447	4,136	3,607	2.9%	▲ 12.8%
電子部品	15,927	17,067	16,001	16,574	13.4%	3.6%	
輸送用機械	6,313	5,920	6,522	6,441	5.2%	▲ 1.2%	
精密機械	2,443	1,204	1,252	1,202	1.0%	▲ 4.0%	
その他	1,778	1,700	1,570	1,840	1.5%	17.2%	
広域圏	仙南圏	24,888	24,615	24,411	24,424	19.7%	0.1%
	仙台都市圏	50,612	50,133	48,464	47,490	38.3%	▲ 2.0%
	大崎圏	17,528	17,227	17,124	16,891	13.6%	▲ 1.4%
	栗原圏	7,527	7,847	7,460	7,473	6.0%	0.2%
	登米圏	6,993	7,220	6,736	6,550	5.3%	▲ 2.8%
	石巻圏	15,554	15,098	14,621	14,226	11.5%	▲ 2.7%
	気仙沼・本吉圏	7,682	7,383	7,051	6,828	5.5%	▲ 3.2%

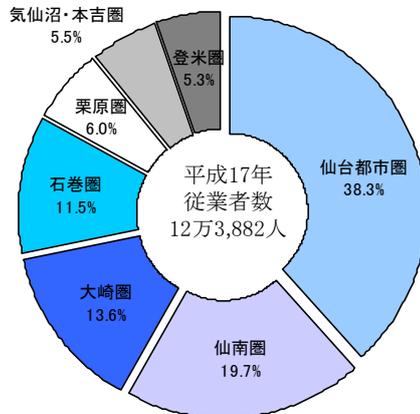
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



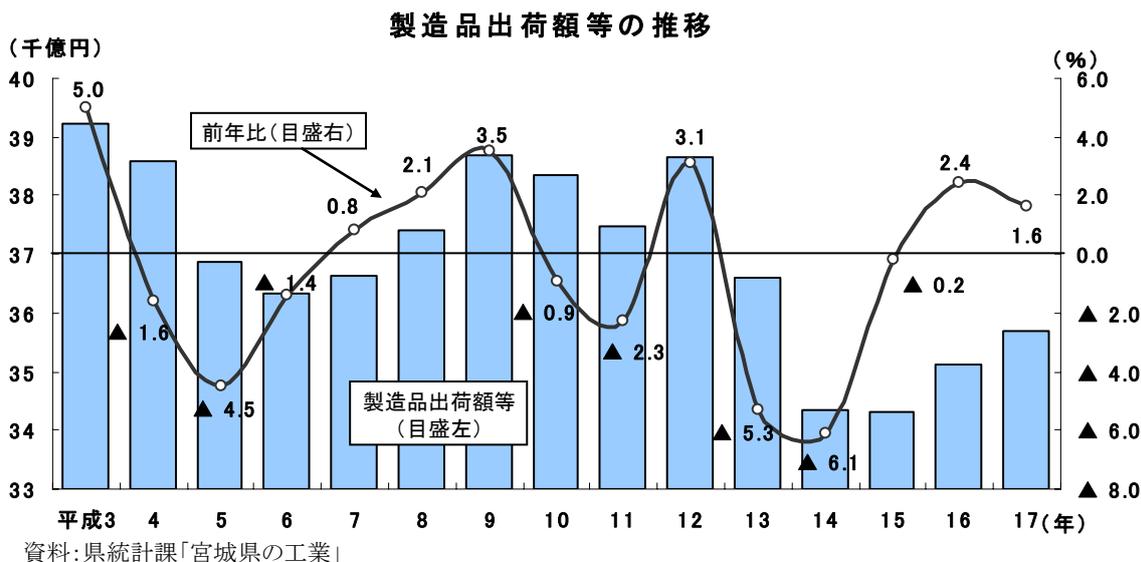
資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 2年連続の増加で回復局面へ ～

平成17年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等***（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆5,702億円で、前年に比べ566億円、1.6%の増加となった。宮城県内の製造品出荷額等は平成3年の3兆9,228億円をピークに数年周期で増加と減少を繰り返しており、近年は平成13、14年に大きく減少し、平成15年には平成3年以降の最低額を記録したが、平成16年に4年ぶりに増加に転じ、2年連続の増加となった。全国順位は26位（前年24位）になった。

産業中分類別に前年との増減をみると、石油製品・石炭製品製造業が636億円（19.3%増加）、鉄鋼業が350億円（23.8%増加）など24業種中16業種で増加し、電気機械器具製造業が843億円（25.0%減少）、食料品製造業が297億円（4.9%減少）など8業種で減少となっている。

製造品出荷額等の特徴を広域圏別にみると、事業所数と従業者数では4割程度の仙台都市圏が、出荷額等では半分強を占めている。また、事業所数の構成比が2位（構成比16.2%）の石巻圏が出荷額等では4位（同10.8%）で、逆に事業所数では4位（同11.7%）の仙南圏が出荷額等では2位（同16.4%）と、対照的な構造となっており、石巻圏は、相対的に出荷額等の小さな事業所が多いものと思われる。



【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額およびその他の収入額の合計をいい、消費税等内国消費税を含む。

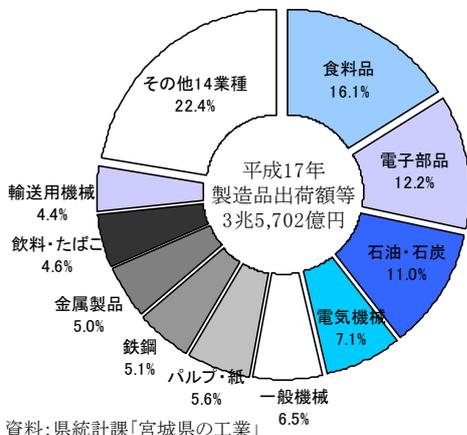
製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成14年	15	16	17	17 構成比	17/16 増減率	
製造業計	3,436,282	3,430,038	3,513,591	3,570,238	100.0%	1.6%	
産業別	食料品	636,157	616,449	603,479	573,745	16.1%	▲ 4.9%
	飲料・たばこ	225,771	179,959	171,318	165,675	4.6%	▲ 3.3%
	繊維	2,099	1,127	998	2,926	0.1%	193.3%
	衣服	34,887	33,547	32,299	31,238	0.9%	▲ 3.3%
	木材・木製品	65,539	65,395	71,069	68,502	1.9%	▲ 3.6%
	家具・装備品	11,932	14,282	13,633	13,687	0.4%	0.4%
	パルプ・紙	193,194	188,147	199,404	200,988	5.6%	0.8%
	印刷	112,631	110,515	112,667	105,823	3.0%	▲ 6.1%
	化学	75,184	80,102	79,139	78,652	2.2%	▲ 0.6%
	石油・石炭	272,745	300,288	329,558	393,194	11.0%	19.3%
	プラスチック	71,971	81,230	79,797	80,264	2.2%	0.6%
	ゴム製品	44,168	48,250	54,177	56,963	1.6%	5.1%
	皮革製品	2,716	2,862	2,990	3,052	0.1%	2.1%
	窯業・土石	106,519	108,010	101,696	92,757	2.6%	▲ 8.8%
	鉄鋼	108,476	118,889	147,455	182,483	5.1%	23.8%
	非鉄金属	62,453	64,566	63,527	74,614	2.1%	17.5%
	金属製品	180,080	169,504	161,848	177,343	5.0%	9.6%
	一般機械	155,708	159,877	222,738	231,360	6.5%	3.9%
	電気機械	267,880	333,896	337,608	253,324	7.1%	▲ 25.0%
	情報通信機械	186,757	146,409	133,154	135,480	3.8%	1.7%
電子部品	394,960	410,533	402,092	436,615	12.2%	8.6%	
輸送用機械	136,091	143,216	139,424	155,649	4.4%	11.6%	
精密機械	48,422	14,908	15,715	16,034	0.4%	2.0%	
その他	39,942	38,077	37,804	39,869	1.1%	5.5%	
広域圏	仙南圏	586,296	582,128	541,082	585,783	16.4%	8.3%
	仙台都市圏	1,679,104	1,684,192	1,793,380	1,824,134	51.1%	1.7%
	大崎圏	407,233	399,869	399,078	407,566	11.4%	2.1%
	栗原圏	117,959	125,323	135,198	105,115	2.9%	▲ 22.3%
	登米圏	129,262	138,635	142,378	140,994	3.9%	▲ 1.0%
	石巻圏	387,368	375,821	380,841	387,174	10.8%	1.7%
	気仙沼・本吉圏	129,061	124,069	121,634	119,473	3.3%	▲ 1.8%

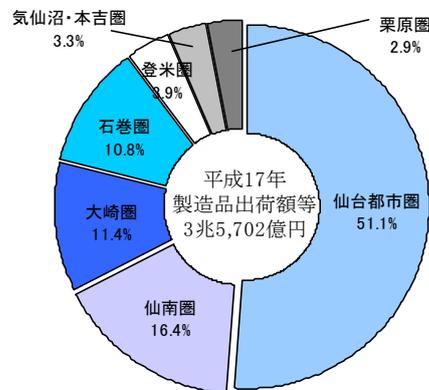
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

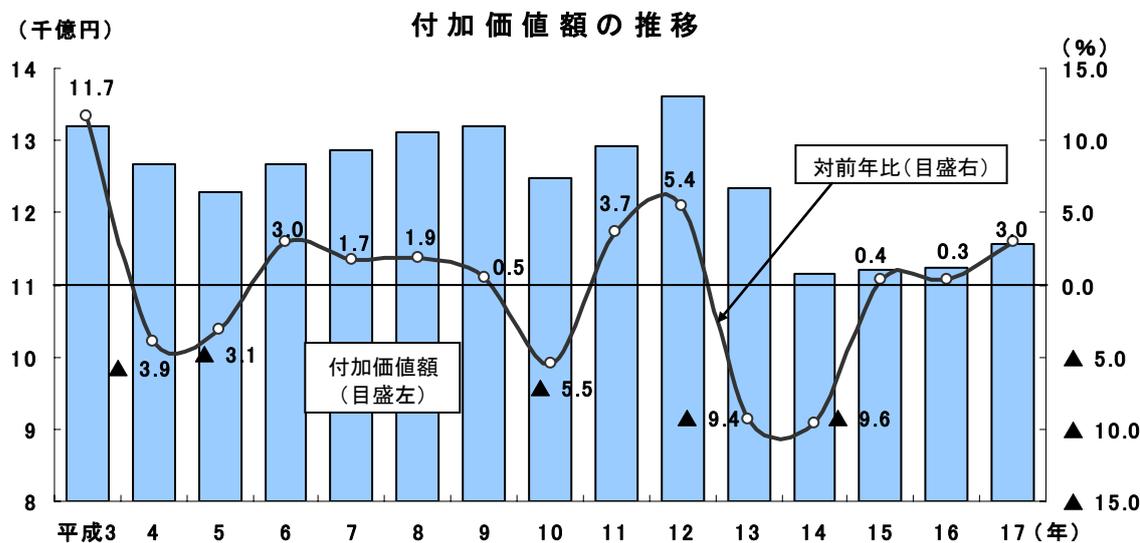
(4) 付加価値額 ～ 水準は低いものの3年連続の増加 ～

平成17年工業統計調査による県内の付加価値額※（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※）は1兆1,576億円で、前年に比べ337億円、3.0%増加し、3年連続の増加となった。しかし、平成以降の最高額1兆3,520億円を記録した平成12年と比較すると、86%の水準となっている。

産業中分類別に前年との比較をみると、鉄鋼業が184億円(51.4%増加)、金属製品製造業が134億円(20.0%増加)など12業種で増加し、食料品製造業が98億円(4.8%減少)、一般機械器具製造業が64億円(7.0%減少)など12業種で減少となっている。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では25.9%を占める食料品製造業が、付加価値額では16.7%に過ぎない一方、事業所数では3.9%の電子部品・デバイス製造業、2.4%のパルプ・紙・紙加工品製造業が、付加価値額ではそれぞれ15.0%、7.7%を占めている。また、事業所数では6.0%と第5位の位置を占める衣服・その他の繊維製品製造業は、付加価値額では1.3%に過ぎず、業種によって付加価値率が大きく異なることがわかる。

広域圏別の動向をみると、7広域圏中5広域圏で前年に比べ増加したが、栗原圏および気仙沼・本吉圏では減少となった。



資料：県統計課「宮城県の工業」 ※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

【用語解説】

※ **付加価値額**、**粗付加価値額**ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。付加価値額は製造品出荷額等から内国消費税額、原材料使用額等および減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は減価償却額が差し引かれていない。

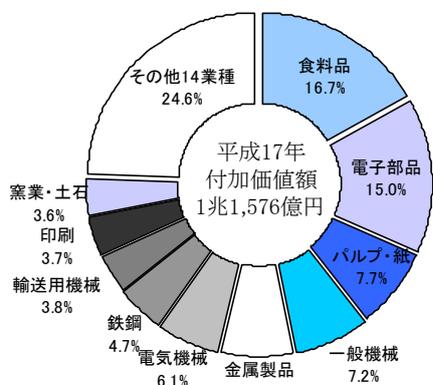
付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

区分	平成14年	15	16	17	17 構成比	17/16 増減率	
製造業計	1,115,986	1,120,759	1,123,967	1,157,637	100.0%	3.0%	
産業 中 分 類	食料品	214,084	206,558	203,263	193,510	16.7%	▲ 4.8%
	飲料・たばこ	63,877	45,840	42,096	40,738	3.5%	▲ 3.2%
	繊維	1,256	853	761	1,794	0.2%	135.7%
	衣服	20,663	17,189	14,888	14,694	1.3%	▲ 1.3%
	木材・木製品	21,972	20,866	25,243	24,384	2.1%	▲ 3.4%
	家具・装備品	5,101	5,860	5,680	6,299	0.5%	10.9%
	パルプ・紙	84,549	79,582	91,876	89,128	7.7%	▲ 3.0%
	印刷	44,796	43,402	42,590	43,159	3.7%	1.3%
	化学	38,657	39,048	36,640	36,578	3.2%	▲ 0.2%
	石油・石炭	3,375	9,651	21,424	27,032	2.3%	26.2%
	プラスチック	27,378	33,533	33,294	31,975	2.8%	▲ 4.0%
	ゴム製品	15,366	17,224	17,822	17,363	1.5%	▲ 2.6%
	皮革製品	1,343	1,290	1,489	1,472	0.1%	▲ 1.1%
	窯業・土石	48,602	53,439	48,098	42,058	3.6%	▲ 12.6%
	鉄鋼	31,858	31,795	35,822	54,244	4.7%	51.4%
	非鉄金属	27,455	23,948	23,399	29,103	2.5%	24.4%
	金属製品	71,931	78,346	67,000	80,430	6.9%	20.0%
	一般機械	47,597	65,654	90,191	83,835	7.2%	▲ 7.0%
	電気機械	63,851	89,681	67,680	70,253	6.1%	3.8%
	情報通信機械	42,130	29,908	30,842	32,446	2.8%	5.2%
電子部品	168,473	162,861	163,355	173,155	15.0%	6.0%	
輸送用機械	44,682	45,053	40,027	43,576	3.8%	8.9%	
精密機械	14,684	7,186	8,270	8,443	0.7%	2.1%	
その他	12,306	11,993	12,219	11,966	1.0%	▲ 2.1%	
広 域 圏	仙南圏	194,847	193,931	182,456	200,305	17.3%	9.8%
	仙台都市圏	495,190	488,781	522,098	533,829	46.1%	2.2%
	大崎圏	155,400	169,653	154,705	168,929	14.6%	9.2%
	栗原圏	50,054	52,014	53,859	40,816	3.5%	▲ 24.2%
	登米圏	46,835	46,452	39,859	40,203	3.5%	0.9%
	石巻圏	129,637	126,058	128,439	131,528	11.4%	2.4%
	気仙沼・本吉圏	44,023	43,871	42,551	42,028	3.6%	▲ 1.2%

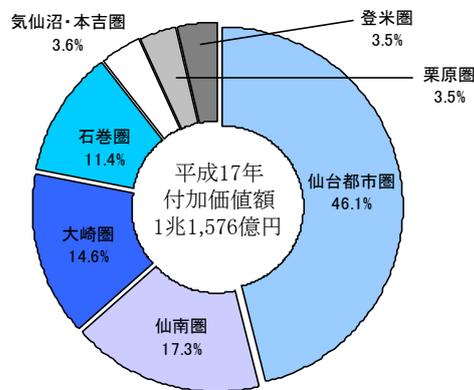
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



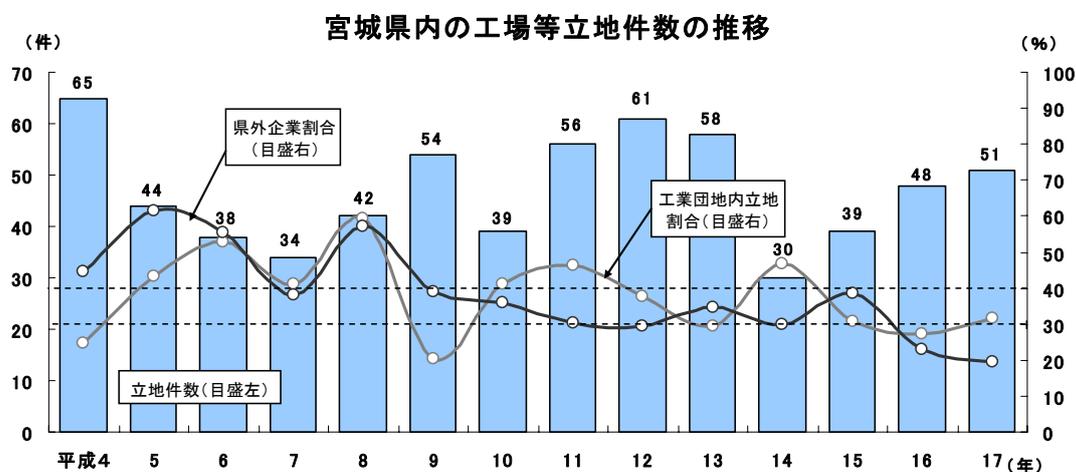
資料: 県統計課「宮城県の工業」
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

（５）工場立地 ～ 件数、面積ともに３年連続の増加 ～

宮城県の工場等の立地動向を**工場立地動向調査**^{※１}で見ると、平成17年の工場等立地件数は51件（うち新設42件）で、前年に比べ3件の増加、工場敷地の取得面積は97万9,373㎡で、67.8%の増加となった。全国順位は件数が8位、面積は5位となった。工場等立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成9年以降30%から40%の間で推移していたが、平成17年は10件、19.6%（全国平均は29.4%）となっている。また、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は3年ぶりに増加し、平成17年は16件、31.4%（同51.2%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品製造業が15件と突出して多く、全体の約3割を占めている。また広域市町村圏別にみると、仙塩地域が29件と全体の半分以上を占め、次いで大崎地域が6件であった。

なお、平成17年の**誘致企業**^{※２}の件数は30件で、平成16年から倍増した。地区別にみると、過半数の18件が仙塩地域への誘致で、ほか大崎地域が5件、仙南地域が3件などとなっている。



資料: 経済産業省「平成17年工場立地動向調査」

【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成12年		13		14		15		16		17	
	立地 件数	敷地 面積										
合 計	62	1,089	58	798	31	340	39	408	48	584	51	979
食料品・飲料等	15	76	23	119	10	74	12	110	16	143	15	161
繊維	3	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
衣服	—	—	1	10	2	6	—	—	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	3	51	—	—	—	—	3	87	3	101
家具・装備品	—	—	—	—	—	—	1	5	—	—	1	22
パルプ・紙	1	23	1	67	—	—	3	54	—	—	1	2
出版・印刷	3	26	1	2	1	4	2	4	1	2	2	7
化学	2	21	3	8	—	—	—	—	1	74	1	5
石油・石炭	3	4	1	7	2	18	—	—	—	—	—	—
プラスチック	9	73	2	13	1	4	—	—	2	13	2	7
ゴム製品	—	—	5	65	—	—	—	—	1	5	1	1
皮革製品	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	2	11	—	—	2	14	5	75	3	25	3	32
鉄鋼	—	—	1	2	1	3	2	7	1	23	5	115
非鉄金属	1	9	4	97	—	—	1	1	2	3	—	—
金属製品	2	7	3	115	1	10	—	—	3	12	1	4
一般機械	2	9	3	15	2	11	1	1	3	7	5	28
電気機械	14	734	5	220	1	2	1	12	—	—	2	104
情報通信機械					1	83	3	60	—	—	1	221
電子部品					3	14	4	63	9	181	4	33
輸送用機械	2	52	—	—	1	31	3	13	2	8	2	113
精密機械	—	—	1	5	—	—	—	—	—	—	1	6
その他	1	26	1	2	2	43	1	3	1	1	1	17
研究所	1	2	—	—	1	21	—	—	—	—	—	—

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

※ 平成13年以前は旧産業分類のため、電気機械、情報通信機械、電子部品をあわせて「電気機械」となっている。

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成12年		13		14		15		16		17	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	9	341,003	10	307,532	1	3,306	2	17,994	6	133,942	5	37,438
仙塩地区	23	252,839	21	165,341	17	225,767	10	79,585	21	243,496	29	591,740
大崎地区	9	265,427	6	52,178	5	44,229	8	108,380	8	109,492	6	258,760
栗原地区	5	88,223	2	89,585	2	29,701	5	78,007	3	28,874	2	27,848
登米地区	4	109,158	3	12,016	2	6,610	2	11,533	3	49,139	1	1,054
石巻地区	9	24,775	12	155,424	4	30,271	10	109,021	5	13,583	3	43,565
気仙沼地区	3	7,289	4	15,998	0	0	2	3,753	2	5,187	5	18,968
合 計	62	1,088,714	58	798,074	31	339,884	39	408,273	48	583,713	51	979,373

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」 ※研究所を含む。

5 建設業

(1) 建築着工床面積 ～ 床面積、予定額とも大きく増加 ～

建築着工統計による平成17年の建築着工床面積は352万5,908㎡で、前年に比べ8.7%の増加、工事費予定額は4,982億7,494万円で、9.5%の増加となった。床面積、予定額とも平成16年に4年ぶりに増加に転じており、平成17年は2年連続の増加となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、公共用建築物が18万4,381㎡で、前年に比べ23.4%減少したのに対し、全体の94.8%を占める民間建築物は334万1,527㎡で11.2%の増加となった。公共工事の減少等の影響で、平成14年以降は公共用建築物の占める割合が低下しており、平成13年には全体の11.2%を占めていた公共用建築物は、平成17年にはわずか5.2%となった。民間建築物の中では、特に**企業による投資が活発で、平成17年には会社の構成比が46.5%（平成16年は37.1%）となり、個人の40.2%（同47.2%）を抜いて最も構成比が高くなった。**また、工事費予定額をみても、公共用建築物が347億1,753万円で前年に比べ22.3%減少しているのに対し、民間建築物は4,635億5,741万円で12.9%の増加となり、同様に公共用建築物の割合が減少して民間建築物が増加する結果となっている。

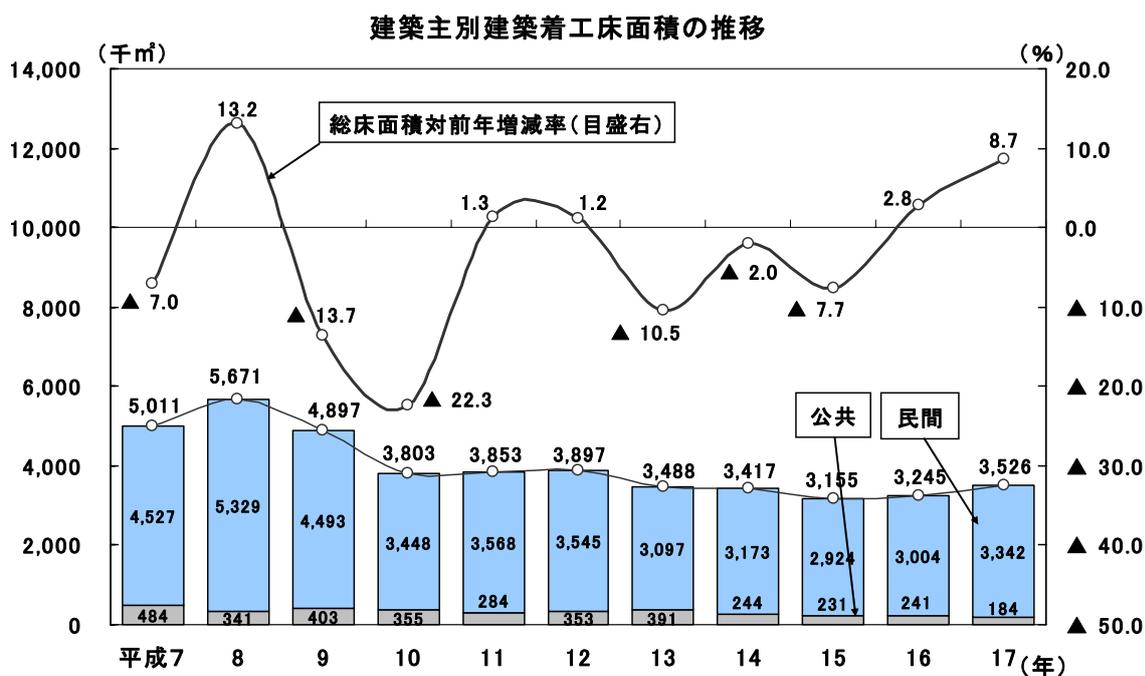
用途別に建築着工床面積をみると、居住用建築物が192万7,360㎡で前年に比べ0.1%とわずかながら減少したのに対し、事務所や店舗、工場、倉庫などの非居住用建築物が159万8,548㎡で21.5%と大幅な増加となった。なお、非居住用建築物の全建築物に対する割合は、45.3%となり、前年から4.7ポイント上昇した。

構造別にみると、木造建築物は139万1,910㎡で、前年に比べ3.2%の減少となり、非木造建築物は213万3,998㎡で18.1%の増加となった。非木造建築物の内訳をみると、「鉄骨造」が非木造建築物のうち約6割を占め、次いで「鉄筋コンクリート造」が3割強を占めている。

建築着工床面積、工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		平成16年	平成17年	17/16 増減率	構成比	平成16年	平成17年	17/16 増減率	構成比	
全 国		181,505	186,058	2.5%	-	273,405	280,269	2.5%	-	
建 築 物 計		3,245	3,526	8.7%	100.0%	4,552	4,983	9.5%	100.0%	
宮 城 別	公 共	241	184	▲ 23.4%	5.2%	447	347	▲ 22.3%	7.0%	
	国	33	53	▲ 60.0%	1.5%	43	93	▲ 118.0%	1.9%	
	県	35	13	▲ 61.7%	0.4%	75	22	▲ 71.2%	0.4%	
	市町村	172	118	▲ 31.7%	3.3%	329	233	▲ 29.3%	4.7%	
	民 間	3,004	3,342	11.2%	94.8%	4,106	4,636	12.9%	93.0%	
	会 社	1,203	1,640	36.4%	46.5%	1,437	2,030	41.3%	40.7%	
	会社でない団体	269	283	5.2%	8.0%	471	530	12.5%	10.6%	
	個 人	1,533	1,419	▲ 7.4%	40.2%	2,198	2,075	▲ 5.6%	41.7%	
	用 途 別	居 住 用	1,929	1,927	▲ 0.1%	54.7%	2,894	2,922	0.9%	58.6%
	居住専用・居住専用準	1,820	1,830	0.6%	51.9%	2,732	2,772	1.5%	55.6%	
居住産業併用	109	98	▲ 10.9%	2.8%	163	150	▲ 8.0%	3.0%		
非 居 住 用	1,316	1,599	21.5%	45.3%	1,658	2,061	24.3%	41.4%		
構 造 別	木 造	1,438	1,392	▲ 3.2%	39.5%	2,019	1,964	▲ 2.7%	39.4%	
	非 木 造	1,807	2,134	18.1%	60.5%	2,534	3,019	19.2%	60.6%	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	76	83	9.0%	2.4%	146	186	27.7%	3.7%	
	鉄筋コンクリート造	620	739	19.2%	21.0%	1,092	1,283	17.4%	25.7%	
	鉄 骨 造	1,111	1,312	18.1%	37.2%	1,295	1,550	19.7%	31.1%	
	コンクリートブロック造	1	0	▲ 50.7%	0.0%	1	0	▲ 47.9%	0.0%	
そ の 他	0	0	313.3%	0.0%	0	0	313.3%	0.0%		

資料：国土交通省「建築統計年報」



資料：国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工 ～ 貸家がけん引して2年連続の増加 ～

平成17年の新設住宅着工戸数は2万1,171戸で、前年に比べ9.2%の増加と2年連続で増加となり、3年ぶりに2万戸を上回った。一方、新設住宅着工床面積は182万9,751㎡で、0.1%の微増に止まり、平成14年以降200万㎡を割り込む状況が続いている。

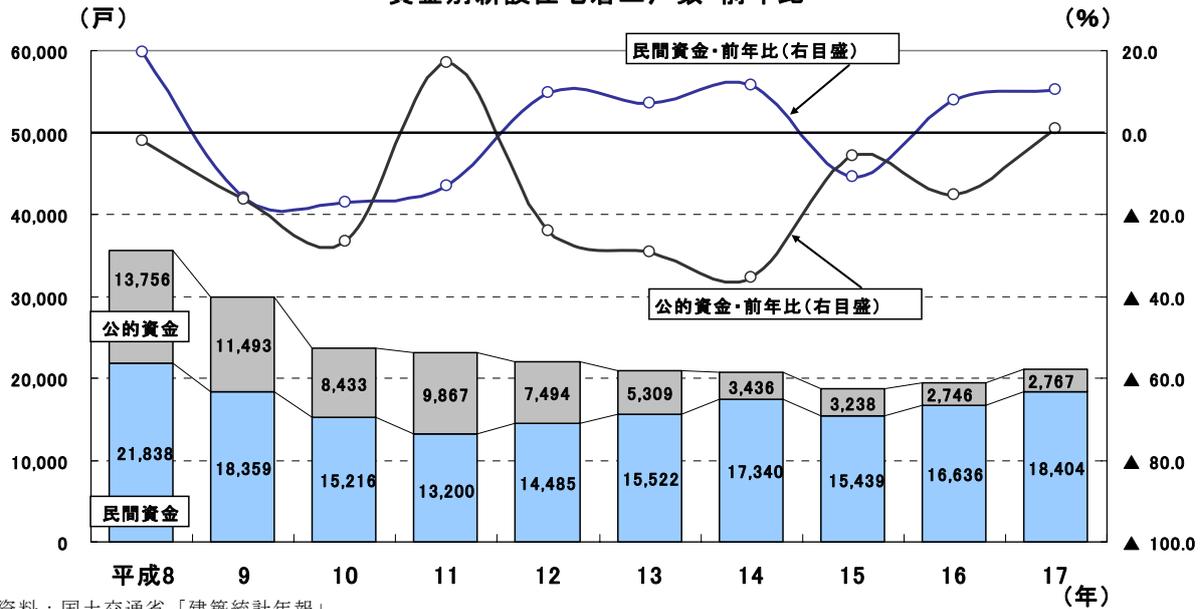
新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家**^{*1}は6,409戸で、前年に比べ8.0%の減少、**貸家**^{*2}は1万651戸で24.3%の大幅な増加となり、3年ぶりに1万戸を超えた。**給与住宅**^{*3}は120戸で60.5%の減少、**分譲住宅**^{*4}は3,991戸で12.7%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万8,404戸で、前年に比べ10.6%の増加となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や公庫融資住宅等）は、平成7年以降大幅な減少を続けており、平成10年には1万戸を割り込んだ。平成17年は2,767戸、0.8%の増加で6年ぶりに前年比プラスとなったものの、平成6年には53.3%と民間資金による住宅を上回っていた公的資金による住宅の構成比は、平成17年には13.1%となっており、民間資金による住宅が着工戸数の86.9%を占めている。

構造別にみると、木造住宅は1万1,106戸で前年に比べ2.6%の増加、非木造住宅は最もウェイトが高い鉄筋コンクリート造が大きく増加した影響で、1万65戸と17.6%の増加となった。



資金別新設住宅着工戸数・前年比



資料：国土交通省「建築統計年報」

新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)				床面積 (単位: 千㎡)				
	平成16年	平成17年	17/16 増減率	構成比	平成16年	平成17年	17/16 増減率	構成比	
全 国	1,189,049	1,236,175	4.0%	-	105,540	106,593	1.0%	-	
宮 城 別	総 計	19,382	21,171	9.2%	100.0%	1,828	1,830	0.1%	100.0%
	(全国シェア)	(1.6%)	(1.7%)			(1.7%)	(1.7%)		
	利用関係別								
	持 家	6,969	6,409	▲ 8.0%	30.3%	1,003	905	▲ 9.8%	49.4%
	貸 家	8,568	10,651	24.3%	50.3%	423	504	19.0%	27.5%
	給与住宅	304	120	▲ 60.5%	0.6%	20	10	▲ 49.6%	0.5%
	分譲住宅	3,541	3,991	12.7%	18.9%	381	411	7.8%	22.5%
	資金別								
	民間資金	16,636	18,404	10.6%	86.9%	1,548	1,595	3.0%	7.5%
	公的資金	2,746	2,767	0.8%	13.1%	279	235	▲ 15.8%	1.1%
	構造別								
	木 造	10,824	11,106	2.6%	52.5%	1,198	1,143	▲ 4.5%	62.5%
	非木造	8,558	10,065	17.6%	47.5%	630	686	8.9%	37.5%
	鉄骨鉄筋コンクリート造	622	204	▲ 67.2%	1.0%	42	10	▲ 75.4%	0.6%
鉄筋コンクリート造	4,668	6,821	46.1%	32.2%	337	444	31.8%	24.3%	
鉄 骨 造	3,268	3,040	▲ 7.0%	14.4%	251	232	▲ 7.5%	12.7%	
そ の 他	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工 ～ 減少が続く請負契約額 ～

平成17年度の公共工事着工件数は5,058件で、件数は前年度に比べ32.3%増加したものの、請負契約額は2,063億5,900万円で、0.8%の減少となり、厳しい財政状況等を反映して、5年連続の減少となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が2,696件で、全体の53.3%を占め、以下、県が1,272件（構成比25.1%）、国が607件（同12.0%）の順となった。着工件数の増減をみると、公団・事業団以外の国の機関および都道府県、市町村が増加となった。

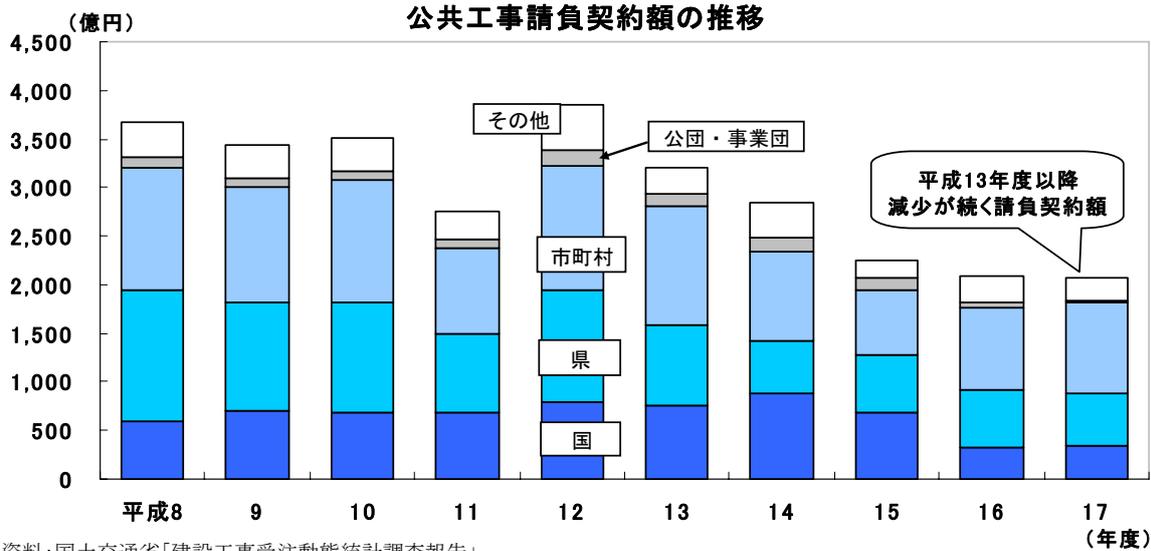
請負契約額を主な発注者別の構成比でみると、市町村が全体の45.1%を占め、以下、県が26.6%、国が16.5%の順となった。なお、県は548億5,900万円で2年連続の減少となったものの、市町村は930億4,600万円で2年連続の増加となり、国は前年度の331億7,300万円から340億5,800万円と、3年ぶりに増加となった。

工事分類別の内訳をみると、道路が27.7%を占め、以下、下水道が17.0%、治山・治水が12.8%の順となった。平成17年度は、教育・病院などの構成比が低下し、治山・治水、道路などの構成比が上昇した。

公共工事着工件数および請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成16年度		平成17年度		17/16増減率		平成16年度		平成17年度		17/16増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	211,270	3,824	199,037	5,058	▲ 5.8%	32.3%	12,012,737	208,052	10,771,859	206,359	▲ 10.3%	▲ 0.8%
国の機関	28,157	492	29,489	826	4.7%	67.9%	4,322,703	54,947	3,553,769	47,834	▲ 17.8%	▲ 12.9%
国	17,823	368	19,575	607	9.8%	64.9%	2,634,075	33,173	2,020,004	34,058	▲ 23.3%	2.7%
公団・事業団	4,522	44	1,861	24	▲ 58.8%	▲ 45.5%	932,847	5,461	493,492	2,130	▲ 47.1%	▲ 61.0%
独立行政法人	3,939	45	4,717	152	19.8%	237.8%	479,878	8,990	515,843	8,862	7.5%	▲ 1.4%
政府関連企業	1,873	34	3,335	43	78.1%	26.5%	275,904	7,324	524,431	2,784	90.1%	▲ 62.0%
地方の機関	183,113	3,332	169,547	4,232	▲ 7.4%	27.0%	7,690,033	153,106	7,218,090	158,525	▲ 6.1%	3.5%
都道府県	73,640	1,069	69,053	1,272	▲ 6.2%	19.0%	3,234,025	59,298	3,091,920	54,859	▲ 4.4%	▲ 7.5%
市町村	95,890	1,800	83,959	2,696	▲ 12.4%	49.8%	3,502,196	83,797	3,136,846	93,046	▲ 10.4%	11.0%
地方公営企業	8,189	265	11,626	166	42.0%	▲ 37.4%	550,697	6,674	658,538	7,518	19.6%	12.6%
その他	5,394	198	4,909	98	▲ 9.0%	▲ 50.5%	403,115	3,336	330,785	3,103	▲ 17.9%	▲ 7.0%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位: 百万円)

区 分	平成 16 年度				平成 17 年度						
	全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	17/16 増減率	構成比	宮城県	17/16 増減率	構成比	
総 額	12,012,737	100.0%	208,052	100.0%	10,771,859	▲ 10.3%	100.0%	206,359	▲ 0.8%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	1,196,405	10.0%	14,356	6.9%	1,263,038	▲ 5.6%	11.7%	26,516	▲ 84.7%	12.8%
	農林水産	886,186	7.4%	23,074	11.1%	848,418	▲ 4.3%	7.9%	22,589	▲ 2.1%	10.9%
	道 路	3,532,373	29.4%	47,196	22.7%	3,202,260	▲ 9.3%	29.7%	57,061	▲ 20.9%	27.7%
	港湾・空港	1,146,929	9.5%	6,198	3.0%	489,872	▲ 57.3%	4.5%	8,631	▲ 39.3%	4.2%
	下水道	1,301,420	10.8%	27,903	13.4%	1,212,496	▲ 6.8%	11.3%	35,136	▲ 25.9%	17.0%
	公 園	264,980	2.2%	7,472	3.6%	201,749	▲ 23.9%	1.9%	1,396	▲ 81.3%	0.7%
	教育・病院	1,363,549	11.4%	47,573	22.9%	1,219,286	▲ 10.6%	11.3%	24,482	▲ 48.5%	11.9%
	住宅・宿舍	436,222	3.6%	4,801	2.3%	354,348	▲ 18.8%	3.3%	1,747	▲ 63.6%	0.8%
	庁 舎	267,411	2.2%	5,491	2.6%	365,045	▲ 36.5%	3.4%	3,799	▲ 30.8%	1.8%
	再 開 発	13,868	0.1%	0	0.0%	43,451	▲ 213.3%	0.4%	0	0.0%	0.0%
	土地造成	96,867	0.8%	199	0.1%	102,267	▲ 5.6%	0.9%	1,412	▲ 609.5%	0.7%
	鉄道・軌道	241,405	2.0%	3,484	1.7%	270,875	▲ 12.2%	2.5%	5,100	▲ 46.4%	2.5%
	郵 便	6,376	0.1%	110	0.1%	8,638	▲ 35.5%	0.1%	325	▲ 195.5%	0.2%
	電気・ガス	14,426	0.1%	1,242	0.6%	24,248	▲ 68.1%	0.2%	244	▲ 80.4%	0.1%
	上・工業水道	484,645	4.0%	8,721	4.2%	528,169	▲ 9.0%	4.9%	6,008	▲ 31.1%	2.9%
	廃棄物処理	248,080	2.1%	1,478	0.7%	203,453	▲ 18.0%	1.9%	2,395	▲ 62.0%	1.2%
そ の 他	511,593	4.3%	8,754	4.2%	434,247	▲ 15.1%	4.0%	9,519	▲ 8.7%	4.6%	
再 掲	災害復旧	445,293	3.7%	5,497	2.6%	512,860	▲ 15.2%	4.8%	4,020	▲ 26.9%	1.9%
	維持補修	1,032,176	8.6%	19,612	9.4%	998,380	▲ 3.3%	9.3%	25,400	▲ 29.5%	12.3%

資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商 業 ～ 長期低迷が続く商業活動 ～

平成16年6月1日に実施された**商業統計調査**^{※1}によると、宮城県内の商業（卸売業・小売業）の事業所数は3万1,706事業所で、前回調査（平成14年）に比べ1,027事業所、3.1%の減少となった。従業者数は22万7,982人で、8,866人、3.7%の減少、年間商品販売額は10兆2,365億円で、6,968億円、6.4%の減少となり、主要な項目全てが減少となった。全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.0%（全国14位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となった。卸売業、小売業別に増減をみると、卸売業では事業所数が1.7%の減少に対し、従業者数は5.7%の減少、年間商品販売額は7.9%の減少となっており、**商業全体の年間商品販売額6.4%の減少のうち、6.0%は卸売業の減少による**。一方、小売業では、事業所数は3.6%減少したものの、従業者数は2.7%の減少、年間商品販売額は1.4%の減少に止まっており、相対的に卸売業の落ち込みが大きい結果となった。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億423万円で、東京、愛知、大阪に次いで**全国4位である**。業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が6億4,405万円と突出して高くなっており、最も低い繊維・衣服等卸売業は4,251万円だった。一方、小売業では2,141万円で、全国順位は18位となった。小売業では百貨店などの各種商品小売業が3,155万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,264万円だった。

なお、小売業の業態別では、専門店が1万2,594事業所（構成比53.6%）で最も多く、次いで中心店が7,354事業所（同31.3%）、その他のスーパーが1,334事業所（同5.7%）となった。また小売業の事業所のうち**セルフサービス方式**^{※2}を採用している事業所は3,475事業所で、小売業全体の14.8%を占めた。

〔用語解説〕

※1 商業統計調査とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成14年に本調査、平成16年に簡易調査が行われた。

※2 ここでいう**セルフサービス方式**は、売場面積の50%以上でセルフサービス方式を採用している場合をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年	平成16年	16/14増減率	寄与度
合 計	32,733	31,706	▲ 3.1%	236,848	227,982	▲ 3.7%	10,933,309	10,236,543	▲ 6.4%	▲ 6.4%
全 国 シェア	1.9%	2.0%	—	2.0%	2.0%	—	2.0%	1.9%	—	—
全 国 順 位	15位	15位	—	13位	14位	—	12位	12位	—	—
卸 売 業 計	8,358	8,213	▲ 1.7%	82,193	77,482	▲ 5.7%	8,406,629	7,746,025	▲ 7.9%	▲ 6.0%
全 国 シェア	2.2%	2.2%	—	2.1%	2.0%	—	2.0%	1.9%	—	—
全 国 順 位	12位	13位	—	12位	12位	—	9位	9位	—	—
各種商品	24	28	16.7%	395	451	14.2%	303,903	290,467	▲ 4.4%	▲ 0.1%
繊維・衣服等	277	266	▲ 4.0%	2,621	2,248	▲ 14.2%	105,616	95,564	▲ 9.5%	▲ 0.1%
飲食料品	2,038	2,021	▲ 0.8%	22,635	21,065	▲ 6.9%	2,343,727	2,298,228	▲ 1.9%	▲ 0.4%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,891	1,821	▲ 3.7%	15,475	14,931	▲ 3.5%	2,298,262	1,978,614	▲ 13.9%	▲ 2.9%
機械器具	2,393	2,400	0.3%	23,572	23,293	▲ 1.2%	1,965,455	1,839,385	▲ 6.4%	▲ 1.2%
その他の卸売業	1,735	1,677	▲ 3.3%	17,495	15,494	▲ 11.4%	1,389,666	1,243,767	▲ 10.5%	▲ 1.3%
小 売 業 計	24,375	23,493	▲ 3.6%	154,655	150,500	▲ 2.7%	2,526,680	2,490,518	▲ 1.4%	▲ 0.3%
全 国 シェア	1.9%	1.9%	—	1.9%	1.9%	—	1.9%	1.9%	—	—
全 国 順 位	17位	16位	—	15位	15位	—	15位	14位	—	—
各種商品	86	104	20.9%	9,056	8,335	▲ 8.0%	281,679	262,929	▲ 6.7%	▲ 0.2%
織物・衣服・身の回り品	3,134	3,054	▲ 2.6%	12,084	12,467	3.2%	183,155	200,155	9.3%	0.2%
飲食料品	9,382	8,963	▲ 4.5%	63,425	63,582	0.2%	810,863	803,673	▲ 0.9%	▲ 0.1%
自動車・自転車	1,637	1,611	▲ 1.6%	11,575	10,773	▲ 6.9%	306,495	301,545	▲ 1.6%	▲ 0.0%
家具・じゅう器・機械器具	2,068	2,052	▲ 0.8%	9,412	9,370	▲ 0.4%	229,616	199,585	▲ 13.1%	▲ 0.3%
その他の小売業	8,068	7,709	▲ 4.4%	49,103	45,973	▲ 6.4%	714,873	722,630	1.1%	0.1%

資料：県統計課「宮城県の商業」

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年	平成16年	16/14増減率	平成14年	平成16年	16/14増減率
商 業 平 均	33,425	32,286	▲ 3.4%	5,338	4,490	▲ 15.9%	—	—	—
卸 売 業 平 均	100,859	94,314	▲ 6.5%	10,503	10,423	▲ 0.8%	—	—	—
各種商品	1,266,262	1,037,383	▲ 18.1%	77,725	64,405	▲ 17.1%	—	—	—
繊維・衣服等	38,129	35,926	▲ 5.8%	4,181	4,251	1.7%	—	—	—
飲食料品	115,001	113,717	▲ 1.1%	10,940	10,910	▲ 0.3%	—	—	—
建築材料、鉱物・金属材料等	121,537	108,655	▲ 10.6%	14,934	13,252	▲ 11.3%	—	—	—
機械器具	82,134	76,641	▲ 6.7%	8,370	7,897	▲ 5.7%	—	—	—
その他の卸売業	81,172	74,166	▲ 8.6%	8,211	8,027	▲ 2.2%	—	—	—
小 売 業 平 均	10,366	10,601	2.3%	2,025	2,141	5.7%	68	64	▲ 5.9%
各種商品	327,534	252,816	▲ 22.8%	3,971	3,155	▲ 20.5%	83	87	4.8%
織物・衣服・身の回り品	5,844	6,554	12.1%	1,625	1,605	▲ 1.2%	47	45	▲ 4.3%
飲食料品	8,643	8,967	3.7%	1,688	1,264	▲ 25.1%	85	82	▲ 3.5%
自動車・自転車	18,723	18,718	▲ 0.0%	2,662	2,799	5.1%	47	47	0.0%
家具・じゅう器・機械器具	11,103	9,726	▲ 12.4%	2,668	2,130	▲ 20.2%	61	49	▲ 19.7%
その他の小売業	8,861	9,374	5.8%	1,867	1,572	▲ 15.8%	58	53	▲ 8.6%

資料：県統計課「宮城県の商業」

平成16年商業統計調査の主な結果

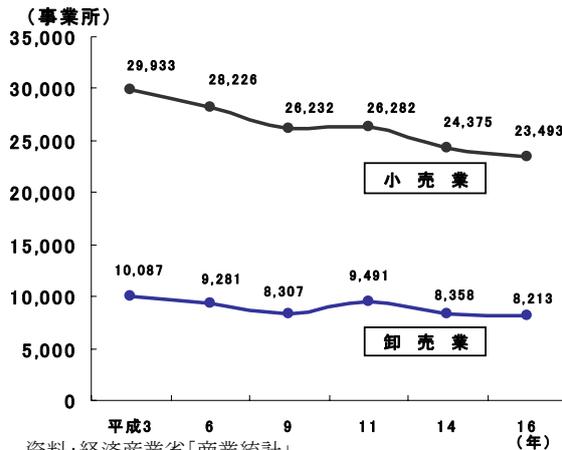
商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

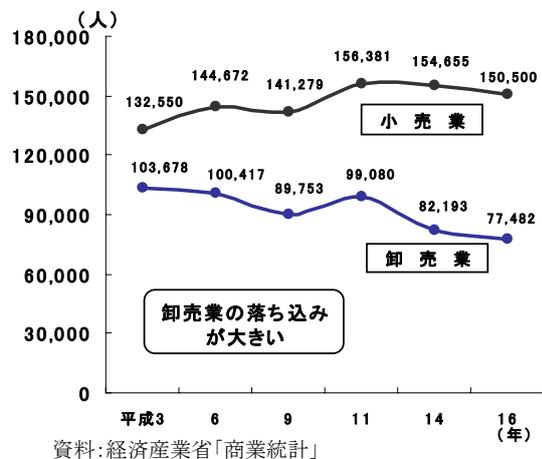
区 分	平成11年	平成14年	平成16年	増 減 数		増 減 率	
				14-11	16-14	14/11	16/14
事業所数	35,773	32,733	31,706	▲ 3,040	▲ 1,027	▲ 8.5%	▲ 3.1%
卸 売	9,491	8,358	8,213	▲ 1,133	▲ 145	▲ 11.9%	▲ 1.7%
(うち個人事業率)	(14.7%)	(14.5%)	(14.6%)				
小 売	26,282	24,375	23,493	▲ 1,907	▲ 882	▲ 7.3%	▲ 3.6%
(うち個人事業率)	(54.7%)	(52.7%)	(50.8%)				
従業者数	255,461	236,848	227,982	▲ 18,613	▲ 8,866	▲ 7.3%	▲ 3.7%
卸 売	99,080	82,193	77,482	▲ 16,887	▲ 4,711	▲ 17.0%	▲ 5.7%
小 売	156,381	154,655	150,500	▲ 1,726	▲ 4,155	▲ 1.1%	▲ 2.7%
年間商品販売額	125,793	109,333	102,365	▲ 16,459	▲ 6,968	▲ 13.1%	▲ 6.4%
卸 売	98,491	84,066	77,460	▲ 14,424	▲ 6,606	▲ 14.6%	▲ 7.9%
小 売	27,302	25,267	24,905	▲ 2,035	▲ 362	▲ 7.5%	▲ 1.4%

資料:経済産業省「商業統計」

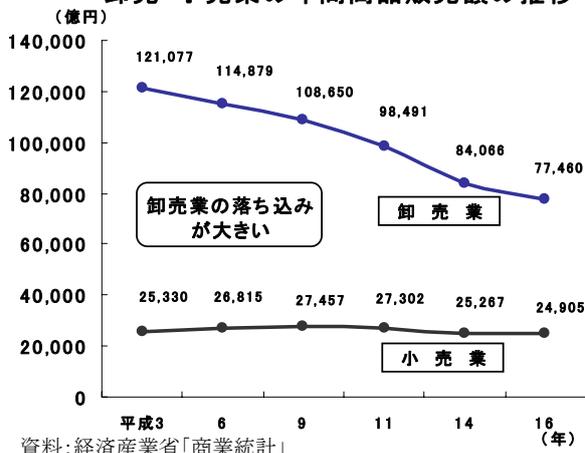
卸売・小売業の事業所数の推移



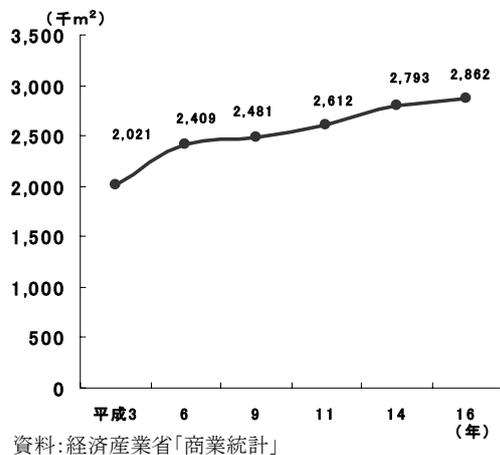
卸売・小売業の従業者数の推移



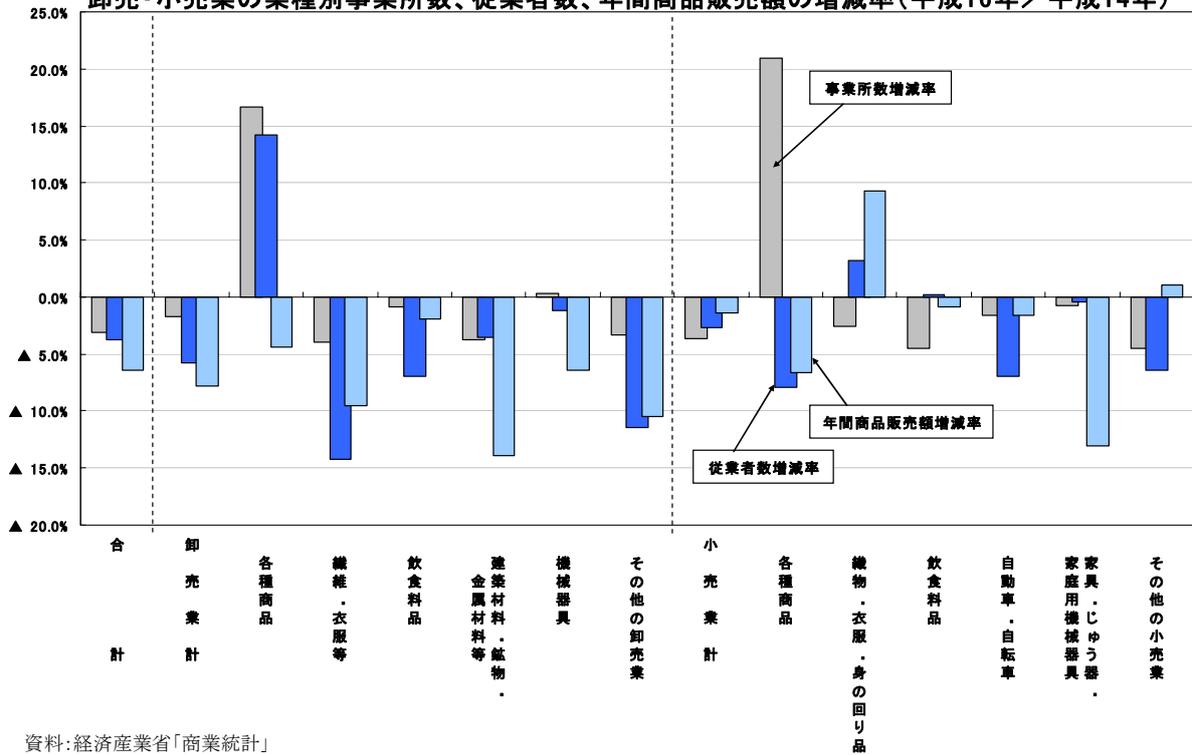
卸売・小売業の年間商品販売額の推移



小売業の売場面積の推移

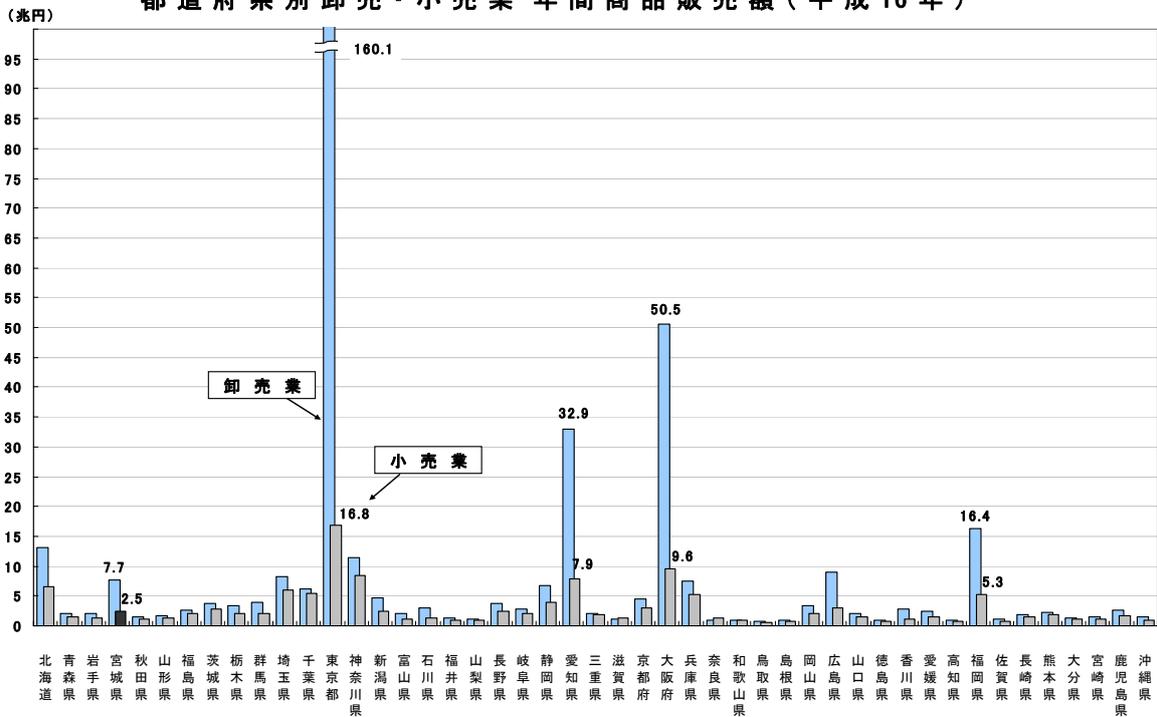


卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額の増減率(平成16年/平成14年)



資料:経済産業省「商業統計」

都道府県別卸売・小売業年間商品販売額(平成16年)



資料:経済産業省「商業統計」

7 金融

(1) 金融情勢 ～ 平成4年度末以来、初めて減少した国内銀行預金残高 ～

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、郵便局）における平成17年度末の預貯金残高は10兆6,040億円で、前年度末に比べ2.5%の減少となり、**2年連続の減少となった**ものの、平成9年度末以降、10兆円の水準を維持している。なお、全国（839兆3,132億円）に占める宮城県の構成比は1.3%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では前年度末に比べ1.5%の減少となり、**国内銀行として統一的な統計のある平成4年度末以来、初めて減少となった。**

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、郵便局）における平成17年度末の貸出金残高は5兆990億円で、前年度末に比べ1.1%の増加となり、**2年連続の増加となった。**全国（458兆6,454億円）に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、**国内銀行（県内所在店舗）**では4兆6,461億円で、前年度末に比べ1.1%の増加となり、2年連続の増加となった。

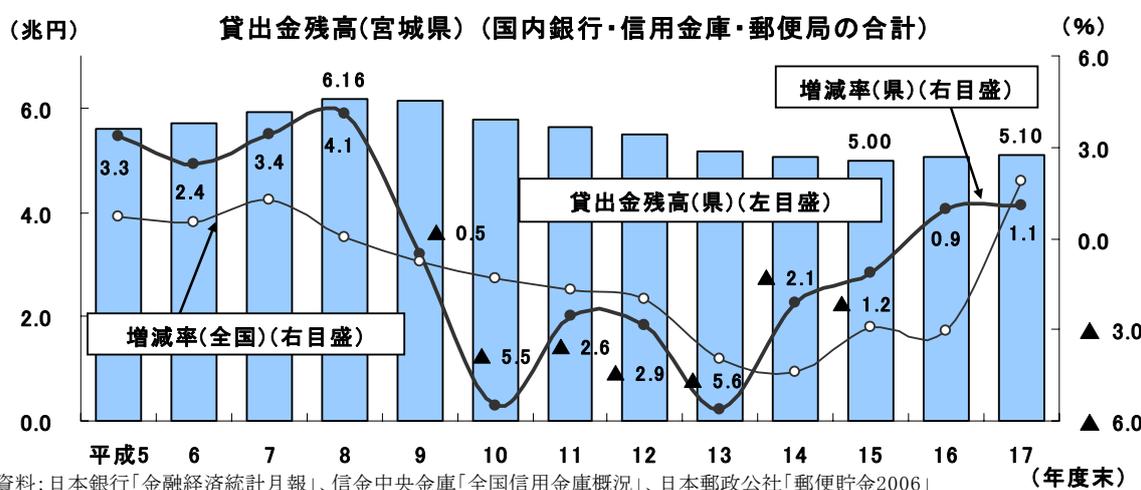
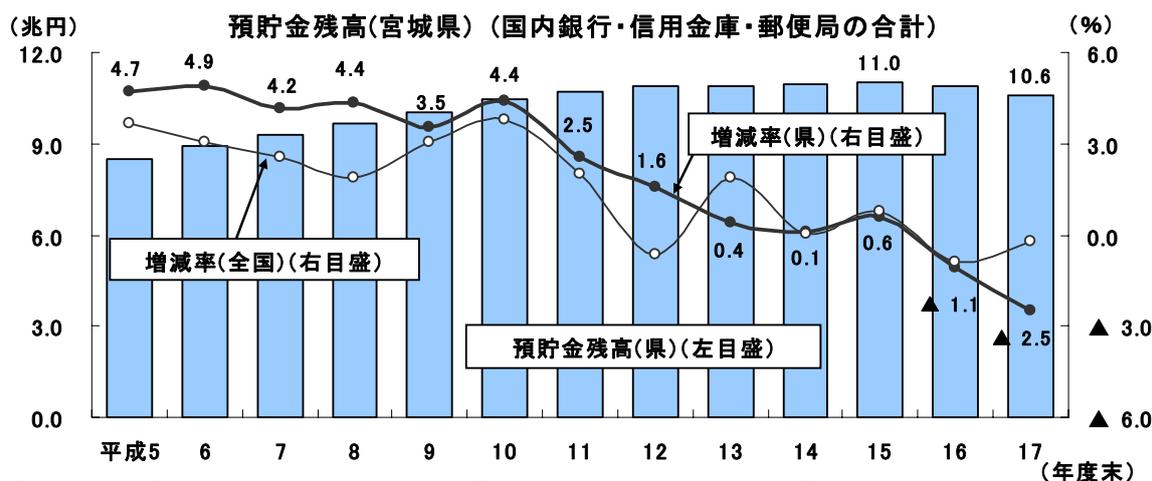
(2) 信用取引 ～ 3年連続で低下した不渡手形発生率 ～

平成17年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は133万4,000枚で、前年に比べ11.1%減少し、金額においても2兆1,523億円で、7.4%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は161万円で、3.9%の増加となり、**ファームバンキング***の普及などにより手形取引自体が長期的に減少している中、15年ぶりに増加となった。

なお、不渡手形をみると、枚数は1,638枚で、前年に比べ18.6%の減少となった。不渡手形発生率は0.12%で、枚数、金額ともに3年連続で前年を下回っており、景気の回復傾向がうかがわれる結果となった。

【用語解説】

※ **ファームバンキング**とは、コンピュータと通信回線を使って、企業から銀行などの金融機関のサービスを利用することをいう。預金の残高照会、入出金照会、口座振込、振替などの基本的なサービスに加え、複数銀行への総合振込や給与振込、個人住民税納付、外国為替送金などの機能が利用できる。手数料が窓口よりも安く、支店に出向かずにサービスを利用できるメリットがある。今後は、インターネットを利用したネットバンキングへの乗り換えが進展するものと思われる。



手形交換の状況の推移

区分		平成12年	13	14	15	16	17
全	手形枚数(千枚)	225,874	208,900	187,085	171,986	159,175	146,466
	交換高金額(億円)	10,523,389	8,772,979	7,052,743	6,329,709	6,034,449	5,291,227
	不渡枚数(枚)	527,000	501,000	441,000	312,000	209,000	173,000
	手形金額(百万円)	829,215	793,712	730,018	497,184	320,803	256,995
国	取引件数(件)	16,268	15,078	13,566	10,325	7,922	6,712
	停止処分金額(百万円)	60,072	54,715	62,622	37,695	29,747	20,654
	不渡手形発生率(%)	0.23%	0.24%	0.24%	0.18%	0.13%	0.12%
宮	手形枚数(千枚)	2,096	1,927	1,790	1,641	1,500	1,334
	交換高金額(億円)	38,350	34,221	29,365	25,943	23,239	21,523
	不渡枚数(枚)	7,411	4,118	4,987	3,077	2,013	1,638
	手形金額(百万円)	8,979	4,239	5,860	3,968	2,300	1,598
県	取引件数(件)	213	166	185	113	105	87
	停止処分金額(百万円)	1,255	385	712	320	314	138
	不渡手形発生率(%)	0.35%	0.21%	0.28%	0.19%	0.13%	0.12%

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

8 サービス業 ～ 県経済を支えるサービス業 ～

我が国では高齢化の進展、余暇時間の増大や女性の社会進出、また、情報化の進展や企業のアウトソーシングの拡大などを背景として、経済のサービス化・ソフト化が進んでいる。

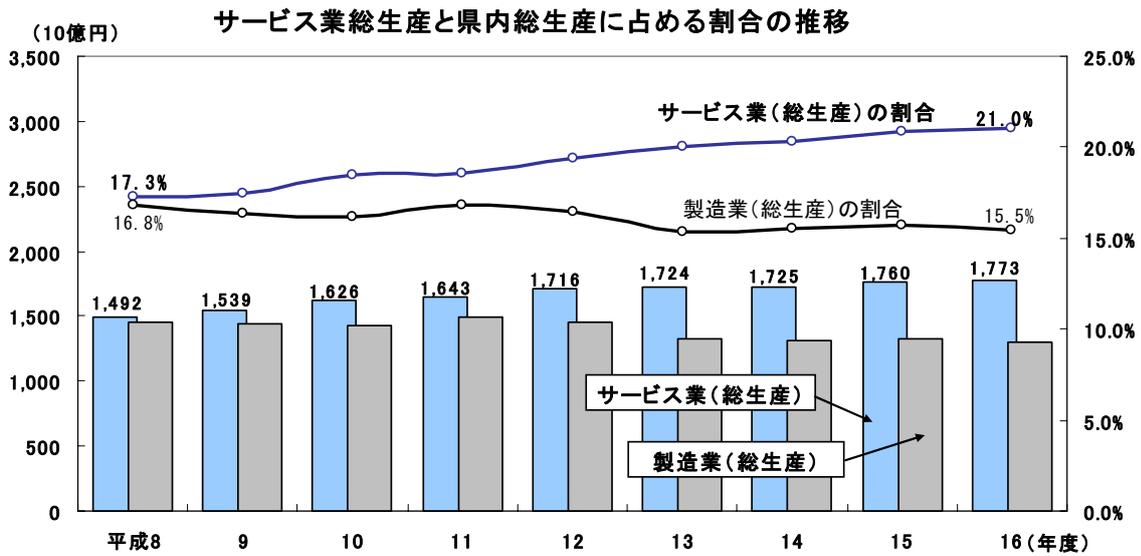
県民経済計算によるサービス業（営利）総生産の推移を平成8年度からみると、平成8年度には1兆4,918億円だった**サービス業総生産は、平成16年度には1兆7,734億円と、2,816億円、18.9%増加しており、県内総生産に占める構成比も17.3%から21.0%と3.7ポイントの上昇となった。増加額の2,816億円は、平成16年度の農林水産業総生産（1,693億円）の1.7倍に相当する。**また、平成8年度における総生産額が1兆4,541億円、県内総生産に占める構成比が16.8%で、サービス業に近かった製造業と比較すると、県内総生産におけるそれぞれの構成比の差は年々拡大しており、特に平成12年度以降は、より一層差が開いている。その結果、平成16年度はサービス業総生産が県内総生産の21.0%を占めたのに対し、製造業総生産は15.5%であった。

サービス業総生産を**SNA^{*1}**産業分類別に見ると、高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が最も増加しており、平成8年度と比較すると42.4%の増加となっている。また、「その他の対事業所サービス（情報サービス、調査業、専門サービス等）」についても情報化やアウトソーシングの拡大などにより22.0%増加した。

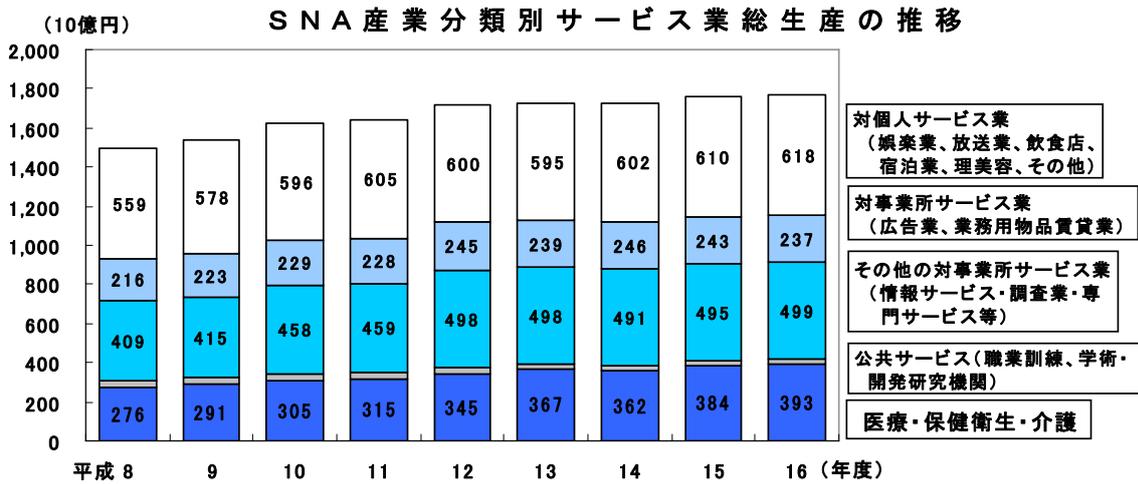
平成9年度以降における宮城県の経済成長率（名目）へのサービス業の寄与度は一貫してプラスとなっており、**マイナス成長だった平成13年度から15年度においても、なおサービス業はプラス成長を続けている。統一的なデータのとれる平成9年度以降、サービス業の増加率がマイナスに転じたことは1度もなく、宮城県経済を支える産業の一つといえる。**

〔用語解説〕

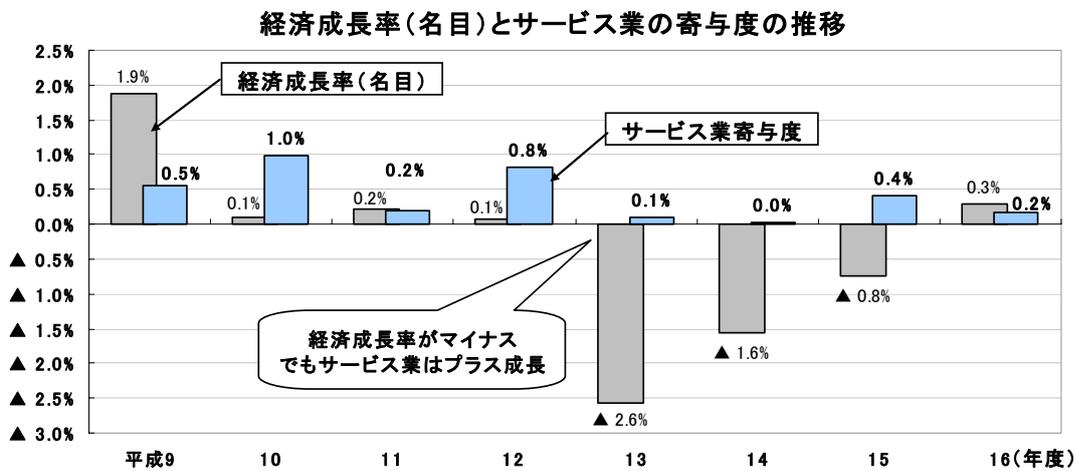
***1 SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 ※総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 ※総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 ※寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標

サービス業基本調査^{※2}による平成16年6月1日現在のサービス業（民営）の事業所数は3万8,596事業所で、全国約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。主な分類別にみると、「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

従業者数は26万7,297人で、全国約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。主な分類別でみると、事業所数では3.8%を占めているにすぎない「その他の事業所サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が従業者数では4万6,429人で全体の17.4%を占めて最も多く、次いで、事業所数でも2位の「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額^{※3}は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円で占める割合は1.7%となり、全国順位は12位となった。主な分類別でみると、事業所数では2.3%、従業者数でも5.1%を占めているにすぎない「娯楽業」が、収入総額では6,491億円と全体の4分の1を占めている。次いで、「その他の事業所サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。なお、従業者数の構成比では8.8%で第3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は収入額の構成比では0.7%に過ぎず、従業者数に比して収入総額が極端に低い状況となっている。

【用語解説】

※2 サービス業基本調査とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査で、5年周期で行われる。なお、調査が行われる都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで調査対象産業の見直しなどが実施されていることから、過去の調査数値（事業所数、従業者数など）との単純な時系列比較はできない。

※3 収入総額とは、必要経費を除く前の売上額をいう。経営組織が「個人」と「会社」の事業所について調査しているため、「非営利法人」は含まれていない。

主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

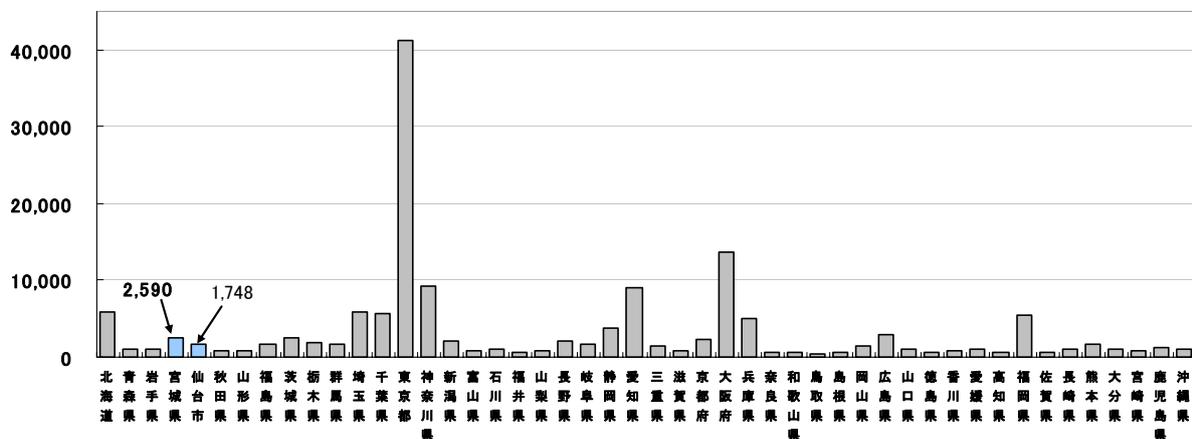
(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入額		備 考
	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数		構成比	常用 雇用率		構成比		
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一般飲食店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専門サービス業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育、学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自動車整備業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿泊業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	—	—	
医療業、保健衛生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯楽業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	—	—	
機械等修理業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	別掲を除く
物品賃貸業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協同組合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	—	—	他に分類されない もの
廃棄物処理業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広告業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	—	—	集会場、と畜場など

資料:総務省「サービス業基本調査」

(10億円)

都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省「サービス業基本調査」

平成17年**特定サービス産業実態調査**^{※4}によると、宮城県内の物品賃貸業の事業所数は160事業所で前年に比べ7.0%の減少、従業者数は1,639人で5.8%の減少となった。一方、売上高の8割以上を占める**リース**^{※5}売上高が15.1%と大幅に増加したことから、年間売上高は2,213億円で、10.0%増加した。1事業所当たりの年間売上高は13億8,298万円で、2億1,345万円、18.3%の増加となった。またリース、**レンタル**^{※5}それぞれの契約先を産業分類別にみると、リースはサービス業（同業者を除く。）、卸売・小売業、製造業が多く、レンタルは建設・不動産業が8割以上を占めた。

平成17年の**情報サービス業の事業所数は137事業所で前年に比べ4.9%の減少、従業者数は6,950人で、2.6%の減少となった**。中小企業を中心に事業所の再編・統廃合が進んでおり、事業所数や従業者数は減少傾向にある。一方、年間売上高は1,218億円で、7.3%の増加となった。1事業所当たりの年間売上高は8億8,871万円で、1億45万円、12.7%増加したが、**企業間の受注競争が激しく、売上高の増加傾向は緩やかになってきている**。また、資本金規模別に売上高の構成比をみると、資本金10億円以上の事業所の割合は一貫して減少しており、ここ数年は1億円以上10億円未満の割合が増加している。

なお、特定サービス産業実態調査の平成17年周期調査（都道府県データが公表されるもの）で、葬儀業、フィットネスクラブ、カルチャーセンター、結婚式場業の調査が行われた。フィットネスクラブでは、事業所数、従業者数、年間売上高のいずれも前回調査（平成14年）よりも大幅に伸びている。葬儀業およびカルチャーセンターは、事業所数及び従業者数が減少している中で、年間の売上高は増加しており、経営の効率化が進展していることがうかがわれる。なお、カルチャーセンターの従業者数は前回調査（同）からほぼ半減という結果となった。

【用語解説】

※4 **特定サービス産業実態調査**とは、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業（他に分類されないもの）」について毎年11月1日に実施される調査である。毎年調査される業種と周期的に調査される業種がある。

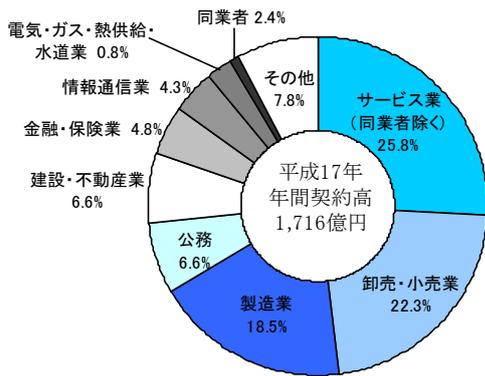
※5 物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものを**リース**契約、それ以外の契約を**レンタル**契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するため在庫をもち、必ずしも新品とは限らない。

事業所数・従業者数・年間売上高

区分	事業所数(事業所)			従業者数(人)			年間売上高(百万円)			
	前回	平成17年	増減率	前回	平成17年	増減率	前回	平成17年	増減率	
毎年調査	物品賃貸業	172	160	▲ 7.0%	1,739	1,639	▲ 5.8%	201,160	221,278	10.0%
	リース	-	-	-	-	-	-	164,592	189,409	15.1%
	レンタル	-	-	-	-	-	-	36,567	31,869	▲ 12.8%
	情報サービス業	144	137	▲ 4.9%	7,139	6,950	▲ 2.6%	113,509	121,753	7.3%
	ソフトウェア業	102	89	▲ 12.7%	5,669	5,340	▲ 5.8%	91,688	98,987	8.0%
	情報処理サービス業	30	35	16.7%	1,104	1,339	21.3%	14,994	18,240	21.6%
	情報提供サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の情報サービス業	12	13	8.3%	366	271	▲ 26.0%	6,827	4,526	▲ 33.7%
周期調査	葬儀業	101	82	▲ 18.8%	1,045	1,007	▲ 3.6%	14,646	16,354	11.7%
	フィットネスクラブ	22	27	22.7%	638	757	18.7%	4,421	4,930	11.5%
	カルチャーセンター	12	9	▲ 25.0%	1,258	655	▲ 47.9%	847	868	2.5%
	結婚式場	85	73	▲ 14.1%	2,444	2,367	▲ 3.2%	21,819	18,997	▲ 12.9%

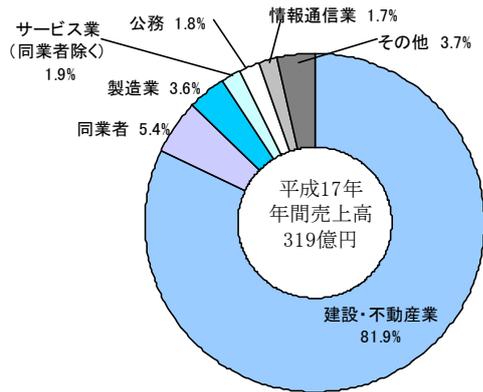
資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」 ※「前回」は毎年調査が平成16年、周期調査が平成14年

物品賃貸業のリース契約先産業別年間契約高



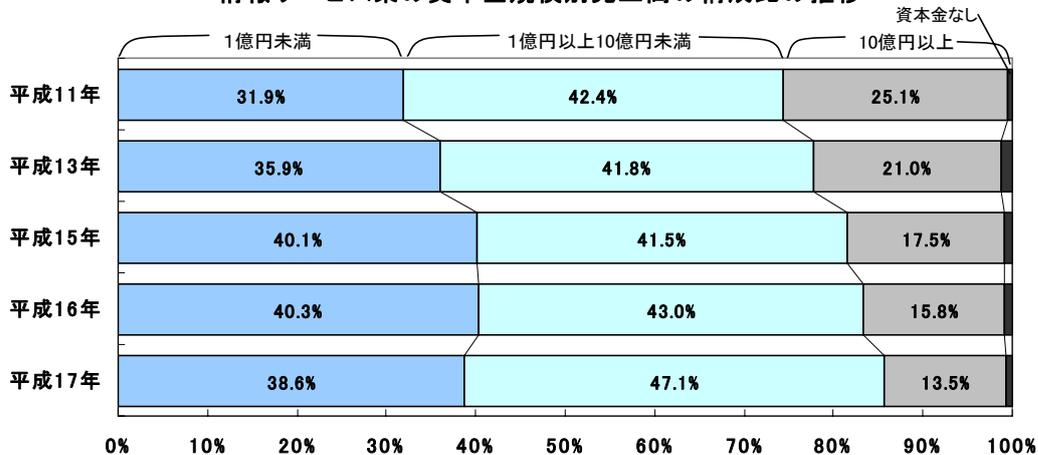
資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」

物品賃貸業のレンタル契約先産業別年間売上高



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」

情報サービス業の資本金規模別売上高の構成比の推移



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」

9 情報通信 ～ 初めて減少した携帯電話加入数 ～

ここ十数年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省の全国消費実態調査によると、**平成16年10月末現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は63.9%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成11年10月末）の31.7%から**大きく上昇した**。一方、**携帯電話（PHSを含む。）の世帯普及率も85.0%**と、メールやカメラ機能、Webサイト閲覧などの機能が充実してきたことなどから、前回調査時の63.7%から大きく上昇した。

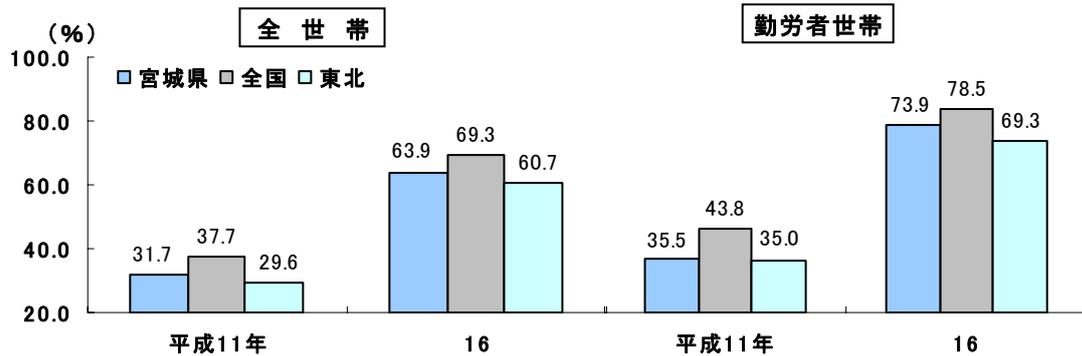
これら情報ツールの普及にあわせて、ブロードバンド・インターネットの加入数も増加傾向にあり、平成18年3月末現在で36万3,550件と、前年度末に比べ22.2%の増加となった。なお、携帯電話サービス加入数は166万1,075件で、2.2%の減少となった。携帯電話サービス加入者数が減少するのは初めてであり、これは、国内において携帯電話の普及が一巡したことによるものと考えられる。

情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されており、平成15年からは住民基本台帳ネットワークが本格稼働、平成16年からは個人認証サービスが開始された。宮城県でも平成17年には電子申請システムや電子入札を開始した。

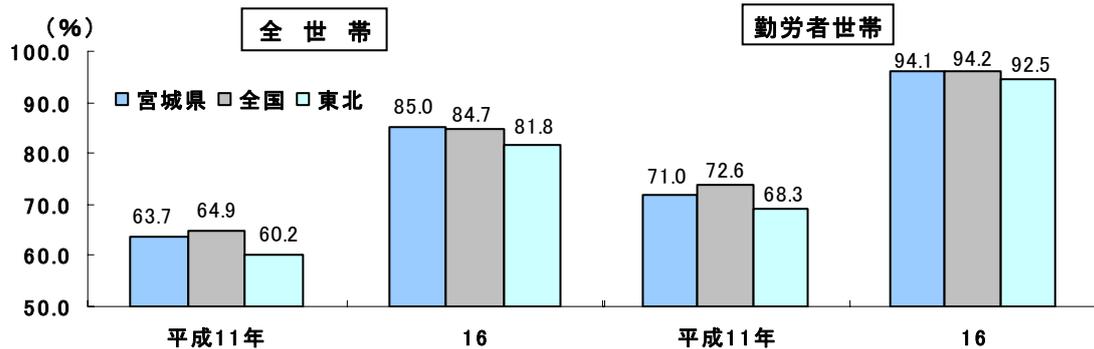
また、平成17年12月1日から宮城県でも**地上デジタル放送^{*1}**が試験的に開始となり、現在のアナログ放送に比べてより高画質・高音質な映像や情報の**双方向機能^{*1}**などのサービスが利用可能になっている。

その一方、セキュリティに関する被害も増加しており、コンピュータウイルスへの感染や迷惑メール、オンライン詐欺などのトラブルが年々増加している。また、年齢や知識、貧富の差などを背景とした**デジタル・ディバイド^{*2}**の解消も大きな課題である。こういった問題点を解決しながら、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるができる**ユビキタス社会^{*3}**を実現することが求められている。

パソコンの世帯普及率(二人以上の世帯)

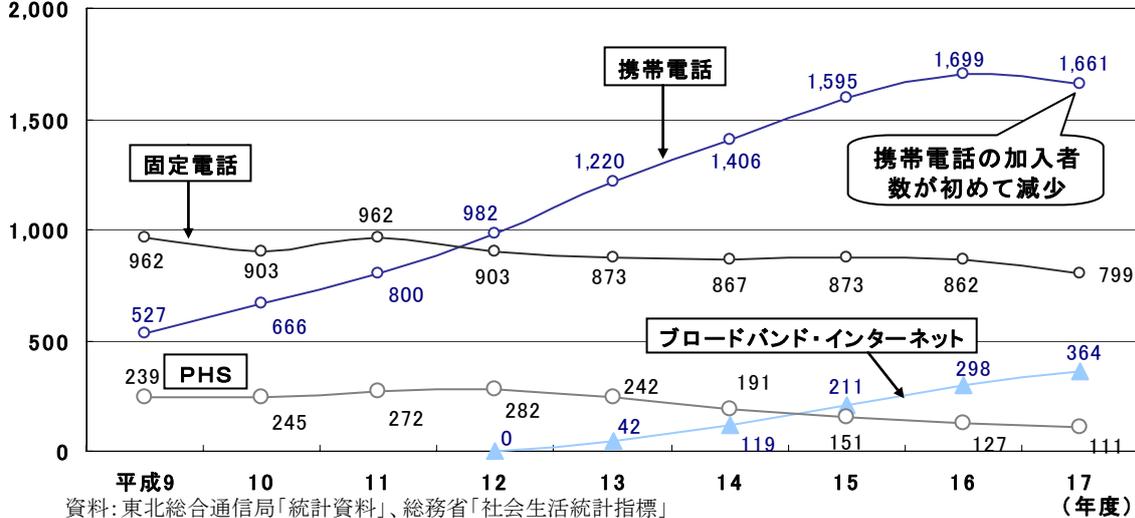


携帯電話(PHSを含む)の世帯普及率(二人以上の世帯)



以上すべて資料:総務省「全国消費実態調査」 ※10月末現在の数値

(千件) ブロードバンド・インターネット、携帯電話、PHS、電話加入状況の推移



【用語解説】

- ※1 **地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる**双方向機能**が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日にアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行する。
- ※2 **デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使いこなせないもの間に生じる経済格差のことで、「情報格差」と訳される。
- ※3 **ユビキタス社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。

10 運 輸

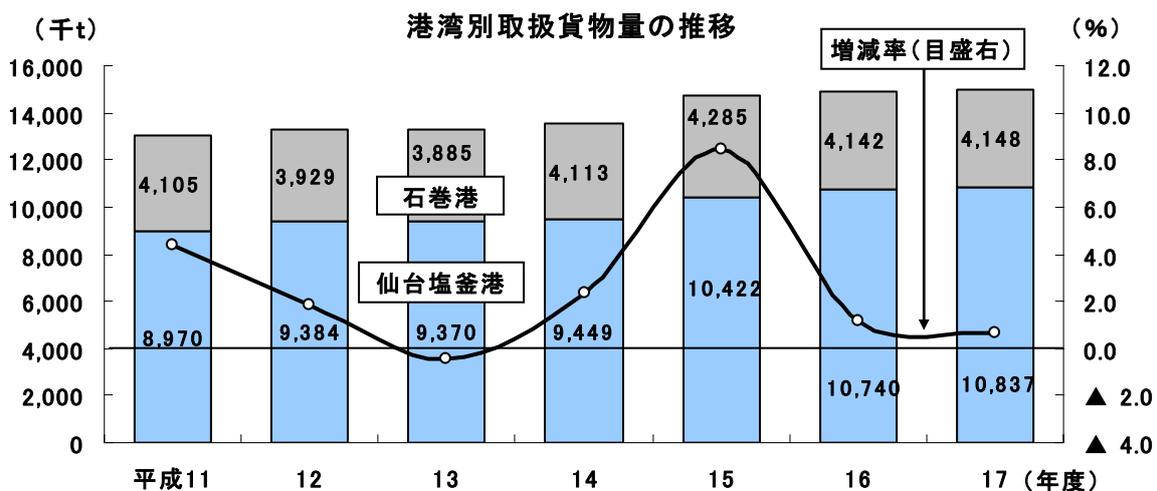
(1) 貨物輸送 ～ 仙台空港貨物取扱量が5年ぶりに増加 ～

貨物輸送の動向をみると、平成17年度の貨物自動車運送事業者数は1,454事業者で、前年度に比べ37事業者、2.6%の増加となった。車両数は2万9,239台で、492台、1.7%増加した。

また、鉄道貨物の輸送量（平成16年度）をみると、宮城県から他県への貨物輸送量は181万tで、前年度に比べ3.5%の増加となり、他県から宮城県への貨物輸送量も87万5,000tで、2.3%増加した。

平成17年の仙台空港貨物取扱量は1万9,215tで、前年に比べ4.0%の増加となり、5年ぶりに増加した。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万5,146tで、0.7%の微増だったのに対し、国際線では4,069tで、18.7%と大幅に増加した。これは、チャーター機で重量物が輸入されたことによると考えられる。

平成17年度の港湾運送取扱量は1,498万4,996tで、前年度に比べ10万2,915t、0.7%増加した。港湾別取扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,083万7,046tで、コンテナ貨物や自動車などの品目で増加となったため、0.9%増加した。石巻港では414万7,950tで、穀物、原木などが増加となったため、0.1%増加した。長期的にみると、石巻港の取扱貨物量は横ばい傾向であるが、仙台塩釜港では増加している。



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

貨物自動車運送事業者数および車両台数の推移

(単位:事業者、台、%)

区 分	平成11年度	12	13	14	15	16	17
事業者数	1,225	1,286	1,312	1,336	1,372	1,417	1,454
増減率	2.5	5.0	2.0	1.8	2.7	3.3	2.6
車両台数	27,218	27,634	27,706	27,632	28,075	28,747	29,239
増減率	2.7	1.5	0.3	▲ 0.3	1.6	2.4	1.7

資料:東北運輸局「運輸要覧」

鉄道貨物輸送量の推移

(単位:千t、%)

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	16
発量ベース	1,700	1,812	1,826	1,661	1,727	1,748	1,810
増減率	▲ 9.4	6.6	0.8	▲ 9.0	4.0	1.2	3.5
着量ベース	860	913	868	845	820	855	875
増減率	▲ 10.6	6.2	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.0	4.3	2.3

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

仙台空港貨物輸送量の推移

(単位:t、%)

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	17	
合計	22,400	23,938	21,335	19,327	18,696	18,475	19,215	
増減率	13.0	6.9	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 3.3	▲ 1.2	4.0	
国内線	小計	17,988	19,168	17,154	15,018	14,640	15,047	15,146
	増減率	10.5	6.6	▲ 10.5	▲ 12.5	▲ 2.5	2.8	0.7
	積	10,174	10,113	8,435	7,304	7,387	7,902	7,885
	増減率	8.1	▲ 0.6	▲ 16.6	▲ 13.4	1.1	7.0	▲ 0.2
	卸	7,814	9,055	8,719	7,714	7,253	7,145	7,261
増減率	13.8	15.9	▲ 3.7	▲ 11.5	▲ 6.0	▲ 1.5	1.6	
国際線	小計	4,412	4,770	4,181	4,309	4,056	3,428	4,069
	増減率	24.4	8.1	▲ 12.3	3.1	▲ 5.9	▲ 15.5	18.7
	積	2,270	2,272	1,890	1,697	1,768	1,468	1,182
	増減率	54.8	0.1	▲ 16.8	▲ 10.2	4.2	▲ 17.0	▲ 19.5
	卸	2,142	2,498	2,291	2,612	2,288	1,960	2,887
増減率	2.9	16.6	▲ 8.3	14.0	▲ 12.4	▲ 14.3	47.3	

資料:国土交通省「空港管理状況調査」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送 ～ 貸切バス、高速バス、乗合バスともに減少 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成17年度の自動車関連の旅客輸送では、貸切バスは640万1,000人で、前年度に比べ7.0%減少、これまで増加を続けてきた高速バスも129万2,000人で、首都圏へ向かう高速バスが前年度に比べ減少したことなどから、5.1%減少した。一般乗合バスは6,761万2,000人で、3.4%減少となり、減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。一方、ハイヤー・タクシーでは平成15年度を底として増加しつつあり、3,946万7,000人で、2.1%の増加となった。

ハイヤー・タクシーの車両数は5,562台で、前年度に比べ2.4%増加した。仙台市以外では0.9%と微増だったのに対し、仙台市では3.3%増加した。平成14年2月の道路運送法改正による規制緩和を境に事業者数および車両数が大幅に増加したものの、平成15年度をピークとして増加率は低下傾向にある。しかし、車両数を規制緩和前の平成12年度と比較すると、特に仙台市の増加率は34.5%と急激な上昇となっており、経営環境は厳しくなっている。

鉄道輸送（JR+阿武隈急行）（平成16年度）では、宮城県から他県への旅客輸送人数は994万3,000人で、前年度に比べ0.7%減少した。また、他県から宮城県への旅客輸送人数は991万7,000人で、0.7%減少した。

航空輸送では、仙台空港乗降客数は324万4,492人で、前年度に比べ0.7%増加した。内訳をみると、国内線乗降客数は295万5,977人で、1.4%増加した一方、国際線乗降客数は28万8,515人で、6.1%減少した。国内線では、平成18年2月に神戸線が就航した。国際線の減少要因としては、韓流ブームが下火となったことによる韓国訪問客の減少や、竹島問題を契機とした反日感情の高まりなどによる韓国便乗客数の減少などが考えられる。

平成19年3月には、仙台空港アクセス鉄道が開業する。JR仙台駅と仙台空港間を最短（快速時）約17分で結ぶもので、空港へのアクセス時間の短縮、利便性の向上により、東北各県からの利用者の増加が期待される。

鉄道旅客輸送の推移

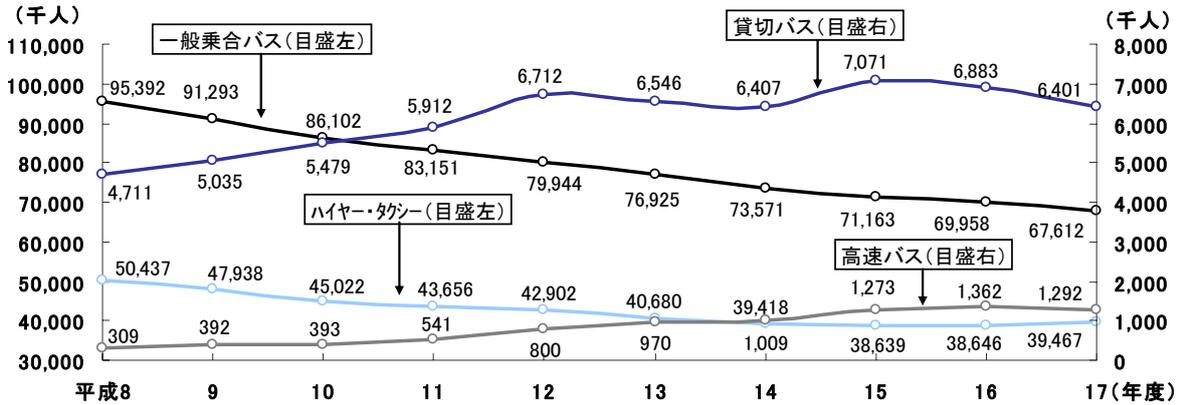
(単位:千人、%)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16
発量ベース	10,349	10,313	10,205	10,052	10,116	10,013	9,943
増減率	▲2.9	▲0.3	▲1.0	▲1.5	0.6	▲1.0	▲0.7
着量ベース	10,274	10,223	10,153	9,990	10,064	9,983	9,917
増減率	▲3.1	▲0.5	▲0.7	▲1.6	0.7	▲0.8	▲0.7

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

自動車旅客輸送の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

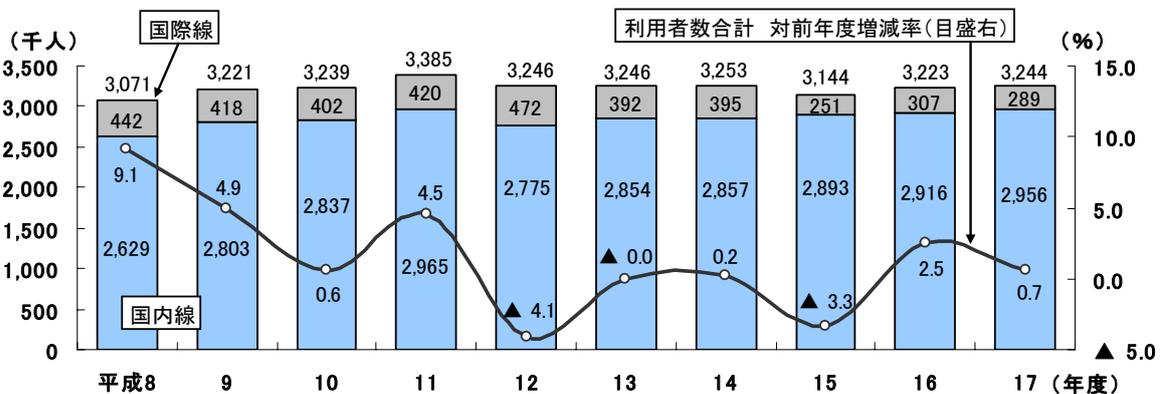
タクシー事業者数および車両数の推移

(単位：事業所、台、%)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	17
事業者数	868	868	865	901	965	1,021	1,046
増減率	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	4.2	7.1	5.8	2.4
仙台市	692	692	691	723	775	815	835
増減率	▲ 0.7	0.0	▲ 0.1	4.6	7.2	5.2	2.5
仙台市以外	176	176	174	178	190	206	211
増減率	1.1	0.0	▲ 1.1	2.3	6.7	8.4	2.4
車両数	4,649	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562
増減率	▲ 0.7	▲ 0.0	1.8	4.8	5.6	3.7	2.4
仙台市	2,656	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579
増減率	0.3	0.2	2.4	10.6	9.0	5.5	3.3
仙台市以外	1,993	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983
増減率	▲ 2.1	▲ 0.3	1.0	▲ 3.1	0.4	0.7	0.9

資料：東北運輸局「運輸要覧」、「東北地方における運輸の動き」

仙台空港利用者数の推移



資料：国土交通省「空港管理状況調査」、国土交通省東北運輸局「運輸要覧」

(3) 地域交通 ～ 増加する市町村単独運行バス ～

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っているが、自家用自動車の普及や少子高齢化、過疎化などにより利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから、不採算路線からの撤退が容易となった。運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくか、地域にとって大きな課題となっている。

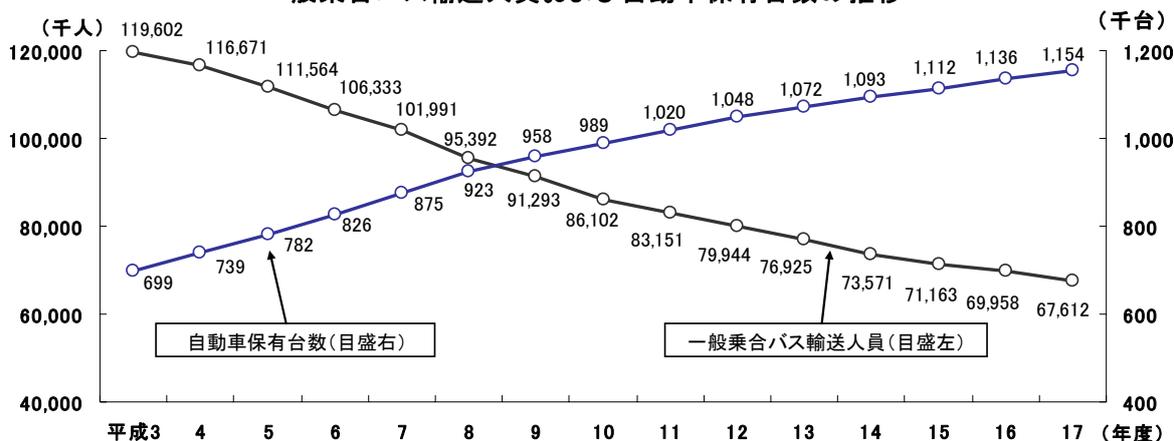
輸送機関別に利用状況をみると、**平成17年度の一般乗合バスの輸送人員は6,761万2,000人で、前年度に比べ234万6,000人、3.4%減少**し、10年前と比較すると3分の2の水準にまで落ち込んでいる。なお、平成17年度における乗合バスの路線廃止（不採算状況）は、529.7kmである。

民間のバス事業者が撤退するなどした、交通機関空白地域での交通手段を確保するために、市町村や住民組織が単独でバスの運行を行う事例が増加している。平成17年4月1日現在、**34市町村において計197路線、運行キロ数にして3,619.0kmを運行している**。前年に比べ、**15路線、504.3km増加した**。

鉄道の利用状況をみると、平成17年度の宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万6,723人で、前年度に比べ1.1%増加した。次いで、あおば通駅（2万1,200人）、南仙台駅（8,048人）、岩沼駅（7,198人）、多賀城駅（7,195人）、名取駅（6,719人）と続き、これらの駅では前年度に比べ増加した。平成16年度の鉄道乗車人員は、JRの在来線が9,659万6,000人で、前年度に比べ0.3%増加し、新幹線も998万1,000人で0.6%増加した。新幹線の乗車人員は、長期的には微減の状況が続いている。第三セクター鉄道の平成17年度の旅客人員は、くりはら田園鉄道が17万3,000人で8.0%減少し、阿武隈急行も281万7,000人（福島県分も含む。）で、0.3%減少した。くりはら田園鉄道は、平成19年3月末をもって廃止となり、その後は代替手段としてバスが運行されることになっている。平成17年度の仙台市地下鉄の旅客人員は5,506万4,000人で、0.6%増加した。

離島航路（国庫補助航路）は、平成18年3月31日現在、5航路で、平成17年度の輸送人員はあわせて35万9,000人となり、前年度に比べ4.3%の減少となった。

一般乗合バス輸送人員および自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」、東北運輸局「市町村自動車数調べ」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

直近3年間の市町村単独運行バスの推移

区分	平成15年	16	17	17-16 増減数
運行キロ数	2,458.8	3,114.7	3,619.0	504.3
路線数	139	182	197	15
運行市町村数	32	38	34	▲ 4

資料：県総合交通対策課「業務資料」

※ 各年4月1日現在

鉄道および離島航路の乗車(乗客)人員の推移

(単位：千人、%)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	17	17-16 増減数	17/16 増減率	
JR仙台駅利用者(1日平均)(人)	95,708	78,195	76,649	76,309	76,001	75,886	76,723	837	1.1	
鉄道	くりはら田園鉄道	261	238	225	218	214	188	173	▲ 15	▲ 8.0
	阿武隈急行	3,050	3,105	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	▲ 9	▲ 0.3
	仙台市地下鉄	56,861	57,385	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	349	0.6
合計	518	489	472	419	375	375	359	▲ 16	▲ 4.3	
離島航路	塩竈～朴島	251	240	235	217	201	201	190	▲ 11	▲ 5.5
	鮎川～鮎川・金華山	63	49	40	30	22	27	26	▲ 1	▲ 3.7
	女川～江島	20	19	19	17	16	47	78	31	66.0
	女川～出島	87	87	90	75	70	30	-	-	-
	石巻～長渡	60	61	58	53	44	49	46	▲ 3	▲ 6.1
鮎立～気仙沼	37	33	30	27	22	21	19	▲ 2	▲ 9.5	

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 離島航路の女川～出島は、平成16年9月30日に廃止された。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位：千人、%)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	16-15		16-15 増減数	16/15 増減率
							定期	定期外		
JR(在来線)	88,434	98,810	97,462	95,135	96,301	96,596	61,780	34,816	295	0.3
新幹線	10,315	10,256	10,194	10,167	9,926	9,981	2,344	7,637	55	0.6

資料：国土交通省「地域交通年報」

11 貿易 ～ 全体の4割を占めた原油・粗油輸入額 ～

平成17年の県内通関状況をみると、輸出額は3,468億円で、前年に比べ73億円、2.2%の増加となった。**輸出額は5年連続で増加し、過去最高額となった。また輸入額は4,950億円で、1,009億円、25.6%の増加となり7年連続で増加した。**この結果、輸出から輸入を差し引いた額は1,482億円のマイナスとなり、**大幅な輸入超過となった。輸入超過は6年連続である。**

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、事務用機器が822億円で、前年に比べ31.0%、ゴム製品が485億円で9.8%、原動機が272億円で20.3%、と、それぞれ大幅に増加となった。一方、半導体等電子部品が328億円で2.4%の減少、また、前年は輸出額の約8%を占め、第4位の輸出品だった音響・映像機器の部分品が57億円で78.4%と大幅に減少となった。

港別輸出額をみると、石巻港が40.8%と前年に引き続いて大幅に増加した。これは、船舶輸出の増加などによるものと考えられる。気仙沼港、仙台塩釜港は、それぞれ39.0%、7.0%の増加となった。一方で、仙台空港が25.9%の減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、**原油及び粗油が2,022億円で、原油高を背景に前年に比べ53.6%と大幅に増加し、輸入額全体の4割を占めた。**また、天然ガス・製造ガスが475億円で10.9%、魚介類・同調製品が399億円で15.1%、航空機類が162億円で1,304.7%とそれぞれ増加となった。一方、木材が183億円で23.1%、穀物・同調製品が150億円で17.8%とそれぞれ減少となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港が前年に比べ28.7%、仙台空港が55.9%、それぞれ増加となった。仙台空港の増加は、航空機類の輸入額の大幅な増加によるものと考えられる。石巻港、気仙沼港はそれぞれ6.1%、20.8%の減少となった。

(3) 主要貿易国との動向

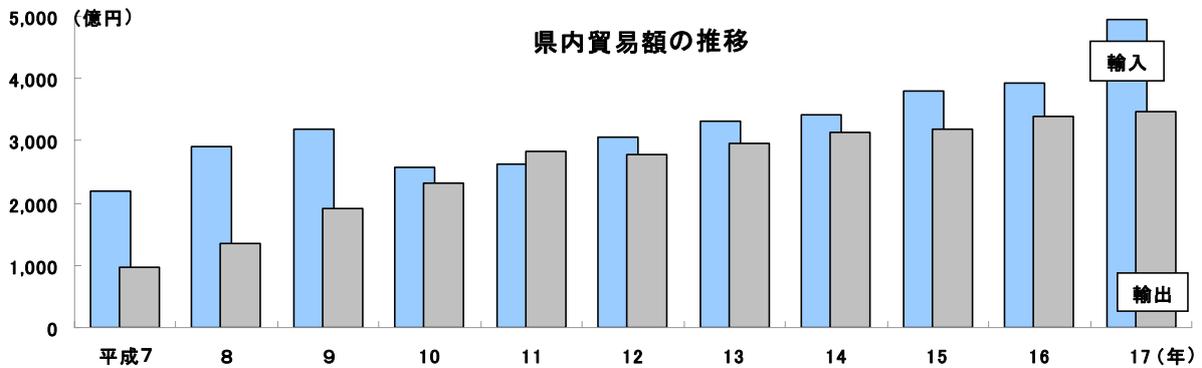
原油及び粗油の輸入が大幅に増加したことで、中東各国からの輸入額が大幅に増加した。クウェートが前年に続き、第1位の輸入相手国で、前年に比べ89.0%増加した。そのほかの中東各国も軒並み増加し、中東だけで輸入額の5割近くを占めた。

港別輸出入通関実績の推移

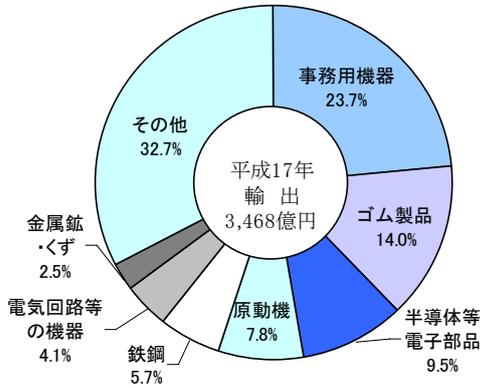
(単位:百万円)

区分		平成12年	13	14	15	16	17	17/16増減率
全国	輸出(億円)	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	7.3%
	輸入(億円)	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	15.7%
宮城県	管内合計	278,505	295,075	314,435	318,879	339,514	346,814	2.2%
	輸出							
	仙台塩釜港	164,983	196,073	202,897	208,134	268,407	287,084	7.0%
	石巻港	2,256	3,617	4,745	5,955	10,025	14,111	40.8%
	気仙沼港	492	1,499	727	541	503	699	39.0%
	仙台空港	110,775	93,885	106,067	104,249	60,579	44,919	▲25.9%
	輸入							
	管内合計	306,412	332,115	340,697	379,093	394,127	495,000	25.6%
	仙台塩釜港	218,136	240,655	243,879	282,574	311,459	400,965	28.7%
	石巻港	40,842	45,794	46,341	47,991	53,752	50,476	▲6.1%
	気仙沼港	1,423	1,267	2,137	1,816	1,986	1,572	▲20.8%
	仙台空港	46,011	44,399	48,340	46,712	26,930	41,987	55.9%
輸出一輸入	▲27,907	▲37,040	▲26,262	▲60,214	▲54,613	▲148,186	▲171.3%	

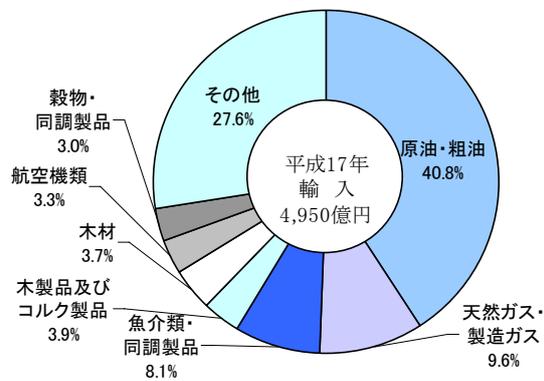
資料:財務省「貿易統計」、横浜税関仙台塩釜税関支署「宮城県貿易概況」



品目別輸出額の割合



品目別輸入額の割合



上位輸入相手国の動向

(単位:百万円、%)

平成16年				平成17年				
順位	国	金額	構成比	順位	国	金額	構成比	17/16増減率
1	クウェート	53,867	13.7	1	クウェート	101,808	20.6	89.0
2	中華人民共和国	49,303	12.5	2	イラン	58,510	11.8	56.6
3	アメリカ合衆国	43,125	10.9	3	中華人民共和国	51,371	10.4	4.2
4	イラン	37,369	9.5	4	アメリカ合衆国	46,549	9.4	7.9
5	アラブ首長国連邦	30,426	7.7	5	サウジアラビア	37,065	7.5	25.2
輸入合計		394,127	100.0	輸入合計		495,000	100.0	25.6

資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、横浜税関仙台塩釜税関支署「宮城県貿易概況」

12 観 光 ～ 過去最高を更新した観光客数 ～

平成17年の1年間の観光客入込数は、5,441万人で、前年に比べ342万人、6.7%の増加となり、**過去最高を更新した**。フルキャストスタジアム宮城や道の駅、物産直売所、日帰り温泉施設が相次いでオープンし、**観光地点が増えたため、観光客数が全体として増加した**。構成比では、仙台圏が52.0%で入込の半数以上を占めており、以下、大崎圏15.8%、仙南圏10.3%、石巻圏8.2%、気仙沼・本吉圏6.7%、登米圏（旧津山町を含む。）4.1%、栗原圏2.9%となった。

従来、4,600～4,700万人前後で推移していた県内の観光客入込数は、平成10～12年にかけて4,300万人程度まで減少したものの、平成13年からは増加に転じ、平成16年には5,000万人を突破した。ただし、経済波及効果が相対的に大きい延べ宿泊観光客数は700万人から800万人程度で上下しており、日帰り客で増加していることがわかる。

圏域別の入込数の推移を5年前の平成12年からみると、**気仙沼・本吉圏と栗原圏では横ばいから減少傾向にあるものの、その他の圏域では概ね2割以上増加している**。また、**仙台圏は年ごとの振れがなく、毎年、着実に入込数を伸ばし続けている**。

目的別の入込数を前年と比較すると、最も増加したのは「買物」（前年比19.0%増）で、次に「スポーツ施設等」（同15.0%増）であった。これはフルキャストスタジアム宮城や県内各地に新たにオープンした道の駅、物産直売所などが観光地点となったことによる。構成比では、「行事・催事」が19.3%で最も多く、「SENDAI光のページェント」や「みちのくYOSAKOIまつり」が、天候に恵まれたことや知名度の高まりにより入込を増やした。

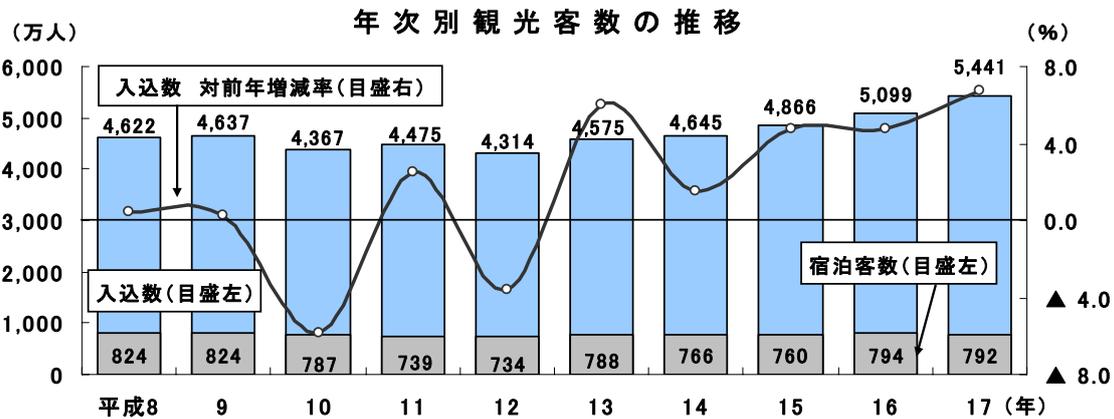
季節別に入込数の割合をみると、夏季（7～8月）の入込割合が低下した。この要因としては、前年は猛暑により海水浴場の入込が伸びたものの、平成17年は夏季の天候不順により海水浴客を中心に入込が減少したことが考えられる。

外国人宿泊者数は8万9,549人で、前年に比べ4.3%の減少となった。国籍別では、台湾からの宿泊客が2万987人と最も多く、アジア地域からの宿泊客が5万3,499人と全体の約6割を占めた。

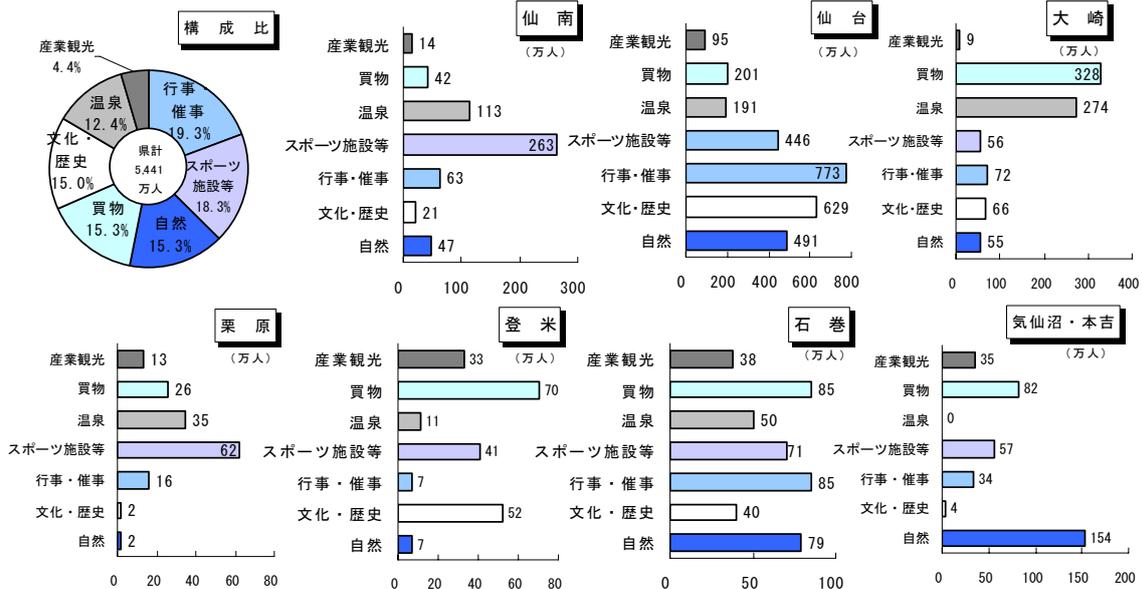
観光客入込数の推移

(単位:万人)

区 分	平成12年	13	14	15	16	17	17年 構成比	17/16 増減率
合 計	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	100.0%	6.7%
うち延べ宿泊観光客数	734	788	766	760	794	792	14.6%	▲ 0.2%
圏 別								
仙 南	503	514	499	528	553	563	10.3%	1.8%
う ち 蔵 王	343	345	332	371	387	381	7.0%	▲ 1.7%
仙 台	2,276	2,487	2,604	2,683	2,709	2,827	52.0%	4.4%
う ち 仙 台 市	733	811	872	889	938	1,056	19.4%	12.6%
う ち 松 島	507	504	511	628	631	595	10.9%	▲ 5.7%
域 別								
大 崎	482	505	490	746	803	860	15.8%	7.2%
う ち 鳴 子 温 泉 郷	207	211	206	216	218	223	4.1%	2.6%
栗 原	163	155	155	149	146	155	2.9%	6.2%
登 米	110	117	92	123	128	221	4.1%	72.0%
石 巻	374	416	414	283	359	448	8.2%	24.9%
気仙沼・本吉	407	381	391	355	401	367	6.7%	▲ 8.6%
うち気仙沼・唐桑半島	224	219	226	205	222	202	3.7%	▲ 9.2%



平成17年 目的別観光客入込数 (圏域別)



資料：すべて県観光課「観光統計概要」

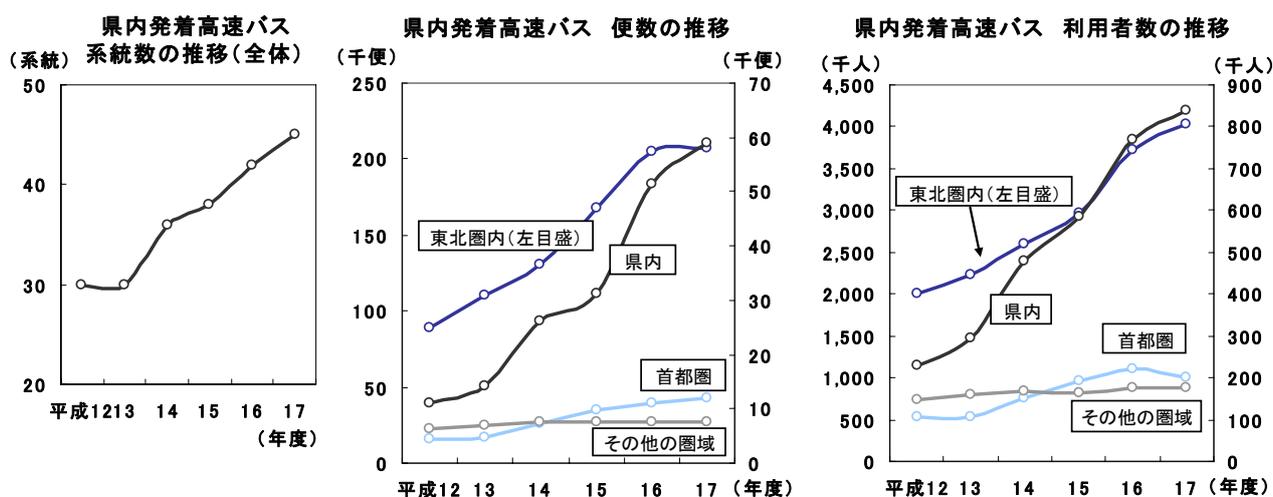
※ 平成17年4月の市町村合併に伴い、旧津山町が気仙沼圏域から登米圏域に管轄替えとなっている。

【コラム4 宮城県内を発着する高速バス ～規制緩和後のブーム～】

高速バスの歴史は、高速自動車道の歴史でもあります。東京オリンピックで日本中が沸いた昭和39（1964）年、日本で初めて名神ハイウェイバスが運行を開始しました。宮城県では、昭和48（1973）年に東北自動車道が開通して以降、高速自動車道網の整備が進むとともに、高速バスもその運行範囲を拡大し続け、より早く目的地へ行けるようになりました。

下のグラフは、宮城県内を発着する高速バスを運行圏域ごとに分類して、その系統数、便数、利用者数を見たものです。平成14年2月の乗合バス事業の規制緩和以降、新規事業者が参入したことで、便数、利用者数ともに大幅に増加しました。また、平成16年度から17年度にかけては、旧迫町行きや旧登米町行き、旧一迫町行きなど、県内において鉄道の走っていない地域への新規路線開設が相次ぎ、便数が増加しました。宮城県と首都圏とを結ぶ高速バスは、新規参入や非常に安価なツアーバスが登場してきたことで競争が激化し、平成17年度は利用者数が減少しました。これに対し各社は、増便や車両のサービスレベルを向上させることで差別化を図り対抗しています。

高速バスは、料金が安価なことや、市街地などから乗り換えなしで気軽に目的地へ行ける便利さなどが認められ、代表的な中・長距離交通手段のひとつとなっています。



資料：東北運輸局「管内高速バス輸送実績」

※ ここでいう高速バスとは、高速自動車道を走行するバスで、100km以上の昼・夜行便と100km未満の都市間バスをいう。

「東北圏内」は東北の各都市とを結ぶ便、「首都圏」は首都圏とを結ぶ昼・夜行便、「その他の圏域」は関西などの都市とを結ぶ昼・夜行便、「県内」は県内の各都市とを結ぶ便のことである。

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

自然豊かな宮城の県土は、県民の生活や生産活動に不可欠な共通基盤であるとともに、現在及び将来における県民の限られた貴重な資源である。

平成17年の県土利用状況を昭和47年と比べると、農用地は284km² (16.9%)、森林は173km² (4.0%) 減少しており、**農用地と森林はともに減少傾向**にある。一方、**宅地は187km² (73.6%)、道路は123km² (63.1%) 増加**しており、長期的に**農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる**。

平成17年10月1日現在の県土面積は7,286km²で、土地利用の状況を見ると、**森林が4,163km² (構成比57.1%) で県土面積の約6割を占め**、以下、農用地1,395km² (同19.1%)、その他617km² (同8.5%)、宅地441km² (同6.1%)、水面・河川・水路326km² (同4.5%)、道路318km² (同4.4%) などとなっている。宅地よりも広い面積を占めている「その他」とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地および未利用地等である。

また、宮城県では、地域の特性に見合った適正な工場立地を推進するため、県内を7工業地区に区分して工場の適地配置を実施している。

平成18年3月末現在の**工場適地***の総面積を地区別にみると、仙塩地区が1,090ha (構成比62.5%) で、以下、石巻地区395ha (同22.6%)、古川地区99ha (同5.7%) となっており、この3地区で全体の9割を占める。

なお、工場適地1,745haのうち1,319ha (75.6%) が企業の立地等が決定済みで、立地未決定面積は426ha (24.4%) となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは築館地区 (74.9%) および古川地区 (57.7%) で、未決定面積の割合が少ないのは迫地区 (4.0%)、石巻地区 (13.9%)、仙塩地区 (21.1%) の順となっている。

【用語解説】

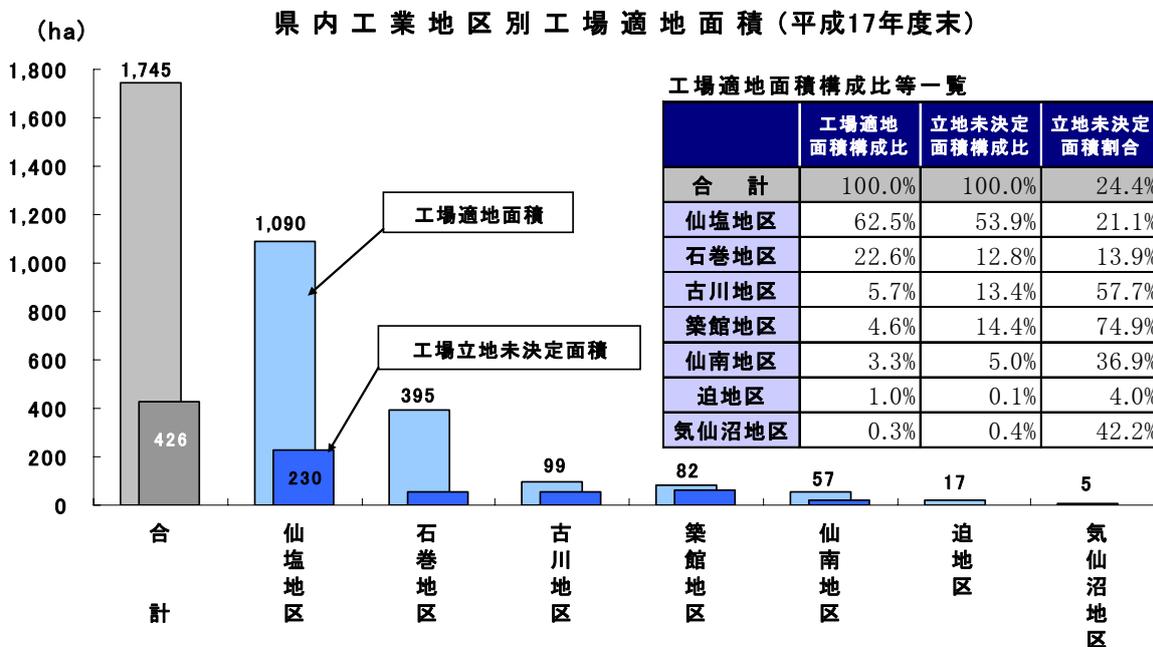
※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「**工場適地調査**」により工場立地調査簿に記載された工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	昭和57年	平成12年	13	14	15	16	17
合計	7,288 (100.0%)	7,291 (100.0%)	7,285 (100.0%)	7,285 (100.0%)	7,285 (100.0%)	7,285 (100.0%)	7,286 (100.0%)	7,286 (100.0%)
農用地	1,679 (23.0%)	1,569 (21.5%)	1,433 (19.7%)	1,425 (19.6%)	1,414 (19.4%)	1,407 (19.3%)	1,401 (19.2%)	1,395 (19.1%)
森林	4,336 (59.5%)	4,266 (58.5%)	4,169 (57.2%)	4,168 (57.2%)	4,168 (57.2%)	4,165 (57.2%)	4,165 (57.2%)	4,163 (57.1%)
原野	31 (0.4%)	28 (0.4%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)
水面・河川・水路	309 (4.2%)	315 (4.3%)	329 (4.5%)	329 (4.5%)	328 (4.5%)	329 (4.5%)	327 (4.5%)	326 (4.5%)
道路	195 (2.7%)	247 (3.4%)	308 (4.2%)	309 (4.2%)	311 (4.3%)	314 (4.3%)	317 (4.4%)	318 (4.4%)
宅地	254 (3.5%)	339 (4.7%)	426 (5.9%)	429 (5.9%)	432 (5.9%)	435 (6.0%)	437 (6.0%)	441 (6.1%)
住宅地	164 (2.3%)	211 (2.9%)	263 (3.6%)	265 (3.6%)	267 (3.7%)	270 (3.7%)	271 (3.7%)	273 (3.7%)
工業用地	13 (0.2%)	21 (0.3%)	29 (0.4%)	29 (0.4%)	29 (0.4%)	28 (0.4%)	28 (0.4%)	27 (0.4%)
その他宅地	77 (1.1%)	107 (1.5%)	134 (1.8%)	135 (1.9%)	136 (1.9%)	137 (1.9%)	138 (1.9%)	142 (1.9%)
その他	484 (6.6%)	527 (7.2%)	597 (8.2%)	601 (8.2%)	608 (8.3%)	611 (8.4%)	614 (8.4%)	617 (8.5%)

資料:県土地対策課「宮城県国土利用計画管理運営資料」



資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進課施策の概要」
 ※ 1ha=10,000m²

(2) 地 価 ～ 縮小する仙台市の地価下落率 ～

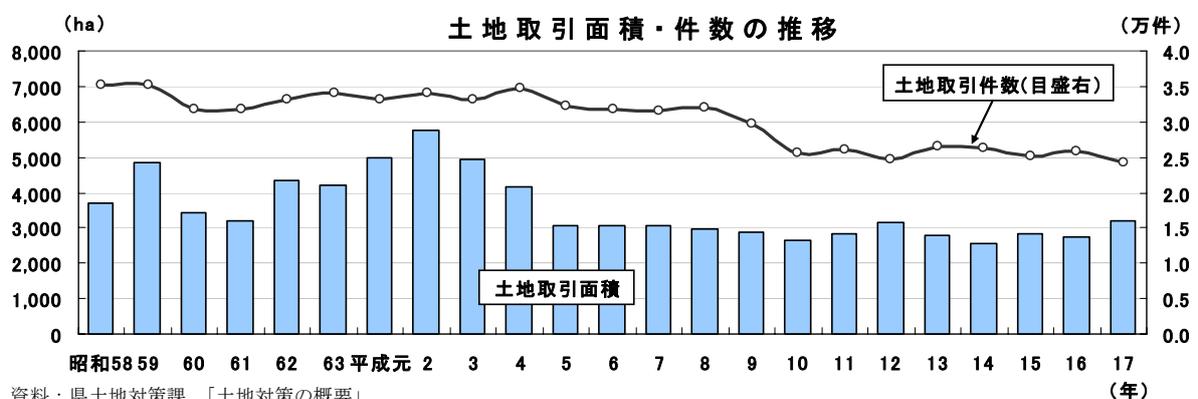
我が国の地価の長期的な動向をみると、地価は戦後一貫して上昇し、高度成長や列島改造ブームなどの高騰局面を経て、昭和61年頃からバブルを形成するに至ったが、平成2年の不動産融資総量規制などによって不動産市場が縮小したことで、地価は急落し土地バブルは崩壊した。宮城県の時価動向を昭和58年度からみると、平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落し**平成4年度から14年連続の下落となった。**

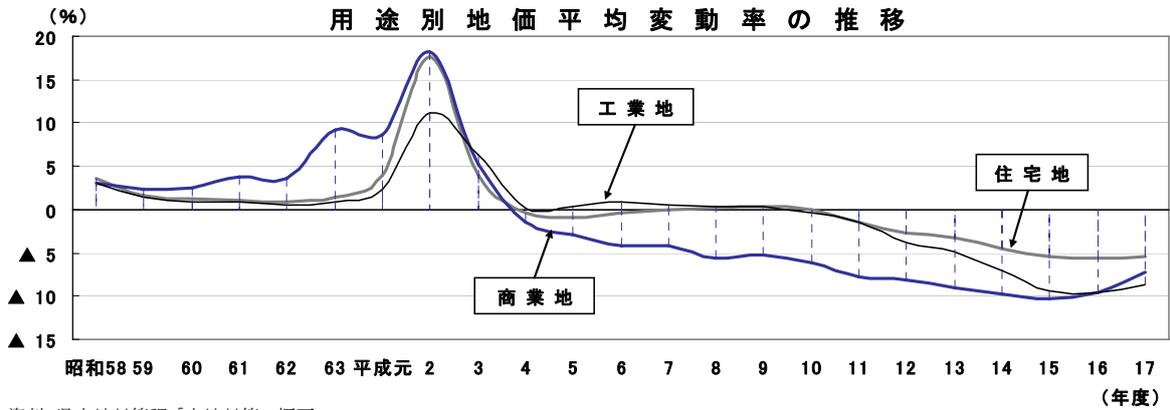
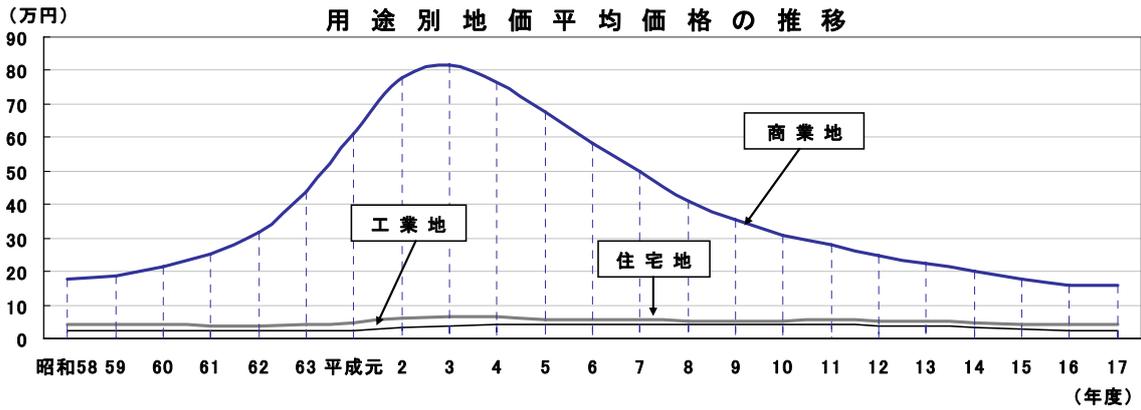
平成17年度の地価動向を主な三用途別にみると、最も下落率が高かったのは工業地で、前年度と比べ8.6%の下落となり、次いで商業地が7.2%の下落、住宅地が5.5%の下落となった。**いずれも下落率は縮小しているものの、全国平均を上回る下落率となっている。**仙台市と仙台市以外に分けてみると、**仙台市における商業地、工業地の下落率が大幅に縮小している。**

また、地価の平均価格をみると、最も高いのは商業地で15万6,500円/㎡、次いで住宅地が4万200円/㎡、工業地が2万2,900円/㎡となった。

県内における土地の取引面積を昭和58年からみると、平成2年の5,762haをピークに大幅な減少を続け、平成5年以降は横ばいから緩やかな減少で推移していたが、平成17年は3,208haで、前年に比べて16.3%と大幅に増加した。一方、取引件数は、減少傾向が引き続いており、平成17年は24,139件で、前年に比べ6.6%の減少となった。

人口動態や産業構造の変化、不動産証券化市場の創出など、土地を取り巻く状況は変化してきており、地価の二極化と土地の利便性や収益性の相違による個別化が進行している。





資料：県土地対策課「土地対策の概要」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区分		平成3年度	6	11	12	13	14	15	16	17		
全国	住宅地	全国平均価格/㎡	160,400	110,900	92,400	88,200	84,200	79,500	75,100	71,600	69,600	
		平変動率	2.7	▲1.2	▲2.7	▲2.9	▲3.3	▲4.3	▲4.8	▲4.6	▲3.8	
		三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8	
	商業地	全国平均価格/㎡	1,380,400	680,200	335,200	303,300	280,600	259,800	243,000	233,300	232,200	
		平変動率	3.4	▲6.7	▲6.6	▲6.3	▲6.6	▲7.2	▲7.4	▲6.5	▲5.0	
		三大圏平均	▲1.7	▲16.8	▲10.6	▲9.2	▲8.2	▲8.2	▲7.3	▲5.0	▲2.1	
	工業地	全国平均価格/㎡	76,100	59,200	48,100	45,200	42,400	39,300	36,000	33,500	31,500	
		平変動率	4.8	▲0.9	▲2.6	▲3.1	▲3.9	▲5.3	▲6.8	▲6.6	▲5.7	
		三大圏平均	0.2	▲5.8	▲7.3	▲8.0	▲8.1	▲9.3	▲10.4	▲8.4	▲5.2	
	宮城	住宅地	県平均価格/㎡	64,900	54,600	54,300	52,000	49,700	47,100	44,200	41,500	40,200
			全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(58.8)	(59.0)	(59.0)	(59.2)	(58.9)	(58.0)	(57.8)
			平変動率	4.0	▲0.3	▲1.4	▲2.7	▲3.3	▲4.5	▲5.4	▲5.7	▲5.5
商業地		県平均価格/㎡	814,300	584,800	280,800	248,400	222,500	198,300	175,500	158,400	156,500	
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(83.8)	(81.9)	(79.3)	(76.3)	(72.2)	(67.9)	(67.4)	
		平変動率	5.2	▲4.2	▲7.8	▲8.1	▲9.1	▲9.8	▲10.3	▲9.5	▲7.2	
工業地		県平均価格/㎡	36,300	41,500	43,000	38,700	36,000	31,600	28,100	25,100	22,900	
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(89.4)	(85.6)	(84.9)	(80.4)	(78.1)	(74.9)	(72.7)	
		平変動率	6.2	0.9	▲1.4	▲3.9	▲4.9	▲7.1	▲9.4	▲9.6	▲8.6	
仙台市以外		住宅地	平変動率	6.7	▲3.8	▲3.4	▲4.8	▲5.4	▲6.7	▲7.0	▲7.0	▲5.8
			三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8
			地方平均	5.2	▲0.1	▲1.5	▲1.8	▲2.5	▲3.4	▲4.3	▲4.4	▲4.1
	商業地	平変動率	5.4	▲2.8	▲5.2	▲5.2	▲5.9	▲6.8	▲7.4	▲7.1	▲6.1	
		三大圏平均	▲1.7	▲16.8	▲10.6	▲9.2	▲8.2	▲8.2	▲7.3	▲5.0	▲2.1	
		地方平均	5.4	▲2.8	▲5.2	▲5.2	▲5.9	▲6.8	▲7.4	▲7.1	▲6.1	
	工業地	平変動率	5.7	0.0	▲1.7	▲2.3	▲3.1	▲4.6	▲6.2	▲6.3	▲5.8	
		三大圏平均	0.2	▲5.8	▲7.3	▲8.0	▲8.1	▲9.3	▲10.4	▲8.4	▲5.2	
		地方平均	5.7	0.0	▲1.7	▲2.3	▲3.1	▲4.6	▲6.2	▲6.3	▲5.8	
	仙台市	平変動率	6.7	▲3.8	▲3.4	▲4.8	▲5.4	▲6.7	▲7.0	▲7.0	▲5.8	
		三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8	
		地方平均	5.2	▲0.1	▲1.5	▲1.8	▲2.5	▲3.4	▲4.3	▲4.4	▲4.1	
仙台市以外	平変動率	2.8	0.8	▲0.6	▲1.8	▲2.4	▲3.5	▲4.8	▲5.1	▲5.4		
	三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8		
	地方平均	5.2	▲0.1	▲1.5	▲1.8	▲2.5	▲3.4	▲4.3	▲4.4	▲4.1		
仙台市	平変動率	8.5	▲8.1	▲10.8	▲10.8	▲11.5	▲12.2	▲11.5	▲9.8	▲5.8		
	三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8		
	地方平均	5.2	▲0.1	▲1.5	▲1.8	▲2.5	▲3.4	▲4.3	▲4.4	▲4.1		
仙台市以外	平変動率	2.5	▲0.2	▲4.9	▲5.6	▲6.6	▲7.5	▲9.0	▲9.3	▲8.8		
	三大圏平均	▲4.2	▲4.5	▲6.4	▲6.0	▲5.9	▲6.8	▲6.6	▲5.0	▲2.8		
	地方平均	5.2	▲0.1	▲1.5	▲1.8	▲2.5	▲3.4	▲4.3	▲4.4	▲4.1		

資料：国土交通省「都道府県地価調査の実施状況及び地価の状況」、県土地対策課「土地対策の概要」

※各年7月1日現在 ※三大圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)

2 事業所（民営）

（１）事業所数 ～ ピーク時の９割以下となった事業所数 ～

平成16年事業所・企業統計調査で県内企業の動向をみると、平成16年6月1日現在における**民営事業所***数は10万3,480事業所で、前回調査（平成13年）と比べ7,117事業所、**6.4%の減少**となった。県内の民営事業所数の推移をみると、昭和61年までは高い水準で増加していたが、平成3年から伸びが鈍化し、平成8年をピークとして平成11年には減少に転じた。平成13年には微増となったものの、平成16年は再び減少に転じたことから、**平成16年の民営事業所数はピーク時である平成8年の9割を下回る水準となった**。事業所数は全国的に減少傾向にあり、**全国の民営事業所数は約573万事業所で、41万事業所、6.7%の減少**となった。全国の民営事業所に占める宮城県の割合は1.8%で、全国順位は前回と同じ17位であった。

事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が3万2,080事業所（構成比31.0%）と最も多く、次いでサービス業が2万344事業所（同19.7%）、飲食店、宿泊業が1万3,102事業所（同12.7%）、などとなった。宮城県の事業所の構成比を全国の事業所の構成比と比較すると、全国では10.1%と1割を超える製造業の事業所が、宮城県では6.2%であるなど**製造業で3.9ポイント、飲食店、宿泊業で1.3ポイント低い一方、卸売・小売業では2.6ポイント、建設業で1.4ポイント高くなっている**。

前回調査（平成13年）と比較した増減率をみると、17業種中16業種が減少し、増加したのは医療、福祉の398事業所（9.6%増加）のみであった。

事業所数を市町村別にみると、仙台市が4万3,462事業所（前回比4,075事業所、8.6%減少）で全体の4割以上を占め、次いで旧石巻市が6,783事業所（同456事業所、6.3%減少）、旧気仙沼市が3,906事業所（同236事業所、5.7%減少）の順となった。なお、増減率では富谷町（15.6%増加）と白石市（0.8%増加）が増加したほかは全ての市町村で減少となり、減少率が最も高いのは、旧石越町（16.0%減少）であった。

【用語解説】

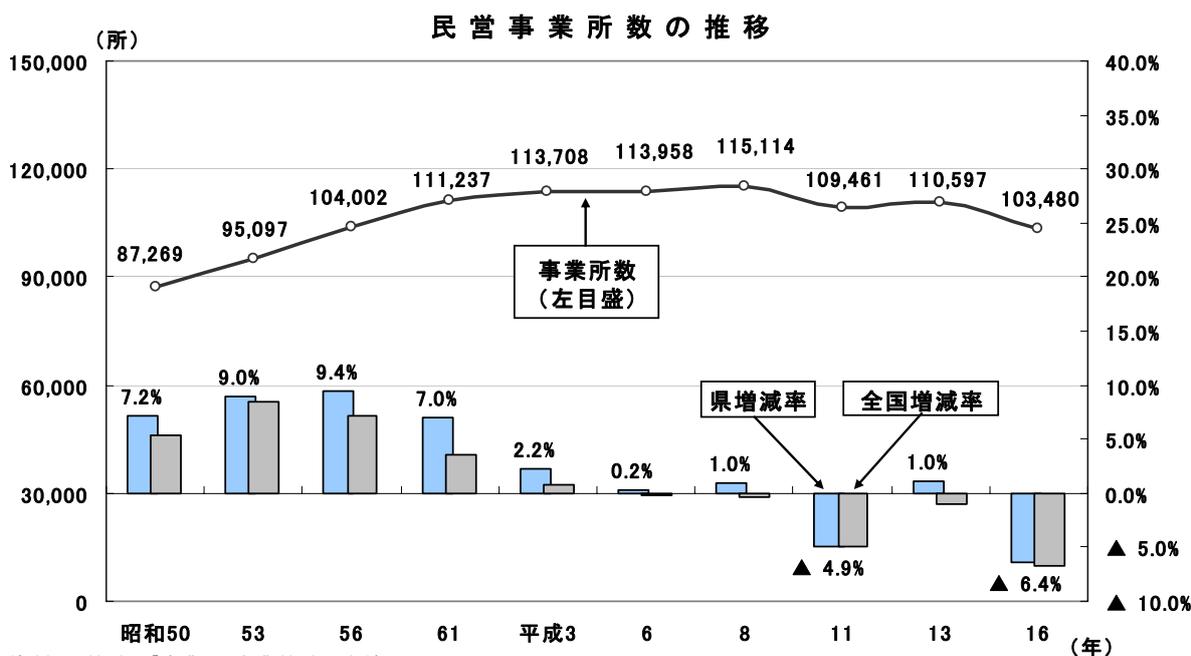
※ **民営事業所**とは、日本標準産業分類で公務に区分される国および地方公共団体の事業所を除いた事業所をいう。

産業大分類別の民営事業所数

(単位:事業所)

産業大分類		事業所数		平成13年～平成16年			構成比(平成16年)	
		平成13年	平成16年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国
全国全産業		6,138,180	5,728,492	▲ 409,688	▲ 6.7%	▲ 6.7%	—	100.0%
宮城県	全産業	110,597	103,480	▲ 7,117	▲ 6.4%	▲ 6.4%	100.0%	—
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	—	—	—	—	—
	農業	332	330	▲ 2	▲ 0.6%	▲ 0.0%	0.5%	0.3%
	林業	40	34	▲ 6	▲ 15.0%	▲ 0.0%		
	漁業	119	109	▲ 10	▲ 8.4%	▲ 0.0%		
	鉱業	90	76	▲ 14	▲ 15.6%	▲ 0.0%		
	建設業	12,529	11,646	▲ 883	▲ 7.0%	▲ 0.8%	11.3%	9.9%
	製造業	7,109	6,412	▲ 697	▲ 9.8%	▲ 0.6%	6.2%	10.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	66	57	▲ 9	▲ 13.6%	▲ 0.0%	0.1%	0.1%
	情報通信業	855	824	▲ 31	▲ 3.6%	▲ 0.0%	0.8%	1.0%
	運輸業	2,859	2,668	▲ 191	▲ 6.7%	▲ 0.2%	2.6%	2.3%
	卸売・小売業	35,413	32,080	▲ 3,333	▲ 9.4%	▲ 3.0%	31.0%	28.4%
	金融・保険業	1,767	1,598	▲ 169	▲ 9.6%	▲ 0.2%	1.5%	1.5%
	不動産業	6,015	5,928	▲ 87	▲ 1.4%	▲ 0.1%	5.7%	5.5%
	飲食店、宿泊業	14,201	13,102	▲ 1,099	▲ 7.7%	▲ 1.0%	12.7%	14.0%
	医療、福祉	4,133	4,531	398	9.6%	0.4%	4.4%	4.8%
	教育、学習支援業	3,292	3,142	▲ 150	▲ 4.6%	▲ 0.1%	3.0%	2.9%
複合サービス業	688	599	▲ 89	▲ 12.9%	▲ 0.1%	0.6%	0.5%	
サービス業	21,089	20,344	▲ 745	▲ 3.5%	▲ 0.7%	19.7%	18.8%	

資料: 県統計課「事業所・企業統計調査結果」



(2) 従業者数 ～ ピーク時の9割程度となった従業者数 ～

平成16年事業所・企業統計調査で県内企業の動向をみると、**平成16年6月1日現在における宮城県内の民営事業所の従業者数は93万4,680人で、前回調査（平成13年）と比べ6万1,533人、6.2%の減少となった。**民営事業所の従業者数の推移を昭和50年からみると、平成3年までは一貫して増加しており、特に平成3年は15.0%と大きく増加したものの、平成6年には減少に転じた。その後、6.2%の増加と高い伸びがみられた平成8年にピークとなったが、平成11年と平成16年には再び減少に転じ、ともに5.0%を超える減少幅となったことから、**平成16年の従業者数は、ピーク時である平成8年の9割強の水準となった。**従業者数は全国的にも減少傾向にあり、**全国の従業者数は約5,207万人で、284万人、5.2%の減少となっており、宮城県の従業者数の減少率は全国の減少率を1.0ポイント上回っている。**全国の従業者数に占める宮城県の割合は1.8%、全国順位は前回と変わらず15位となった。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が24万2,846人（構成比26.0%）と最も多く、次いでサービス業が14万6,315人（同15.7%）、製造業が13万9,455人（同14.9%）、建設業が10万289人（同10.7%）などとなった。宮城県の従業者数の構成比を全国の従業者数の構成比と比較すると、全国では19.1%と2割近い製造業の従業者数が宮城県では14.9%であるなど**製造業で4.2ポイント、医療、福祉で1.3ポイント低く、卸売・小売業で2.5ポイント、建設業で2.3ポイント高くなっている。**

前回調査（平成13年）と比較した増減率を見ると、増加したのは医療、福祉が8,321人（15.3%増加）、サービス業が7,339人（5.3%増加）の2業種のみで、17業種中15業種が減少した。

従業者数を市町村別にみると、仙台市が46万7,156人（前回比3万6,758人、7.3%減少）で全体の半数を占め、次いで旧石巻市が5万848人（同5,752人、10.2%減少）、旧古川市が3万2,982人（同169人、0.5%減少）の順となった。なお、増減率では富谷町（29.4%増加）ほか9市町村で増加し、減少率が最も大きな旧花山村（23.5%減少）ほか58市町村で減少した。

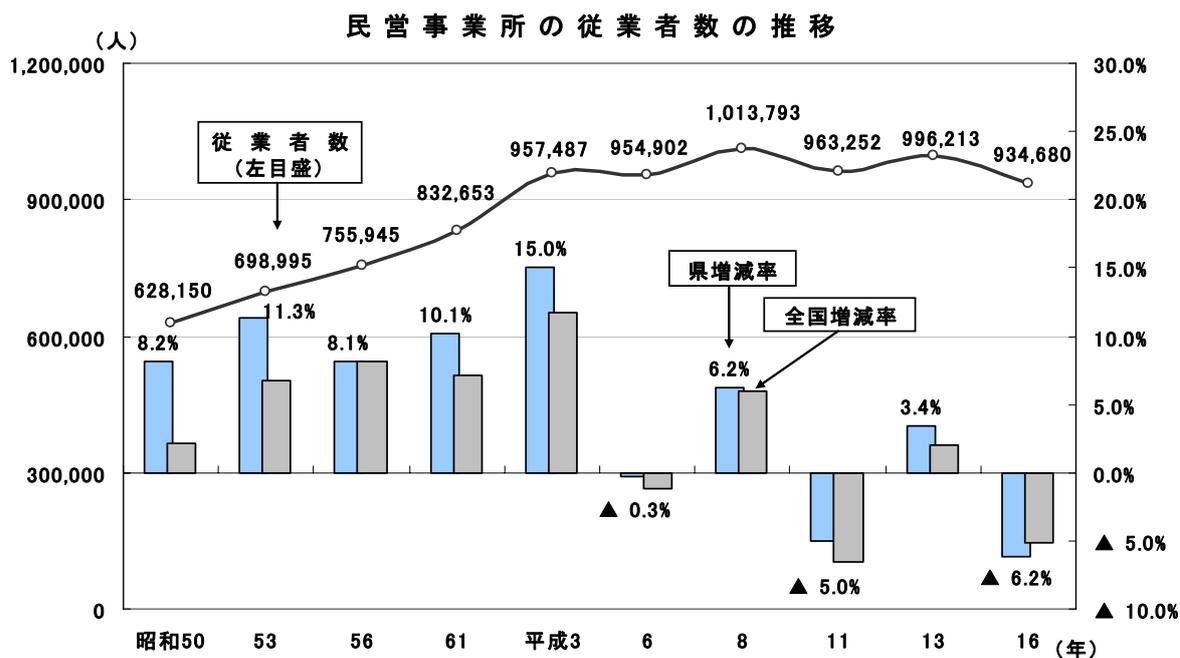
※ 平成16年事業所・企業統計調査の調査基準日は平成16年6月1日であり市町村の名称等が現在と異なる場合があるため、合併前の市町村表記には「旧」を付けた。

産業大分類別民営事業所の従業者数

(単位:人)

産業大分類	従業者数		平成13年～平成16年			構成比(平成16年)		
	平成13年	平成16年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国	
全国全産業	54,912,168	52,067,396	▲ 2,844,772	▲ 5.2%	▲ 5.2%	—	100.0%	
宮城県	全産業	996,213	934,680	▲ 61,533	▲ 6.2%	▲ 6.2%	100.0%	—
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	—	—	—	—	—
	農業	3,878	3,778	▲ 100	▲ 2.6%	▲ 0.0%	0.7%	0.4%
	林業	526	429	▲ 97	▲ 18.4%	▲ 0.0%		
	漁業	2,961	1,848	▲ 1,113	▲ 37.6%	▲ 0.1%		
	鉱業	897	667	▲ 230	▲ 25.6%	▲ 0.0%		
	建設業	111,795	100,289	▲ 11,506	▲ 10.3%	▲ 1.2%	10.7%	8.4%
	製造業	155,161	139,455	▲ 15,706	▲ 10.1%	▲ 1.6%	14.9%	19.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,816	▲ 7	▲ 0.1%	▲ 0.0%	0.5%	0.4%
	情報通信業	20,954	18,760	▲ 2,194	▲ 10.5%	▲ 0.2%	2.0%	2.7%
	運輸業	61,082	60,962	▲ 120	▲ 0.2%	▲ 0.0%	6.5%	5.4%
	卸売・小売業	274,249	242,846	▲ 31,403	▲ 11.5%	▲ 3.2%	26.0%	23.5%
	金融・保険業	25,741	22,111	▲ 3,630	▲ 14.1%	▲ 0.4%	2.4%	2.7%
	不動産業	17,045	15,731	▲ 1,314	▲ 7.7%	▲ 0.1%	1.7%	1.9%
	飲食店、宿泊業	90,599	81,899	▲ 8,700	▲ 9.6%	▲ 0.9%	8.8%	9.3%
	医療、福祉	54,296	62,617	8,321	15.3%	0.8%	6.7%	8.0%
	教育、学習支援業	24,711	24,528	▲ 183	▲ 0.7%	▲ 0.0%	2.6%	2.6%
	複合サービス業	8,519	7,629	▲ 890	▲ 10.4%	▲ 0.1%	0.8%	0.7%
	サービス業	138,976	146,315	7,339	5.3%	0.7%	15.7%	14.9%

資料: 県統計課「事業所・企業統計調査結果」



資料: 県統計課「事業所・企業統計調査結果」

3 労働

(1) 労働市場 ～ 改善が続く県内の雇用情勢 ～

平成17年の**有効求人数**^{※1}は48万4,901人で、前年に比べ6.0%の増加となり、4年連続で増加した。一方、**有効求職者数**^{※1}は57万2,653人、0.8%の減少と3年連続で減少した。この結果、**有効求人倍率**^{※2}は**0.85倍**と**4年連続での上昇**となり、平成9年以来8年ぶりに0.8倍台を回復したものの、全国平均の0.95倍は下回った。雇用形態別（**一般**、**パート**^{※3}）に有効求職者数の推移をみると、一般は平成15年以降減少しているのに対し、パートは増加を続けている。一方、有効求人数の増加率は、平成15年以降、一般がパートを上回る状況が続いており、**労働市場はパートよりも一般従業員を求める傾向が強まっていることがうかがえる**。この結果、平成9年には**2.81倍**だった**パートの有効求人倍率**は、平成17年には**1.12倍**まで低下しているのに対し、**一般の有効求人倍率**は平成11年の**0.42倍**から平成17年は**0.78倍**に回復した。

平成17年の**新規求人数**^{※4}は、18万7,016人で4.3%の増加となり、4年連続で増加した。一方、**新規求職者数**^{※4}は14万6,398人、0.4%の減少となり、3年連続で減少した。この結果、**新規求人倍率**^{※2}は**1.28倍**と、前年に比べ0.06ポイント上昇し、**4年連続での上昇**となった。

新規求人数の増加率を産業別にみると、最も増加率が高かったのは情報通信業（対前年比39.2%増加）で、昨年に引き続きコールセンターの開設などが主因となっている。また、医療、福祉（同18.9%）、建設業（同14.9%）も高い伸びを示した。一方、飲食店、宿泊業（同11.6%）のほか、運輸業（同5.9%）、卸売・小売業（同5.5%）などが減少した。

〔用語解説〕

- ※1 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- ※2 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
- ※3 **一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般（常用）**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。**一般（臨時）**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月（日雇の場合は1週間）単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。
- ※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況（パートを含む。新規学卒を除く。）

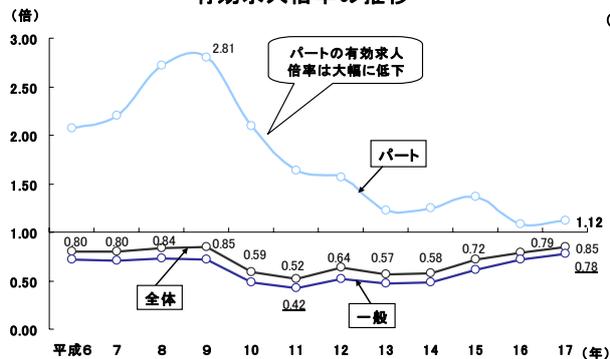
(単位:人、倍、件)

区分		平成11年	12	13	14	15	16	17
全国	求人倍率	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95
	新規	0.87	1.05	1.01	0.93	1.07	1.29	1.46
宮城	求人数	269,210	334,443	327,467	378,828	438,845	457,381	484,901
	新規	107,122	129,998	127,889	156,840	177,109	179,360	187,016
	求職者数	517,962	525,700	579,276	652,880	611,344	577,540	572,653
	新規	118,652	121,739	136,974	154,741	153,234	146,933	146,398
県	求人倍率	0.52	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85
	新規	0.90	1.07	0.93	1.01	1.16	1.22	1.28
雇用保険	受給資格決定件数*	46,128	45,218	52,655	52,670	46,550	43,796	40,851
	受給者数	224,292	217,056	234,039	254,174	200,222	165,814	152,909

資料:厚生労働省「労働経済白書」宮城労働局「労働市場年報」

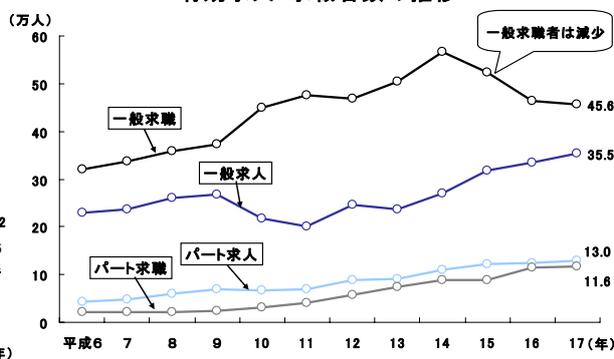
※平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含む計上となっている。

有効求人倍率の推移



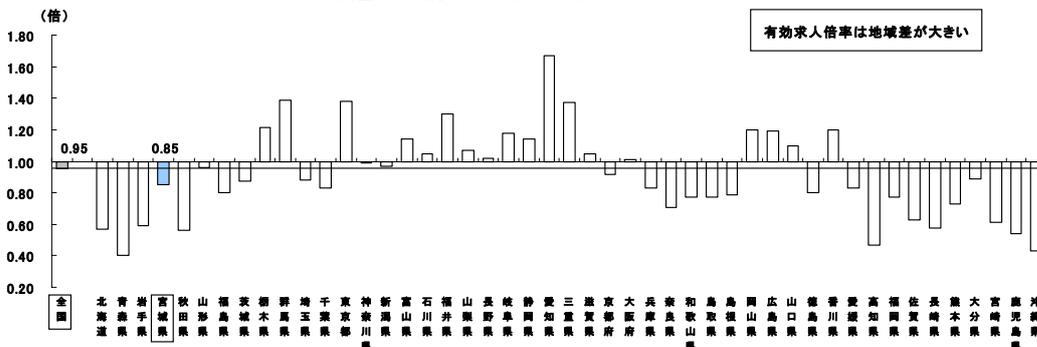
資料:宮城労働局「労働市場年報」

有効求人・求職者数の推移



資料:宮城労働局「労働市場年報」

都道府県別の有効求人倍率(平成17年)



資料:厚生労働省「職業安定業務統計(求人・求職等の状況)」

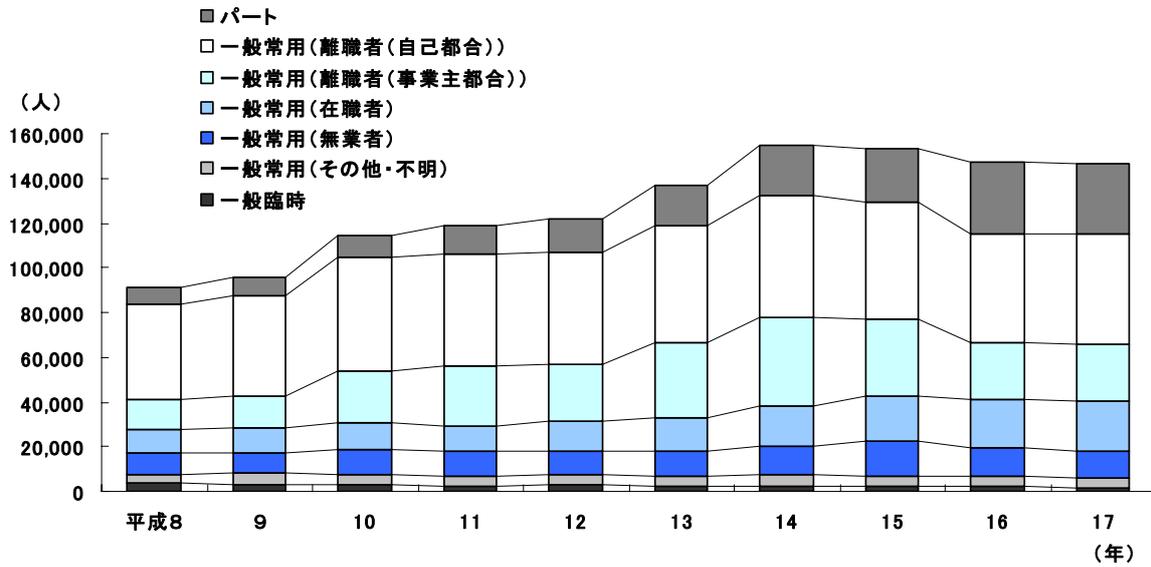
新規求職者数の内訳をみると、14万6,398人のうち**一般(常用)^{※3}**新規求職者数は11万3,160人、パートは3万1,500人、**一般(臨時)^{※3}**は1,738人となった。一般(常用)新規求職者は前年に比べ0.1%の減少と3年連続で減少した。内訳は、自己都合による離職者が4万9,182人と最も多く、次いで事業主都合による離職者2万5,176人、在職者2万2,789人、無業者1万2,023人の順となっている。**前年と比べると事業主都合による離職者が3.6%減少した一方で、自己都合による離職者が1.7%、在職者が7.0%増加した。**

一般(常用)新規求職者数の推移をみると、平成10年から平成14年までは、平成12年を除き、事業主都合による離職者の新規求職が全体の増加に最も寄与していたが、平成15年以降は3年連続で減少しており、企業の雇用調整が一段落し、雇用環境は改善してきたものと思われる。一方、在職者は平成12年から6年連続で増加を続けており、平成17年4月から12月までの間は、前年同月比が9か月連続で増加となった。これは、雇用期間満了による再求職のほか、県内にも景気の回復感が広がりを見せる中で、より良い雇用条件を目指した転職志向の高まりによるとみられる。

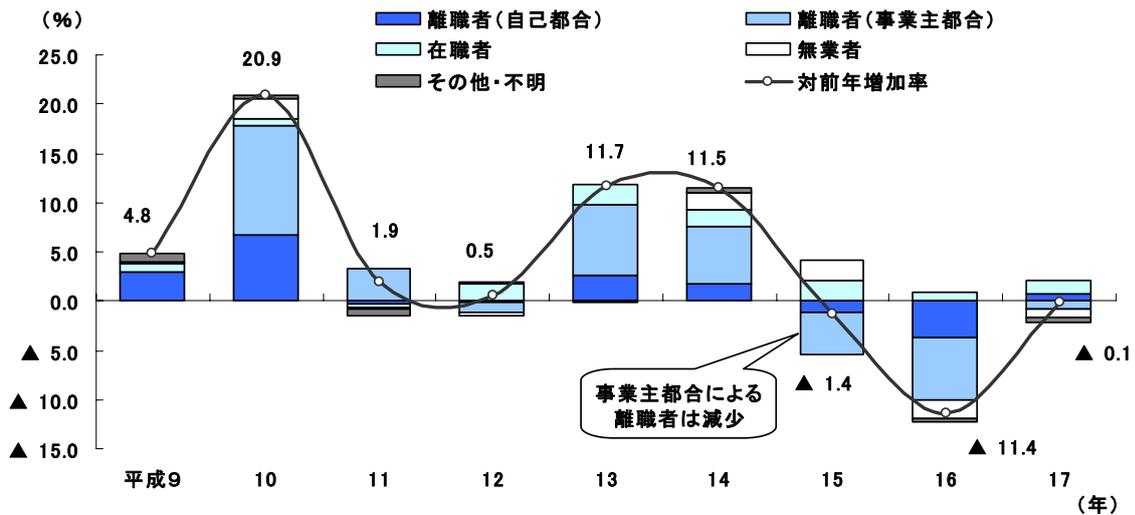
県内の雇用情勢は全般的に改善傾向にあるが、地域間における格差や、安定した雇用を希望している求職者に対し、派遣・請負求人やパート求人などの非正規型の求人が多いといったミスマッチも顕在化している。

また、平成18年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、県内求人数は6,517人で、昨年の5,859人から、11.2%の増加となった。県内の求人を産業別にみると、製造業が全体の33.8%、サービス業が16.0%、卸売・小売業が15.9%を占めている。また、平成17年度末現在の就職内定率は、94.2%となった。景気回復の影響が県内にも波及し、高校生の就職内定率は平成13年度末の81.9%を底として、4年連続で上昇し、平成17年度末の就職内定率は平成8年度末のレベルまで回復した。

新規求職者数の推移

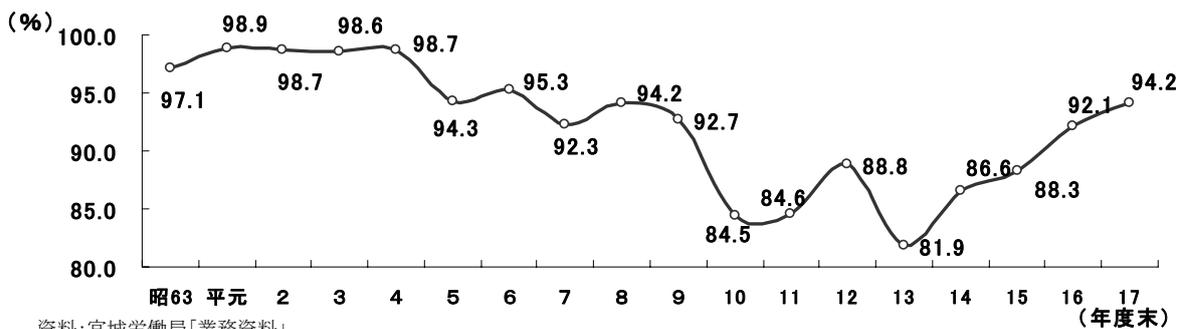


一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



上記2種資料:宮城労働局「職業紹介状況」

高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



資料:宮城労働局「業務資料」

（２）雇用と賃金 ～ 女性で増加している非正規従業員 ～

平成17年度の**労働実態調査**^{※1}による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が66.3%**で、**男女別では男性80.0%、女性44.0%**となった。昨年と比べると男性は1.6ポイント上昇したのに対し、**女性は1.3ポイント低下して更に非正規従業員化が進み、男女間の差が拡大した**。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者14.8%、嘱託・契約社員8.4%、臨時・アルバイト5.5%、派遣労働者3.3%となったが、女性では31.0%がパートタイム労働者であった。

産業別（男女計）で、非正規従業員の割合が最も高いのは飲食店、宿泊業の59.5%（男性39.3%、女性72.8%）で、次いで卸売・小売業49.8%、不動産業47.0%の順となっている。一方、建設業、情報通信業、運輸業、金融・保険業など専門的な知識や技能が必要な業種では正規従業員の構成比が高くなっている。

平成17年度の同調査による平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）をみると、産業全体（男女計）では32万6,266円で、このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万6,112円であった。平均賃金を産業別にみると、情報通信業が47万4,381円で最も高く、一方、最も低いのは飲食店、宿泊業の22万1,341円で、次に低い運輸業の28万1,781円と比較しても約6万円低く、情報通信業の半分以下の水準であった。

また、平成17年**賃金構造基本統計調査**^{※2}によると、県内労働者の所定内賃金（**一般労働者**^{※3}の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では27万7,100円で、全国平均の30万2,000円を100とすると91.8、全国第21位（平成16年は18位）の水準となった。男女別では、男性が31万700円、女性が19万7,500円で、男性を100とすると女性は63.6の水準となった。年齢別で見ると、男女ともに45～49歳が所定内賃金のピークとなった。

【用語解説】

- ※1 **労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- ※2 **賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- ※3 **賃金構造基本統計調査における一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員				
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他
全体(計)	66.3	8.4	14.8	5.5	3.3	1.8
全体(男)	80.0	6.7	4.8	4.1	2.6	1.9
全体(女)	44.0	11.1	31.0	7.8	4.4	1.7
建設業	87.5	4.1	2.2	3.3	1.6	1.3
製造業	70.5	6.7	10.6	2.2	6.4	3.5
情報通信業	81.5	5.1	4.9	2.6	5.8	0.1
運輸業	77.5	8.4	7.7	2.6	3.4	0.4
卸売・小売業	50.2	11.8	25.4	10.3	1.2	1.1
金融・保険業	75.1	9.7	6.8	0.5	6.6	1.2
不動産業	53.0	10.7	24.4	8.7	3.2	0.0
飲食店、宿泊業	40.5	8.4	29.4	15.7	5.1	1.0
医療、福祉	71.1	10.7	10.6	4.3	1.2	2.0
教育、学習支援業	72.9	6.0	11.2	7.3	0.9	1.7
サービス業	59.1	10.1	22.0	5.4	1.5	1.8
その他	65.3	8.1	13.1	13.6	0.0	0.0

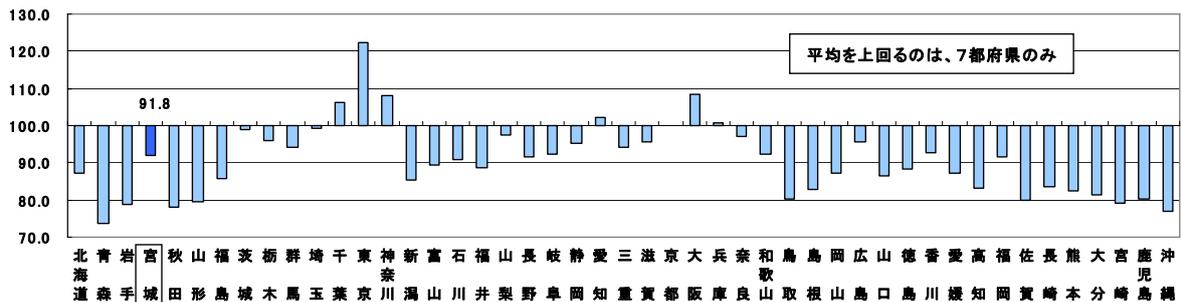
資料：県労政・雇用対策課「労働実態調査」

産業別の賃金

(単位：円)

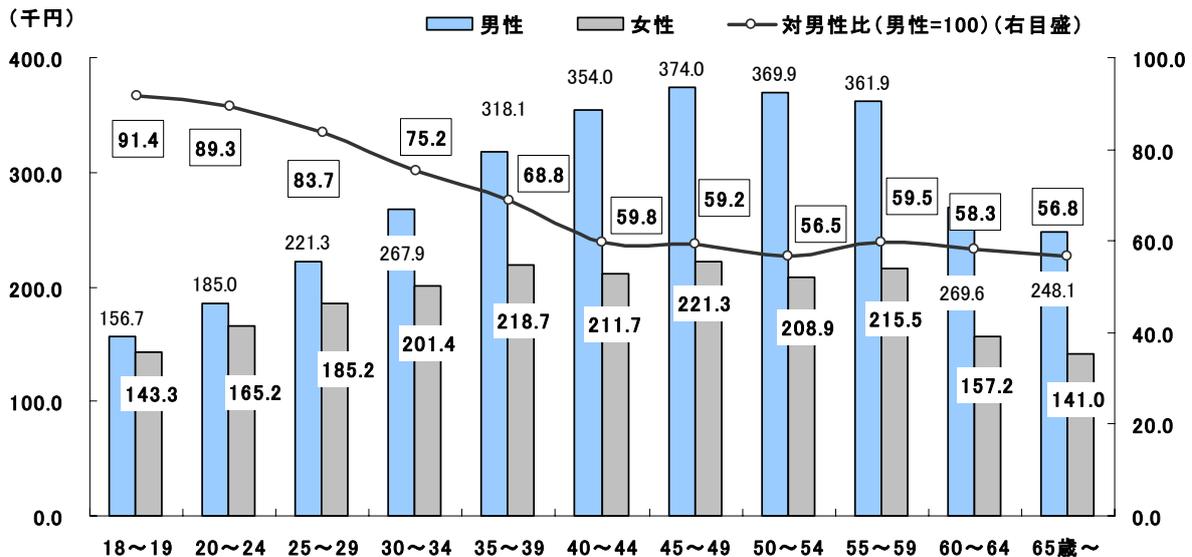
	平均賃金	所定内賃金
産業全体	326,266	296,112
建設業	366,760	344,440
製造業	315,743	274,104
情報通信業	474,381	407,374
運輸業	281,781	236,035
卸売・小売業	323,207	302,341
金融・保険業	386,849	353,203
不動産業	379,206	353,862
飲食店、宿泊業	221,341	210,682
医療、福祉	307,268	292,779
教育、学習支援業	424,145	406,098
サービス業	284,513	263,113
その他	287,359	262,077

都道府県別所定内賃金の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内賃金(産業計)及び女性の賃金水準(男性=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

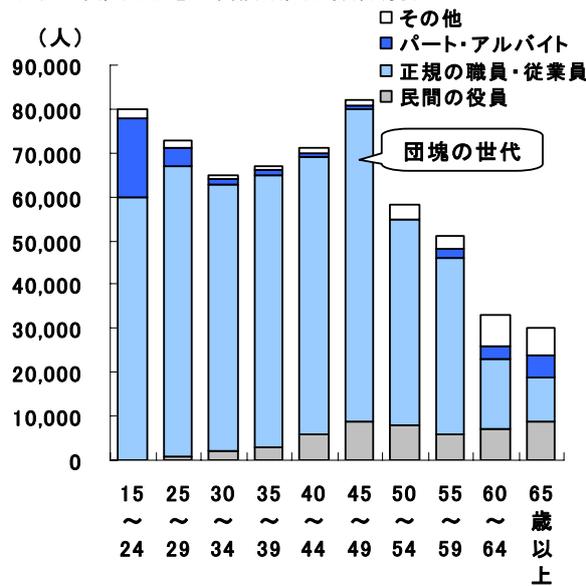
平成14年就業構造基本調査※1

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

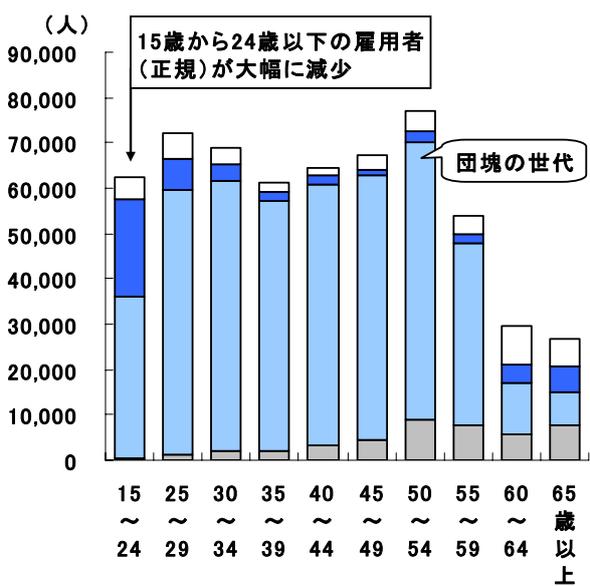
(単位:千人、%)

区分	総数	有業者							無業者			
		総数	仕事 が 主な者	仕事 が 従 な 者				総数	家事 を し て い る 者	通学 し て い る 者	その他	
				総数	家事 が 主 な 者	通学 が 主 な 者	家事・ 通学 以 外 が 主 な 者					
平成9年	総数	1,968	1,208	1,028	180	151	22	7	760	353	172	236
	男子	956	717	692	25	8	13	4	239	11	93	135
	女子	1,012	491	335	156	143	9	4	522	341	79	101
平成14年	総数	2,027	1,170	998	171	139	25	8	857	373	165	319
	男子	980	684	661	23	6	13	4	296	14	91	191
	女子	1,047	486	337	149	133	12	4	561	359	74	128
対前回 増減率 (14/9)	総数	3.0%	▲3.2%	▲2.9%	▲4.8%	▲8.1%	11.8%	12.9%	12.8%	5.6%	▲4.0%	35.2%
	男子	2.5%	▲4.6%	▲4.5%	▲9.6%	▲25.0%	▲1.5%	▲5.0%	23.9%	22.7%	▲1.9%	41.7%
	女子	3.4%	▲1.0%	0.6%	▲4.7%	▲7.1%	31.1%	2.5%	7.5%	5.4%	▲6.5%	26.5%

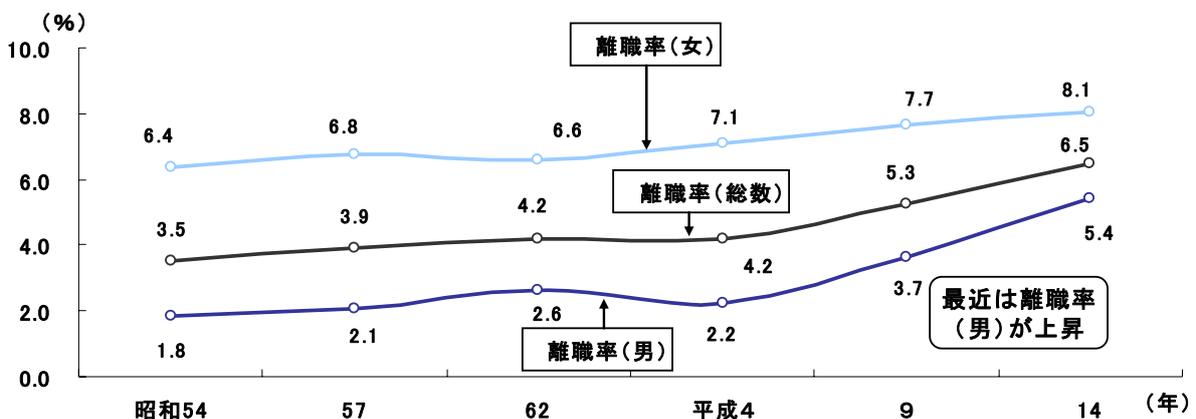
平成9年雇用形態・年齢別雇用者数(男)



平成14年雇用形態・年齢別雇用者数(男)



過去1年以内の離職率の推移



宮城県のフリーター、若年無業者

- 平成14年のフリーター^{※2}数は5万6,000人で、平成4年からの10年間で3.2倍に増加している。年齢階層別にみると、30～34歳の構成比が急上昇しており、フリーターの高年齢化が顕著に現れている。
- 平成14年の若年無業者^{※3}数は1万2,700人で、平成4年からの10年間で1.9倍に増加している。年齢階層別にみると、25～29歳の構成比が急上昇し、平成14年には25～34歳の構成比が15～24歳を上回っており、若年無業者についても高年齢化が顕著に現れている。

フリーター数・割合の推移(男女計)

		平成4年	9年	14年
宮城県	フリーター数(人)	17,500	30,800	56,000
	フリーターの割合(%)	2.7	4.6	8.5
全国	フリーター数(万人)	101	151	209
	フリーターの割合(%)	2.9	4.3	6.1

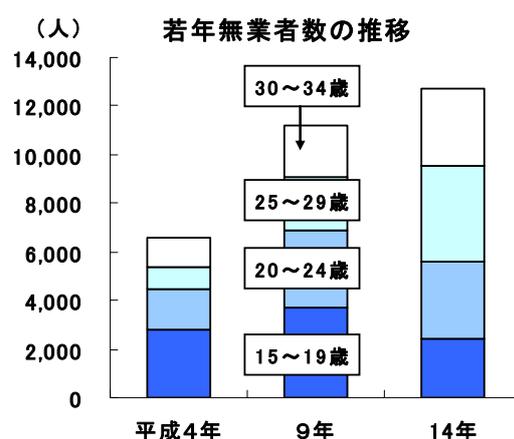
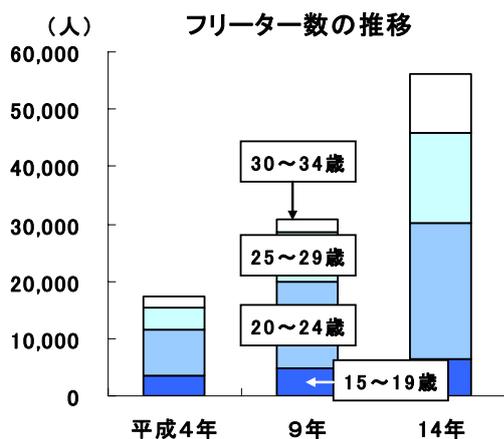
割合(%)=該当数÷15～34歳の人口×100として算出

若年無業者数・割合の推移(男女計)

		平成4年	9年	14年
宮城県	若年無業者数(人)	6,600	11,100	12,700
	若年無業者の割合(%)	1.0	1.7	1.9
全国 [*]	若年無業者数(万人)	40	42	64
	若年無業者の割合(%)	1.1	1.2	1.9

割合(%)=該当数÷15～34歳の人口×100として算出

※平成4年の数値については、全国は、平成5年の数値



資料: 県労政・雇用対策課「みやぎジョブカフェ」事業に係る関連データ集計調査報告書、総務省「就業構造基本調査」(特別集計)、「推計人口」

【用語解説】

- ※1 **就業構造基本調査**とは、普段の就業、不就業の状態を調査し、国の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などの基礎資料を得ることを目的としている調査で、昭和57年以降は5年ごとに実施し、平成14年は10月1日現在で実施した。なお、「有業者」とは、普段収入を得ることを目的として仕事をもっており、調査期日(10月1日)以降も続けていくことになっている者および仕事はもっているが現在は休んでいる者をいう。
- ※2 **フリーター**とは、年齢15～34歳の学校を卒業した者(女性については未婚者)の中で、現在就業している者については、勤め先での呼称が「アルバイト」「パート」である雇用者、現在無業の者については、家事も通学もしておらず「アルバイト、パート」の仕事を希望する者をいう。
- ※3 **若年無業者**とは、年齢15～34歳で調査期間中収入になる仕事を全くしなかった人のうち、家事も通学もしていない者(学籍はあるが通学していない者、既婚の女性で家事をしていない者を含む。)をいう。これは、いわゆる「ニート(学校にも行かず、仕事もせず、職業訓練にも参加しない者): NEET (Not in Education, Employment or Training) の略」に近い概念と考えられる。

4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 2年ぶりに増加となった設立登記件数 ～

創業を取り巻く環境は、大学発のベンチャー企業^{※1}が注目されるなど大きな変化がみられ、平成17年度末には全国で1,503社の大学発ベンチャー企業が設立されている（経済産業省調べ）。平成17年度末の同企業の県内所在数は、前年度末から4社増の35社で、全国12位、事業分野別にみると、ITやバイオ、素材・材料などの分野が多い。

また、平成15年2月には、中小企業挑戦支援法による最低資本金規制の特例措置が施行され、株式会社^{※2}であれば1千万円以上、有限会社^{※2}であれば3百万円以上と定められた最低資本金を、設立時から5年以内に準備すればよくなったことから、いわゆる「1円起業」を可能とした。県内の最低資本金規制特例制度の利用状況をみると、法施行から1年目は149社であったが、2年目は179社（前年比20.1%増）、3年目は225社（同25.7%増）と件数が伸び、平成15年2月から平成18年1月までの3年間で553社となった。この3年間の設立数（累計）は、全国で第10位であった。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成17年の会社設立登記件数は1,432件で、前年に比べ37件、2.7%の増加となった。なお、会社の種類別に会社設立登記件数をみると、有限会社が1,125件と全体の8割近くを占めて最も多く、次いで株式会社が276件、その他が31件となった。なお、宮城県の会社設立登記件数のシェアは、対東北（平成17年33.6%）では上昇傾向にあるものの、対全国（同1.4%）は長期的に低下しており、10年前の平成7年と比較すると0.3ポイント低下した。

【用語解説】

※1 **ベンチャー企業**とは、知識集約型中小企業や能力発揮型中小企業などのことで、専門的知識や技術を生かして、大企業が手がけていないような新事業や技術開発、情報処理などを行っている企業をいい、多少とも冒険的要素が入るため、このように呼ばれる。

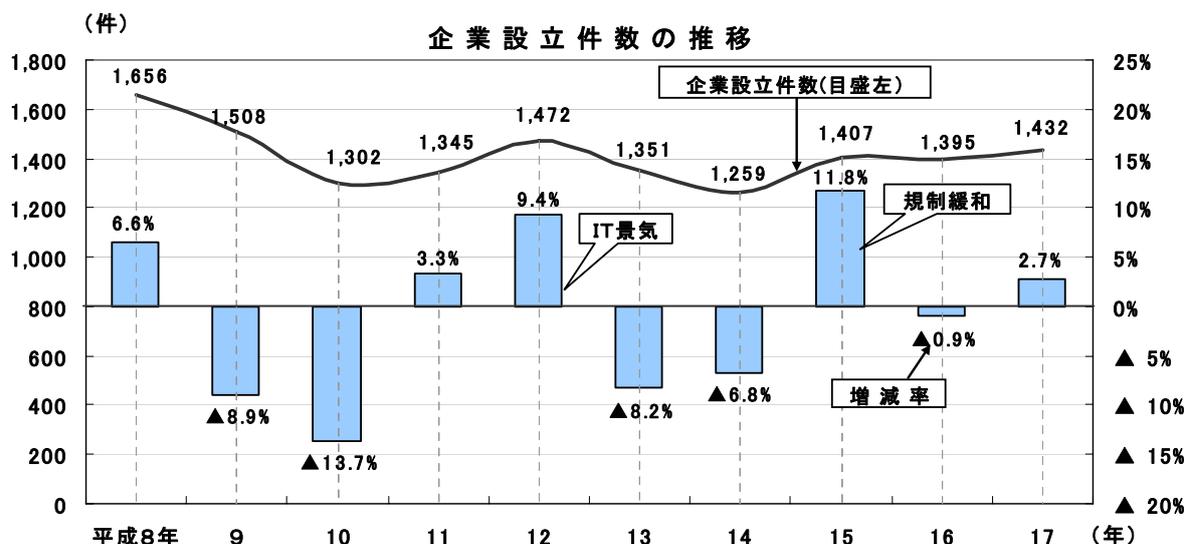
※2 **株式会社**と**有限会社**は、会社法（平成18年5月1日施行）により新たな会社類型（株式会社）として統合され、最低資本金規制は撤廃された。会社法の施行時に既に設立されている従来からの有限会社は、会社法上の株式会社として存続する。なお、会社法施行日に廃止された有限会社法特有の規律については、会社法に特則が置かれ、商号については「有限会社」を用いることとされている。

最低資本金規制特例の利用状況

(単位:社)

	平成15年2月～16年1月			平成16年2月～17年1月			平成17年2月～18年1月			合計		
	小計	株式会社	有限会社	小計	株式会社	有限会社	小計	株式会社	有限会社	合計	株式会社	有限会社
宮城県	149	44	105	179	58	121	225	82	143	553	184	369
シェア												
東北	44.6%	43.6%	45.1%	45.7%	50.9%	43.5%	47.0%	44.8%	48.3%	45.9%	46.2%	45.7%
全国	1.7%	1.3%	2.1%	1.5%	1.2%	1.7%	1.7%	1.4%	2.0%	1.6%	1.3%	1.9%
東北	334	101	233	392	114	278	479	183	296	1,205	398	807
全国	8,545	3,469	5,076	11,868	4,663	7,205	13,130	5,911	7,219	33,543	14,043	19,500

資料:東北経済産業局「最低資本金規制特例の利用状況」



資料:法務省「民事訟務人権統計年報」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成7年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
合計	宮城県	1,554	1,656	1,508	1,302	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432
	東北	27.7%	28.7%	29.7%	29.5%	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%
	全国	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%
	東北	5,618	5,780	5,069	4,413	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261
株式会社	宮城県	284	275	283	203	231	223	189	193	206	231	276
	構成比	18.3%	16.6%	18.8%	15.6%	17.2%	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%
	東北	966	909	765	643	672	651	563	548	596	600	677
	全国	23,172	24,341	20,394	17,320	18,600	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228
有限会社	宮城県	1,268	1,376	1,206	1,076	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125
	構成比	81.6%	83.1%	80.0%	82.6%	80.0%	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%
	東北	4,622	4,842	4,264	3,698	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477
	全国	66,902	75,986	71,533	63,952	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293
その他	宮城県	2	5	19	23	38	41	56	45	45	27	31
	構成比	0.1%	0.3%	1.3%	1.8%	2.8%	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%
	東北	30	29	40	72	110	113	156	133	148	93	107
	全国	248	423	683	1,230	1,921	1,923	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024

資料:法務省「民事訟務人権統計年報」

（２）企業の倒産状況 ～ 倒産件数、負債総額ともに増加 ～

県内企業の倒産※¹件数（負債総額1千万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティーネット保証制度の拡充など各種公的金融支援による効果や景気回復に伴う企業の業況改善などにより、平成15年以降は年200件台で推移している。

平成17年の倒産件数は232件で、前年に比べ8件、3.6%の増加となり、3年ぶりの増加となった。業種別に倒産件数をみると、建設業が92件で全体の39.7%を、次いで卸売・小売業が76件で32.8%を占め、この2業種で全倒産件数の7割強を占めた。負債総額は1,070億4,600万円で、前年に比べ155億9,300万円、17.1%の増加となり、負債総額362億円の大型倒産※²の発生などもあって、2年ぶりに1千億円を超えた。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※³の件数は189件、負債総額は817億2,500万円と、ともに前年に比べ増加となった。不況型倒産件数は全体の81.5%と2年連続で80%を超え、依然不況型倒産の割合は高水準となっている。

なお、平成17年の大型倒産は11件となり、件数では前年に比べ5件の減少となったが、負債総額は799億8,100万円で、155億7,700万円、24.2%の増加となった。大型倒産件数を業種別にみると、サービス業が4件、製造業が2件、建設業が2件、不動産業が1件などとなった。大型倒産の要因としては、販売不振と赤字累積で全体の6割を占めた。

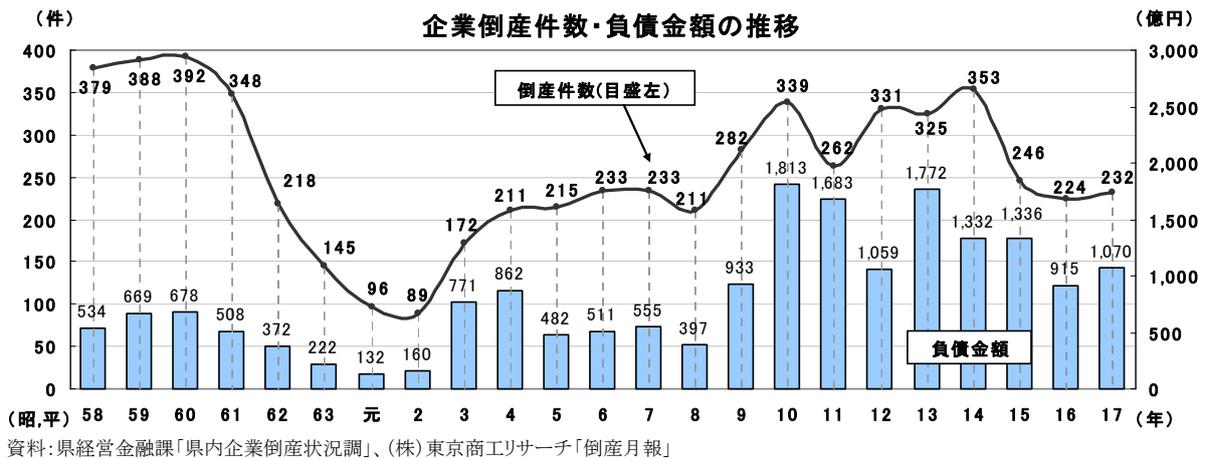
〔用語解説〕

※1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

※3 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。



企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債額	うち大型倒産	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成12	331	16	105,888	65,226	26.3%	▲ 37.1%	231	84,533	24	7,865
	100.0%	4.8%	100.0%	61.6%			69.8%	79.8%	7.3%	7.4%
13	325	18	177,211	135,648	▲ 1.8%	67.4%	243	60,333	35	107,073
	100.0%	5.5%	100.0%	76.5%			74.8%	34.0%	10.8%	60.4%
14	353	22	133,240	89,877	8.6%	▲ 24.8%	251	105,855	57	11,533
	100.0%	6.2%	100.0%	67.5%			71.1%	79.4%	16.1%	8.7%
15	246	13	133,557	106,926	▲ 30.3%	0.2%	194	107,611	26	19,118
	100.0%	5.3%	100.0%	80.1%			78.9%	80.6%	10.6%	14.3%
16	224	16	91,453	64,404	▲ 8.9%	▲ 31.5%	183	47,305	20	17,415
	100.0%	7.1%	100.0%	70.4%			81.7%	51.7%	8.9%	19.0%
17	232	11	107,046	79,981	3.6%	17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%			81.5%	76.3%	6.9%	11.1%

資料: 県経営金融課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

産業別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成12	30	13,862	101	21,040	124	51,132	51	11,022	25	8,832
	9.1%	13.1%	30.5%	19.9%	37.5%	48.3%	15.4%	10.4%	7.6%	8.3%
13	32	8,148	101	126,169	131	25,473	36	6,187	25	11,234
	9.8%	4.6%	31.1%	71.2%	40.3%	14.4%	11.1%	3.5%	7.7%	6.3%
14	36	14,647	90	13,081	116	19,525	55	20,039	56	65,948
	10.2%	11.0%	25.5%	9.8%	32.9%	14.7%	15.6%	15.0%	15.9%	49.5%
15	30	15,483	73	7,252	85	11,930	34	26,087	24	72,805
	12.2%	11.6%	29.7%	5.4%	34.6%	8.9%	13.8%	19.5%	9.8%	54.5%
16	16	9,684	70	14,376	69	10,019	40	45,824	29	11,550
	7.1%	10.6%	31.3%	15.7%	30.8%	11.0%	17.9%	50.1%	12.9%	12.6%
17	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%

資料: 県経営金融課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	→ 債務全ての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	→ 債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	③ 会社更生法の適用申請	→ 債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	④ 民事再生法の適用申請	
	⑤ 破産の申立て	→ 企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
	⑥ 特別清算開始の申請	

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 2年連続で過去最高を記録した需要電力量 ～

平成17年度の電力需給状況（自家発電、自家消費電力量を除く。）をみると、**需要電力量は150億4,907万KWhで、前年度に比べ2.6%の増加となり、2年連続で過去最高を記録した。**需要別にみると、**電灯（主に一般家庭向けの電力）は47億4,036万KWhで、前年度に比べ3.8%の増加となった。**これは、オール電化住宅の普及により**時間帯別電灯***の契約電力が増加したことに加え、冷暖房需要が増加したことが要因と考えられる。また、**大口電力（契約電力500KWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、44億9,315万KWhで1.7%の増加となり、3年連続で増加した。**これは、紙・パルプや非鉄金属、鉄鋼部門などの生産が好調に推移したことにより大口電力の需要に反映されたほか、原油価格の高騰により自家発電コストの方が電力会社の電気料金より高くなることから、自家発電を電力会社からの購入に切り替える企業が相次いでいることなども一因と考えられる。自家発電から電気購入への切替は、平成17年度に電力9社合計で約100万KWhに及んだが、これはほぼ原発1基分に相当する量である。**一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500KWh未満の工場向けの電力）も58億1,556万KWhで、前年度に比べ2.4%の増加となった。**

一方、平成17年度の県内における**発電量は118億1,681万KWhで、前年度に比べ36.4%の大幅な減少となり、**県内発電量が県内需要電力量を下回った。発電量の大幅な減少の要因は、平成17年8月16日に発生した「8・16宮城地震」により女川原子力発電所の原子炉3基全てが自動停止し、その後も耐震安全性評価のため、長期の運転停止となったためである。その結果、原子力発電は、74億3,181万KWhで、前年度に比べ46.7%の大幅な減少となった。火力発電は40億5,274万KWhで6.0%の減少、水力発電は3億3,226万KWhで1.6%の増加となった。この結果、県内電力発電量の構成比は、原子力発電が62.9%、火力発電が34.3%、水力発電が2.8%となり、原子力発電が12.2ポイントの低下、火力発電が11.1ポイントの上昇となった。なお、全国発電量構成比は、おおそ水力発電が1割、火力発電が6割弱、原子力発電が3割強となっている。

【用語解説】

※ **時間帯別電灯**とは、時間帯を「昼間」と「夜間」に分けて料金を計算する契約をいう。夜間は割安だが、昼間は通常の電気料金よりも割高となる。

発電量及び需要電力量の推移

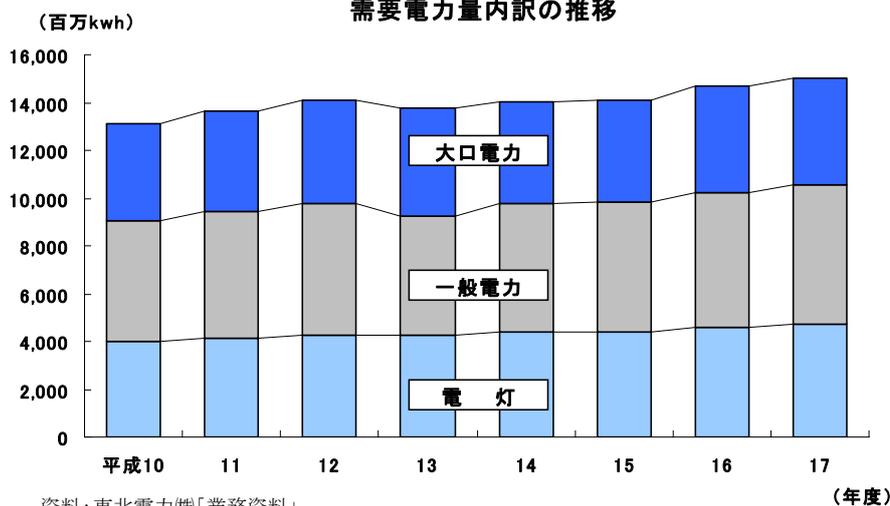
(単位: 全国百万kwh、宮城千kwh、%)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16 増減率
全国							
需要電力合計	837,923	824,100	841,474	834,305	865,428	882,559	2.0%
宮城							
発電量合計	16,073,305	18,472,870	21,109,016	19,877,241	18,590,255	11,816,811	▲ 36.4%
水力	312,389	351,392	294,873	355,747	326,935	332,257	1.6%
火力	5,087,503	6,187,760	5,267,111	5,943,601	4,310,040	4,052,741	▲ 6.0%
原子力	10,673,413	11,933,718	15,547,032	13,577,893	13,953,280	7,431,813	▲ 46.7%
城県							
需要電力合計	14,112,137	13,791,244	14,066,219	14,083,244	14,663,381	15,049,072	2.6%
電灯	4,276,614	4,231,105	4,385,458	4,395,845	4,568,061	4,740,357	3.8%
電力	9,835,523	9,560,139	9,680,761	9,687,399	10,095,320	10,308,715	2.1%
一般電力	5,475,190	5,037,330	5,417,487	5,414,464	5,678,147	5,815,561	2.4%
大口電力	4,360,333	4,522,809	4,263,274	4,272,935	4,417,173	4,493,154	1.7%

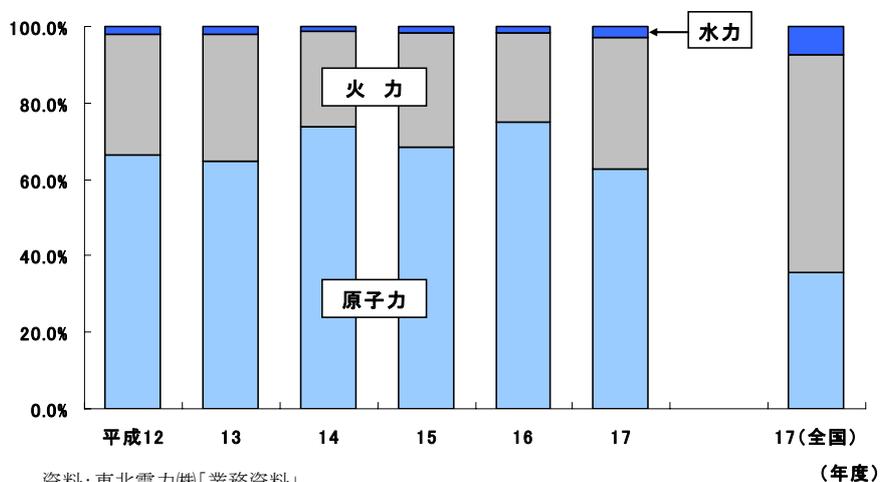
資料: 東北電力㈱「業務資料」

※ 全国の数値は、電力10社の合計値で電気事業連合会ホームページより

需要電力量内訳の推移



県内電力発電量構成比の推移



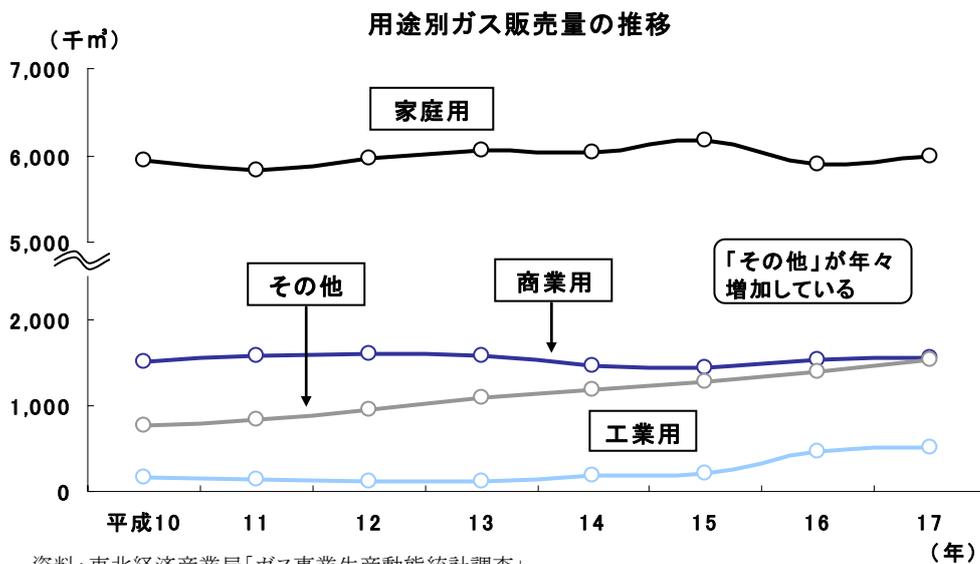
(2) 石油・ガス ～ 再び減少に転じた石油製品総販売量 ～

イ 石油製品（燃料油）

平成17年の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、原油価格高騰の影響などもあって**石油製品の総販売量は476万8,816kℓ**で、**前年に比べ19万6,434kℓ、4.0%の減少となり、再び減少に転じた**。油種別にみると、近年増加傾向にあったガソリンが147万2,680kℓで、前年に比べ1.4%の減少となったほか、軽油も98万8,222kℓで、9.2%の大幅な減少となるなど、全油種で減少となった。その結果、販売量の構成比は、ガソリンが30.9%、重油が28.3%、軽油が20.7%、灯油が18.3%、ジェット燃料油が1.8%となっている。

ロ 都市ガス

平成17年の都市ガスの供給・普及状況をみると、供給区域内戸数は53万3,476戸で、前年に比べ3,658戸、0.7%の減少となったが、供給区域内普及率は74.2%で、0.5ポイントの上昇となった。また、**ガス生産・購入量は997万3,771m³**で、**前年に比べ4.2%の増加となり、販売量も957万8,616m³**で、**3.4%の増加となった**。販売量の内訳をみると、「その他」（官公庁、学校、病院、福祉施設など）が153万4,422m³で9.7%の増加となったほか、工業用が49万8,970m³で7.2%の増加、商業用が155万8,831m³で2.8%の増加、家庭用が598万6,393m³で1.7%の増加と全ての用途で増加となった。その結果、販売量の構成比は、家庭用が62.5%、商業用が16.3%、その他が16.0%、工業用が5.2%となり、「その他」の占める割合が年々増加している。

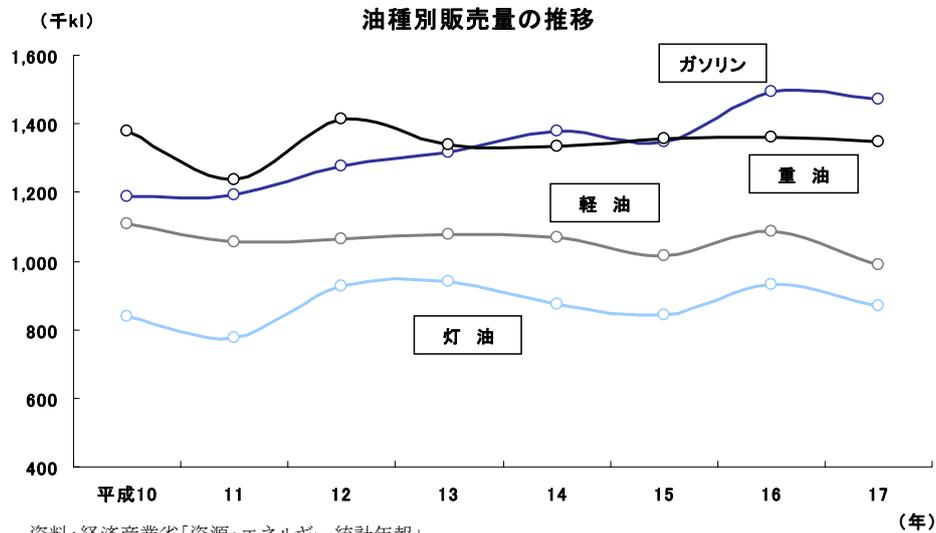


石油製品(燃料油)総販売量の推移

(単位:全国千kℓ、宮城kℓ)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
全国	販 売 量 計	225,495	222,010	220,871	229,431	226,066	228,711	1.2%
宮 城 県	販 売 量 計	4,780,763	4,770,980	4,750,573	4,654,559	4,965,250	4,768,816	▲ 4.0%
	ガ ソ リ ン	1,278,953	1,317,156	1,377,044	1,346,307	1,493,779	1,472,680	▲ 1.4%
	ジェット燃料油	94,793	97,008	98,151	93,269	90,495	87,368	▲ 3.5%
	灯 油	926,855	940,364	871,737	841,460	932,252	870,879	▲ 6.6%
	軽 油	1,064,451	1,077,548	1,067,359	1,015,094	1,088,426	988,222	▲ 9.2%
	重 油	1,415,711	1,338,904	1,336,282	1,358,429	1,360,298	1,349,667	▲ 0.8%
		A重油	795,789	798,394	762,651	745,147	777,188	618,775
	B・C重油	619,922	540,510	573,631	613,282	583,110	730,892	25.3%

資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

ガス供給・普及状況の推移

(単位: m³(1000MJ/m³換算))

区 分	平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
供給区域内戸数(戸)	511,514	519,298	526,066	533,060	537,134	533,476	▲ 0.7%
供給区域内普及率(%)	74.2	74.7	74.4	74.0	73.7	74.2	-
ガス生産・購入量	8,974,866	9,170,913	9,310,651	9,381,715	9,571,594	9,973,771	4.2%
生産量	8,974,866	9,156,139	8,927,992	8,906,635	8,759,316	9,011,365	2.9%
購入量	-	14,774	382,659	475,080	812,278	962,406	18.5%
販売量	8,650,823	8,829,223	8,851,817	9,077,600	9,265,992	9,578,616	3.4%
家庭用	5,972,432	6,058,695	6,027,436	6,170,996	5,885,225	5,986,393	1.7%
商業用	1,605,757	1,565,621	1,469,142	1,430,130	1,516,247	1,558,831	2.8%
工業用	126,185	124,507	174,903	205,899	465,280	498,970	7.2%
その他	946,449	1,080,400	1,180,336	1,270,575	1,399,240	1,534,422	9.7%

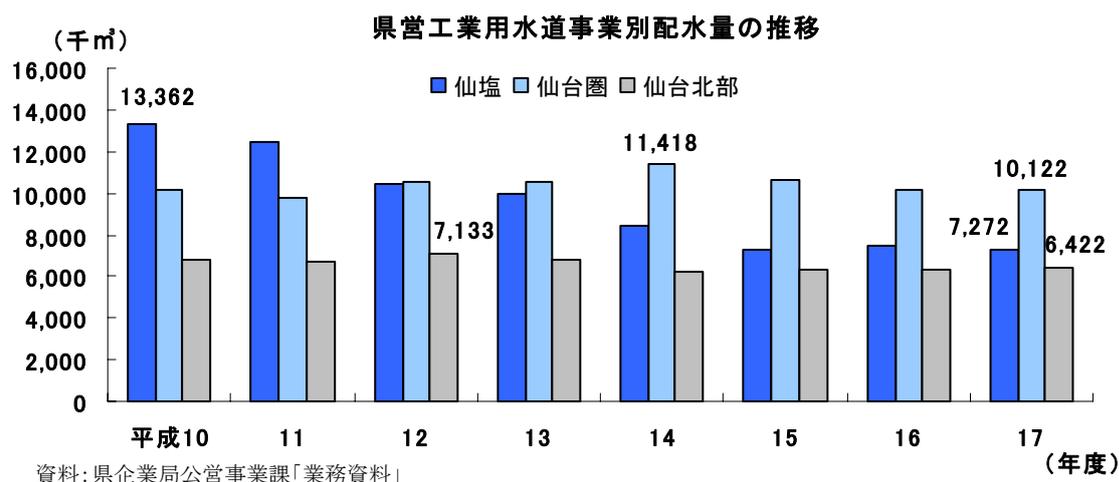
資料:東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」

※ 41.8605MJ(メガジュール)=1万kcal(キロカロリー)
(1MJ=238.889kcal)

(3) 工業用水 ～ 2年連続で増加した工業用水量 ～

工業統計調査による県内事業所（従業者30人以上）の工業用水の用水量を水源別にみると、平成17年の1日当たりの用水量は、淡水が103万8,272 m^3 で、前年に比べ2万2,114 m^3 、2.2%の増加となり、海水は1,440 m^3 で、277 m^3 、16.1%の減少となった。**淡水と海水の合計は103万9,712 m^3 で、2.1%の増加となり、2年連続で増加した。**このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が57万3,226 m^3 で全体の55.2%を占め、以下、**回収水***が31万2,988 m^3 （構成比30.1%）、工業用水道が6万4,281 m^3 （同6.2%）などとなっており、工業用水道の用水量が年々減少傾向にある。

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成17年度末現在で3事業あわせて、71事業所に配水している。**平成17年度の年間配水量は、2,381万6,862 m^3 で、前年度に比べ0.3%の減少となった。**事業別にみると、仙台北部工業用水道は前年度比2.0%の増加となったものの、仙塩工業用水道は同2.2%の減少、仙台圏工業用水道は同0.2%の減少となった。平成10年度からの事業別配水量の推移をみると、仙塩工業用水道で大きく減少している。これは、大口ユーザーが上水転換により撤退したほか、環境負荷の低減やコスト削減を図るため節水に努める大口ユーザーが相次いだことなどから、配水量が大きく減少したものと考えられる。



【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

一方、工業用水の用水量を用途別にみると、製品処理用水・洗浄用水が淡水の用水量の64.8%を占め、次いで冷却用水・温調用水が25.1%となっており、この2用途で全体の89.9%を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙が全用水量の54.4%を占め、次いで鉄鋼が24.2%となっており、この2業種で全体の78.6%を占めている。

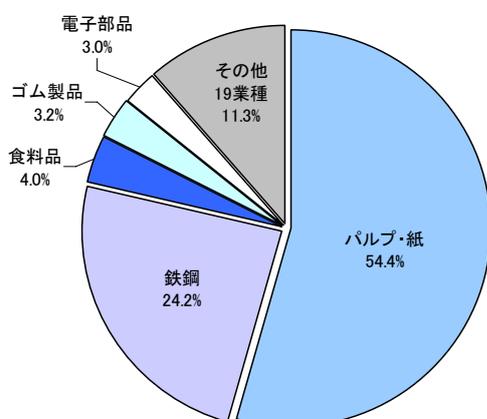
水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: m³)

区 分	平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率	
水源別用水量	淡 水	1,113,764	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	2.2%
	工業用水道	76,167	72,015	68,953	67,801	64,864	64,281	▲ 0.9%
	上水道	43,989	39,918	38,584	37,369	36,539	36,827	0.8%
	井戸水	50,692	49,195	50,203	46,379	48,566	50,950	4.9%
	回収水	314,094	316,715	477,733	476,515	476,782	312,988	▲ 34.4%
	その他の淡水	628,822	620,546	378,687	377,005	389,407	573,226	47.2%
	海水	4,435	3,412	3,350	3,171	1,717	1,440	▲ 16.1%
用途別用水量	総量(淡水)	1,113,764	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	2.2%
	ボイラ用水	23,618	21,289	21,133	21,106	21,569	21,389	▲ 0.8%
	原料用水	8,066	7,420	6,405	7,587	5,589	6,215	11.2%
	製品処理用水・洗浄用水	713,040	700,921	636,870	639,623	653,606	672,701	2.9%
	冷却用水・温調用水	282,825	284,107	280,790	268,842	262,962	260,365	▲ 1.0%
	その他	86,215	84,652	68,962	67,911	72,432	77,602	7.1%

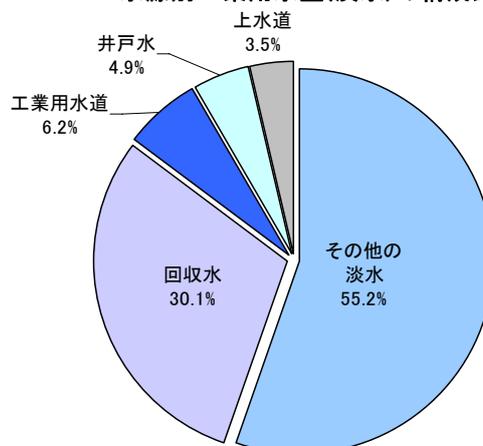
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別工業用水量の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

【コラム5 県内総生産10兆円への挑戦と県内上場企業数】

現在、宮城県では「富県みやぎの実現～県内総生産10兆円への挑戦～」という目標を掲げ、育成・誘致による県内製造業の集積促進、観光資源や知的財産を活用した商業・サービス業の強化などに取り組んでいます。その背景には、宮城県も、人口が同程度の新潟県や広島県と同等の県内総生産があつてしかるべき、という考えがあります。また、この3県は、その地方（東北、北信越、中国地方）の中核となる都市が県内にあり、かつ、それが政令指定都市である（新潟市は平成19年4月1日に移行）、という共通点もあります。

3県を比較してみると、宮城県は工業事業所数や製造品出荷額等の製造業関連の数値で少々見劣りします。広島県は、古くから自動車、造船、鉄鋼等が盛んですし、新潟県は中小事業所を主にした金属製品や繊維産業等に強みをもっていることが、その背景にあるようです。

また、株式上場企業数に思いのほか差がありました。県内上場企業29社のうち、仙台市に本社を有する企業は20社ですが、これも政令指定都市の中では少ない方です。比較的東京に近いという地理的要因でしょうか。

宮城県経済の発展や活性化には、県経済を主導していく上場企業が増えていくことが重要ではないかと思えます。もちろん、多くの中小企業の成長も不可欠ですが、県経済をリードする企業は多くほしいところです。また、上場企業の増加は、学都仙台で学んだ優秀な学生の確保や育成の面からも効果が大きいでしょう。

県内企業経営者の中には、株式上場を目指して勉強会を発足させ、活発に活動している方も多くいらっしゃるとうかがいます。この活動が実を結んで、多くの上場企業が誕生し、県経済の更なる発展、県内総生産10兆円達成の礎になればいいですね。

宮城、新潟、広島3県の主要統計

	H16年度 県内総生産 (名目) (百万円)	H18. 3.31 人口 (千人)	H17年 月平均 現金給与額 (円)	H17.12.31		H16.6.1				上場 企業数 (社)
				工業 事業所数 (事業所)	製造品 出荷額等 (億円)	商業 事業所数 (事業所)	年間商品 販売額 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (千人)	
宮城県	8,440,671	2,345	308,038	3,632	35,702	31,706	102,365	103,480	935	29
新潟県	9,198,229	2,438	347,709	7,119	46,378	36,512	72,152	128,071	1,013	41
広島県	11,648,971	2,871	367,461	6,362	77,441	39,264	119,926	130,971	1,172	48

資料:各県統計主管課ホームページ

県統計課「宮城県統計年鑑」

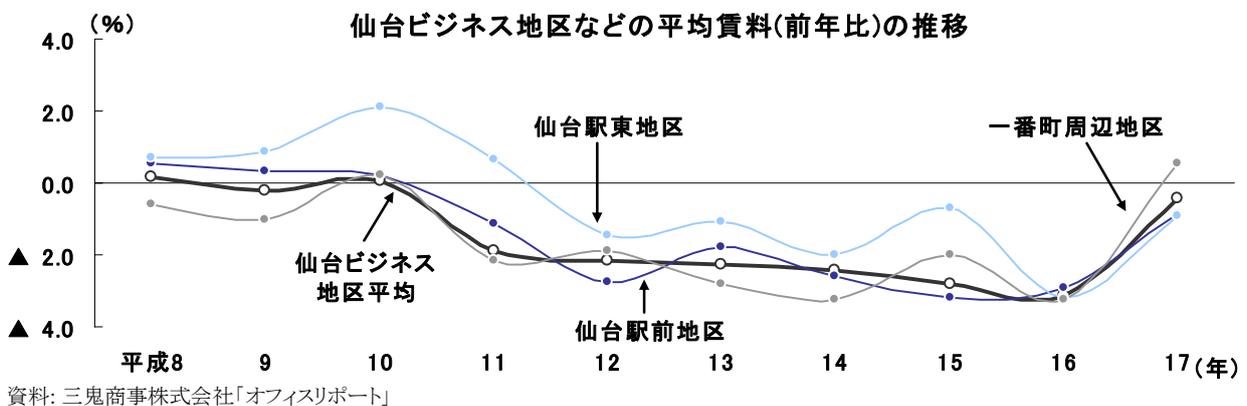
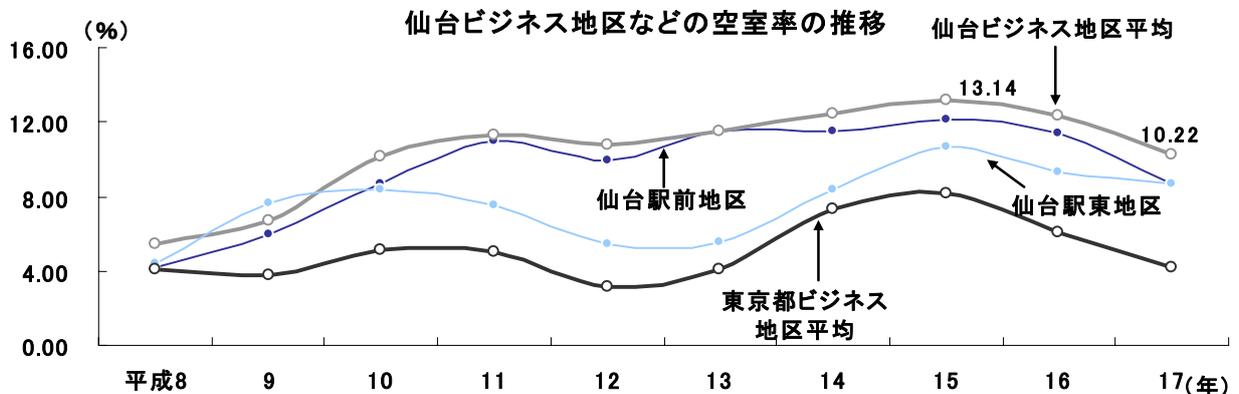
東洋経済新聞社「会社四季報」(上場企業数は平成18年末現在)

【コラム6 オフィスビル需給状況の推移】

県地価調査（平成17年7月1日現在）によると、商業地は14年連続の下落となったものの、仙台市中心部の一部では地価の上昇地点が現れました。

このような中、平成17年の仙台ビジネス地区（主要5地区、仙台駅前・駅東・一番町周辺・県庁市役所周辺など）における主要貸事務所ビル（地区内にある延床面積300坪以上）の平均空室率は、10.22%で、大型ビルなどの募集により過去10年で最も高かった平成15年の13.14%と比較すると2.92ポイント改善しました。また地区別の平均空室率では、仙台駅前地区が5年ぶりに10%を下回りました。しかし、仙台全体で最も空室率の低い仙台駅東地区においても、東京ビジネス地区平均と比べれば高い水準となっており、オフィス需給の状況に地域差がみられます。

次に平均賃料をみると、仙台ビジネス地区は前年比で平成11年から7年連続の低下となっているものの、下落幅は縮小しています。このうち一番町周辺地区の平均賃料は7年ぶりに上昇となり、5地区のうち1地区ではあるものの改善の兆しがみられる状況になりました。こうした状況を背景として、仙台駅周辺ではビルの再開発が進められています。



第 3 章

県民生活

第 1 節

県民生活の概況

概況（県民生活）

平成17年は「平成の大合併」が進行し、宮城県の市町村数も年初の69市町村から25市町村減少し、年末には44市町村となった。10月には知事選挙が実施されて村井知事が誕生し、また、国勢調査も実施された。全国の人口は前回調査と比較して0.7%微増したのに対し、宮城県では5,102人、0.2%とわずかながらも減少し、国勢調査が始まった大正9年以来、初めて減少に転じた。全国においては10月に郵政民営化関連法案が成立するなど、枠組みの転換点を感じさせる1年であった。

一方、8月には宮城県沖を震源に、最大震度6弱、マグニチュード7.2の「8.16宮城地震」が発生、同じ8月に米国で発生した超大型ハリケーンは、米国南部の石油精製施設に被害を与え、原油価格高騰の引き金となった。

また、平成16年11月に誕生した「東北楽天ゴールデンイーグルス」はパ・リーグに参戦、初のシーズンは38勝97敗1分と最下位に沈んだが、「フルキャストスタジアム宮城」は多くの観客でにぎわった。11月には国内初のプロバスケットボールリーグ、bjリーグが開幕、仙台市を本拠地とする「仙台89ERS」は開幕5連勝を飾った。

宮城県総合計画における4つの将来像の区分に沿って、平成17年の主な出来事や県の施策をみると、次のとおりであった。

〇くらし

3月には、急速な少子化の進行や児童虐待の増加、家庭や地域の子育て力の低下などを踏まえ、「新みやぎ子どもの幸福計画」が策定された。

4月には、県立こども病院がフルオープンしたほか、6月には子どもが急な病気になったときのために「子ども休日夜間安心コール」が始まった。また、7月には、県立循環器・呼吸器病センター（旧県立瀬峰病院）にSARSや新型インフルエンザなどの重症呼吸器感染症に対応できる「呼吸器感染制御病棟」が完成、8月には県立がんセンターにセカンドオピニオン専門外来が開設された。11月には、宮城県難病相談支援センターが開設されるなど、地域医療体制の充実が図られた。

また、4月には、「県立高校将来構想」に基づいて県内初の併設型中高一貫校である古川黎明中学校・高校が開校したほか、角田高校など県立高校6校で男女共学化が開始された。

5月には、宮城県に対する申請や届け出等についてインターネットを活用して24時間受付を可能とする「宮城県電子申請システム」の受付が、10月には電子入札が開始されるなど、利用者の利便性を拡大する取組が行われた。

○なりわい

4月には、東北大学、宮城県、仙台市、東北経済連合会の4者のトップが「地域産業経済の成長に向けた基本合意書」に調印した。

6月には、地域産業の競争力強化と地域経済の発展のため、県内の9学術機関、1産業支援機関と宮城県の間で、県内企業の基盤技術の高度化を図る、「基盤技術高度化支援に係る相互協力協定」を締結した。

7月には、首都圏で宮城の物産と観光をPRするアンテナショップとして宮城ふるさとプラザ「コ・コ・みやぎ」が池袋にオープンした。

10月には、昨年に引き続き県内企業の対中ビジネスを支援するため、中国・大連市において「大連商談会」が開催され、11月には上海市において東北地域の総合的なPRを行う「東北フェア in 上海」が東北六県、仙台市等の広域連携により開催された。

○ふるさと

1月には、迫町（登米市）で「全国はっとフェスティバル」が開催され、内外から約8,000人が来場した。

4月には、東北で最も多い10町村が合併した栗原市をはじめ、登米市、新・石巻市、東松島市が誕生した。また、10月には南三陸町が誕生した。

11月には、蕪栗沼・周辺水田がラムサール条約の登録湿地となった。

○まじわり

4月には、宮城県大連事務所（中国）を岩手県と共同設置したほか、宮城県ソウル事務所を山形県と共同化した。また、仙台空港国際化15周年記念セレモニーが開催された。

7月には、山形県と共同で「蔵王十一湯訪宿泊キャンペーン」が実施された。

9月には、東京・大阪以外の地方都市では初となるイタリア貿易振興会の事務所が仙台に開設された。

第2節

人



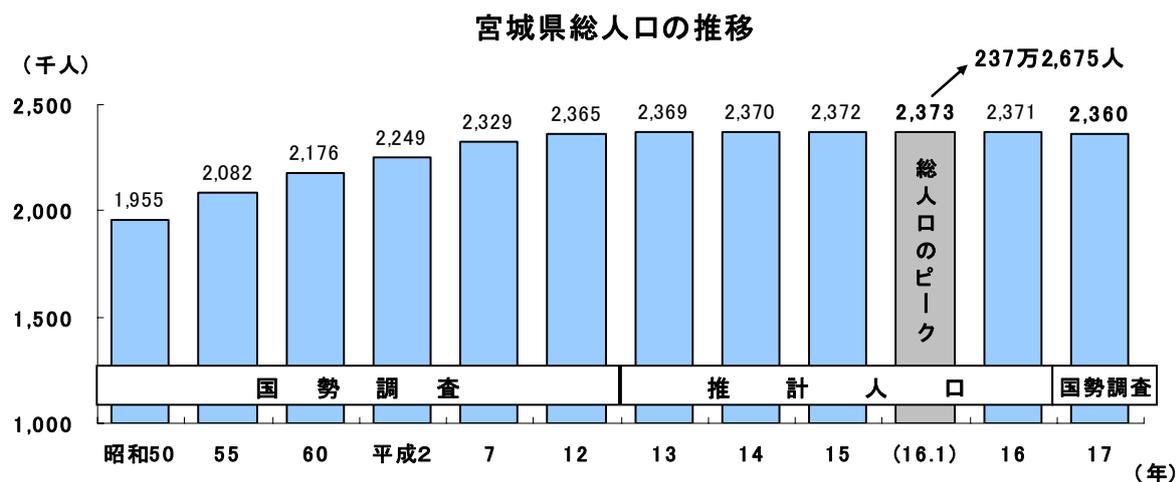
人 口 ～ 人口減少社会へ突入 ～

1 県の総人口・世帯数 ～ 国勢調査開始以来初の人口減少 ～

平成17年国勢調査によると、平成17年10月1日現在の宮城県の総人口は236万218人（男性114万9,172人、女性121万1,046人）で、前回調査（平成12年）に比べ5,102人、0.2%の減少となり、大正9年の国勢調査開始以降増加し続けていた県の総人口が国勢調査として初めて減少に転じた。国の総人口に占める構成比は1.8%で、全国順位は前回同様15位、人口増加率の全国順位は前回の10位から19位に低下した。

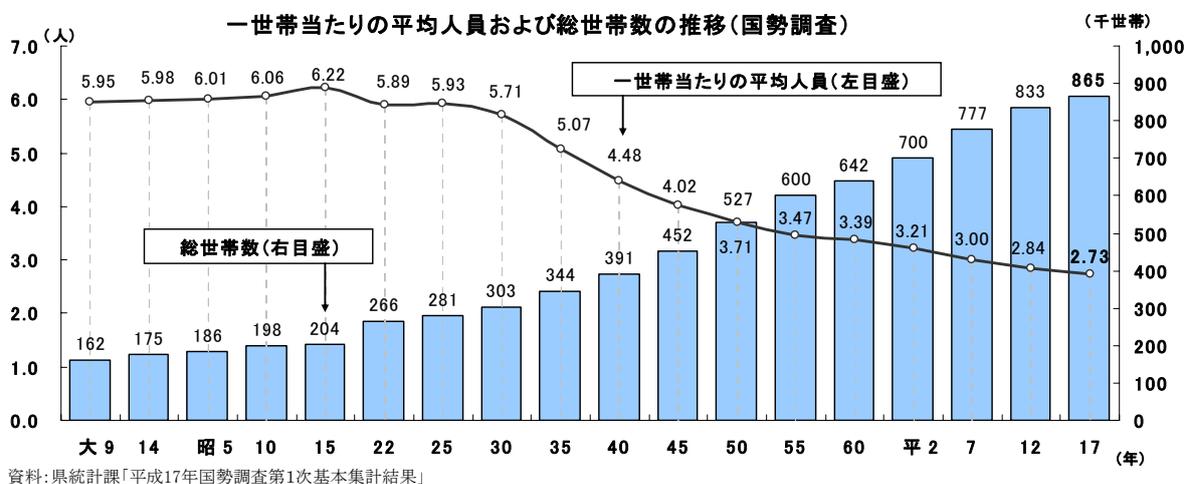
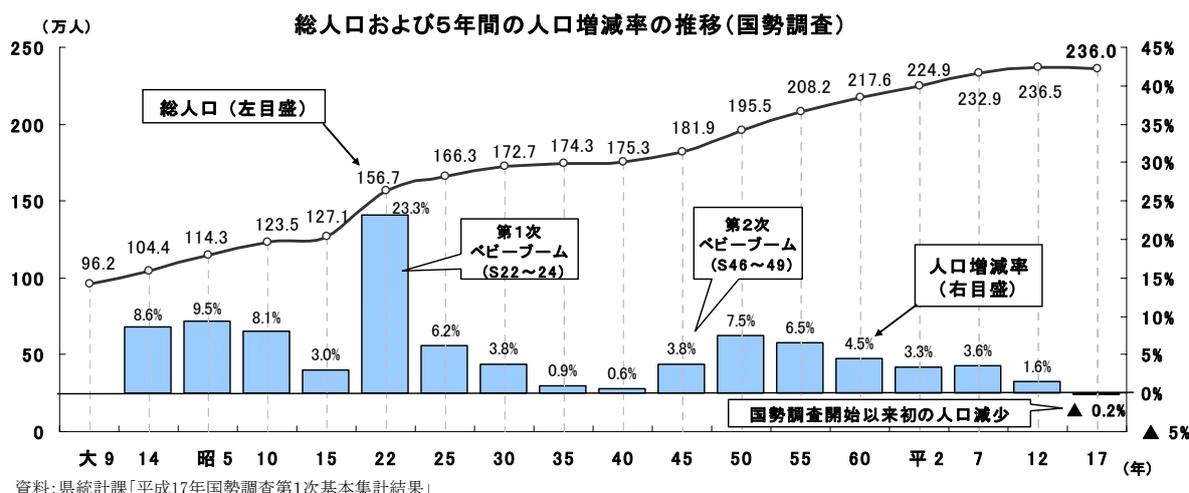
国勢調査を基礎にした各月1日現在の宮城県の推計人口*では、平成16年1月1日現在の237万2,675人が最も多く、この値が宮城県の人口のピークと推計されている。

平成17年国勢調査での総世帯数は86万5,200世帯で、前回調査（平成12年）に比べ3万1,834世帯、3.8%増加となった。総世帯数は大正9年の第1回調査から一貫して増加を続けている。一世帯当たりの平均人員は2.73人で、前回に比べ0.11人減少となった。一世帯当たりの平均人員は、昭和30年の第8回調査から11回連続で減少しており、世帯規模の縮小傾向が続いている。



【用語解説】

※ **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」および「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。



総人口および総世帯数の推移(国勢調査)

(単位:人、世帯)

調査年	総人口				性比 (女性100人につき男性)	総世帯数			一世帯当たりの平均人員		
	対前回比較	対前回比較		対前回比較		対前回比較		対前回比較			
		増減数	増減率			増減数	増減率	増減数	増減率		
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	大正14年	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.01	0.03	0.6%
第4回	昭和10年	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.06	0.05	0.8%
第5回	昭和15年	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	0.16	2.6%
第6回	昭和22年	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%
第7回	昭和25年	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	昭和30年	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%
第9回	昭和35年	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%
第10回	昭和40年	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%
第11回	昭和45年	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%
第12回	昭和50年	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%
第13回	昭和55年	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%
第14回	昭和60年	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%
第16回	平成7年	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%
第17回	平成12年	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%
第18回	平成17年	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%

資料: 県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」 ※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

2 人口構成 ～ 郡部を中心に進行する少子高齢化 ～

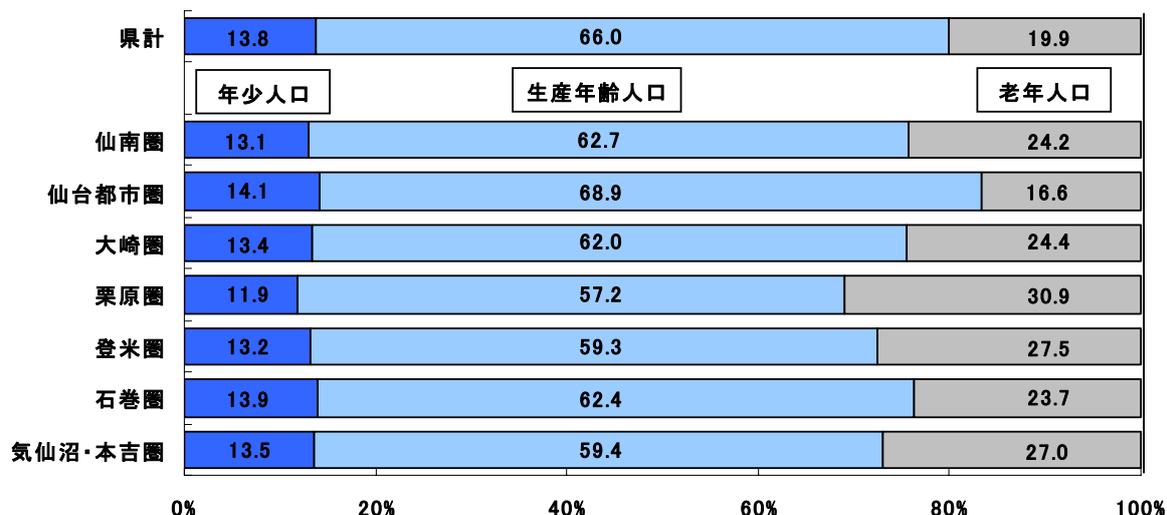
平成17年国勢調査から年齢3区分別の人口の構成比をみると、**年少人口（15歳未満）が13.8%、生産年齢人口（15歳から64歳まで）が66.0%、老年人口（65歳以上）が19.9%**となった。前回調査（平成12年）と比較すると、年少人口が1.1ポイント、生産年齢人口が1.7ポイントそれぞれ低下したのに対し、老年人口は2.6ポイント上昇しており、**少子高齢化がハイペースで進行している**。

また、男女別の人口の構成比をみると女性が51.3%を占めているが、これを年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口では男性の比率の方が高いのに対し、老年人口では女性の平均寿命が男性と比べて長いことから、構成比が58.1%と大幅に上昇している。

広域圏別に少子高齢化の状況をみると、最も少子高齢化が進行しているのは栗原圏で、老年人口の構成比は30.9%と、年少人口の11.9%を19.0ポイント上回った。老年人口は、仙台都市圏を除く全ての圏域で全国平均の20.1%を上回っているのに対し、年少人口が全国平均の13.7%を上回っているのは仙台都市圏と石巻圏の2圏域のみであった。

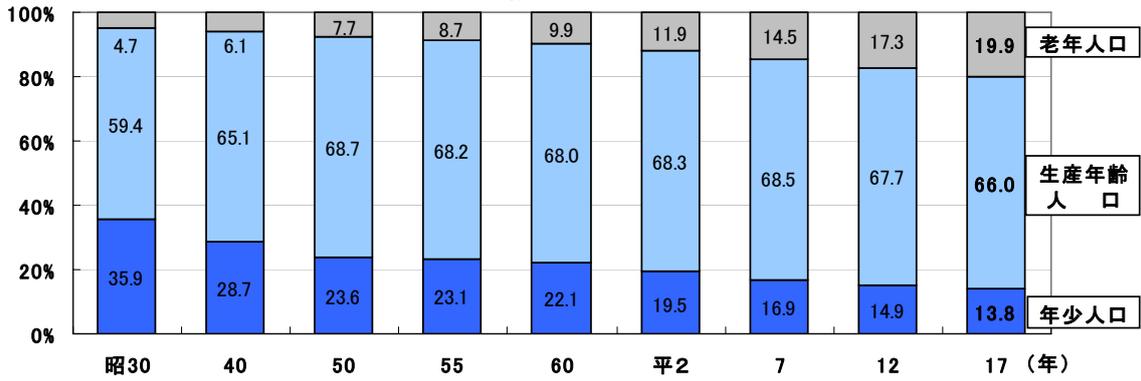
また、高齢者人口調査結果から平成17年度末の高齢化率を市町村別にみると、最も高いのは七ヶ宿町の41.4%で、次いで丸森町が31.5%、栗原市が30.4%、女川町が30.3%と、4市町が30%を超えており、一方、最も低いのは富谷町の11.1%で、次いで利府町が13.3%、多賀城市が15.6%、仙台市が16.3%の順となった。

広域圏別年齢3区分別人口割合（平成17年）



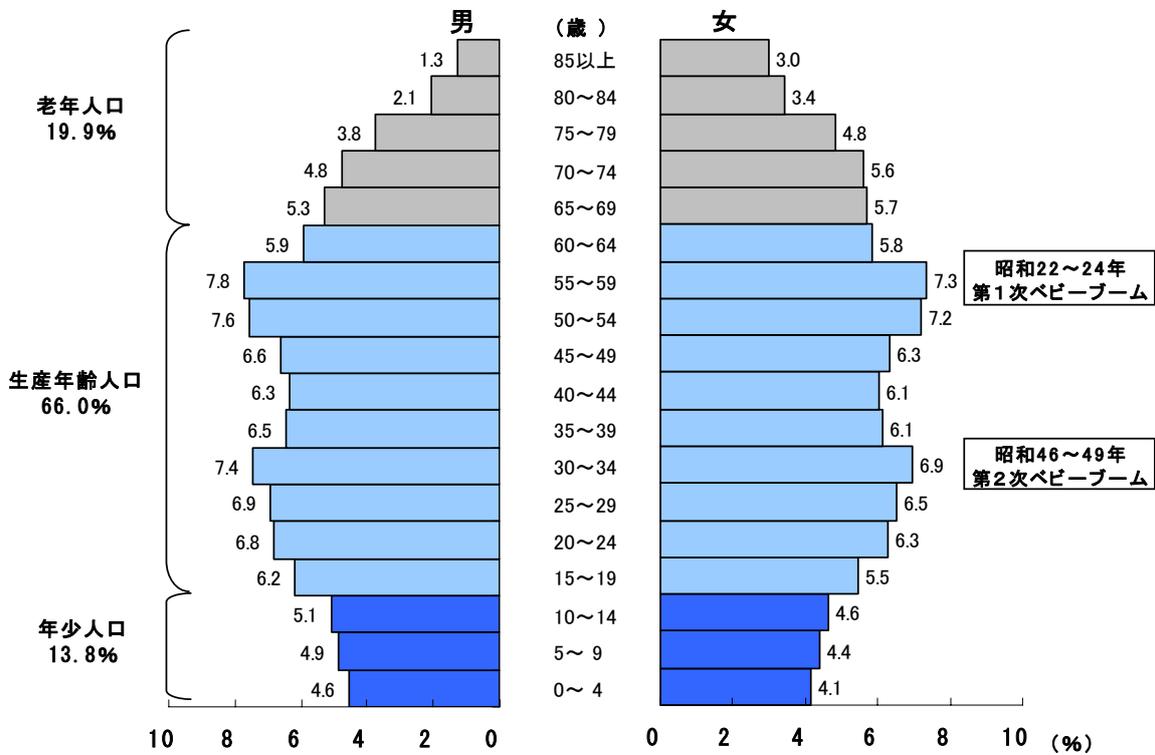
資料：県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」
 ※ 年齢不詳を除いているため、計は100%にならない場合がある。

人口構成の推移



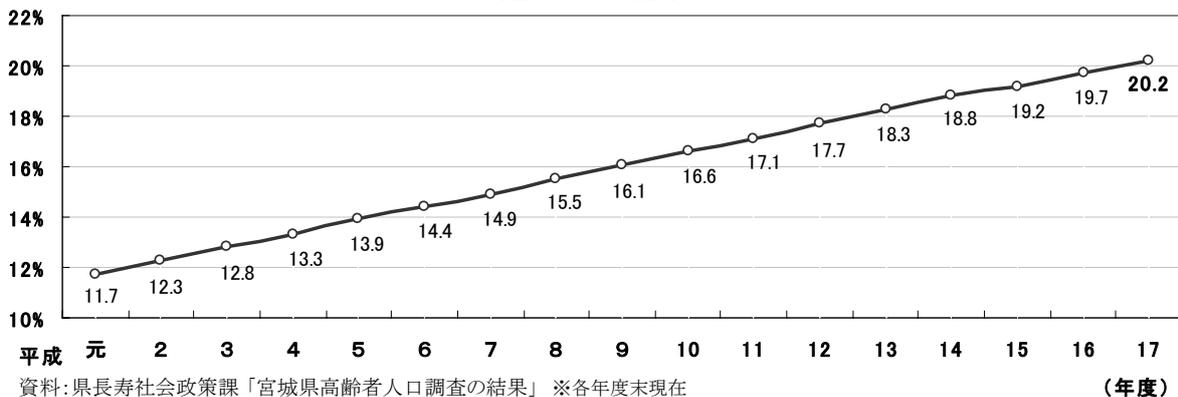
資料: 県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

年齢5歳階級別人口ピラミッド(平成17年)



資料: 県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

高齢化率の推移



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査の結果」 ※各年度末現在

(年度)

3 人口動態

人口の変動は、自然増減（出生者数－死亡者数）と社会増減（転入者数－転出者数）により生じるが、住民基本台帳に基づく人口移動調査結果によると、宮城県の平成17年の出生者数は1万9,418人（男子9,975人、女子9,443人）で、前年に比べ977人減少したが、死亡者数は1万9,814人（男子1万751人、女子9,063人）で、1,199人増加となった。この結果、出生者数と死亡者数の差である**自然増減数は396人の減少となり、昭和36年の調査開始以来、初めての自然減**となった。

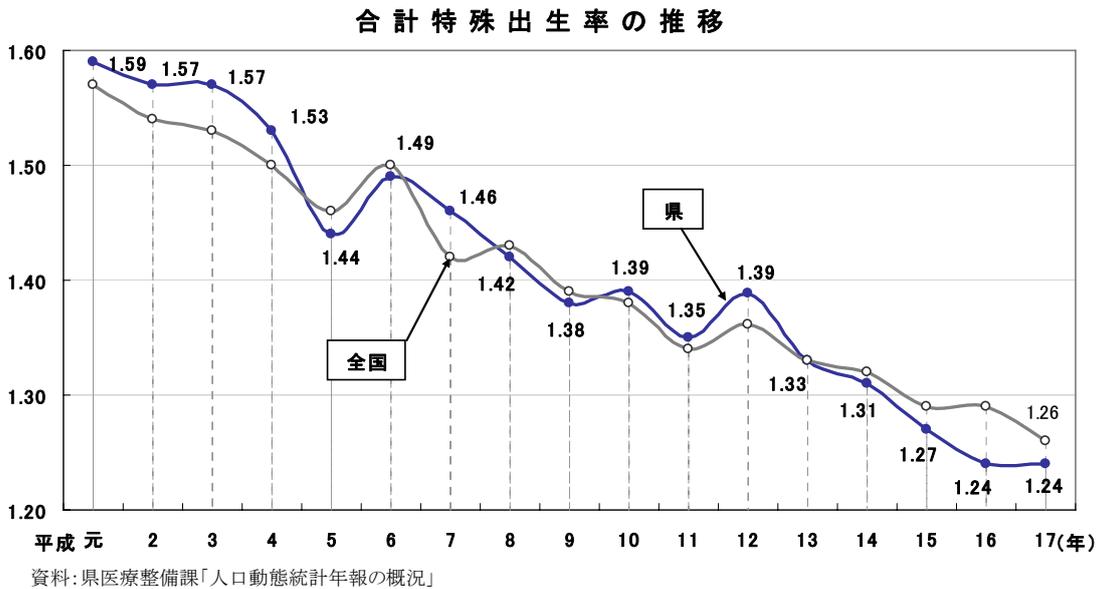
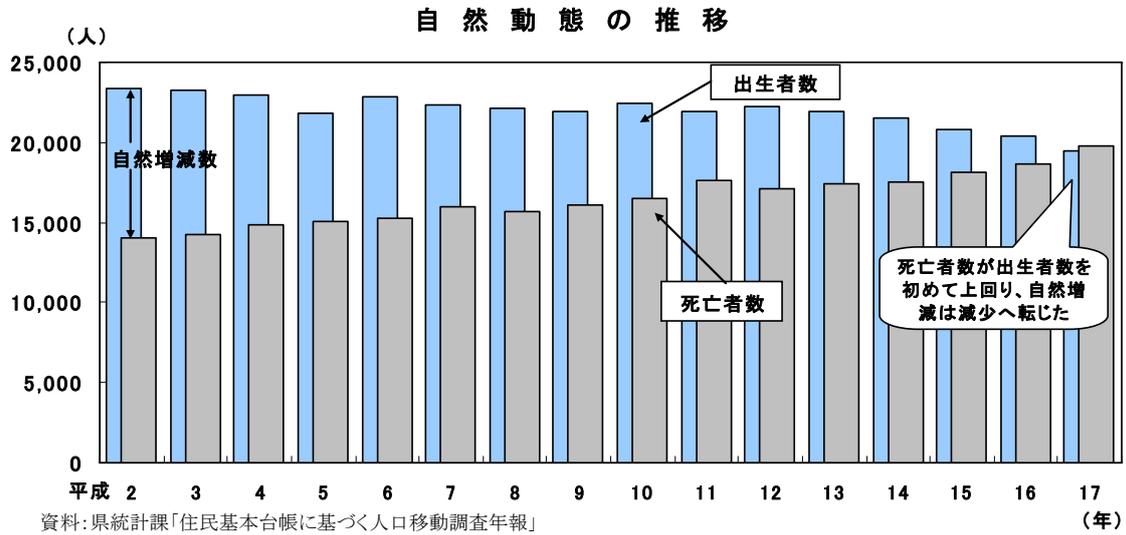
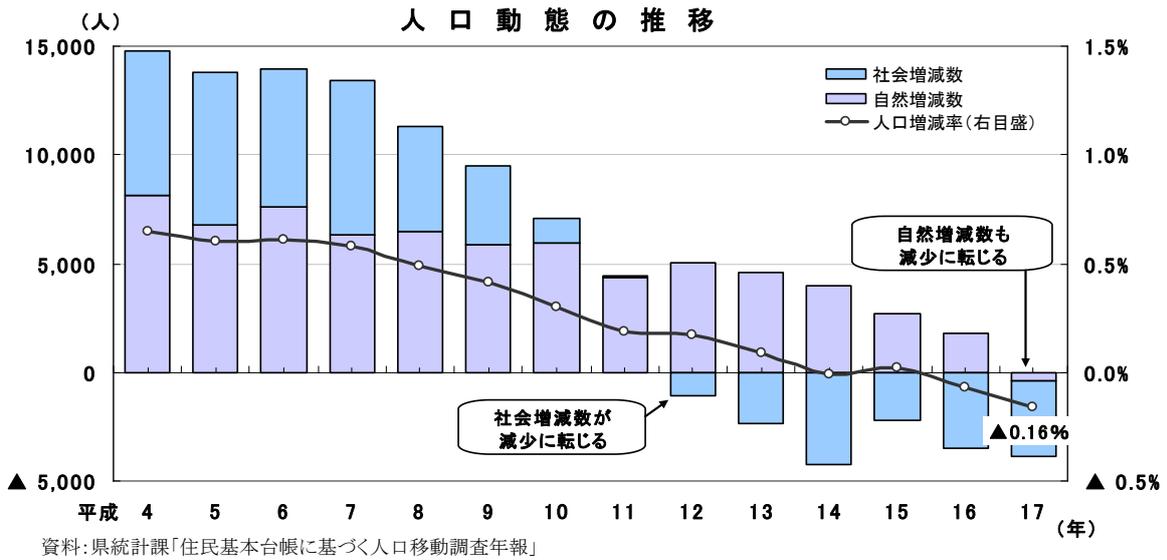
少子化傾向をみる上で重要な指標である**合計特殊出生率***は、**1.24**と過去最低の昨年と変わらなかった。4年連続で全国値を下回っており、順位も昨年と同じく39位であった。また、**婚姻件数は1万2,820組で前年に比べ302組減少し**、人口千人当たりの婚姻率は5.5と0.1ポイント低下した。平均初婚年齢は夫が29.5歳（全国平均29.8歳）、妻が27.5歳（同28.0歳）で、ともに前年より高くなり、引き続き未婚化および晩婚化が進行している。一方、離婚件数は4,820組で前年に比べ208組減少し、人口千人当たりの離婚率は2.05と0.08ポイント低下したものの、全国順位は昨年の18位から16位となった。離婚件数および離婚率は、長期的には増加傾向にある。

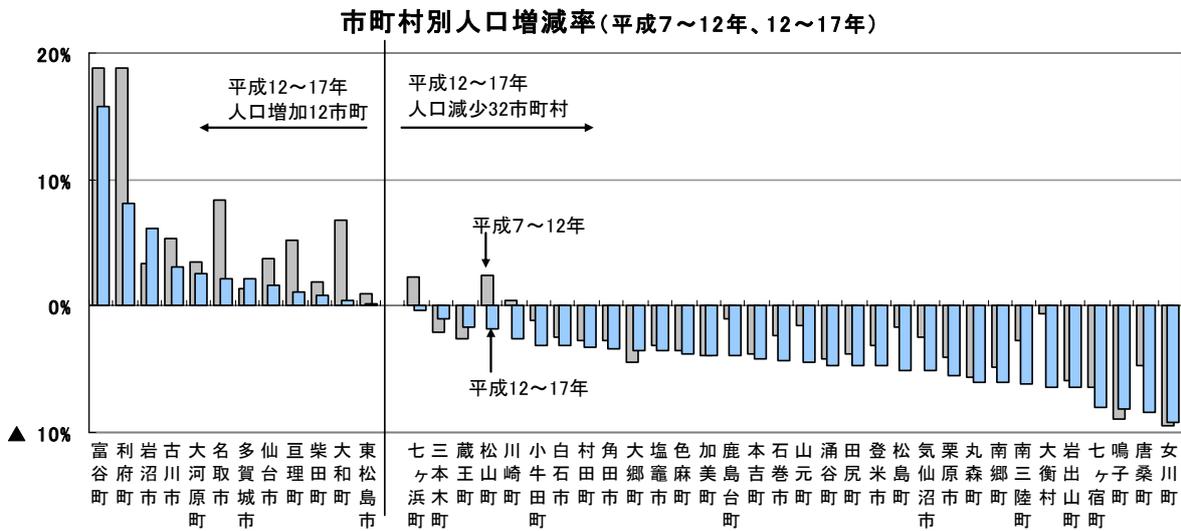
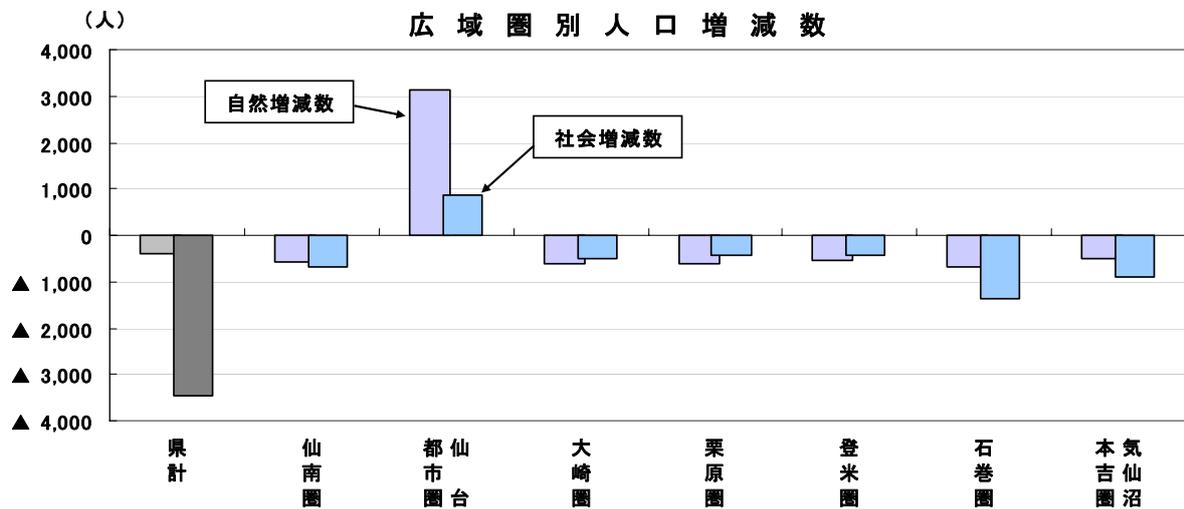
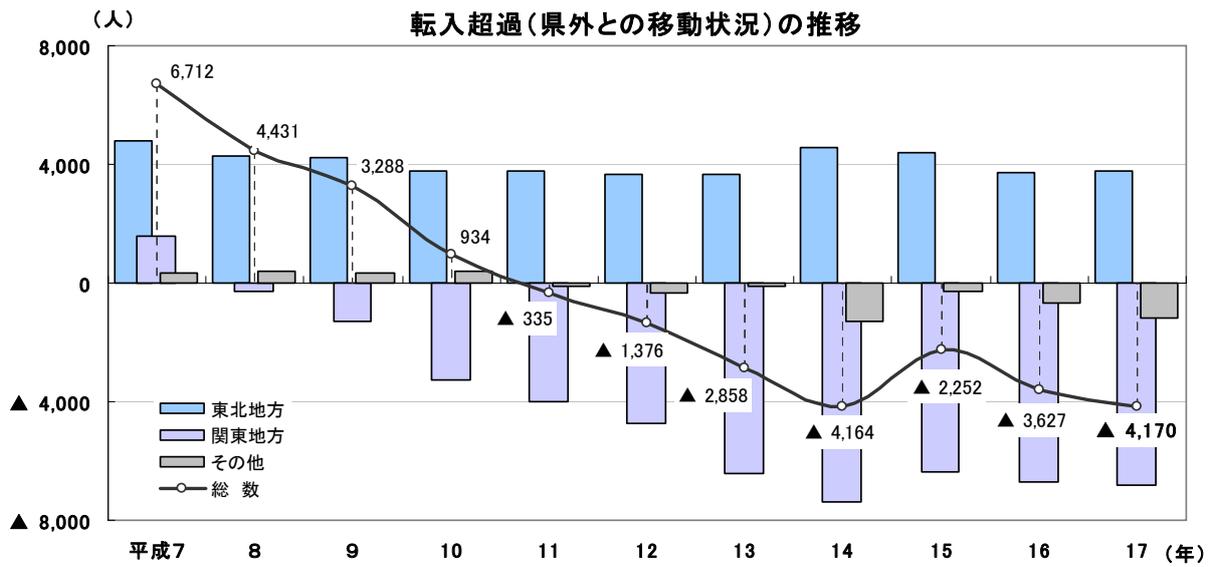
一方、社会増減について、県人口の増減に直接影響する県外との移動状況を見ると、平成17年の転入者数は5万2,979人、転出者数は5万7,149人で**4,170人の転出超過となり、平成11年から7年連続で転出超過**となった。

地方別に転出、転入状況を見ると、転出先としては関東地方が2万5,114人と最も多く、全体の43.9%を占めており、20歳から49歳の就労世代およびその家族が主となっている。転入は、宮城県以外の東北地方が2万2,473人で全体の42.4%を占めているが、15歳から19歳の若年者が主となっており、就職や進学に伴うものと考えられる。なお、県外との移動人口は年々減少傾向にあり、特に転入者数の減少率が転出者数の減少率を上回って推移している。転入者減少の背景としては、県内企業の倒産、支店閉鎖や人員整理などにより県内事業所数が減少、あるいは事業所規模が縮小したため県内の就労機会が減少したことの影響などが考えられる。

【用語解説】

※ **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。





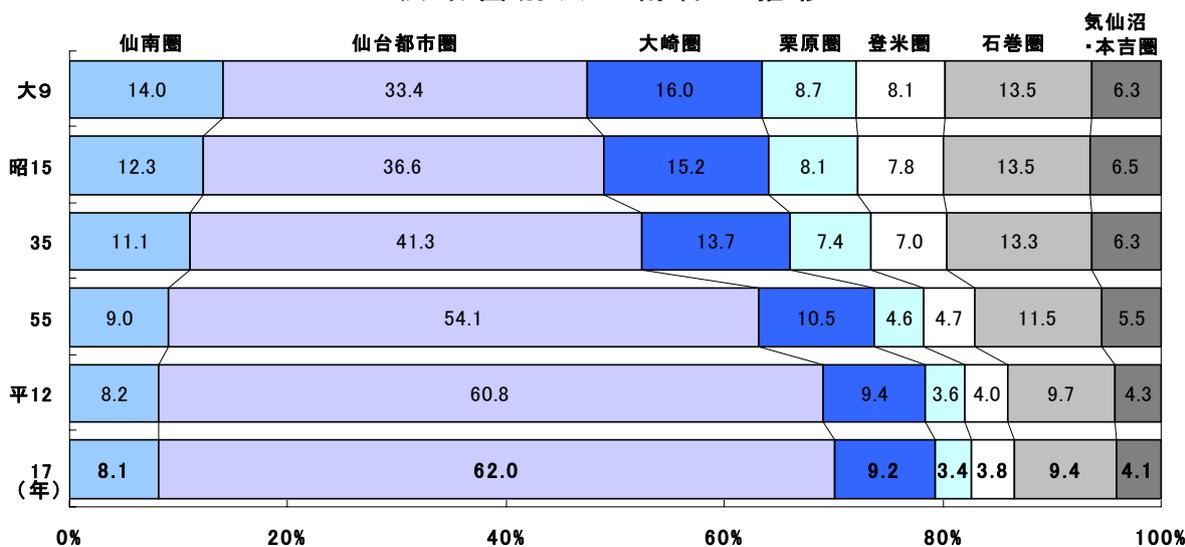
4 広域圏、市町村別の人口 ～ 一極集中の傾向が顕著に ～

平成17年国勢調査で広域圏、市町村別の人口をみると、**仙台都市圏が146万3,279人と最も多く、県人口の62.0%を占めた。**以下、石巻広域圏22万1,282人（県人口に占める割合9.4%）、大崎広域圏21万8,298人（同9.2%）の順となった。人口割合の推移をみると、大正9年の調査開始以来、仙台都市圏では一貫して上昇している一方、他のすべての圏域で低下している。

市町村別にみると、仙台市が102万5,098人（同43.4%）と最も多く、次いで石巻市が16万7,324人（同7.1%）、以下、市町村合併により平成17年4月1日に誕生した登米市、栗原市と続いている。44市町村のうち、人口が増加したのは12市町で、減少したのは32市町村となった。人口増加率が最も高かったのは富谷町の15.8%で、次いで利府町が8.1%、岩沼市が6.1%の順となった。一方、減少率が最も高いのは女川町の9.2%で、次いで唐桑町が8.3%、鳴子町が8.2%となった。なお、七ヶ浜町、川崎町、松山町の3町が増加から減少に転じた。

住民基本台帳に基づく人口移動調査結果から県内での人口移動状況を広域圏別に見ると、県内の他地域に対して転入超過となっている圏域は仙台都市圏のみとなっており、県内の移動は仙台都市圏に集中している。ただし、転入超過は864人と少なく、仙台都市圏への集中規模は小さくなっている。一方、県外との人口移動状況を広域圏別にみると、全ての圏域で転出超過となっている。

広域圏別人口割合の推移



資料: 県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

市町村別人口および人口増減率(平成17年人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前回比較(平成12~17年)			対前回比較(平成7~12年)			平成7年人口総数(人)
			平成17年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	平成12年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	43.4%	1,025,098	16,968	1.7%	1,008,130	36,833	3.8%	971,297
2	石巻市	7.1%	167,324	▲7,454	▲4.3%	174,778	▲4,145	▲2.3%	178,923
3	登米市	3.8%	89,316	▲4,453	▲4.7%	93,769	▲3,063	▲3.2%	96,832
4	栗原市	3.4%	80,248	▲4,699	▲5.5%	84,947	▲3,605	▲4.1%	88,552
5	古川市	3.2%	75,154	2,257	3.1%	72,897	3,717	5.4%	69,180
6	名取市	2.9%	68,662	1,446	2.2%	67,216	5,223	8.4%	61,993
7	多賀城市	2.7%	62,745	1,288	2.1%	61,457	832	1.4%	60,625
8	塩竈市	2.5%	59,357	▲2,190	▲3.6%	61,547	▲2,019	▲3.2%	63,566
9	気仙沼市	2.5%	58,320	▲3,132	▲5.1%	61,452	▲1,547	▲2.5%	62,999
10	岩沼市	1.9%	43,921	2,514	6.1%	41,407	1,335	3.3%	40,072
11	東松島市	1.8%	43,235	55	0.1%	43,180	402	0.9%	42,778
12	富谷町	1.8%	41,593	5,684	15.8%	35,909	5,685	18.8%	30,224
13	柴田町	1.7%	39,809	324	0.8%	39,485	736	1.9%	38,749
14	白石市	1.7%	39,492	▲1,301	▲3.2%	40,793	▲1,059	▲2.5%	41,852
15	亘理町	1.5%	35,132	362	1.0%	34,770	1,736	5.3%	33,034
16	角田市	1.4%	33,199	▲1,155	▲3.4%	34,354	▲962	▲2.7%	35,316
17	利府町	1.4%	32,257	2,409	8.1%	29,848	4,713	18.8%	25,135
18	加美町	1.2%	27,212	▲1,118	▲3.9%	28,330	▲1,136	▲3.9%	29,466
19	大和町	1.0%	24,509	99	0.4%	24,410	1,554	6.8%	22,856
20	大河原町	1.0%	23,335	568	2.5%	22,767	772	3.5%	21,995
21	七ヶ浜町	0.9%	21,068	▲63	▲0.3%	21,131	463	2.2%	20,668
22	小牛田町	0.8%	19,611	▲634	▲3.1%	20,245	▲225	▲1.1%	20,470
23	南三陸町	0.8%	18,645	▲1,215	▲6.1%	19,860	▲568	▲2.8%	20,428
24	涌谷町	0.8%	18,410	▲903	▲4.7%	19,313	▲857	▲4.2%	20,170
25	山元町	0.8%	17,713	▲824	▲4.4%	18,537	▲278	▲1.5%	18,815
26	丸森町	0.7%	16,792	▲1,076	▲6.0%	17,868	▲1,073	▲5.7%	18,941
27	松島町	0.7%	16,193	▲866	▲5.1%	17,059	▲285	▲1.6%	17,344
28	鹿島台町	0.6%	13,500	▲558	▲4.0%	14,058	▲148	▲1.0%	14,206
29	蔵王町	0.6%	13,318	▲227	▲1.7%	13,545	▲370	▲2.7%	13,915
30	岩出山町	0.6%	13,254	▲915	▲6.5%	14,169	▲883	▲5.9%	15,052
31	田尻町	0.5%	12,783	▲634	▲4.7%	13,417	▲519	▲3.7%	13,936
32	村田町	0.5%	12,740	▲426	▲3.2%	13,166	▲373	▲2.8%	13,539
33	本吉町	0.5%	11,588	▲513	▲4.2%	12,101	▲471	▲3.7%	12,572
34	女川町	0.5%	10,723	▲1,091	▲9.2%	11,814	▲1,230	▲9.4%	13,044
35	川崎町	0.4%	10,583	▲289	▲2.7%	10,872	43	0.4%	10,829
36	大郷町	0.4%	9,424	▲344	▲3.5%	9,768	▲452	▲4.4%	10,220
37	鳴子町	0.4%	8,526	▲763	▲8.2%	9,289	▲908	▲8.9%	10,197
38	三本木町	0.4%	8,330	▲81	▲1.0%	8,411	▲178	▲2.1%	8,589
39	唐桑町	0.3%	8,103	▲738	▲8.3%	8,841	▲436	▲4.7%	9,277
40	色麻町	0.3%	7,856	▲306	▲3.7%	8,162	▲301	▲3.6%	8,463
41	松山町	0.3%	6,944	▲128	▲1.8%	7,072	164	2.4%	6,908
42	南郷町	0.3%	6,718	▲432	▲6.0%	7,150	▲360	▲4.8%	7,510
43	大衡村	0.2%	5,607	▲385	▲6.4%	5,992	▲36	▲0.6%	6,028
44	七ヶ宿町	0.1%	1,871	▲163	▲8.0%	2,034	▲140	▲6.4%	2,174
	仙台都市圏	62.0%	1,463,279	26,098	1.8%	1,437,181	55,304	4.0%	1,381,877
	石巻広域圏	9.4%	221,282	▲8,490	▲3.7%	229,772	▲4,973	▲2.1%	234,745
	大崎広域圏	9.2%	218,298	▲4,215	▲1.9%	222,513	▲1,634	▲0.7%	224,147
	仙南広域圏	8.1%	191,139	▲3,745	▲1.9%	194,884	▲2,426	▲1.2%	197,310
	気仙沼・本吉広域圏	4.1%	96,656	▲5,598	▲5.5%	102,254	▲3,022	▲2.9%	105,276
	登米広域圏	3.8%	89,316	▲4,453	▲4.7%	93,769	▲3,063	▲3.2%	96,832
	栗原広域圏	3.4%	80,248	▲4,699	▲5.5%	84,947	▲3,605	▲4.1%	88,552
	県人口	100.0%	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	2,365,320	36,581	1.6%	2,328,739

資料：県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

5 (参考) 日本の総人口

平成17年国勢調査によると、**平成17年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,776万7,994人**で、前回調査（平成12年）に比べ84万2,151人、0.7%の増加となったが、人口増加率は昭和55年以降低下を続けており、この5年間は大正9年の調査開始以来、最も低くなった。

人口を男女別にみると、男性が6,234万8,977人、女性が6,541万9,017人で、男性が307万40人少なく、人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.3となり、平成12年に比べ0.5ポイント低下した。

全国47都道府県のうち、300万人以上は10都道府県、200万人台が10府県、100万人台が20県、100万人未満が7県となっている。人口増加率は、東京都が4.2%と最も高く、次いで神奈川県が3.6%、沖縄県が3.3%となっており、15都府県で人口増加となっている。前回調査（同）では、約半数の24都府県で人口が増加したが、今回の調査では、宮城県を含めた9県で人口が増加から減少に転じた。人口減少率は、秋田県が3.7%と最も高く、次いで和歌山県が3.2%、青森県が2.6%となっており、32道県で人口減少となっている。

人口を年齢別にみると、15歳未満の年少人口は1,752万1,234人（総人口の13.7%）、15歳から64歳までの生産年齢人口は8,409万2,414人（同65.8%）、65歳以上の老年人口は2,567万2,005人（同20.1%）となった。年少人口は、平成12年に比べ95万1,265人、5.1%減少となっている。総人口に占める割合は0.9ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。生産年齢人口は、平成12年に比べ212万7,217人、2.5%減少となっている。総人口に占める割合は2.1ポイント低下している。老年人口は、平成12年に比べ366万6,853人、16.7%増加となっている。また、総人口に占める割合は2.8ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなった。

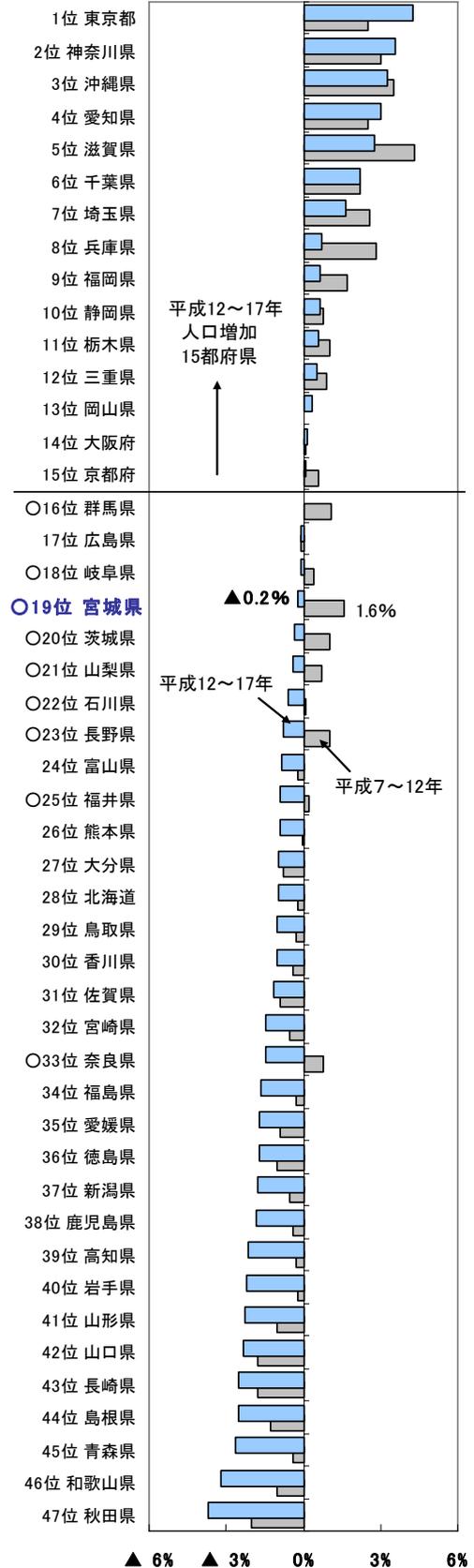
総人口に占める老年人口の割合を都道府県別にみると、島根県の27.1%が最も高く、沖縄県の16.1%が最も低くなっている。老年人口の割合は、平成12年に比べ全ての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している。

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回比較(平成12~17年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	9.8%	12,576,601	512,458	4.2%
2	大阪府	6.9%	8,817,166	12,085	0.1%
3	神奈川県	6.9%	8,791,597	301,665	3.6%
4	愛知県	5.7%	7,254,704	211,404	3.0%
5	埼玉県	5.5%	7,054,243	116,237	1.7%
6	千葉県	4.7%	6,056,462	130,177	2.2%
7	北海道	4.4%	5,627,737	▲ 55,325	▲ 1.0%
8	兵庫県	4.4%	5,590,601	40,027	0.7%
9	福岡県	4.0%	5,049,908	34,209	0.7%
10	静岡県	3.0%	3,792,377	24,984	0.7%
11	茨城県	2.3%	2,975,167	▲ 10,509	▲ 0.4%
12	広島県	2.3%	2,876,642	▲ 2,273	▲ 0.1%
13	京都府	2.1%	2,647,660	3,269	0.1%
14	新潟県	1.9%	2,431,459	▲ 44,274	▲ 1.8%
15	宮城県	1.8%	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%
16	長野県	1.7%	2,196,114	▲ 17,014	▲ 0.8%
17	岐阜県	1.6%	2,107,226	▲ 2,514	▲ 0.1%
18	福島県	1.6%	2,091,319	▲ 35,616	▲ 1.7%
19	群馬県	1.6%	2,024,135	▲ 717	▲ 0.0%
20	栃木県	1.6%	2,016,631	11,814	0.6%
21	岡山県	1.5%	1,957,264	6,436	0.3%
22	三重県	1.5%	1,866,963	9,624	0.5%
23	熊本県	1.4%	1,842,233	▲ 17,111	▲ 0.9%
24	鹿児島県	1.4%	1,753,179	▲ 33,015	▲ 1.8%
25	山口県	1.2%	1,492,606	▲ 35,358	▲ 2.3%
26	長崎県	1.2%	1,478,632	▲ 37,891	▲ 2.5%
27	愛媛県	1.1%	1,467,815	▲ 25,277	▲ 1.7%
28	青森県	1.1%	1,436,657	▲ 39,071	▲ 2.6%
29	奈良県	1.1%	1,421,310	▲ 21,485	▲ 1.5%
30	岩手県	1.1%	1,385,041	▲ 31,139	▲ 2.2%
31	滋賀県	1.1%	1,380,361	37,529	2.8%
32	沖縄県	1.1%	1,361,594	43,374	3.3%
33	山形県	1.0%	1,216,181	▲ 27,966	▲ 2.2%
34	大分県	0.9%	1,209,571	▲ 11,569	▲ 0.9%
35	石川県	0.9%	1,174,026	▲ 6,951	▲ 0.6%
36	宮崎県	0.9%	1,153,042	▲ 16,965	▲ 1.4%
37	秋田県	0.9%	1,145,501	▲ 43,778	▲ 3.7%
38	富山県	0.9%	1,111,729	▲ 9,122	▲ 0.8%
39	和歌山県	0.8%	1,035,969	▲ 33,943	▲ 3.2%
40	香川県	0.8%	1,012,400	▲ 10,490	▲ 1.0%
41	山梨県	0.7%	884,515	▲ 3,657	▲ 0.4%
42	佐賀県	0.7%	866,369	▲ 10,285	▲ 1.2%
43	福井県	0.6%	821,592	▲ 7,352	▲ 0.9%
44	徳島県	0.6%	809,950	▲ 14,158	▲ 1.7%
45	高知県	0.6%	796,292	▲ 17,657	▲ 2.2%
46	島根県	0.6%	742,223	▲ 19,280	▲ 2.5%
47	鳥取県	0.5%	607,012	▲ 6,277	▲ 1.0%
全国総人口		100.0%	127,767,994	842,151	0.7%

資料：県統計課「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

都道府県別人口増減率



【コラム7 40代は無視！？化粧品の商業にみる人口力学】

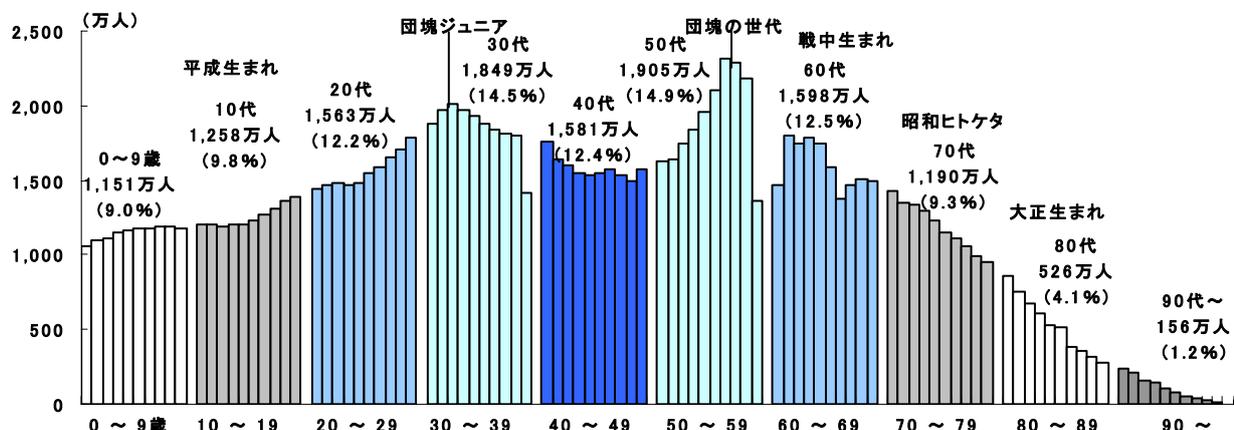
「SK-II」という化粧品をご存じですか。

女性であればご存じの方が多いでしょう。化粧水1本の値段が1万5千円（税抜）という超高級化粧品です。ちなみに、この値段は発売当初から現在までの25年間、変わっていません。変わっていないといえば、化粧品のキャンペーンモデルは季節毎に変わるのが常識ですが、このSK-IIではずっと桃井かおりさん（1952年生）を起用してきました。

2005年、そのSK-IIのモデルに小雪さん（1976年生）が加わりました。53歳（2005年当時）の桃井さんの起用は続けたまま、29歳（同）の小雪さんとのダブルキャラクターにしたのです。1950年代生まれのモデルを使い続けてきたブランドが、1960年代生まれを“飛ばして”一気に1970年代生まれのモデルを起用することにしたということです。

ところで、2005年といえば国勢調査の年。日本の総人口は1億2,777万人。年代別にみて1番多いのは、もちろん団塊の世代を含む「50代」、1,905万人、桃井さんの年代です。2番目は団塊ジュニアのいる「30代」、1,849万人、小雪さんの年代です。では、3番目は？「40代」と思う方が多いのではないのでしょうか。でも、違います。3番目は戦中生まれを含む「60代」、1,598万人。「40代」は1,581万人で4番目、50代や30代よりも15～17%少ないのです。

企業のプロモーション戦略において、人口の少ない「40代」はターゲットとしては効率的ではないのですね。「60代」よりも人口が少ないわけですから、やむをえないのかもしれない。その「40代」のあなた、そういえば、自分たちよりも若い人向けや年上の人向けの商品やサービスは結構あるのに、自分たちの年代向きの商品やサービスがやけに少ないような気がしませんか？



資料: 平成17年国勢調査

第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成17年国内総生産＝501兆円：名目）の55.9%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**^{※1}は、国内の消費動向や生活水準をみるうえで重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 4年ぶりの増加となった実収入と可処分所得 ～

平成17年の仙台市の**勤労者世帯**^{※2}（平均世帯人員3.32人、世帯主の平均年齢46.0歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は46万4,270円で、前年に比べ**3万5,730円、8.3%の増加と4年ぶりの増加**となったものの、全国平均（平均世帯人員3.44人、世帯主の平均年齢46.9歳）の52万2,629円と比較すると、5万8,359円少ない。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が39万8,142円で、前年に比べ5万2,455円、15.2%と大きく増加した。「他の世帯員収入」や「事業・内職収入」は、それぞれ68.5%、67.9%と大きく減少したものの、主な収入源である「世帯主収入」の大幅な増加が、収入増加の主因となった。

直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は7万3,679円で、前年に比べ1万1,311円、18.1%の増加となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「**可処分所得**」は**39万590円**で、前年に比べ**2万4,419円、6.7%の増加**となった。しかし、全国平均の「可処分所得」は43万9,672円となっており、4万9,082円の差がある。一方で、「消費支出」は32万7,469円で、全国平均（32万8,649円）と変わりがなく、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「**黒字**」は、**6万3,121円（全国平均11万1,023円）**で、**全国平均と大きな差がみられる。**

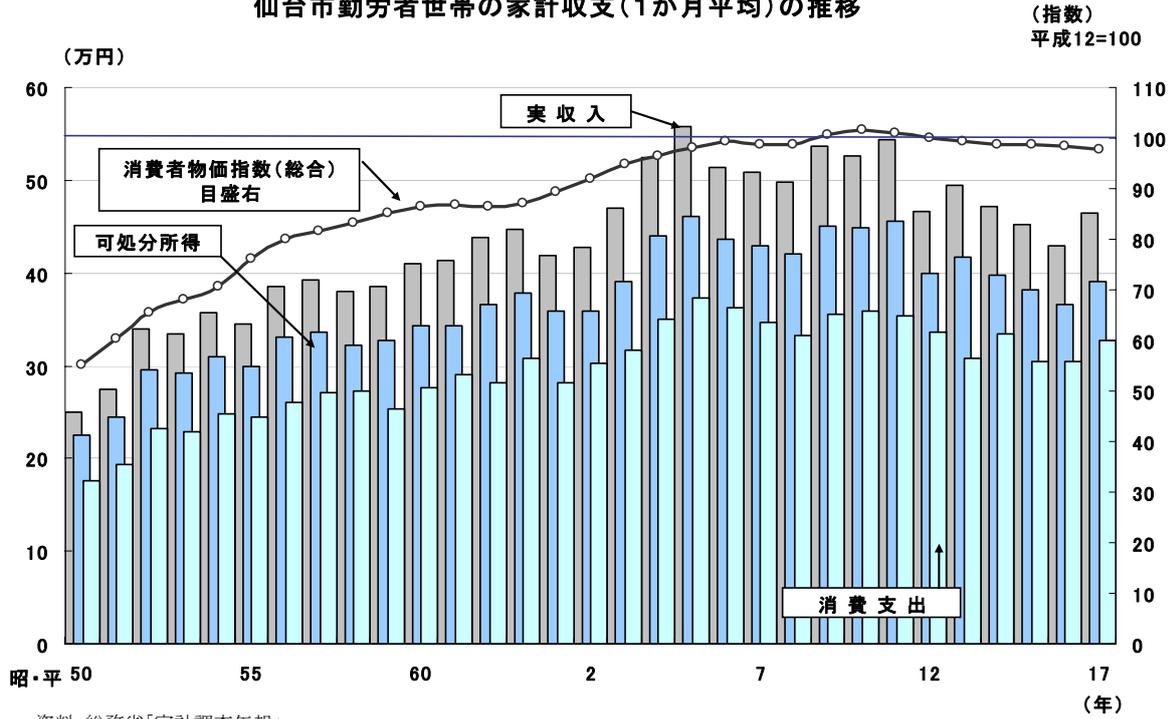
【用語解説】

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計の側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成17年の調査世帯数（勤労者世帯）は、全国で4,346世帯、仙台市で55世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯のことで、全世帯の6割を占める。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省「家計調査年報」

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、%、人)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
全 国	実 収 入	560,954	551,160	538,277	524,542	530,028	522,629	▲ 1.4%
	可処分所得(手取収入)①	472,823	464,723	452,501	440,461	444,966	439,672	▲ 1.2%
	消費支出②	340,977	335,042	330,651	325,823	330,836	328,649	▲ 0.7%
	黒 字	131,846	129,681	121,850	114,638	114,129	111,023	▲ 2.7%
	非消費支出(社会保険・税金等)	88,132	86,437	85,776	84,081	85,063	82,957	▲ 2.5%
	平均消費性向(②/①)	72.1	72.1	73.1	74.0	74.4	74.7	0.4%
	世帯人員	3.46	3.47	3.46	3.49	3.48	3.44	▲ 1.1%
仙 台 市	実 収 入	466,685	493,804	471,217	452,977	428,540	464,270	8.3%
	(全国比較 全国値=100)	83.2	89.6	87.5	86.4	80.9	88.8	—
	経 常 収 入	458,337	486,909	461,197	444,540	420,681	457,764	8.8%
	勤め先収入	424,816	463,014	441,302	424,087	388,278	435,981	12.3%
	世帯主収入	404,223	428,334	399,118	396,210	345,687	398,142	15.2%
	配偶者収入	14,449	33,144	40,122	22,416	34,362	35,245	2.6%
	他の世帯員収入	6,144	1,535	2,062	5,461	8,229	2,595	▲ 68.5%
	事業・内職収入	2,250	2,365	1,517	2,768	2,554	819	▲ 67.9%
	他の経常収入	31,271	21,530	18,378	17,685	29,849	20,964	▲ 29.8%
	特 別 収 入	8,347	6,896	10,021	8,437	7,858	6,505	▲ 17.2%
	可処分所得(手取収入)③	399,217	417,227	398,146	381,955	366,171	390,590	6.7%
	(全国比較 全国値=100)	84.4	89.8	88.0	86.7	82.3	88.8	—
	消費支出④	335,265	308,764	335,028	304,981	305,220	327,469	7.3%
	(全国比較 全国値=100)	98.3	92.2	101.3	93.6	92.3	99.6	—
黒 字	63,951	108,463	63,119	76,975	60,951	63,121	3.6%	
(全国比較 全国値=100)	48.5	83.6	51.8	67.1	53.4	56.9	—	
非消費支出(社会保険・税金等)	67,468	76,577	73,071	71,022	62,368	73,679	18.1%	
平均消費性向(④/③)	84.0	74.0	84.1	79.8	83.4	83.8	0.5%	
世帯人員	3.35	3.30	3.32	3.38	3.22	3.32	3.1%	

資料:総務省「家計調査年報」

（２）消費支出 ～ 消費支出も実収入と同程度増加 ～

生活費である**消費支出は32万7,469円**で、前年に比べ**2万2,249円、7.3%の増加**となり、全国値とほぼ同水準となった。実収入、可処分所得とともに、消費支出も同程度の増加率となった。

これらの結果、可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向^{※1}**は、前年に比べ0.4ポイント上昇して83.8%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が88,261円と全体の27.0%を占めて最も多く、次いで「食料」が65,815円（20.1%）、「交通・通信」が40,040円（12.2%）の順になっている。

なお、10費目中7費目で前年比が上昇しているが、特に増加率が大きかったのは「その他の消費支出」で25.0%の増加、次いで「保健医療」で17.5%の増加となった。さらに細かくみると、「その他の消費支出」では仕送り金とこづかいの増加が、「保健医療」では保健医療サービス（医科歯科診療代、治療代など）の増加が、その主因となっている。

一方、減少率が大きかったのは「住居」で10.1%の減少、「食料」で8.8%の減少となった。

消費支出の項目別構成比の推移をみると、費目ごとに傾向をみることができる。「被服及び履物」の構成比が減少傾向にある反面、「**保健医療**」や「**交通・通信**」は**増加傾向にある**、といえる。「保健医療」は、平成15年4月から医療保険の種別（国民健康保険、政府管掌健康保険など）や本人・家族を問わず、3歳から70歳未満は3割の窓口負担に統一されたこと、健康に対する関心の高まりを背景にした**健康保持用摂取品^{※2}**への支出増加などが、「交通・通信」は、携帯電話やインターネットの普及などが、増加傾向の背景にあると思われる。

〔用語解説〕

※1 **平均消費性向**とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

※2 **健康保持用摂取品**とは、栄養成分の補給など保健、健康増進のために用いる食品であって、錠剤、カプセル、顆粒状、粉末状など通常の医薬品に類似する形態をとるものをいう。サプリメント、略してサブリとも呼ばれる。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	17	17/16 増減率
消費支出	354,028	335,265	308,764	335,028	304,981	305,220	327,469	7.3%
(全国比較 全国値=100)	102.3	98.3	92.2	101.3	93.6	92.3	99.6	-
大 目 別								
食 料	79,207 101.5	73,954 98.8	69,385 94.8	71,507 97.4	66,250 92.5	72,193 100.2	65,815 92.7	▲ 8.8% -
住 居	23,319 103.1	24,848 114.6	20,206 91.1	27,223 126.5	30,932 139.0	28,400 136.5	25,518 116.2	▲ 10.1% -
光熱・水道	22,499 108.8	23,322 110.4	21,507 102.1	20,766 100.1	21,728 104.9	20,676 98.9	21,425 101.0	3.6% -
家具・家事用品	10,369 85.6	12,009 107.1	10,247 90.5	11,152 103.2	9,460 91.2	9,302 89.3	10,400 101.7	11.8% -
被服及び履物	20,025 106.1	16,374 95.2	17,019 105.1	17,087 108.0	15,296 99.0	14,621 98.2	14,562 97.1	▲ 0.4% -
保健医療	13,839 127.1	12,357 113.7	11,239 104.5	11,917 114.0	11,135 96.8	11,577 100.4	13,602 112.9	17.5% -
交通・通信	36,003 88.7	38,000 87.0	34,479 78.4	36,776 84.5	33,014 74.0	36,474 77.2	40,040 85.2	9.8% -
教 育	13,961 78.4	17,776 97.6	16,886 95.6	16,155 92.3	14,760 81.9	12,856 65.2	14,609 79.3	13.6% -
教養娯楽	32,424 91.9	37,138 109.8	32,240 96.2	33,497 101.1	28,002 86.7	28,496 84.5	33,237 100.7	16.6% -
その他の消費支出	102,381 114.7	79,489 90.0	75,557 88.7	88,947 106.2	74,404 94.2	70,624 88.7	88,261 112.0	25.0% -

資料:総務省「家計調査年報」

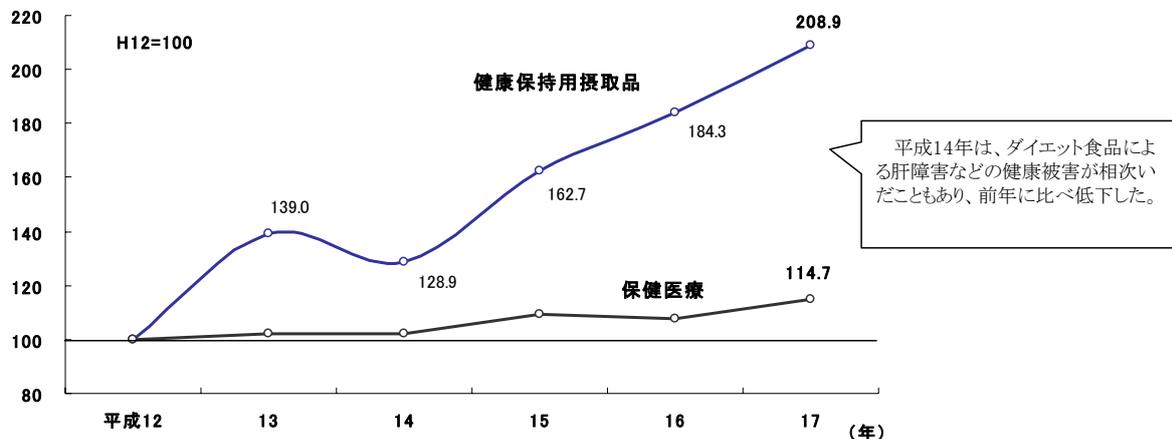
仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円、%)

区 分	昭和61年	平成3	8	13	14	15	16	17
消費支出	316,857	291,020	332,312	308,764	335,028	304,981	305,220	327,469
大 目 別								
食料(=エンゲル係数)	25.1	23.8	23.6	22.5	21.3	21.7	23.7	20.1
住 居	5.2	6.2	7.2	6.5	8.1	10.1	9.3	7.8
光熱・水道	5.2	5.7	6.1	7.0	6.2	7.1	6.8	6.5
家具・家事用品	4.1	3.9	3.8	3.3	3.3	3.1	3.0	3.2
被服及び履物	7.4	7.5	6.2	5.5	5.1	5.0	4.8	4.4
保健医療	3.0	2.0	3.0	3.6	3.6	3.7	3.8	4.2
交通・通信	9.7	9.8	8.7	11.2	11.0	10.8	12.0	12.2
教 育	3.6	3.3	4.9	5.5	4.8	4.8	4.2	4.5
教養娯楽	10.3	7.9	9.5	10.4	10.0	9.2	9.3	10.1
その他の消費支出	26.4	30.0	27.0	24.5	26.5	24.4	23.1	27.0

資料:総務省「家計調査年報」

保健医療の支出金額指数の推移(全国・全世帯)



資料:総務省「家計調査年報」

2 消費者物価 ～ デフレ傾向が続く消費者物価指数 ～

平成17年平均の仙台市**消費者物価指数**^{※1}は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**^{※2}では、平成12年を100として**97.6**となった。原油価格の高騰による自動車等関係費、他の光熱(灯油)などの値上がりがあったものの、穀類(米)や通信(固定電話通信料)などの値下がりにより、**前年に比べ0.4%の下落と7年連続で前年の水準を下回った**。生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率のマイナス幅は、前年に比べ小幅になったが、**物価の下げ止まり傾向はみられない**。また、生鮮食品を含む**総合指数**^{※3}は**97.7**となり、前年に比べ0.6%の下落となった。

10大費目別指数による物価の動きをみると、「教育」は補習教育などの値上がりにより0.8%、「諸雑費」は身の回り用品などの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「食料」は、前年の台風によって高騰した生鮮野菜の価格が安定したことなどにより、前年に比べ1.4%の下落となった。「家具・家事用品」は電気掃除機などの家庭用耐久財の値下がりにより1.8%、「被服及び履物」はシャツ・セーター類、履物類の値下がりにより1.4%の下落となった。「交通・通信」は、自動車等関係費(ガソリン、タイヤ、保険料など)が上昇したものの、通信が年間を通じて前年を下回り、全体では0.5%の下落となった。「教養娯楽」においては、**教養娯楽用耐久財の値下がりが著しい**。パソコン、カメラ、テレビなどを筆頭に値下がりが続いており、平成17年の教養娯楽用耐久財の指数は、平成12年を100として36.6となっている。

【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成12年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実)の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※3 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。

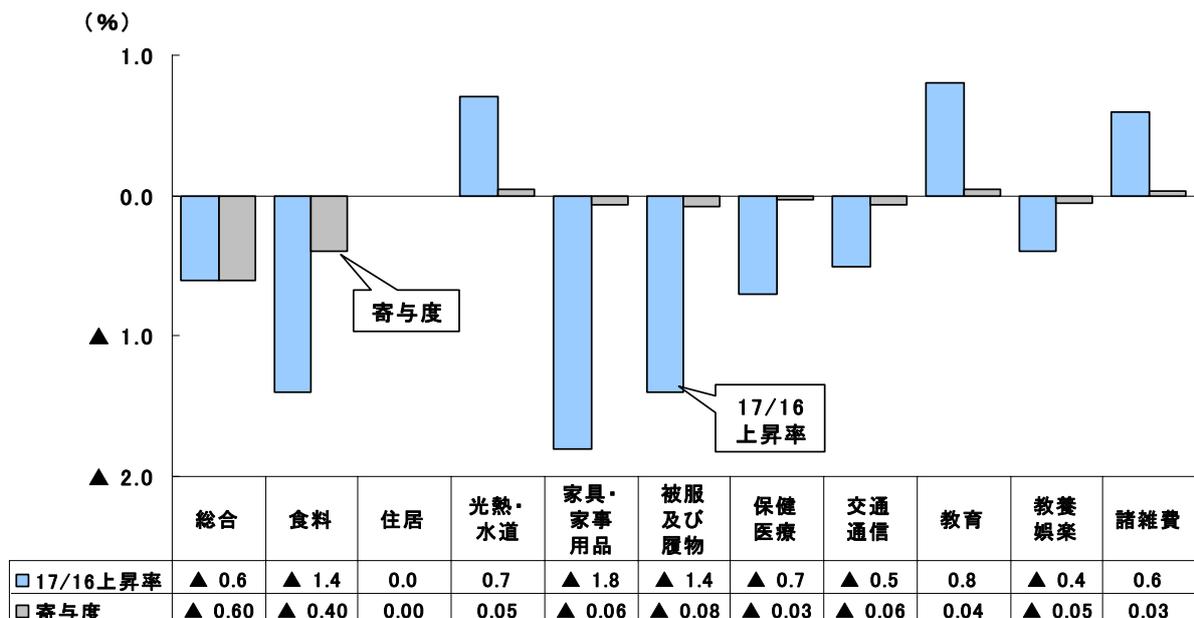
消費者物価指数の推移

(平成12年=100)

区分		家計消費支出割合	平成元年	6	11	12 (基準)	13	14	15	16	17	17/16 上昇率	
全国	総合	100.0%	89.3	98.6	100.7	100.0	99.3	98.4	98.1	98.1	97.8	▲ 0.3%	
	生鮮食品を除く総合	95.5%	89.1	98.2	100.4	100.0	99.2	98.3	98.0	97.9	97.8	▲ 0.1%	
仙台市	総合	100.0%	89.2	99.2	100.9	100.0	99.3	98.6	98.6	98.3	97.7	▲ 0.6%	
	生鮮食品を除く総合	95.2%	88.9	98.5	100.4	100.0	99.3	98.6	98.5	98.0	97.6	▲ 0.4%	
	10大費目別	食料	27.9%	91.2	101.7	102.4	100.0	99.3	98.6	98.1	98.7	97.3	▲ 1.4%
		住居	17.4%	82.2	94.3	100.1	100.0	100.4	100.7	101.8	101.1	101.1	0.0%
		光熱・水道	7.1%	83.9	91.5	98.4	100.0	100.9	100.3	100.0	100.0	100.7	0.7%
		家具・家事用品	3.7%	118.8	114.3	101.7	100.0	96.6	94.3	92.9	89.6	88.0	▲ 1.8%
		被服及び履物	6.0%	87.4	100.3	99.8	100.0	99.3	97.1	97.5	96.2	94.9	▲ 1.4%
		保健医療	4.0%	88.9	91.5	100.9	100.0	100.6	98.9	102.2	102.2	101.5	▲ 0.7%
		交通・通信	12.3%	101.3	104.5	100.2	100.0	99.0	98.5	98.5	98.2	97.7	▲ 0.5%
		教育	4.8%	67.5	88.7	99.1	100.0	100.8	101.9	102.9	103.5	104.3	0.8%
		教養娯楽	12.4%	89.5	102.7	101.3	100.0	96.8	94.6	92.7	91.2	90.8	▲ 0.4%
		諸雑費	4.4%	88.7	94.9	100.0	100.0	99.5	100.7	101.5	102.1	102.7	0.6%
	中分類から抜粋	生鮮食品	4.8%	96.4	111.0	108.5	100.0	99.2	98.9	100.7	102.9	98.6	▲ 4.2%
		穀類	2.1%	99.4	114.7	100.5	100.0	99.3	97.6	98.6	107.0	99.1	▲ 7.4%
		魚介類	3.1%	89.1	99.7	105.3	100.0	99.1	99.5	96.2	93.6	92.0	▲ 1.7%
		肉類	1.9%	93.8	94.6	100.3	100.0	101.3	101.8	100.3	103.0	102.8	▲ 0.2%
		外食	6.2%	89.1	98.8	101.3	100.0	99.0	99.5	99.4	99.8	100.1	0.3%
		衣料	2.6%	98.5	110.1	100.9	100.0	99.4	95.7	94.1	90.7	89.6	▲ 1.2%
		教養娯楽用耐久財	1.3%	179.1	157.8	108.4	100.0	74.8	62.2	51.1	42.7	36.6	▲ 14.3%
通信		3.3%	115.0	104.2	102.8	100.0	93.6	92.5	92.4	91.5	84.8	▲ 7.3%	
家賃	14.9%	83.2	94.0	100.0	100.0	100.5	100.9	102.2	101.5	101.5	0.0%		

資料：県統計課「仙台市消費者物価指数」

10大費目別対前年上昇率および寄与度(平成17年)



資料：県統計課「仙台市消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ～3年ぶりに減少、既存店は9年連続減少～

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店^{※1}**販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

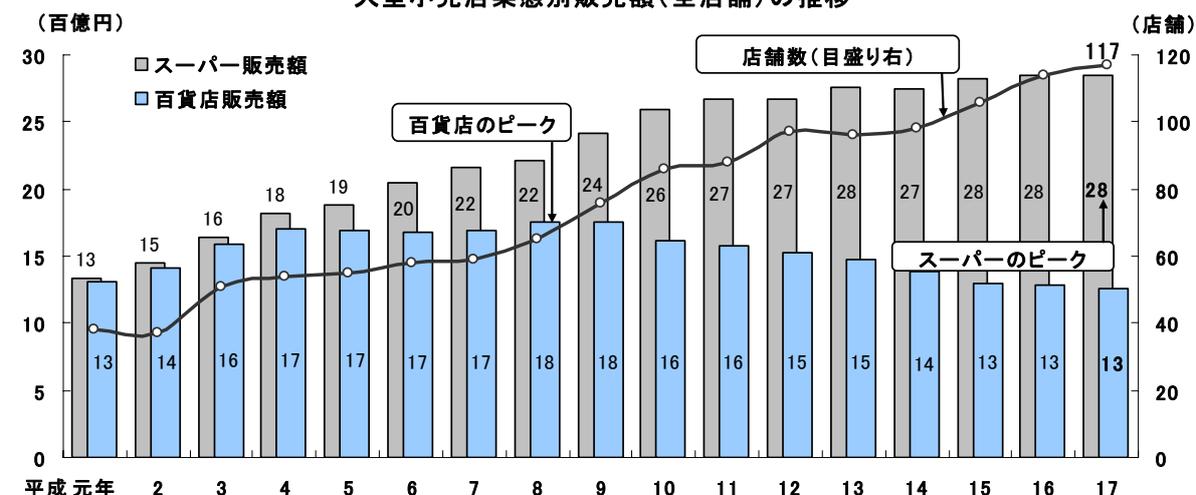
平成17年の大型小売店販売額は全店舗で4,104億円と、前年に比べ21億円、0.5%の減少となり、3年ぶりに前年を下回った。**既存店比較^{※2}**でも3.3%の減少となり、9年連続で前年を下回った。

大型小売店販売額を平成元年から業態別にみると、百貨店の販売額は年々増加を続け、平成8年にピークを迎えたが、平成9年からは減少傾向が続いている。平成17年の百貨店の販売額は1,256億円で、前年に比べ25億円、1.9%の減少となった。9年連続で前年を下回っており、平成15年からは平成元年の販売額を下回っている。なお、調査店舗7店舗中、平成17年11月には仙台駅前にあった百貨店1店舗が閉店した。一方、**スーパーの販売額は全店舗で2,847億円と、前年に比べ4億円、0.1%の増加となったものの、既存店比較による販売額では4.3%の減少となり、11年連続で前年を下回った。**なお、スーパーの調査店舗数は111店舗となり、前年に比べ4店舗増加している。

商品別に見ると、百貨店では、主力の「衣料品」で「**クールビズ効果**」により夏場は紳士服が好調であった。また、年後半の気温の低下により、ブーツやマフラーなどの防寒用品の売り上げが伸びた。「飲食料品」では、各地方の物産展などの催事には客足が伸びるものの、生鮮食品や中元・歳暮ギフトは伸び悩んだ。しかし、歳暮ギフトでは、**地元名産品や健康志向商品**など従来とは一味違った品に人気が集まる傾向がみられた。

一方、スーパーでは、主力の「飲食料品」でBSEや鳥インフルエンザの影響も一巡し、アルコール類や冷凍食品などが堅調に推移した。「衣料品」では、春物衣料や子供服がふるわなかったものの、百貨店同様、紳士服や冬物衣料は好調であった。「家庭用品」では、年後半の気温の低下から暖房機器などが好調であった。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額の推移

(単位: %、百万円)

区分	平成12年	13	14	15	16	17
合 計						
販売額(全店舗)	420,644	423,085	412,227	412,390	412,468	410,358
対前年増減率		▲ 0.8%	0.6%	▲ 2.6%	0.0%	▲ 0.5%
全店舗比較(既存店比較)		(▲ 4.8%)	(▲ 2.8%)	(▲ 3.3%)	(▲ 4.3%)	(▲ 3.3%)
衣料品	103,519	99,379	92,827	89,378	84,651	82,686
身の回り品	24,036	24,358	24,401	24,764	25,105	24,983
飲食料品	201,633	208,597	211,516	218,602	227,962	231,024
家庭用品	29,818	25,665	23,224	20,615	20,570	20,061
その他の商品	57,903	60,786	56,340	55,034	51,184	48,948
食堂・喫茶	3,736	4,299	3,918	3,457	2,996	2,656
百貨店						
販売額(全店舗)	153,122	147,570	137,966	130,283	128,121	125,632
対前年増減率		▲ 3.0%	▲ 3.6%	▲ 6.5%	▲ 5.6%	▲ 1.9%
全店舗比較(既存店比較)		(▲ 2.6%)	(▲ 2.7%)	(▲ 6.0%)	(▲ 4.0%)	(▲ 1.2%)
衣料品	63,022	59,711	54,687	52,571	51,138	50,026
身の回り品	17,085	17,495	17,339	17,845	19,209	18,990
飲食料品	41,428	40,704	38,728	36,033	35,488	34,398
家庭用品	7,719	7,371	6,716	5,839	5,196	5,221
その他の商品	22,217	20,653	19,087	16,539	15,856	15,843
食堂・喫茶	1,651	1,635	1,409	1,234	1,235	1,156
スーパー						
販売額(全店舗)	267,522	275,515	274,261	282,107	284,347	284,726
対前年増減率		0.4%	3.0%	▲ 0.5%	2.9%	0.1%
全店舗比較(既存店比較)		(▲ 6.0%)	(▲ 2.9%)	(▲ 1.8%)	(▲ 4.5%)	(▲ 4.3%)
衣料品	40,495	39,668	38,140	36,807	33,513	32,661
身の回り品	6,951	6,863	7,062	6,919	5,896	5,993
飲食料品	160,205	167,893	172,788	182,553	192,475	196,626
家庭用品	22,100	18,294	16,508	15,111	15,375	14,842
その他の商品	35,686	40,133	37,253	38,495	35,328	33,105
食堂・喫茶	2,085	2,664	2,510	2,223	1,761	1,500

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

【用語解説】

※1 **大型小売店**とは、従業員が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう。

① **百貨店** 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売、定価販売を主にした販売方式を採用。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。(県内調査店舗6店)

② **スーパー** 売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用し、主に食料品を販売。(県内調査店舗111店)

※2 **既存店比較**とは、前年同月も調査対象であった店舗のみを比較するもので、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているため、同一条件で消費動向をみる事ができる。

4 乗用車の購入動向 ～軽自動車が増加～

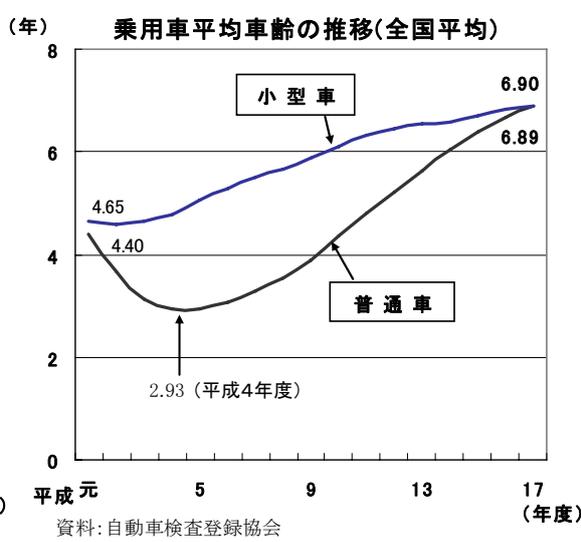
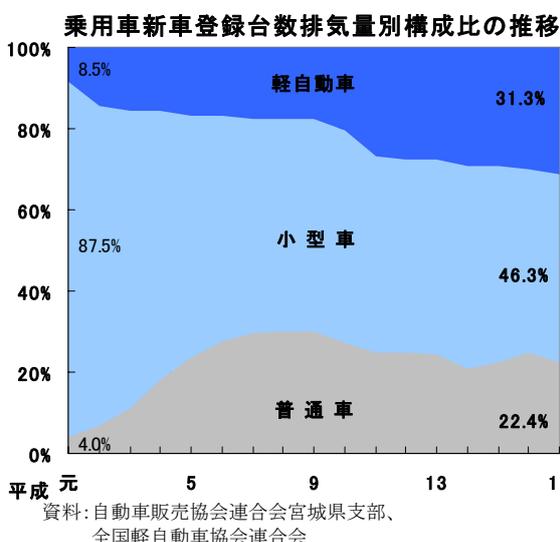
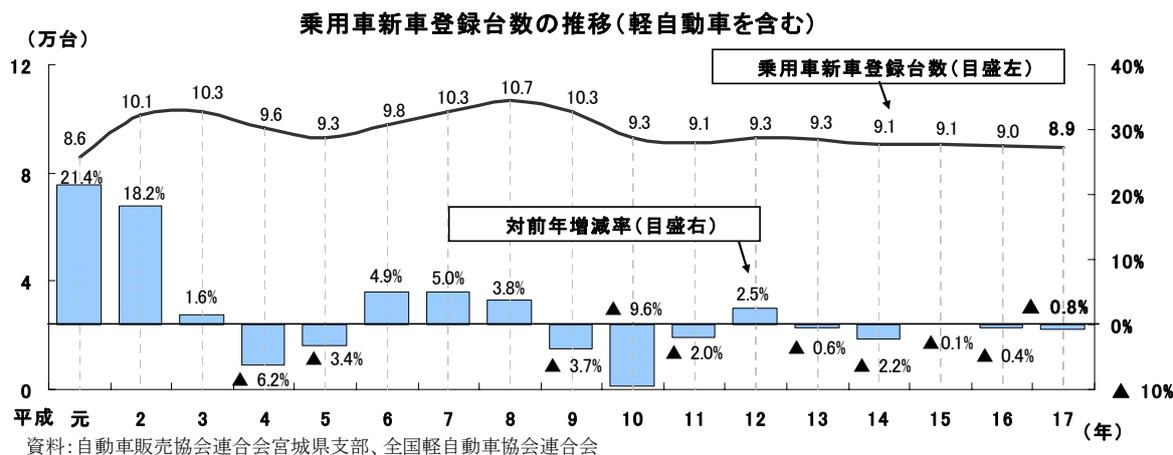
家計において、乗用車は高額耐久消費財であることから、家計消費に与える影響が大きい一方、利便性や各世帯への普及状況からみて生活必需品に近いものになっており、これらのことから乗用車の購入動向は、地域の消費動向を見る上でも重要な指標となっている。

宮城県の乗用車の購入動向を表す乗用車新車登録台数を平成元年からみると、RV（レジャー用多目的自動車）ブームに当たる平成8年がピークとなっており、その後は減少傾向が続いている。

平成17年の乗用車新車登録台数は8万9,499台で、前年に比べ695台、0.8%の減少となり、5年連続の減少となった。最も購入価格の高い普通車（排気量2,000cc超）が2万13台で11.1%と**大幅な減少に転じた反面、小型車（排気量660cc超2,000cc以下）は4万1,458台で、2.0%と3年ぶりに増加した。**軽自動車（排気量660cc以下）は2万8,028台で、前年に比べ997台、3.7%の増加と、**4年連続で増加**となった。乗用車新車登録台数を排気量別割合で見ると、軽自動車の割合が年々増加してきている。その理由として、平成2年の排気量改定（550ccから660ccへ）及び平成10年の衝突安全基準への対応のためのサイズ改定等に加え、世帯当たりの乗用車の複数所有に伴うセカンドカーとしての需要増、省資源・省エネルギーで運転しやすい自動車として広範な支持を得たことなどが考えられる。最近では、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりも、燃費が良い軽自動車の追い風となっている。

平成17年末の乗用車の保有台数は115万3,538台で、前年に比べ2万4,674台、2.2%の増加となった。新車登録台数が減少する中で乗用車の保有台数は依然として増加傾向が続いており、**一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.32台**となった。

なお、平成17年度末の自動車の新車登録からの年数を示す平均車齢（全国平均）は、普通車で6.89年、小型車で6.90年となり、前年度に比べ普通車では0.23年、小型車では0.07年延び、延びは普通車で13年連続、小型車で15年連続となった。これは、自動車の耐久性の向上や、儉約などの理由からの新車の買控えなどによると考えられる。



乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台、% 下段:対前年増減率)

区分	平成12年	13	14	15	16	17	
乗用車	新車登録台数	93,248	92,692	90,686	90,585	90,194	89,499
		2.5%	▲0.6%	▲2.2%	▲0.1%	▲0.4%	▲0.8%
	保有台数 ^{※1}	1,046,375	1,073,127	1,094,324	1,110,507	1,128,864	1,153,538
	2.9%	2.6%	2.0%	1.5%	1.7%	2.2%	
	平均保有台数 ^{※2}	1.25	1.27	1.29	1.29	1.30	1.32
普通車	新車登録台数	23,203	22,780	19,022	20,154	22,516	20,013
		2.7%	▲1.8%	▲16.5%	6.0%	11.7%	▲11.1%
	保有台数	263,318	281,959	293,898	304,032	313,898	320,149
	8.6%	7.1%	4.2%	3.4%	3.2%	2.0%	
	平均保有台数	0.32	0.33	0.35	0.35	0.36	0.37
小型車	新車登録台数	44,231	44,201	45,187	43,802	40,647	41,458
		0.6%	▲0.1%	2.2%	▲3.1%	▲7.2%	2.0%
	保有台数	597,987	586,964	576,674	564,313	554,749	552,481
	▲1.7%	▲1.8%	▲1.8%	▲2.1%	▲1.7%	▲0.4%	
	平均保有台数	0.72	0.70	0.68	0.66	0.64	0.63
軽自動車	新車登録台数	25,814	25,711	26,477	26,629	27,031	28,028
		5.7%	▲0.4%	3.0%	0.6%	1.5%	3.7%
	保有台数	185,070	204,204	223,752	242,162	260,217	280,908
	11.8%	10.3%	9.6%	8.2%	7.5%	8.0%	
	平均保有台数	0.22	0.24	0.26	0.28	0.30	0.32

資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会、自動車検査登録協会等

※1 保有台数は、各年12月末データ

※2 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談等の状況

(1) 消費生活相談 ～ 13年ぶりに減少した相談件数 ～

平成17年度に宮城県内の消費生活センターや市町村等へ寄せられた消費生活相談件数は3万2,705件で、前年度に比べ2万3,409件減と急減し、過去最多だった前年度を41.7%下回った。相談件数の減少は13年ぶりとなった。

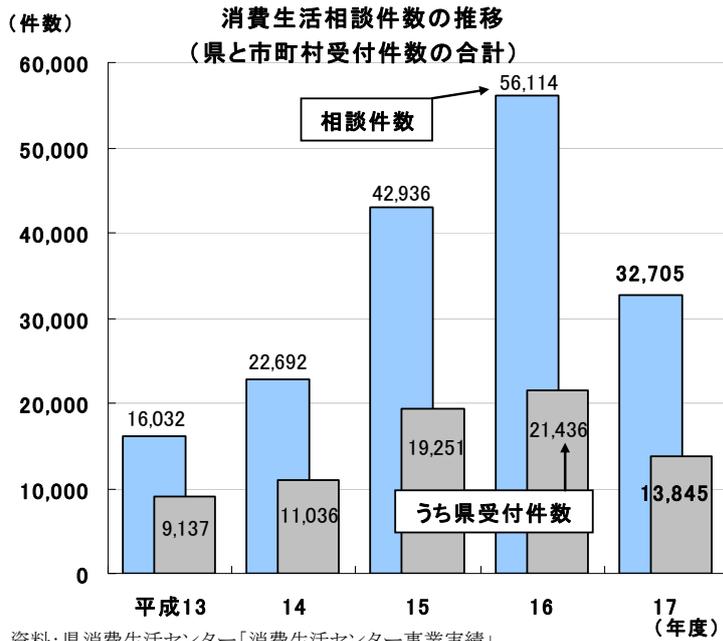
県消費生活センターの相談者の年代別の構成比をみると、県人口の構成比と比較して、20歳代、30歳代の若年層の割合が多くなっている。

また、県消費生活センターへの相談件数をみると、「オンライン等関連サービス」が最も多く、全体の2割を占めているものの、前年度の件数と比較すると、4分の1以下に激減した。「オンライン等関連サービス」には、携帯電話やインターネットの有料サイト利用の不当請求や架空請求などが該当するが、全国的に拡大する被害を受け、県や市町村が消費者に注意を呼びかけたり、警察が悪質業者への取り締まりを強化したためとみられる。しかし、電子消費者契約法の網を逃れるため、業者は、架空請求を行う際の表現を「電子消費料金」から「総合消費料金」に変えつつあるため、このような実態を反映して、商品やサービスを特定しない架空請求などが該当する「商品一般」の相談は倍増した。「フリーローン・サラ金」は、件数は減っているが、融資を装って保証金を振り込ませる融資保証金詐欺については増加している。

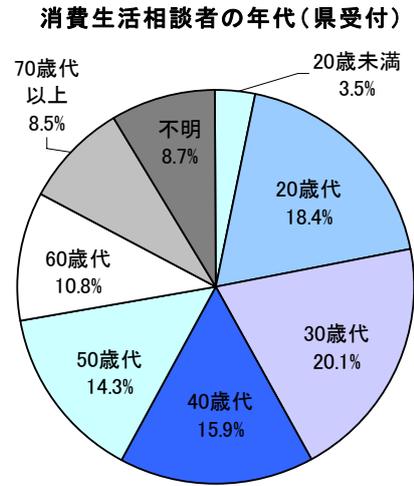
(2) 貸金業苦情相談 ～ 相談件数が2年連続の減少 ～

平成17年度に宮城県に寄せられた貸金業苦情相談件数は1,671件で、前年度に比べると、867件、34.2%と、2年連続で大幅な減少となった。

貸金業苦情相談件数が減少した背景としては、平成16年に引き続き自己破産者数が減少したことに加え、平成16年1月1日から完全施行されたヤミ金融対策法の影響により、不法な高金利や取立て行為等の法令等違反に関する相談が、最多だった平成15年度の2割弱にまで減少したことなどが挙げられる。



資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業実績」
仙台市消費生活センター「消費生活相談の実績」

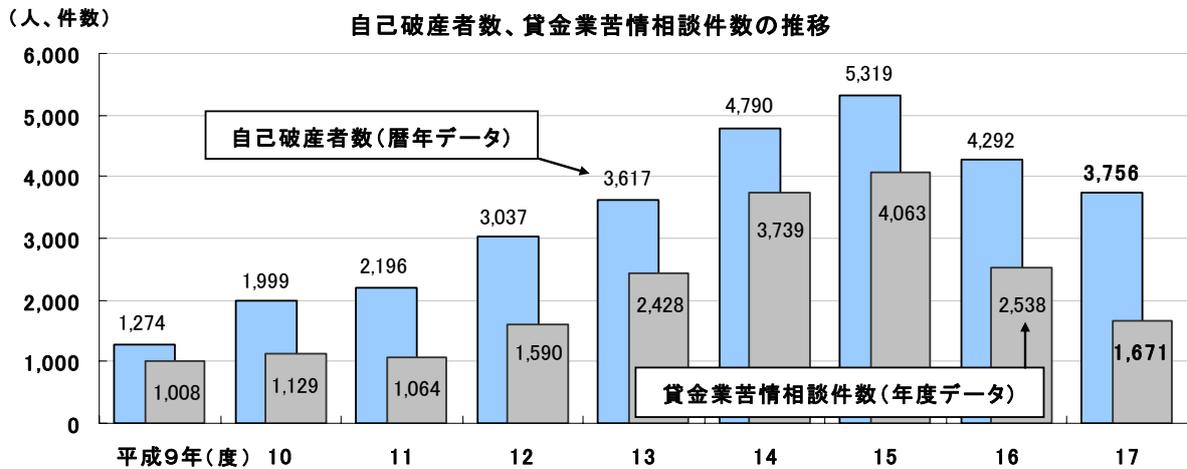


資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業実績」

商品・サービス別相談件数(平成17年度上位5位、県受付)

順位	商品・サービス	相談件数	17-16 増減件数	17/16 増減率	構成比
1	オンライン等関連サービス	2,848	▲ 9,255	▲ 76.5%	20.6%
2	フリーローン・サラ金	2,299	▲ 160	▲ 6.5%	16.6%
3	商品一般	1,944	983	102.3%	14.0%
4	不動産貸借	480	91	23.4%	3.5%
5	相談その他	467	72	18.2%	3.4%
全相談件数		13,845	▲ 7,591	▲ 35.4%	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業実績」



資料: 県経営金融課ホームページ

第 4 節

居住環境

1 自然環境

宮城県は、東部は太平洋に面し、西部には1千mを越える栗駒山、船形山などの諸峰を有する奥羽山脈が連なり、中央部には仙台平野が広がっている。海岸は、中央部の牡鹿半島を境として、北部は複雑なリアス式海岸、南部は単調な砂浜海岸となっている。

(1) 気候 ～ 7月は多雨、秋はかなりの少雨に ～

気候区分は、太平洋岸気候域三陸地方気候区に属し、夏は高温で比較的雨が多く、冬は晴れた日が続き低温で雨が少ない。全般的には温和な気候といえる。

仙台市における年平均気温の長期的推移をみると、上昇傾向がうかがえる。上昇率は、全国の中小都市平均の上昇率を上回っており、地球規模での温暖化の影響のほか、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**^{*1}の影響もあると考えられる。

平成17年の天候は、7月を除いて6月から10月にかけて高温となった。梅雨入り、梅雨明けともかなり遅れ、梅雨明けは8月に入ってからとなった。降水量は、9月に秋雨前線がほとんど出現せず、秋はかなりの少雨となった。

(2) 自然 ～ 蕪栗沼がラムサール条約に登録 ～

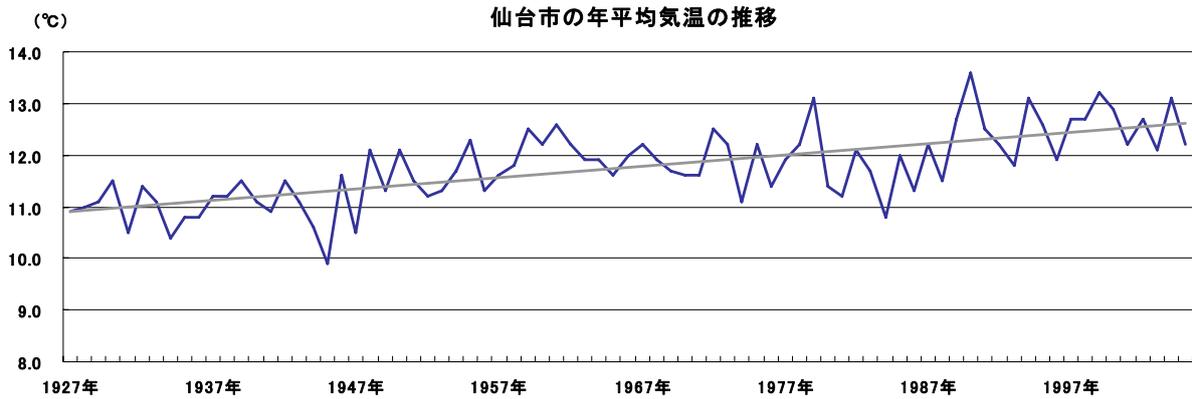
県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha（県土面積の約24%）が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群（お花畑）では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加している。また、同国定公園の世界谷地湿原は、湿原の乾燥化等により、湿原植生が衰退している。

また、伊豆沼・内沼に続き、平成17年11月には蕪栗沼とその周辺水田（大崎市田尻）が**ラムサール条約**^{*2}の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類など数多くの水鳥の渡来地となっている。

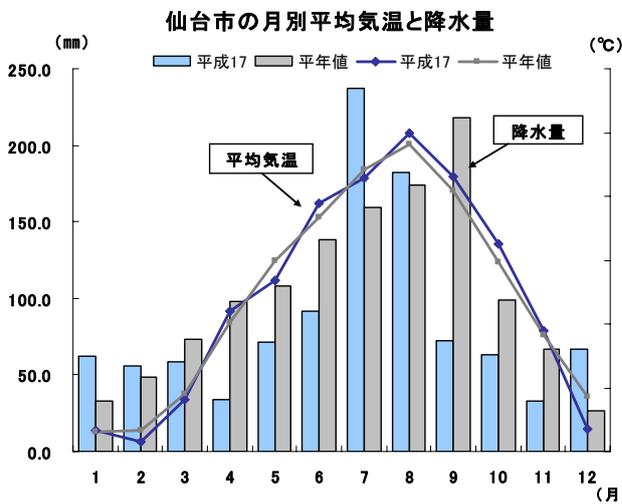
【用語解説】

※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。

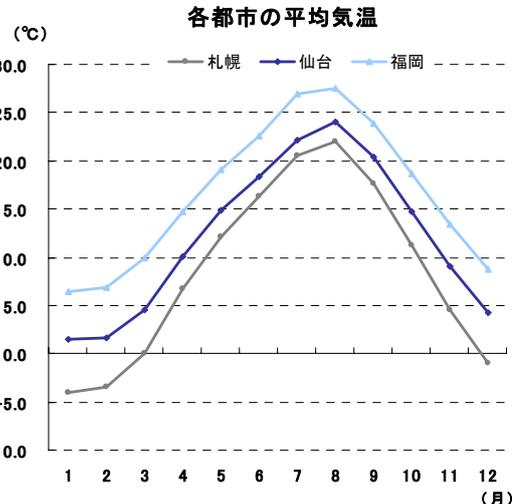
※2 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、現在、北海道の釧路湿原など、全国で33か所が指定されている。



資料: 気象庁ホームページ「気象観測(電子閲覧室)」



資料: 気象庁ホームページ「気象観測(電子閲覧室)」



資料: 気象庁ホームページ「気象観測(電子閲覧室)」

県内の自然公園

(平成18.3.31現在)

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立自然公園	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、女川町、南三陸町、登米市、本吉町
	松島	明35.9.9	5,410	塩釜市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市、本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町	
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「みやぎの自然保護マップ」

2 生活環境

(1) 住 居 ～ 拡大傾向にある専用住宅の延べ面積 ～

平成15年**住宅・土地統計調査**^{※1}（平成15年10月1日現在）によると、宮城県の住宅総数は94万2,300戸で、前回調査（平成10年）に比べ6.3%の増加となった。住宅総数は、昭和43年からみると2倍強となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は83万1,300戸で、前回調査（同）に比べ6.6%と、ほぼ全国（6.7%）並みの増加率となった。一方、空き家は10万6,300戸で、7.8%の増加となった。全国における空き家の増加率は、宮城県のほぼ倍となる14.4%だったが、宮城県の空き家の増加率が全国を下回るのは、昭和43年調査以降、今回が初めてである。前回調査（同）で総住宅数の1割を超えた**空き家率（住宅総数に占める空き家の割合）**は、11.3%で、0.2ポイントの微増であった。全国平均（12.2%）よりも0.9ポイント低く、**空き家率の低さは全国13位**となった。

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の60.6%を占め、マンションなどの共同住宅が同37.3%となっている**。建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成15年は共同住宅の割合が57.0%と住宅の過半数を超えている。

住宅の所有状況をみると、持ち家は50万4,000戸で、前回調査（同）に比べ7.1%の増加、貸家は30万9,900戸で、3.8%の増加となった。**持ち家住宅率（持ち家が住宅全体に占める割合）は60.6%で、全国平均（61.2%）を下回り、全国39位**となっている。

専用住宅^{※2}における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は134㎡で、全国平均（123㎡）を上回り、昭和48年と比較すると3割広くなったが、貸家は45㎡で、全国平均（47㎡）を下回り、広さもほぼ横ばいとなっている。

【用語解説】

※1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅および世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成15年に実施された。

※2 **専用住宅**とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

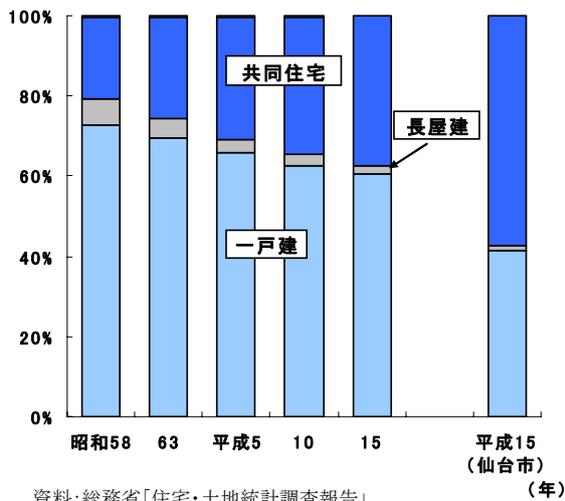
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯		一時現在者	空き家	建築中
		あり	なし			
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
15/10 増減率	6.3%	6.6%	4.2%	▲ 41.9%	7.8%	▲ 29.4%

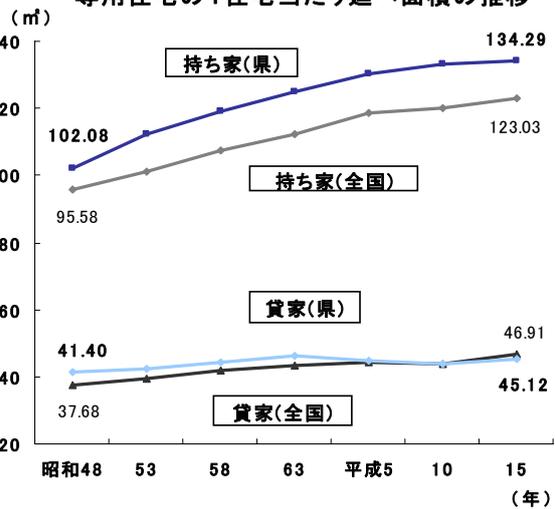
資料:総務省「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



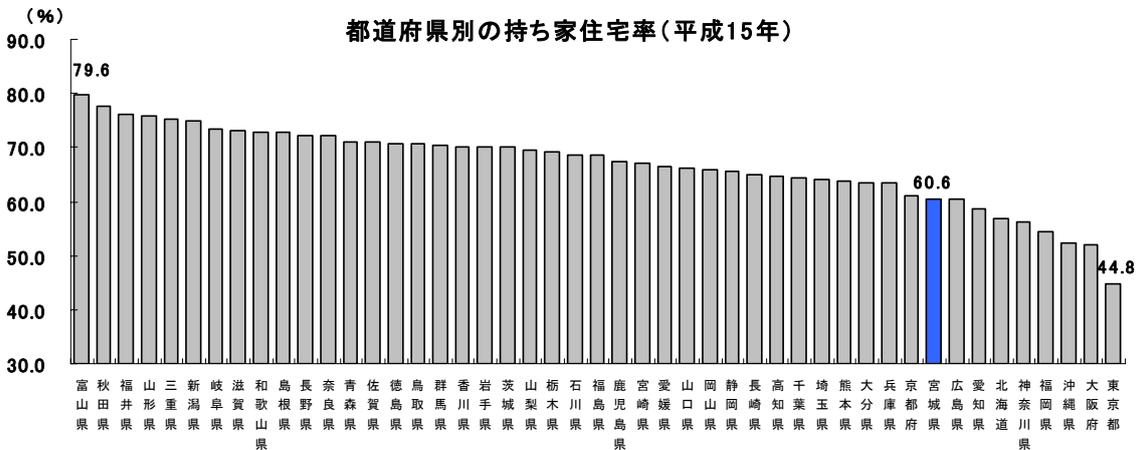
資料:総務省「住宅・土地統計調査報告」

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省「住宅・土地統計調査報告」

都道府県別の持ち家住宅率(平成15年)



資料:総務省「住宅・土地統計調査報告」

（２）上下水道 ～ 全国的に高い下水道普及率 ～

平成17年度末の下水道等の生活排水処理施設による処理区域内人口は193万1,025人で、前年度末に比べ1万9,488人の増加となった。この結果、**汚水処理人口普及率^{※1}**は**82.4%**で、**全国平均の80.9%を上回り、前年度同様、全国順位は11位となった。下水道普及率は73.1%（全国順位8位）で、前年度末に比べ0.9ポイント上昇した。**しかし、下水道普及率は、上位の七ヶ浜町が99.6%、多賀城市が99.0%、塩竈市が98.5%であるのに対し、下位の南三陸町が13.2%、本吉町が14.8%となるなど、市町村間での差が大きい。

なお、下水道普及率が上昇するにつれ、下水汚泥量が増加している。5年前の平成12年度と比較すると、下水道普及率は65.0%から73.1%と8.1ポイントの上昇となったが、平成17年度の下水汚泥量（脱水汚泥ベース）は16万2,238 **WS-t/年^{※2}**で、平成12年度（14万2,205WS-t/年）と比較すると14.1%増加した。下水汚泥の処理状況をみると、9万9,411 WS-t/年と約6割が焼却等により減量、4万5,707 WS-t/年と約3割が埋立処分され、有効利用されたのは残りの1万7,118 WS-t/年であった。有効利用される量は概ね横ばいで推移している。

また、平成17年度末の水道の給水人口は232万4,584人で、前年度末に比べ2,307人の減少となったが、総人口も減少したため、**水道普及率^{※3}**は**前年度と同じ98.5%となった。**市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の4市町のみで、殆どの市町村が90%台の後半である。90%台に達していないのは、川崎町（89.7%）、岩出山町（77.1%）、丸森町（73.4%）の3町である。

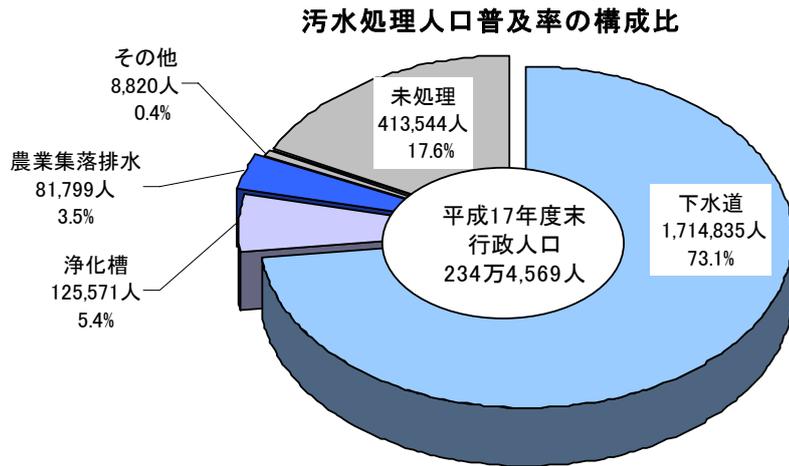
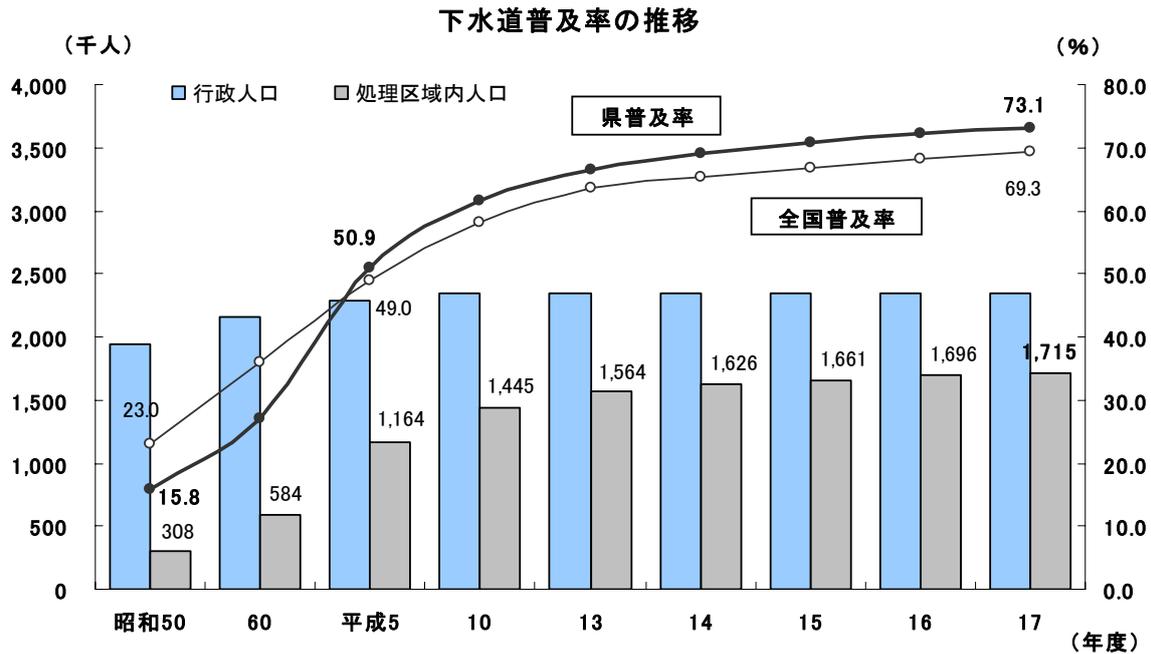
なお、宮城県の水道料金（平成17年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,109円（日本水道協会調べ）の約1.4倍の4,262円であり、都道府県別では、佐賀県、山形県に続き全国第3位となっている。

〔用語解説〕

※1 汚水処理人口普及率とは、各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の行政人口に対する割合のこと。

※2 WS-t/年とは、下水汚泥の重量の表し方で、水分を含む重量を表す単位である。

※3 水道普及率とは、上水道、簡易水道、専用水道を合計した行政区域内の普及率をいう。



水道給水人口及び普及率の推移

(単位: %、人、千㎡)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17
給水人口	2,316,516	2,320,473	2,325,314	2,327,253	2,326,891	2,324,584
上水道	2,241,348	2,249,684	2,253,989	2,258,373	2,258,491	2,257,778
簡易水道	71,061	65,754	65,838	64,988	64,483	63,778
専用水道	4,107	5,035	5,487	3,892	3,917	3,028
年間給水量	291,629	286,636	284,016	280,415	282,969	283,139
県内普及率	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%
全国普及率	96.6%	96.7%	96.8%	96.9%	97.1%	97.2%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

（３）廃棄物・リサイクル ～ ３年連続減少した産廃最終処分量 ～

宮城県では、平成14年３月に「宮城県廃棄物処理計画」を策定し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、各種施策を推進してきた。平成18年３月には従来の廃棄物処理計画を見直し、**3R***を基本とする「宮城県循環型社会形成推進計画」を新たに策定した。

イ 一般廃棄物

平成16年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は95万1,000tで、前年度に比べ0.8%の減少となった。平成9年度からの推移をみると、平成12年度をピークに減少傾向に転じた。平成15年度の増加は、宮城県北部連続地震の影響と思われる。平成12年度の増加が著しいのは、平成13年４月の家電リサイクル法の施行及び仙台市における粗大ごみの個別有料収集の開始に伴う駆け込み搬入が一因と思われる。

また、平成16年度の一般廃棄物のリサイクル量は19万5,900tで、前年度に比べ6.5%の増加となった。リサイクル率も19.5%で、1.3ポイント増加したものの、廃棄物処理計画に定めるリサイクル率の県の目標（平成17年度において25.0%）達成は非常に難しい状況にある。

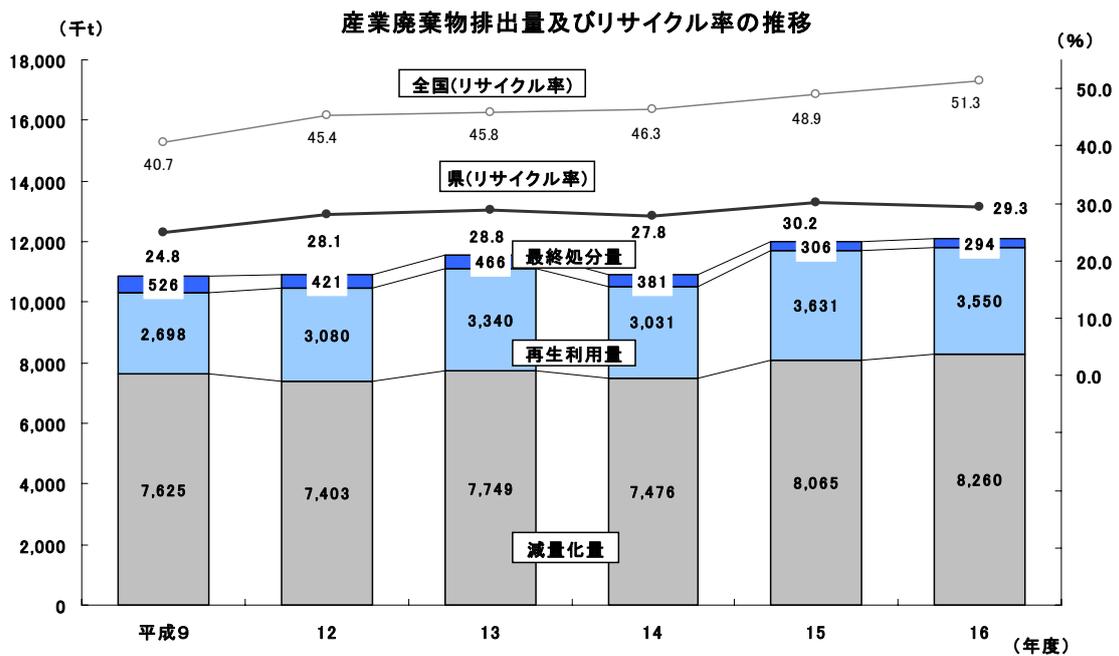
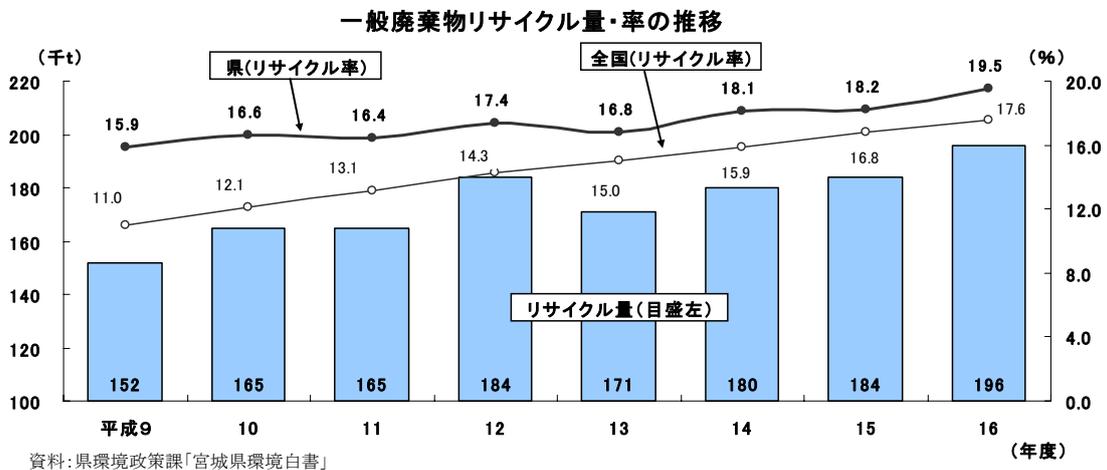
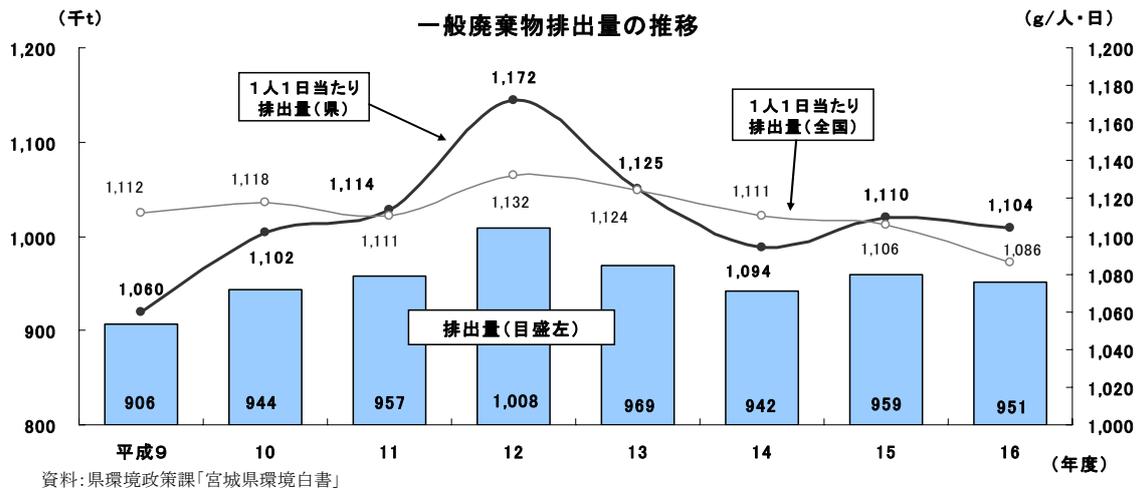
ロ 産業廃棄物

平成16年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,211万4,000tで、前年度に比べ0.8%の増加となった。処理状況をみると、脱水や焼却等の中間処理によって排出量の68.2%が減量化された。中間処理後に有効利用された量（325万3,000t）と排出量のうち直接有効利用された量（29万7,000t）とを合わせた再生利用量は355万tで、リサイクル率は29.3%となった。産業廃棄物のリサイクル率は、廃棄物処理計画に定める県の目標値（平成17年度において28.7%）を既に達成しているものの、なお一層の総排出量の抑制とリサイクル率の向上が望まれている。

なお、宮城県は汚泥量の割合が大きいいため、全国に比べ、脱水等による減量化率が高く、リサイクル率が低い傾向にある。

〔用語解説〕

※ **3R**とは、「ごみを出さない（リデュース）」「1度使用して不要になった品を再び使う（リユース）」「出たごみを再資源化する（リサイクル）」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce、Reuse、Recycle の頭文字をとってこう呼ばれる。



(4) 公害苦情・不法投棄 ～ 増加する廃棄物投棄に係る苦情 ～

平成17年度に新たに受理された公害苦情件数は1,399件で、前年度に比べ110件、7.3%の減少となった。

公害の種類別にみると、典型七公害では、騒音による苦情件数が247件と最も多く、以下、悪臭、大気汚染、水質汚濁と続いている。典型七公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が334件で、約5割を占めている。最近の動向をみると、典型七公害の中では大気汚染や悪臭による苦情が減少傾向にあり、全体としても典型七公害以外の占める割合が高まっている。特に、**廃棄物投棄に係る苦情が大幅に増加してきており、平成17年度は、前年度に引き続き、典型七公害を含めた全項目の中で最も多い苦情件数となった。**

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ県民の暮らしに様々な影響を及ぼすことにつながる。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じているが、依然として根絶できない状況にある。**近年は、10t以上の不法投棄事案が毎年10件～20件程度新たに発見され、その投棄量の合計は3,000t～10,000t前後となっている。**なお、平成10年度以降の推移の中で、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計50,040t）発覚したためである。

このような状況のもと、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、積極的な取締りに力を入れている。

平成17年中の廃棄物処理法違反での検挙は106件、125人となり、平成12年以降、大幅に増加している。特徴としては、**マニフェスト***の偽造行使事犯、暴力団関係者による建設廃材の不法投棄事犯、リサイクルを偽装した自動車破砕くずの不法投棄事犯など、悪質な手口による犯行が見受けられたほか、県外から搬入された廃棄物に絡む事犯が目立った。

〔用語解説〕

※ **マニフェスト**とは、産業廃棄物の処理の流れを把握するための管理票（産業廃棄物管理票）をいう。排出事業者が産業廃棄物の収集運搬・処分を委託する際に、産業廃棄物の種類、数量、委託先等を記入した管理票を委託業者に交付し、処理終了後に委託業者から管理票の写しを受け取ることにより、産業廃棄物の適正な処理を確認することができる。

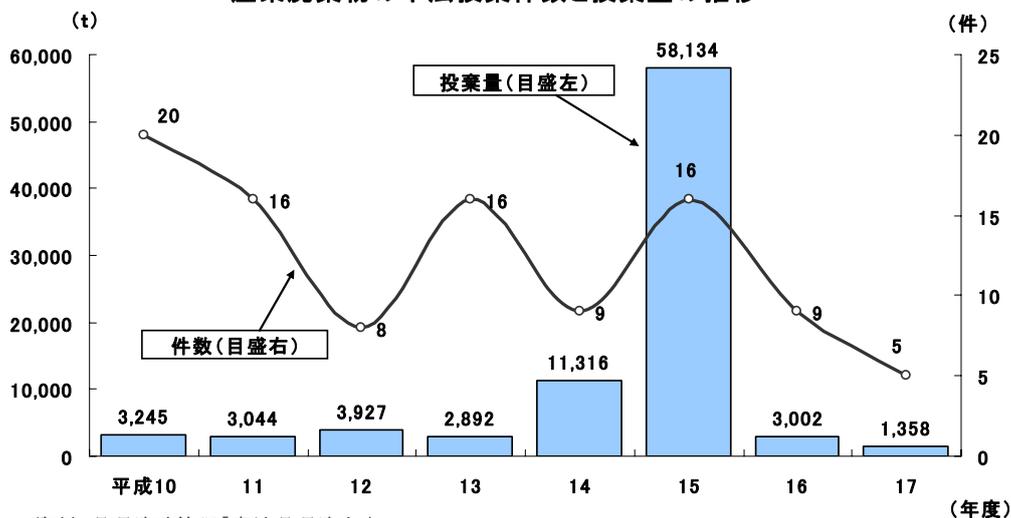
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成11年度	271	73	2	157	14	2	154	77	113	863
	(31.4)	(8.5)	(0.2)	(18.2)	(1.6)	(0.2)	(17.8)	(8.9)	(13.1)	(100.0)
12	238	81	4	232	9	0	237	86	207	1,094
	(21.8)	(7.4)	(0.4)	(21.2)	(0.8)	(0.0)	(21.7)	(7.9)	(18.9)	(100.0)
13	262	115	6	221	13	1	260	204	300	1,382
	(19.0)	(8.3)	(0.4)	(16.0)	(0.9)	(0.1)	(18.8)	(14.8)	(21.7)	(100.0)
14	171	69	3	262	14	0	297	196	266	1,278
	(13.4)	(5.4)	(0.2)	(20.5)	(1.1)	(0.0)	(23.2)	(15.3)	(20.8)	(100.0)
15	119	95	3	241	11	0	271	231	378	1,349
	(8.8)	(7.1)	(0.2)	(17.9)	(0.8)	(0.0)	(20.1)	(17.1)	(28.0)	(100.0)
16	105	105	7	249	17	1	254	289	482	1,509
	(7.0)	(7.0)	(0.5)	(16.5)	(1.1)	(0.1)	(16.8)	(19.2)	(31.9)	(100.0)
17	131	99	4	247	24	1	189	334	370	1,399
	(9.4)	(7.1)	(0.3)	(17.7)	(1.7)	(0.1)	(13.5)	(23.9)	(26.4)	(100.0)

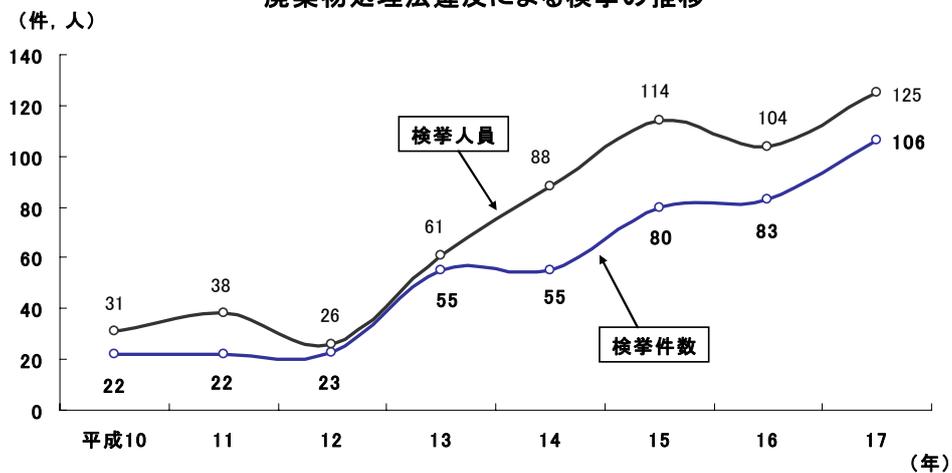
資料: 県環境政策課「公害苦情調査結果報告書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
※1件当たり投棄量が10t以上の事案のみ対象

廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通死亡事故は増加 ～

平成17年の宮城県内の交通事故発生件数は1万4,016件で、前年に比べ65件減少した。交通事故による負傷者は1万7,875人で、123人の減少となった。件数、負傷者ともに過去最悪だった昨年を下回ったが、近年は増加傾向となっている。発生件数を違反別にみると、前方不注意や安全不確認などの安全運転義務違反が最も多く違反の約6割を占め、次いで指定場所一時停止違反、優先通行妨害等で、全体の約4分の3を占めている。

交通死亡事故は、前年に比べ12件増加して133件発生し、死者数は8人増加して138人となった。死者数は平成15年に激減した後、3年連続で130人台にとどまっているものの、平成17年は、4月と12月の2回にわたって仙台市青葉区のアーケード街に暴走車が侵入したり、5月には酒酔い運転のRVがウォークラリー中の高校生の列に突っ込むといった悲惨な輪禍が相次いだ年であった。

死亡事故の特徴をみると、原因別では漫然運転が29件、脇見運転が18件となっており、運転者の不注意による事故が多い。以下、最高速度違反が17件、追越し・通行区分違反が14件などとなっている。第一当事者※では、20代が38件で最も多く、次いで40代が25件、高齢者が23件となった。また、年代別に免許人口10万人当たりの死亡事故発生件数をみても、65歳以上の高齢者と10代、20代の若年者が多い。高齢者は、視覚機能や状況判断能力などが次第に低下していくため、他の年代よりも被害者になりやすいだけでなく、最近では加害者になることも多くなっている。

また、最近、都市部において、自転車利用者の交通ルールの無視やマナーの低下、欠如などによる、歩行者への危険性が問題となっている。マナーの向上などに向け、自転車利用者に対する啓発活動などの対策がとられている。

〔用語解説〕

※ **第一当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

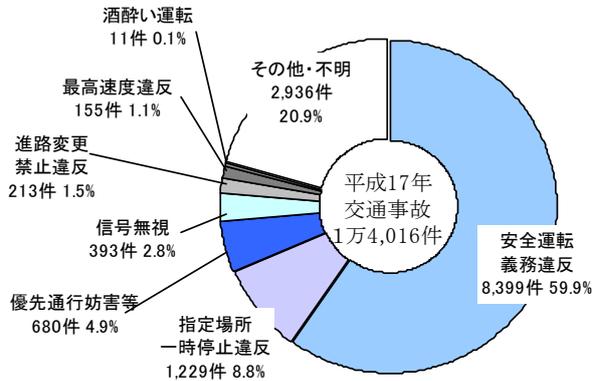
交通事故発生状況の推移

(単位: 上段・件、人、下段・%)

区分		平成10年	11	12	13	14	15	16	17	
全国	発生件数	実数	803,878	850,363	931,934	947,169	936,721	947,993	952,191	933,828
		増減率	3.0	5.8	9.6	1.6	▲ 1.1	1.2	0.4	▲ 1.9
	死者数	実数	9,211	9,006	9,066	8,747	8,326	7,702	7,358	6,871
		増減率	▲ 4.5	▲ 2.2	0.7	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 4.5	▲ 6.6
	負傷者数	実数	990,675	1,050,397	1,155,697	1,180,955	1,167,855	1,181,431	1,183,120	1,156,633
		増減率	3.3	6.0	10.0	2.2	▲ 1.1	1.2	0.1	▲ 2.2
宮城県	発生件数	実数	11,853	12,232	12,789	12,651	12,864	13,320	14,081	14,016
		増減率	7.2	3.2	4.6	▲ 1.1	1.7	3.5	5.7	▲ 0.5
	死者数	実数	177	164	177	156	181	134	130	138
		増減率	6.0	▲ 7.3	7.9	▲ 11.9	16.0	▲ 26.0	▲ 3.0	6.2
	負傷者数	実数	13,118	15,551	16,281	16,183	16,463	17,109	17,998	17,875
		増減率	6.9	18.5	4.7	▲ 0.6	1.7	3.9	5.2	▲ 0.7

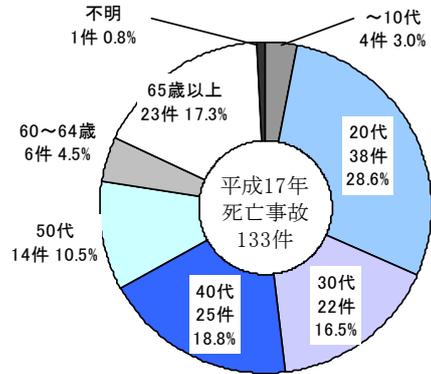
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

違反別交通事故発生件数・構成比



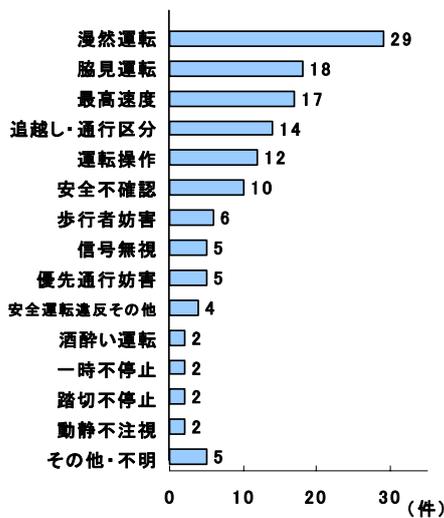
資料: 県警交通企画課「みやぎの交通事故」

第一当事者年代別死亡事故発生件数・構成比



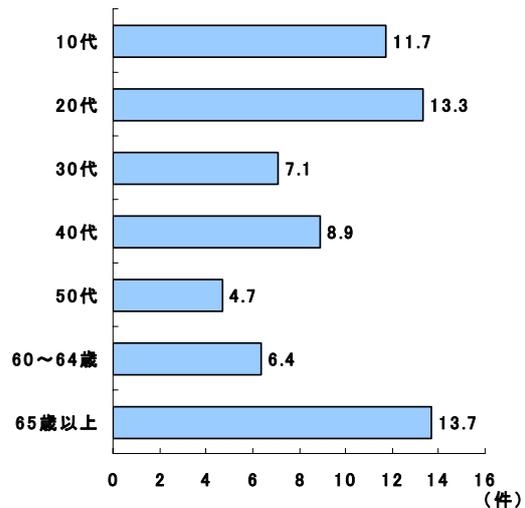
資料: 県警交通企画課「みやぎの交通事故」

原因別死亡事故発生件数



資料: 県警交通企画課「みやぎの交通事故」

免許人口10万人当たりの年代別死亡事故発生状況



資料: 県警交通企画課「みやぎの交通事故」

（２）犯罪 ～ 窃盗犯が減少、詐欺罪などの知能犯が増加 ～

平成17年の宮城県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は3万3,357件で、前年に比べ6,854件、17.0%減少した。**検挙件数**^{※3}は9,819件で、697件、6.6%減少した。これにより**検挙率**^{※4}は29.4%で3.2ポイントの上昇となり、**全国平均（28.6%）**を0.8ポイント上回った。認知件数が大幅に減少している一方、検挙件数は平成元年以降1万件前後で、ほぼ横ばいとなっている。

認知件数全体の72.1%を占める窃盗犯の認知件数は2万4,055件で、前年に比べ5,883件、19.7%減少した。**窃盗犯の認知件数は、ピーク時の平成13年には4万2,355件で、認知件数全体（49,887件）の84.9%を占めていた。この4年間で窃盗犯の認知件数が大幅に減少したことが、認知件数全体を減少させた要因となっている。**窃盗犯の認知件数を手口別にみると、自転車盗が5,766件と最も多く、次いで車上狙いが3,391件、万引きが2,538件などとなっている。また、窃盗犯の検挙件数は5,776件で、4.4%減少したが、検挙率は24.0%で3.8ポイントの上昇となった。

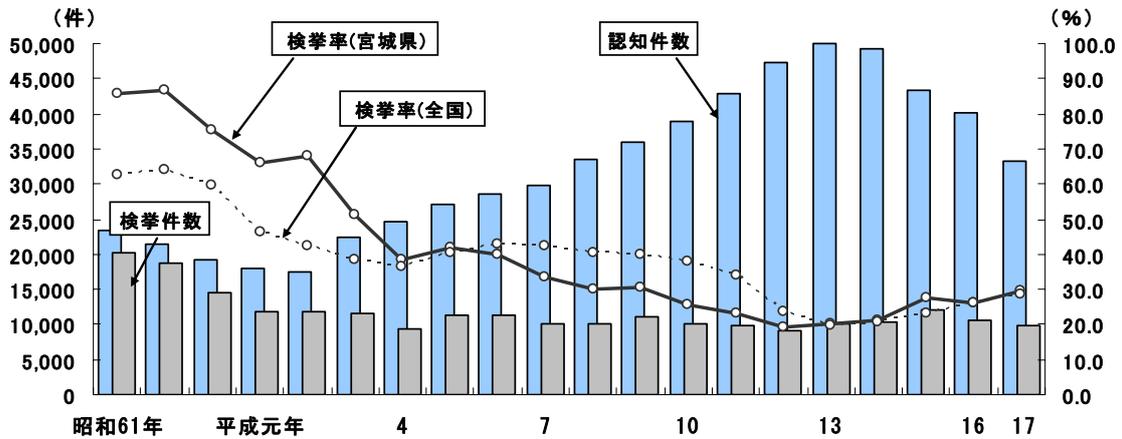
一方、**増加しているのが知能犯で、認知件数は2,034件で4.7%の増加、検挙件数は896件で9.4%の減少、検挙率は44.1%で6.8ポイントの低下となった。知能犯の認知件数が2千件を越えたのは昭和61年以来19年ぶりである。**罪種別にみると、詐欺罪の認知件数が1,742件と知能犯全体の85.6%を占めており、平成14年の899件から3年間で倍増した。前年に比べると件数は微増（0.8%の増加）であるが、検挙件数は667件で18.0%減少、検挙率は38.3%で8.7ポイントの低下となった。**詐欺罪が増加している要因の一つは振り込め詐欺（いわゆるオレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺を合わせた総称）の増加で、認知件数は447件（詐欺罪全体の25.7%）、被害総額は4億2,632万円（同42.8%）となっている。**

凶悪犯の認知件数は184件で、10.8%増加した。罪種別にみると強盗が78件と最も多く、以下強姦が50件、放火が41件、殺人が15件となっている。

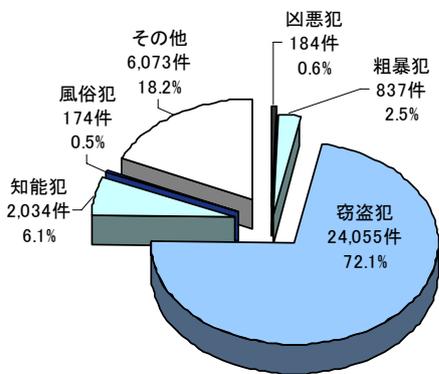
〔用語解説〕

- ※1 **刑法犯**とは、凶悪犯（殺人、強盗等）や粗暴犯（暴行、傷害等）、窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪は除いている。
- ※2 **認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。以前は「発生件数」と呼んでいた。
- ※3 **検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。

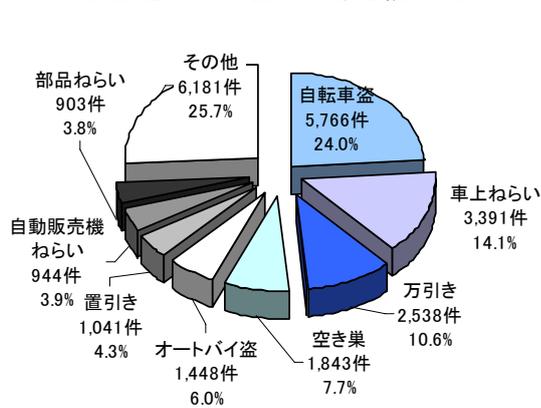
刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



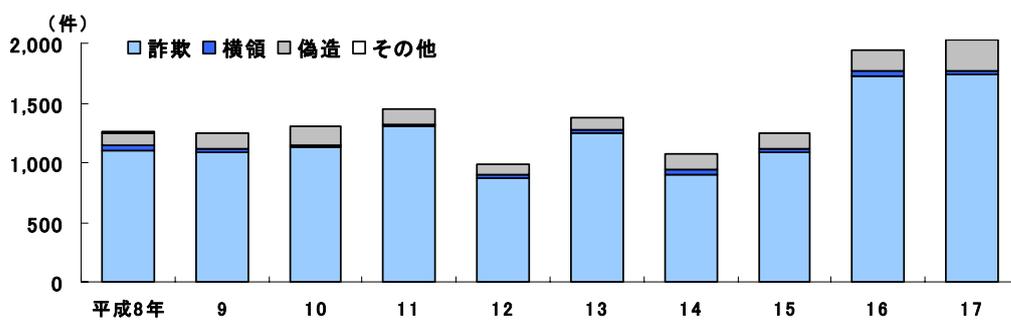
刑法犯包括罪種別認知件数と構成比



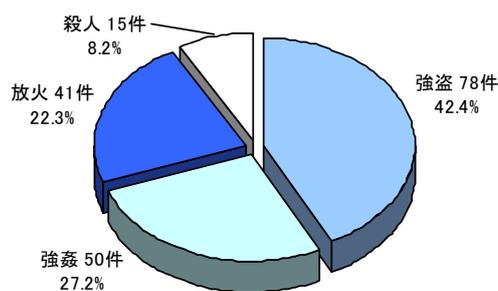
窃盗犯手口別認知件数と構成比



知能犯のうち詐欺、偽造、横領の認知件数の推移



凶悪犯罪種別認知件数と構成比



資料:すべて、県警刑事総務課「犯罪統計書」

（３）少年非行 ～ 依然として深刻な状況にある少年非行 ～

平成17年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は2万2,247人で、前年に比べ6,363人、22.2%と大幅に減少し、4年ぶりの減少となった。平成8年を100とした少年非行指数は101となり、全国（167）や東北（118）と比べ低水準となっている。

検挙・補導総数の90.1%を占める**不良行為少年^{※1}**は2万42人で、前年に比べ5,735人、22.2%減少した。これは、少年人口が減少しているほか、高校生の行動パターンが「夜間外出」型から「室内」型に変化し、みえにくくなっていること、スクールバスを使う高校生が増え、繁華街へ繰り出す機会が減少していることといった、従来の行動パターンとの変化も影響しているものとみられる。行為別では、喫煙が9,016人で最も多く、深夜はいかい（7,327人）、不良交友（1,332人）と併せて全体の約9割を占めた。

不良行為少年に次いで多い**刑法犯少年は2,096人で、前年に比べ597人、22.2%減少した**。内訳は、犯罪少年（14歳～20歳未満）が1,846人で21.4%減少し、触法少年（14歳未満）が250人で27.5%減少した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は31.8%で、前年に比べ2.9ポイント低下した。刑法犯少年の6割を占める窃盗犯は1,255人で、422人、25.2%減少し、過去10年間で最も少ない人数となった。手口別にみると、**万引きが673人で35.6%と前年に比べ大幅に減少**し、窃盗犯に占める割合も53.6%と、8.7ポイント低下した。これは、前年、刑法犯少年のうち小学生が急増（21.6%増）したことから、小学生を対象とした「非行防犯教室」を開催したことや、店舗も協力して万引きしにくい店づくりに努めたこと、警察と学校が連携して情報共有を行う「みやぎ児童生徒サポート制度」などの効果もあるものと思われる。

また**特別法犯^{※2}**少年は98人で、前年に比べ18人、15.5%の減少となった。**ぐ犯少年^{※3}**は11人で、13人、54.2%の減少となった。

〔用語解説〕

- ※1 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。
- ※2 **特別法犯**とは、刑法犯、道路交通上の交通事故に係る刑法、交通法令違反以外の罪をいう。例として、毒物劇物取締法や覚せい剤取締法などが該当する。
- ※3 **ぐ犯少年**とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など一定の理由があり、その性格や環境から判断して、将来罪を犯すおそれのある少年をいう。

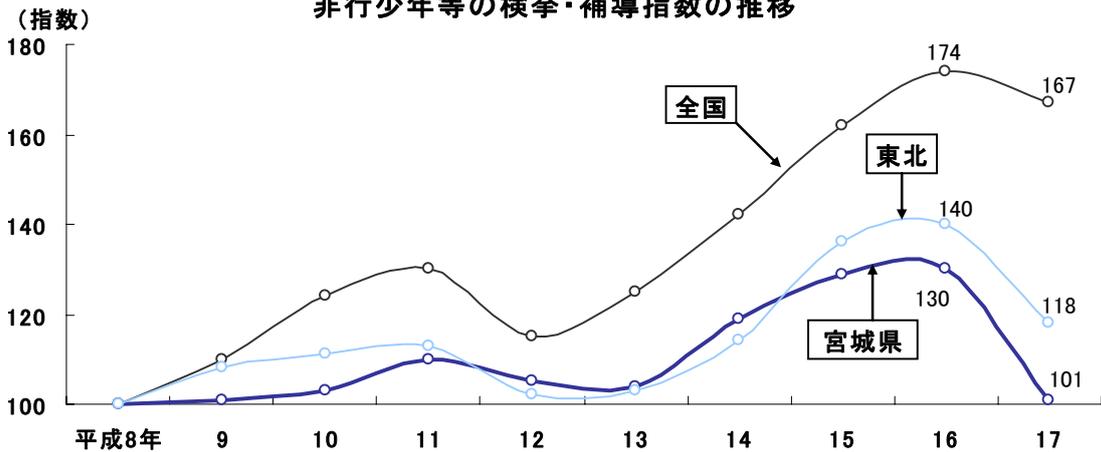
非行少年等の検挙・補導状況の推移(下段は対前年比)

(単位:人)

		平成11年	12	13	14	15	16	17
総数		24,162 7.0%	23,003 ▲4.8%	22,892 ▲0.5%	26,181 14.4%	28,275 8.0%	28,610 1.2%	22,247 ▲22.2%
刑法犯少年	計	3,258 ▲19.8%	3,258 0.0%	3,580 9.9%	3,802 6.2%	3,426 ▲9.9%	2,693 ▲21.4%	2,096 ▲22.2%
	犯罪少年	2,639 ▲16.4%	2,645 0.2%	3,046 15.2%	3,406 11.8%	3,094 ▲9.2%	2,348 ▲24.1%	1,846 ▲21.4%
	触法少年	619 ▲31.5%	613 ▲1.0%	534 ▲12.9%	396 ▲25.8%	332 ▲16.2%	345 3.9%	250 ▲27.5%
特別法犯少年		152 4.8%	108 ▲28.9%	120 11.1%	129 7.5%	129 0.0%	116 ▲10.1%	98 ▲15.5%
ぐ犯少年		16 33.3%	13 ▲18.8%	11 ▲15.4%	11 0.0%	20 81.8%	24 20.0%	11 ▲54.2%
不良行為少年		20,736 13.0%	19,624 ▲5.4%	19,181 ▲2.3%	22,239 15.9%	24,700 11.1%	25,777 4.4%	20,042 ▲22.2%

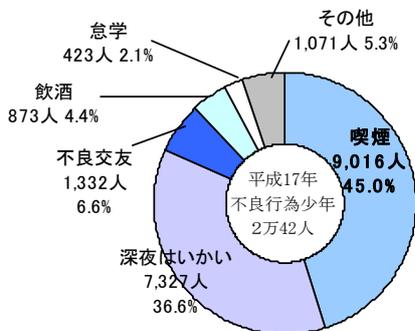
資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

非行少年等の検挙・補導指数の推移

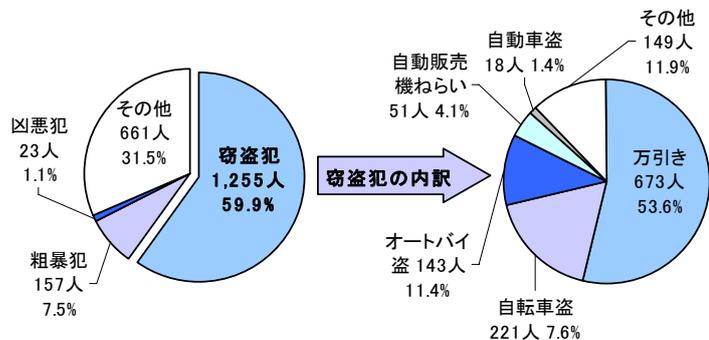


資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

不良行為少年行為別補導状況



刑法犯少年罪種別検挙・補導状況



資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(4) 災害 ～ 多数の重軽傷者を出した8・16宮城地震 ～

イ 自然災害

平成17年の自然災害による被害総額（一般住宅の被害額を除く。以下同）は20億6,690万円で、この10年間では前年（10億976万円）に次いで少ない年となった。被害総額の内訳は、公共土木施設の被害額が最も多く9億5,584万円となり、次いで、農業関連被害が4億404万円、水産業関連被害が3億5,282万円、公立文教施設被害が1億5,467億円などとなった。

平成17年は、**8月16日に宮城県沖を震源とするマグニチュード7.2の大地震が発生し、川崎町で震度6弱を観測したのをはじめ、県内各地で大きな揺れを観測した。**この「8・16宮城地震」では、死者・行方不明者は出なかったものの、仙台市泉区の温水プールで吊り天井が落下し、35人が負傷したのをはじめ、**重傷者7人、軽傷者72人、住家等一部破損は383棟にのぼった。**重軽傷者数および一部破損した住家等の数は、この10年間では、震度6クラスの地震が相次いだ平成15年に次いで多い年となった。また、断水（最大時40戸）や停電（同約1万8,300戸）といったライフラインへの被害や、公共交通機関が一時的に停止するなどの被害も発生した。この地震の被害総額は9億5,034万円で、年間の被害総額の46.0%を占めた。内訳は、水産業関連被害が3億4,537万円が最も多く、次いで、土木施設被害が1億7,504万円、文教施設被害が1億5,467万円などとなった。

また、平成17年には3つの台風が宮城県に接近し、大雨や暴風による被害が発生した。戦後最多となる8個の台風が接近した昨年と比べ、接近数は少なかったものの、浸水被害を受けた住家数や台風による被害総額では前年を上回った。特に、**8月の台風11号による影響では、県南を中心に大雨による被害が発生、被害総額は9億4,099万円で、年間の被害総額の45.5%を占め、前年の台風による被害総額を上回った。**また、10月には台風22号の影響で、沿岸部を中心に大雨、暴風、波浪による被害が発生し、床下浸水は88棟にのぼった。

このほか、1月、3月、4月には4回にわたって低気圧による暴風の被害が発生し、6月には梅雨前線の影響で県西部の山沿いを中心に大雨による被害、8月、9月にも大雨の影響による被害が発生した。

平成17年台風による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
7.26 27	台風7号	台風7号が接近し、県内各地で大雨による被害が発生。泉ヶ岳94mm、雄勝92mmなど。 農業関連被害 5,201千円、林業関連被害 1,000千円 被害額計 6,201千円
8.25 26	台風11号	台風11号の影響で、県内各地で大雨による被害が発生。不忘山219mm、白石175mmなど。 浸水被害12棟、土木関連被害718,800千円、農業関連被害 167,430千円、 林業関連被害 33,561千円、商工業関連被害 21,200千円 被害額計 940,991千円
10.23	台風22号	台風22号の影響で、県内各地で大雨、暴風、波浪による被害が発生。 志津川224mm、石巻市雄勝町197mm、気仙沼131mm。 床下浸水 88棟 土木関連被害 62,000千円、農業関連被害 25,500千円、林業被害額 11,875千円、 水産業関連被害 7,450千円 被害額計 106,825千円

平成17年低気圧等による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
1.4	暴風	発達した低気圧の影響で暴風による被害が発生。農業関連被害 3,822千円
1.19 26	暴風	発達した低気圧の影響で暴風による被害が発生。農業関連被害 709千円
3.8	暴風	発達した低気圧の影響で暴風による被害が発生。 農業関連被害 4,436千円、商工業関連被害 1,200千円 被害総額 5,636千円
4.8	暴風	発達した低気圧の影響で暴風による被害が発生。農業関連被害 16,068千円
6.27	大雨	発達した前線の影響で大雨による被害が発生。川渡99mm、箕輪山87mm、駒ノ湯85mm、鶯沢72mm。 林業関連被害 300千円
8.19	大雨	大気の状態が不安定になり、大雨・洪水警報が発令された。 不忘山80mm、川崎61mm、筆甫39mm、白石36mm。
8.20	大雨	大気の状態が不安定になり、大雨・洪水警報が発令された。駒ノ湯32mm、川渡12mm。
8.22	大雨	前線の影響で大気の状態が不安定になり、大雨による被害が発生。川渡58mm、駒ノ湯54mmなど。 農業関連被害 36,000千円
9.3	大雨	雷を伴った大雨の影響で、県内各地で被害が発生。古川28mm、筆甫19mmなど。床下浸水12棟

平成17年地震・津波による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
8.16	大地震 津波	11時46分頃宮城県沖を震源とするM7.2の地震が発生。川崎町で震度6弱を観測するなど県内各地で大きな揺れを観測し、人的・住家等をはじめ大きな被害が発生した。 また志津川で40cm、女川で28cm、気仙沼で15cmなど津波も観測された。 死者・行方不明者 なし、重傷者 7人、軽傷者 72人、住家等一部破損 383棟 水産関連被害 345,367千円、土木関連被害 175,039千円、文教施設被害 154,672千円、 農業関連被害 144,875千円など 被害総額 950,343千円（宮城県災害対策本部設置）
11.15	津波	6時39分頃三陸沖を震源とするM6.9の地震が発生。地震による被害はなかったが、津波警報が発令された。 唐桑町で30cm、女川町で26cm、名取市で13cmの津波を観測。（宮城県警戒本部設置）
12.17	地震	3時32分頃宮城県沖を震源とするM6.2の地震が発生。石巻市、唐桑町、東松島市、南三陸町で震度4を観測し、人的被害（軽傷1名）が発生した。（宮城県警戒本部設置）

過去に発生した自然災害による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
S53.6.12	大地震	17時14分頃宮城県沖を震源とするM7.4の大地震が発生。仙台市、石巻市で震度5を観測。 死者27名、負傷者10,962人、住宅全壊1,377棟、住宅半壊6,123棟、被害総額約2,700億円
S61.8.4 ~5	豪雨 洪水	台風10号くずれの温帯低気圧が太平洋沿岸をゆっくり北上したため、県内平野部を中心に豪雨となり、阿武隈川、吉田川の破堤、中小河川の氾濫や土砂崩れにより県内各地で被害が発生。 死者5名、住宅全壊68戸、床上浸水10,817戸、床下浸水22,158戸、被害総額約133億円
H15.7.26	大地震	宮城県北部を震源とする最大震度6強の大きな地震が1日に3回（0時13分頃（M5.6）、7時13分頃（M6.4）、16時56分頃（M5.5））発生。災害救助法が適用され、自衛隊が災害派遣された。 2回目（本震）に矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度6強を観測。重傷者51名、全壊1,276棟、半壊3,809棟、被害総額約321億円

以上すべて資料：県消防課「消防防災年報」 ※ 被害総額は一般住宅を除く。

ロ 火災

平成17年の総出火件数は1,121件で、前年に比べ138件、11.0%の減少となった。人口1万人あたりの出火件数（出火率）は4.8件となり、前年を0.6件下回ったものの、全国平均（4.5件）より高い状況が続いている。

出火率を市町村別にみると、セヶ宿町が20.7件で最も高く、以下、色麻町14.0件、村田町11.6件、岩出山町11.0件、川崎町10.2件と続き、この5町で10件を超えた。一方、松山町では火災は1件も発生しなかった。

火災種別にみると、建物火災が649件で最も多く、全体の57.9%を占めた。次いで、車両火災が118件、林野火災が65件と続いている。

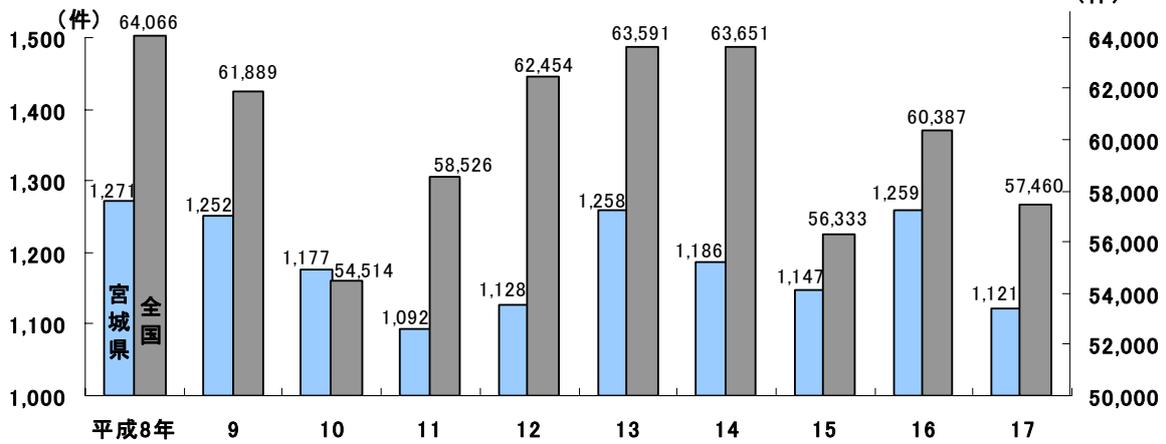
原因別にみると、放火・放火の疑いが242件で最も多く、全体の21.6%を占め、平成元年から17年連続で原因の1位となっている。次いで、こんろが118件、たばこが111件と続き、こんろとたばこの順位が入れ替わった。なお、火災の原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは742件で、全体の66.2%を占めている。

火災による死傷者は、死者が40人で前年に比べ10人減少し、負傷者は157人で22人増加した。死者を原因別にみると、一酸化炭素中毒・窒息死が15人、自殺が13人、火傷が9人の順となった。原因の1位が自殺以外になったのは、平成11年以来6年ぶりである。り災世帯は559世帯で11世帯減少し、り災人員は1,639人で29人減少した。

四季別に出火件数をみると、春（3～5月）が466件で全体の41.6%を占め、次いで、冬（1～2月と12月）が261件で同23.3%と、冬よりも春に最も出火件数が多くなっている。冬から春にかけて空気が乾燥し、また、暖かくなるにつれて暖房器具の火元に対する注意力が薄れてしまうことも要因と考えられる。

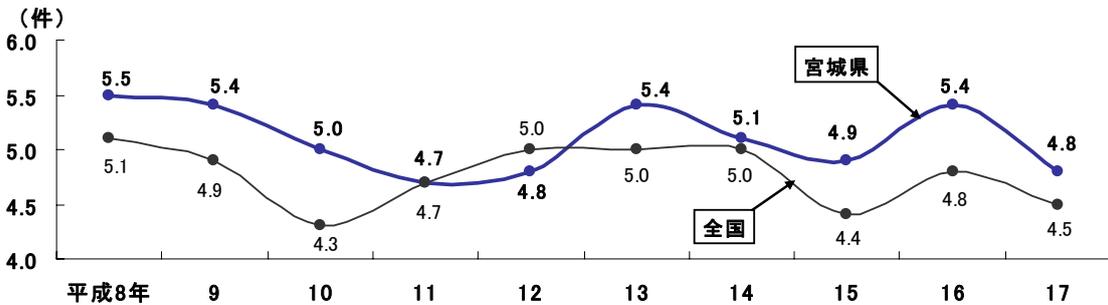
また、消防体制の人員をみると、平成17年4月1日現在の消防本部・署の消防吏員は2,873人で、前年に比べ35人増加した。消防吏員が年々増員される一方、地域の防災に依然として大きな役割を果たす消防団員数（同）は2万2,197人で、251人の減少となり、年々減少する傾向にある。

総出火件数の推移(全国は右目盛、宮城県は左目盛)



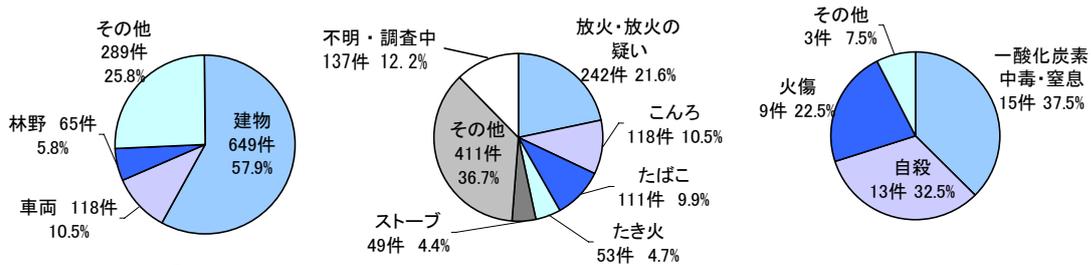
資料: 消防庁「消防白書」、県消防課「消防防災年報」

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移



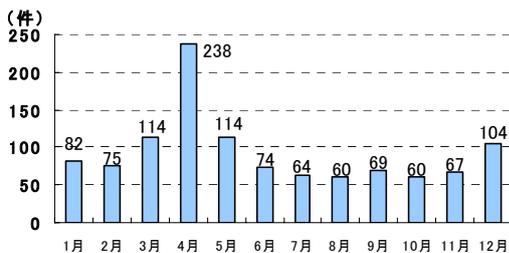
資料: 消防庁「消防白書」、県消防課「消防防災年報」

平成17年火災種別・原因別・死亡原因別の構成



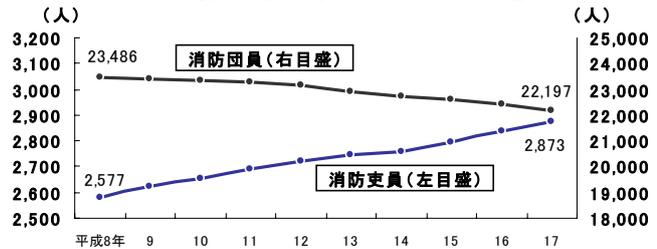
円グラフすべて資料: 県消防課「消防防災年報」

平成17年月別出火件数



資料: 県消防課「消防防災年報」

消防吏員数および消防団員数の推移



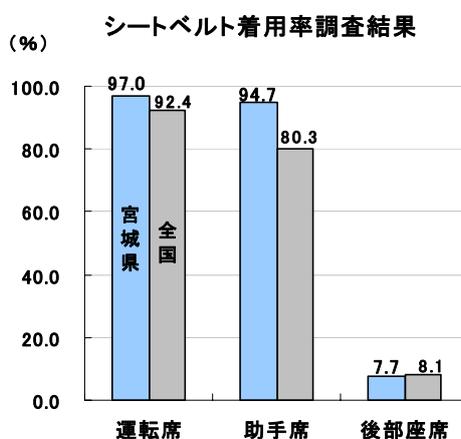
資料: 県消防課「消防防災年報」 ※ 各年4月1日現在

【コラム8 交通安全 ～ シートベルトはあなたを守る命綱 ～】

自動車がこの世に誕生して百年余り、今では私たちの生活に欠かせないものとなっています。ついその便利さにばかり気を取られがちですが、日々全国のどこかで交通事故が起こっており、命を落としてしまう人も少なくありません。

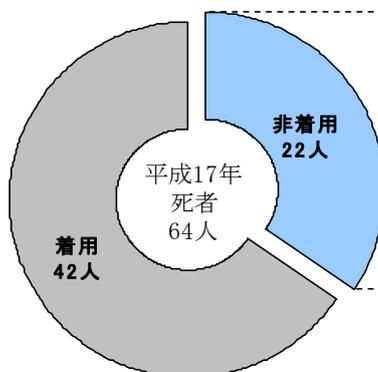
さて、車を運転する際に忘れてはならないのがシートベルトです。普段何気なく着用しているシートベルトですが、衝突事故などの時に我々の身を守る大切な命綱です。警察庁とJAF（社団法人日本自動車連盟）が毎年合同で行っているシートベルトの着用率調査によると、平成17年の一般道での**宮城県の着用率は運転者が97.0%（全国3位）、助手席が94.7%（同1位）**と高い着用率となっています。一方で、後部座席は着用が義務付けられていないため着用率が低く、宮城県の着用率はわずか7.7%（同19位）、全国平均でも8.1%にとどまっています。

シートベルトの効果を示す、以下のようなデータがあります。平成17年に、宮城県内で乗用車乗車中に交通事故で亡くなった方は64人、そのうちシートベルトを着けていなかった方は22人でした。この**22人のうち19人が生存可能者（もしシートベルトをしていたら死亡せずに済んだと推定される人数）**なのです。また、負傷者をみても、平成17年中の乗用車乗車中の交通事故による負傷者1万3,078人のうち、シートベルト非着用者は1,448人、うち軽減可能者（シートベルトをしていたら負傷程度が軽減または負傷せずに済んだと推定される人数）は約半数の707人でした。悲惨な事故が一件でも減り、一人でも多くの命が救われるためには、日常の小さな心がけが大切です。



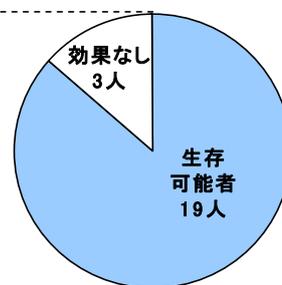
資料:警察庁・JAF「シートベルト着用状況全国調査」

乗用車乗車中の死亡事故におけるシートベルト着用状況



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

シートベルトの効果



第 5 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ～ 減少する外来患者、仙台市に集中する医療 ～

宮城県では、「第4次宮城県地域保健医療計画」に基づき、地域の中核的な病院の整備に対する助成や、自治体病院における医師確保対策の推進など、地域医療体制の拡充に積極的に取り組んでいる。

平成17年10月1日現在における県内の医療施設数は2,760施設で、前年に比べ31施設、1.1%の増加となった。施設の種別別にみると、**病院^{※1}**は151施設で、前年に比べ1施設増加となった。一方、一般診療所は1,575施設で、24施設、1.5%の増加となった。なお、**一般診療所のうち、無床診療所は年々増加しているものの、有床診療所^{※2}は減少傾向にある。**

人口10万人当たりの医療施設の状況をみると、病院は6.4施設（全国7.1施設）、一般診療所は66.7施設（同76.3施設）などとなり、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院の病床数は1,141床（全国1,277床）で前年に比べ1.7%の増加、一般診療所の病床数は142.8床（同130.7床）で、14年連続の減少となった。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が2万1,384人で前年に比べ0.9%の増加、**外来患者は2万4,420人で2.4%の減少となり、外来患者は8年連続で減少した。**1日平均外来患者数は、老人保健制度が改正になった平成14年、サラリーマンの窓口負担が3割となった平成15年に大きく減少しており、医療保険制度の改正に伴う医療費負担額の増加も影響しているものと思われる。

都道府県別の病院に従事する医師数(病床100床当たり)をみると宮城県は10.6人と全国平均(11.0人)を下回っているが、仙台市は13.9人と県平均、全国平均とともに上回っている。また看護師および准看護師数(同)は、宮城県、仙台市ともに全国平均(46.0人)を上回っており、医師や看護師などは仙台市に集中している。

〔用語解説〕

※1 **病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。

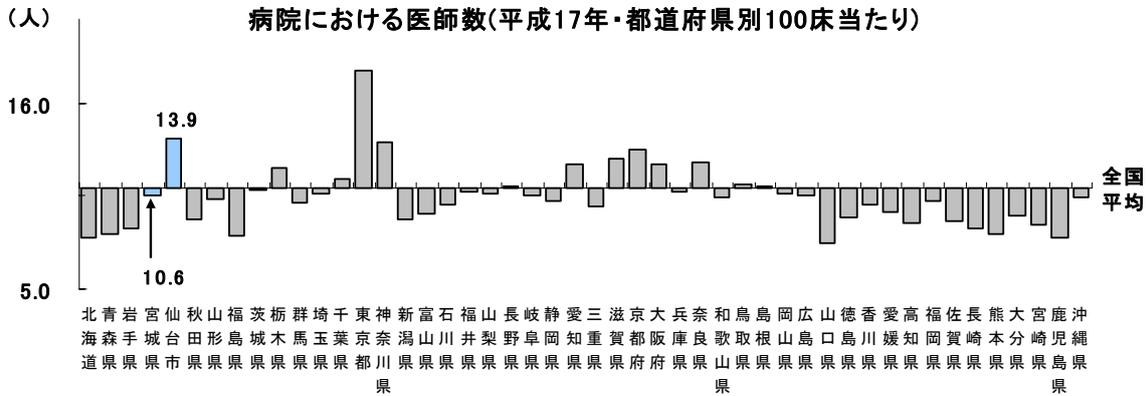
※2 **有床診療所**とは、入院用ベッド数が1から19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。

医療施設数、病床数等の推移

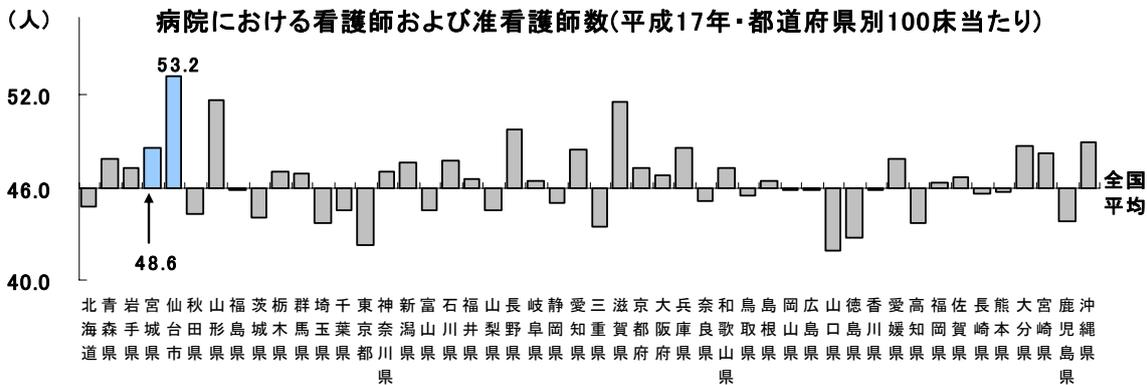
(単位:施設、床、人、日)

区分		平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率	
全国	医療施設数	165,451	167,555	169,079	171,000	172,685	173,200	0.3%	
	病床数	1,864,008	1,856,341	1,839,376	1,820,212	1,812,722	1,798,637	▲ 0.8%	
宮	医療施設数	総数	2,624	2,665	2,689	2,725	2,729	2,760	1.1%
		病院	150	149	149	147	150	151	0.7%
		一般診療所	1,490	1,521	1,540	1,562	1,551	1,575	1.5%
		有床診療所	447	368	318	297	283	256	▲ 9.5%
		無床診療所	1,043	1,153	1,222	1,265	1,268	1,319	4.0%
		歯科診療所	984	995	1,000	1,016	1,028	1,034	0.6%
城	病床数	総数	32,003	30,787	30,586	30,004	30,258	30,307	0.2%
		病院	26,242	26,136	26,485	26,175	26,598	26,936	1.3%
県	人口10万人 人当たり	一般診療所	5,761	4,651	4,101	3,829	3,660	3,371	▲ 7.9%
		病院数	6.3	6.3	6.3	6.2	6.3	6.4	1.6%
		一般診療所数	63.0	64.2	65.0	65.8	65.4	66.7	2.0%
		病院病床数	1,109	1,102	1,117	1,103	1,122	1,141	1.7%
利用 状況	1日平均 患者数	一般診療所病床数	243.6	196.2	173	161.4	154.4	142.8	▲ 7.5%
		在院 外来	21,451	21,375	21,177	21,275	21,198	21,384	0.9%
	平均在 院日数	総数	28,896	28,415	27,063	25,582	25,009	24,420	▲ 2.4%
		一般病床	33.8	33.1	31.8	30.9	30.9	30.7	▲ 0.6%
		26.4	23.3	22.0	20.7	20.0	19.6	▲ 2.0%	

資料:厚生労働省「医療施設調査(動態)調査・病院報告」 ※医療施設数、病床数は各年10月1日現在
(注) 医療施設数、病床数(休止および1年以上休診中の施設を除く)



資料:厚生労働省「医療施設調査(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設調査(動態)調査・病院報告」

(2) 医療保険 ～ 年々増加する国民健康保険給付費 ～

近年、我が国の国民医療費は経済(国民所得)の伸びを上回り、国民所得の約9%、金額にして約30兆円にのぼる状況となっている。医療保険財政が厳しい状況にある中で、国民の安心の基盤である医療制度を将来にわたり持続可能な制度へと再構築するため、平成17年12月に政府などにより「医療制度改革大綱」が決定された。

宮城県における**国民健康保険^{※1}**についてみると、平成17年度末の加入世帯数は43万6,265世帯で、前年度に比べ1.5%の増加、被保険者数は88万6,431人で、0.1%の増加となった。県人口に占める国民健康保険の被保険者加入率は37.5%と、前年度に比べ0.4ポイント低下した。なお、**保険給付費は1,304億2,300万円で、7.9%の増加、被保険者一人当たりの保険給付費は17万4,768円で、2.7%の増加となった。**国民健康保険給付費の増加傾向の背景には、高齢者人口の増加が要因としてあげられる。

政府管掌健康保険^{※2}についてみると、平成17年度末の適用事業所数は2万6,398事業所で、前年度末に比べ0.1%の増加、被保険者数は37万7,254人で、1.0%の増加となった。被扶養者数は32万7,833人で、1.6%の減少となり、9年連続で減少した。保険給付額は1,028億3,000万円で、2.0%の増加となった。また、給付の主な財源となる保険料収入は1,161億4,500万円で、0.8%の増加となった。この結果、**被保険者一人当たりの収支状況は、保険料収入が30万7,298円、支出に当たる保険給付額が27万2,069円となり、差引3万5,229円の黒字で、4年連続の黒字となった。**

社会保険診療報酬支払基金による管掌別診療報酬確定金額の推移を平成元年からみると、年々増加していた診療報酬確定金額は、健康保険の本人負担率などが改定になった平成14年度と平成15年度に大きく減少したものの、平成17年は4年ぶりに増加となった。また、増加の著しい老人保健については、1割本人負担が導入された平成12年度から減少傾向にある。

【用語解説】

- ※1 **国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業(商店等)や農林水産業に従事している人が加入する。
- ※2 **政府管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、政府が運営しているものをいう。主に中小の事業所(従業員が常時5人以上)が加入する。

国民健康保険の推移

(単位:世帯、人、百万円、円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率
世帯数(世帯)	377,009	394,487	410,270	422,898	429,609	436,265	1.5%
被保険者数(人)	799,162	831,880	862,255	881,575	885,786	886,431	0.1%
保険給付費(百万円)	98,668	101,243	102,614	111,673	120,836	130,423	7.9%
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	154,661	160,065	167,804	171,595	170,101	174,768	2.7%
加入率	33.9%	35.2%	36.4%	37.7%	37.9%	37.5%	-

資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況」

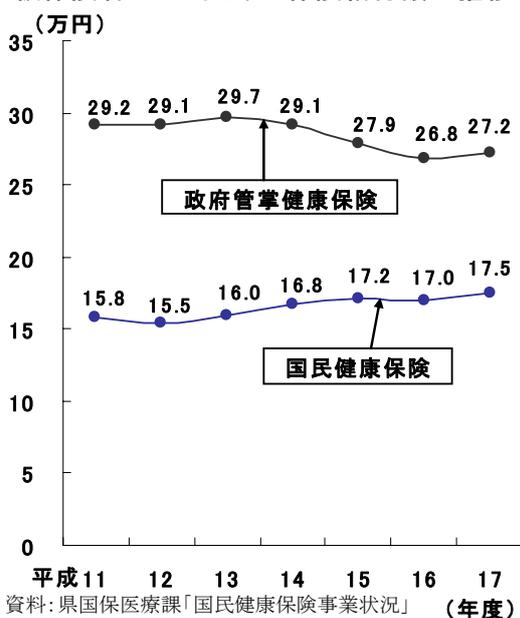
政府管掌健康保険の推移

(単位:所、人、百万円、円)

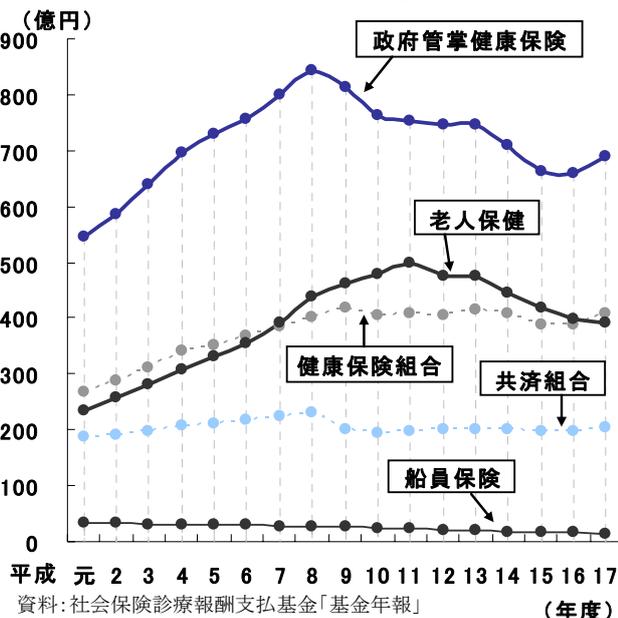
区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率
事業所数(所)	27,478	27,006	26,395	26,265	26,368	26,398	0.1%
被保険者数(人)	391,514	380,345	371,836	370,380	373,699	377,254	1.0%
被扶養者数(人)	356,516	350,204	342,545	334,297	333,149	327,833	▲ 1.6%
保険給付額(百万円)	115,718	115,644	109,824	104,047	100,782	102,830	2.0%
保険料収入(百万円)	114,154	114,563	110,101	113,704	115,257	116,145	0.8%
被保険者一人当たり							
保険料収入(円)	287,335	294,305	291,947	304,722	307,062	307,298	0.1%
保険給付額(円)	291,271	297,083	291,214	278,842	268,498	272,069	1.3%
差引額(円)	▲ 3,936	▲ 2,778	733	25,880	38,564	35,229	▲ 8.6%

資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

被保険者一人当たりの保険給付額の推移



管掌別診療報酬確定金額の推移



(3) 年 金 ～ 国民年金保険料の段階的引き上げ開始 ～

公的年金制度は高齢期の生活を支える重要な役割を果たしているが、**急速な少子高齢化の進行等が見込まれる中で、長期的に安定した信頼される年金制度を構築するため、年金制度改正が平成16年6月に実施された。**給付面では保険料を負担する被保険者数の減少や平均寿命の伸びによる年金の受給期間の長期化に応じて**年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入された。**また、**65歳時点での年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保**することが制度に組み込まれた。一方負担面では、将来の保険料負担が過重にならないよう基礎年金の国庫負担割合を平成16年度から平成21年度までに1/3から1/2に引き上げ、以降固定することとなったが、厚生年金保険料率は平成16年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、**国民年金保険料も平成17年4月から毎年280円引き上げ、平成29年度に1万6,900円に固定することとなった。**

宮城県の国民年金の状況をみると、平成17年度末の被保険者数は61万8,417人で、前年度に比べ0.5%の減少となった。一方、**受給権者数は46万1,144人で、3.4%の増加、給付総額は2,796億700万円で、4.6%の増加**となり、特に老齢基礎年金受給権者数と給付額が年々増加している状況にある。また、社会問題となっている**未納保険料は22億9,700万円で、9.7%の増加となった。**なお、保険料免除者数は、社会保険事務局が非課税世帯を適切に把握できるようになったことから、11万4,180人で、33.9%の増加となった。

厚生年金保険の状況をみると、平成17年度末の被保険者数は48万2,805人で、前年度に比べ1.0%の増加となったものの、**受給者数は37万9,885人で、1万7,108人、4.7%の増加となり、受給者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**保険料収入の状況をみると、平成17年度の収入は**2,532億9,800万円で、1.8%の増加となった。**厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法***ともに減少傾向となった。

〔用語解説〕

※ **新法、旧法**とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

(単位:人、百万円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率
被保険者数(人)	597,835	613,226	626,185	626,718	621,682	618,417	▲ 0.5%
第1号被保険者	387,498	405,484	420,327	422,452	418,667	416,662	▲ 0.5%
任意加入被保険者	3,370	3,367	3,361	3,550	3,797	3,676	▲ 3.2%
第3号被保険者	206,967	204,375	202,497	200,716	199,218	198,119	▲ 0.6%
受給権者数(人)	385,317	400,089	416,378	431,377	446,158	461,144	3.4%
基礎年金	260,057	281,542	304,666	326,525	348,145	370,089	6.3%
国民年金	125,260	118,547	111,712	104,852	98,013	91,055	▲ 7.1%
給付総額(百万円)	220,316	232,676	246,093	256,123	267,239	279,607	4.6%
基礎年金	170,733	185,809	201,931	215,043	228,978	244,042	6.6%
国民年金	49,582	46,867	44,162	41,080	38,261	35,565	▲ 7.0%
未納保険料(百万円)	1,422	1,597	1,346	1,824	2,094	2,297	9.7%
保険料免除者数(人)	90,743	104,131	81,858	90,538	85,241	114,180	33.9%

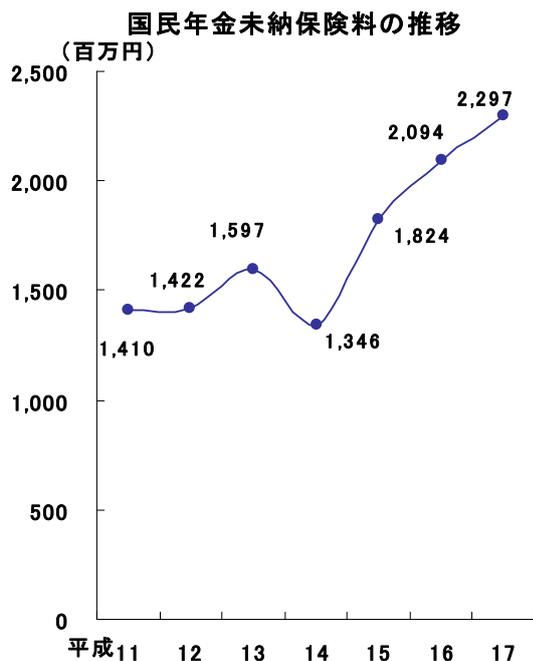
資料:宮城社会保険事務局「みやぎの国民年金」

厚生年金保険の推移

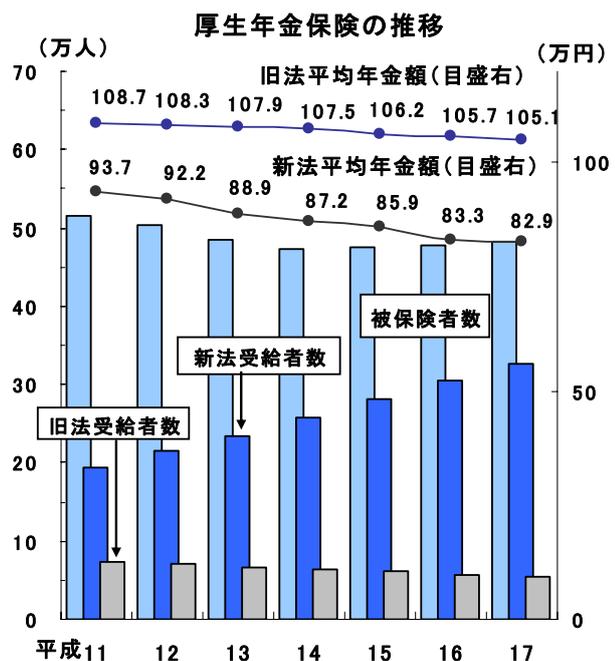
(単位:所、人、百万円、円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率
適用事業所数(所)	28,416	27,895	27,241	27,255	27,334	27,254	▲ 0.3%
被保険者数(人)	502,627	484,632	473,266	475,612	478,059	482,805	1.0%
受給者数(人)	285,068	302,307	321,114	342,843	362,777	379,885	4.7%
新法受給者数	214,779	235,146	257,243	282,261	305,362	325,815	6.7%
1人平均年金額(円)	922,129	888,523	872,226	858,541	832,740	828,538	▲ 0.5%
旧法受給者数	70,289	67,161	63,871	60,582	57,412	54,070	▲ 5.8%
1人平均年金額(円)	1,083,086	1,079,085	1,075,397	1,062,186	1,056,675	1,051,157	▲ 0.5%
保険料収入(百万円)	290,358	282,108	273,151	249,484	248,859	253,298	1.8%

資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」



資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」(年度)



資料:宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」(年度末)

2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 20%を上回った宮城県の高齢化率 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成17年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は47万3,056人で、前年度末に比べ1万1,185人、**2.4%の増加となった**。総人口が減少に転じる中で、高齢者人口は増加を続けている。**総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は20.2%と初めて20%を越え、平成2年度末から7.9ポイント上昇した**。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町（41.4%）、丸森町（31.5%）などで、高齢化率の低い市町村は富谷町（11.1%）、利府町（13.3%）などとなっている。また、在宅の一人暮らし高齢者の数は年々増加しており、平成17年度末には6万3,926人で、高齢者人口に占める割合は13.5%となった。

介護保険事業の実施状況を見ると、平成17年度末の宮城県内における**要介護認定者数は7万2,827人で、前年度末に比べ4,385人、6.4%の増加となった**。高齢者人口に占める要介護認定者数の割合は、15.4%となり、前年度末より0.6ポイント上昇した。**介護保険が開始された平成12年度末と比較すると、要支援認定者数や要介護1認定者数は2倍以上となり、認定者総数では1.8倍となっている**。介護保険施設の利用率（在所者数/定員）をみると、**介護老人福祉施設^{※1}**（101施設）は98.7%、**介護老人保健施設^{※2}**（71施設）は91.5%となり、施設利用率は高い状況が継続している。なお、住み慣れた地域の中で家族や近隣者との関係を維持しながら暮らし続けることができるよう、施設に比べ家庭的な雰囲気でのケアを実施できる認知症高齢者グループホームは、年々施設数が増加しており、平成17年度には143施設で、定員数は2,091人となっている。

〔用語解説〕

※1 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。

※2 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたリハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。

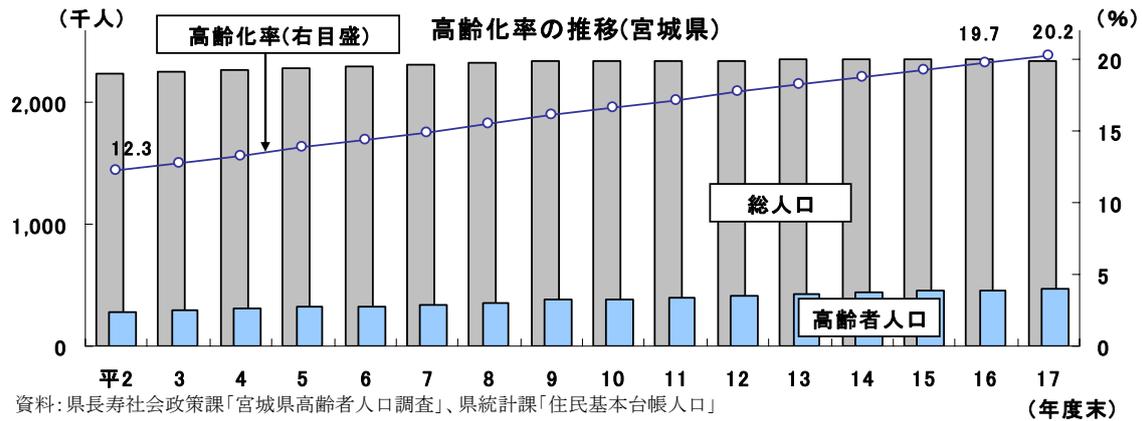
高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

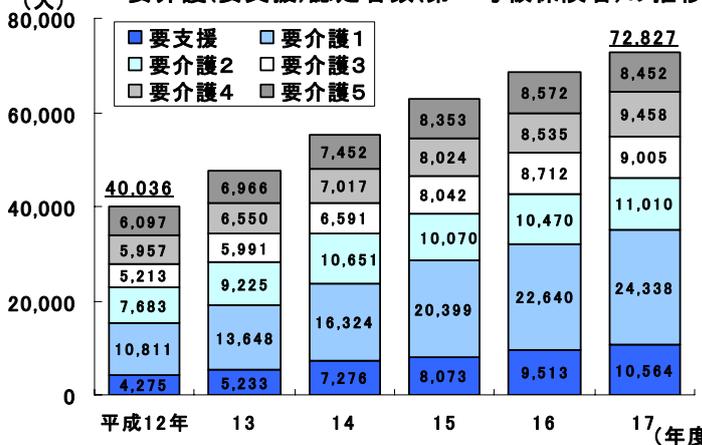
区 分		平成12年度末	13	14	15	16	17
総人口		2,347,166	2,348,465	2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569
高 齢 者	人 口	415,886	428,679	442,448	451,806	461,871	473,056
	(高齢化率)	17.7%	18.3%	18.8%	19.2%	19.7%	20.2%
	在宅一人暮らし高齢者数	35,732	37,555	40,371	42,890	59,706	63,926
	(割合)	8.6%	8.8%	9.1%	9.5%	12.9%	13.5%
要介護認定高齢者数	40,036	47,613	55,311	62,961	68,442	72,827	
(割合)	9.6%	11.1%	12.5%	13.9%	14.8%	15.4%	

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、県介護保険室「介護保険事業報告年報」

※ 数値は各年度末のもの。また、一人暮らし高齢者および要介護認定者の割合は、高齢者(65歳以上)人口に占める割合。



要介護(要支援)認定者数(第一号被保険者)の推移



要介護状態区分(概要)

要支援
食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

要介護1
排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2
排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

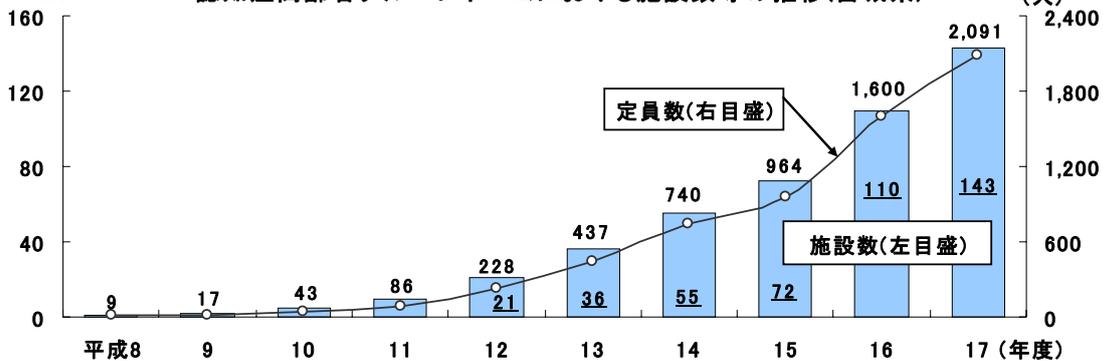
要介護3
排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4
入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5
生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 県介護保険室「介護保険事業状況報告(資料出所:各市町村)」 ※ 数値は各年度末のもの

認知症高齢者グループホームにおける施設数等の推移(宮城県)



資料: 県長寿社会政策課「老人福祉施設等入所状況調べ」

（２）障害者福祉 ～ 1割以上増加した療育手帳所持者数～

平成17年度末の身体障害者手帳所持者数は7万4,265人で、前年度末に比べ2,130人、3.0%の増加となった。障害の種類別にみると、**内部障害**^{※1}が心臓機能障害（ペースメーカーの装着など）などの増加から、6.6%と最も増加した。知的障害児（者）に交付される**療育手帳の所持者数は1万3,233人で、1,338人、11.2%の増加**となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は7,641人で、3.8%の増加となった。長期的にみると、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にある。

平成15年4月から障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**^{※2}が導入された。平成17年度末の宮城県の居宅介護支援費支給決定者数（人口1万人当たり）は12.9人で、全国平均（16.2人）よりも低い状況となっている。また、支援費サービス利用者における支給決定時間数の割合では、「身体介護が中心」とした支給が約50%を占めるものの、「**移動介護**」の**割合が前年度に比べ高まる**結果となった。サービスの利用量が増加する一方、支援費制度では精神障害者が対象になっていないことや、サービスの提供に地域差がみられることなどの問題があり、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとされ、平成17年10月には**障害者自立支援法**^{※3}が成立した。

民間企業の障害者雇用状況をみると、**県内民間企業の障害者実雇用率**^{※4}は**1.51%**で、**前年に比べ0.07ポイント上昇し、2年ぶりに全国平均を上回った**。しかし、民間企業の法定雇用率（1.8%）を0.29ポイント下回っており、法定雇用率を達成している企業の割合も、42.2%にとどまっている。

〔用語解説〕

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害の6種類の障害をいう。
- ※2 **支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを享受する制度である。
- ※3 **障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- ※4 **実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

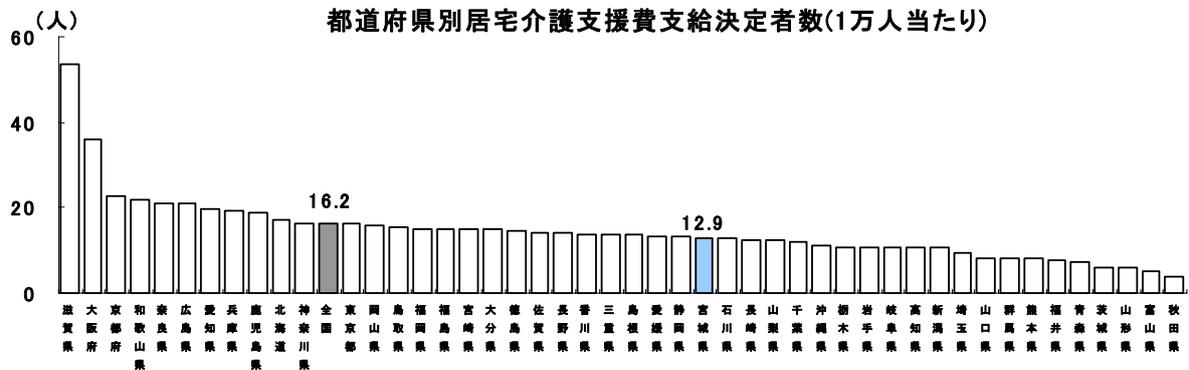
障害別障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

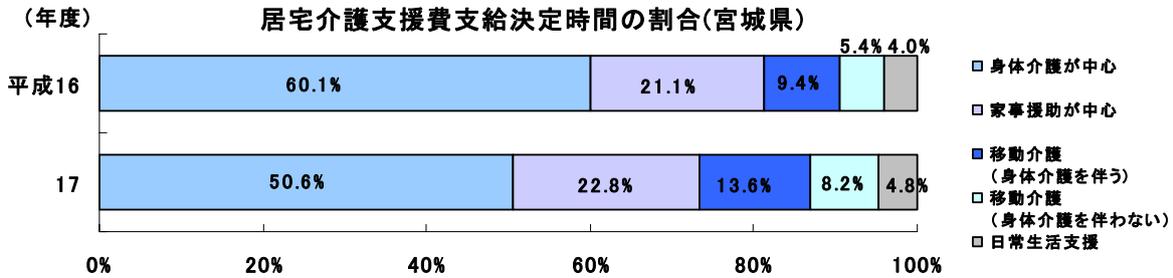
区分		平成11年度末	12	13	14	15	16	17	17/16増減率
身体障害者手帳	所持者計	77,284	73,176	67,880	70,642	70,557	72,135	74,265	3.0%
	視覚障害	7,178	6,415	5,693	5,789	5,611	5,593	5,608	0.3%
	聴覚・平衡機能障害	7,813	7,091	6,238	6,319	5,963	5,984	5,984	0.0%
	音声・言語機能障害	969	919	837	878	956	968	997	3.0%
	肢体不自由	44,841	41,945	38,428	39,733	39,091	39,688	40,466	2.0%
	内部障害	16,483	16,806	16,684	17,923	18,936	19,902	21,210	6.6%
療育手帳	所持者計	9,942	10,363	10,853	10,465	11,240	11,895	13,233	11.2%
	A(重度)	5,336	5,463	5,619	5,387	5,671	5,868	6,394	9.0%
	B(中軽度)	4,606	4,900	5,234	5,078	5,569	6,027	6,839	13.5%
精神障害者保健福祉手帳		3,801	3,932	4,346	5,471	6,548	7,362	7,641	3.8%

資料:県障害福祉課「障害福祉の概要」

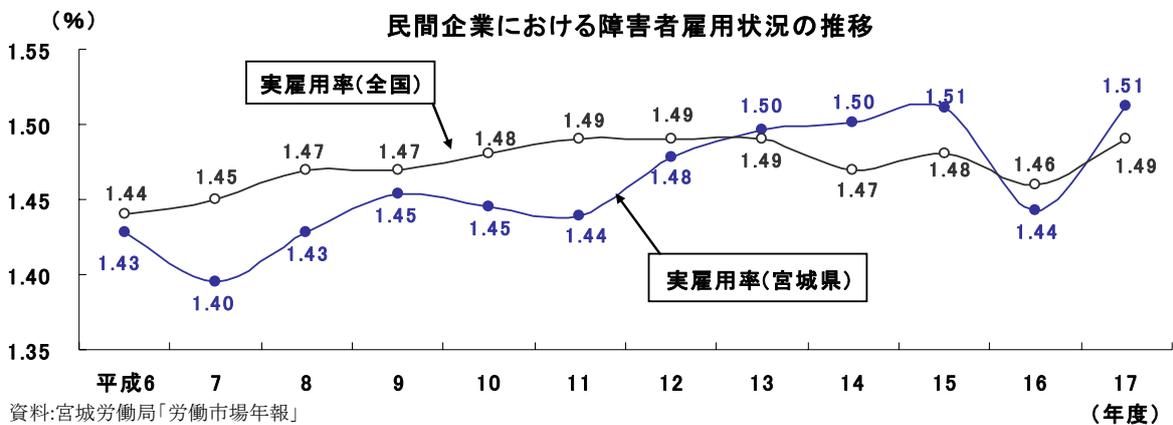
※ 音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」、県障害福祉課「業務資料」



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」



資料:宮城労働局「労働市場年報」

※ 数値は各年6月1日のもの。

(3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況を見ると、平成17年4月1日現在の保育所数は329か所で、前年度に比べ15か所、4.8%の増加となり、入所児童数は2万5,356人で、1,438人、6.0%の増加となった。待機児童^{※1}数は新定義^{※2}で799人、旧定義^{※2}で1,094人となっている。仙台市では、平成15年度をピークとして新定義、旧定義ともに待機児童数が大幅に減少しているのに対し、仙台市以外では、新定義、旧定義ともに待機児童数が増加し続けている。なお、平成17年度には新定義、旧定義ともに仙台市以外の待機児童数が仙台市を上回った。少子化が進行しているにもかかわらず、入所児童数が増加している背景には、核家族化などの家庭環境の変化や労働環境の変化が一因となり、子育て支援において保育所への需要が高まっているものとみられる。

また、子育て家庭に対する経済的支援をみると、児童手当^{※3}（平成18年2月末）の受給者数は13万2,588人で、出生数の減少などが一因となり、前年に比べ3,492人の減少となった。児童扶養手当^{※4}（平成18年3月末）の受給者数は1万6,610人で、385人の増加、特別児童扶養手当^{※5}（同）の受給者数は3,788人で、154人の増加となった。

なお、平成17年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は924件で、前年度に比べ108件増加した。平成10年度と比較すると、対応件数は5.6倍となっている。この背景には、核家族化などの影響から、子育てを行う者が周囲からのサポートを得にくいことや経済的な不安などが複雑に絡み合っているものとみられる。

〔用語解説〕

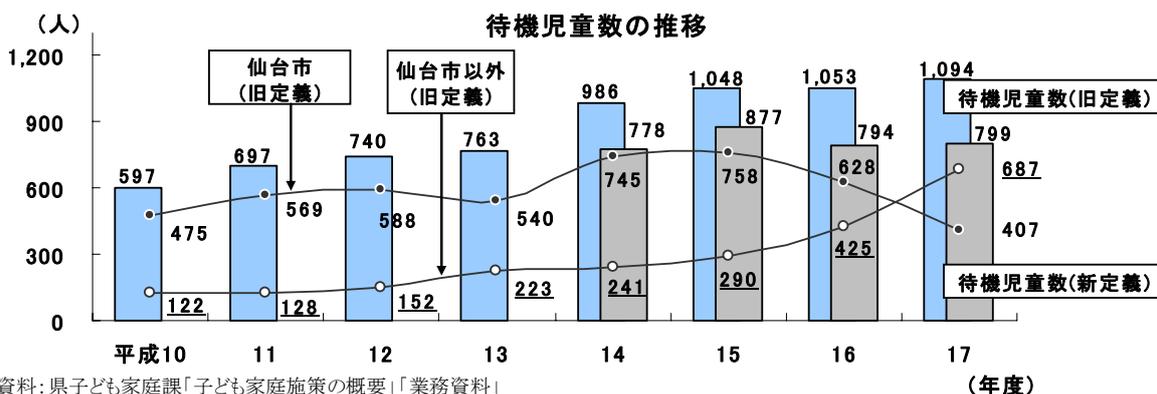
- ※1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足等で入所困難な児童をいう。
- ※2 新定義と旧定義の相違点は、待機児童の集計の際、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めるかどうかによる。特定の保育所を希望する児童を含めるならば旧定義、含めないならば新定義となる。
- ※3 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度には「小学校第3学年修了前」までに拡大された。
- ※4 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※5 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

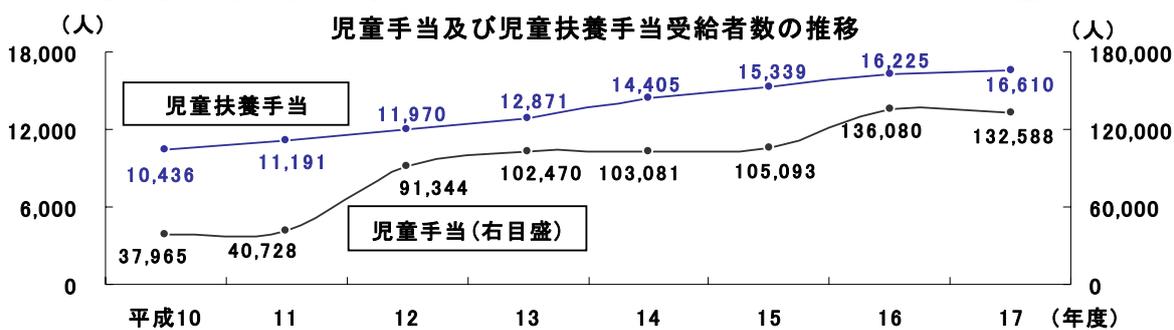
(単位: 所、人)

区 分	平成11年度	12	13	14	15	16	17
施設数	280	285	290	297	305	314	329
定員数	20,720	21,222	21,817	22,582	23,334	24,019	25,679
入所児童数(計)	18,763	19,893	20,991	22,060	23,141	23,918	25,356
0歳	856	1,015	1,050	1,119	1,240	1,239	1,430
1～2歳	5,212	5,697	6,136	6,589	6,944	7,345	7,738
3歳	4,115	4,199	4,504	4,639	4,942	5,005	5,394
4歳以上	8,580	8,982	9,301	9,713	10,015	10,329	10,794
待機児童数(旧定義)(計)	697	740	763	986	1,048	1,053	1,094
仙台市	569	588	540	745	758	628	407
仙台市以外	128	152	223	241	290	425	687
待機児童数(新定義)(計)	—	—	—	778	877	794	799
仙台市	—	—	—	604	637	462	246
仙台市以外	—	—	—	174	240	332	553
充足率※(計)	90.6%	93.7%	96.2%	97.7%	99.2%	99.6%	98.7%
仙台市	102.5%	104.0%	105.3%	106.2%	106.1%	105.0%	102.7%
仙台市以外	84.5%	88.4%	91.4%	92.9%	95.1%	96.2%	96.0%

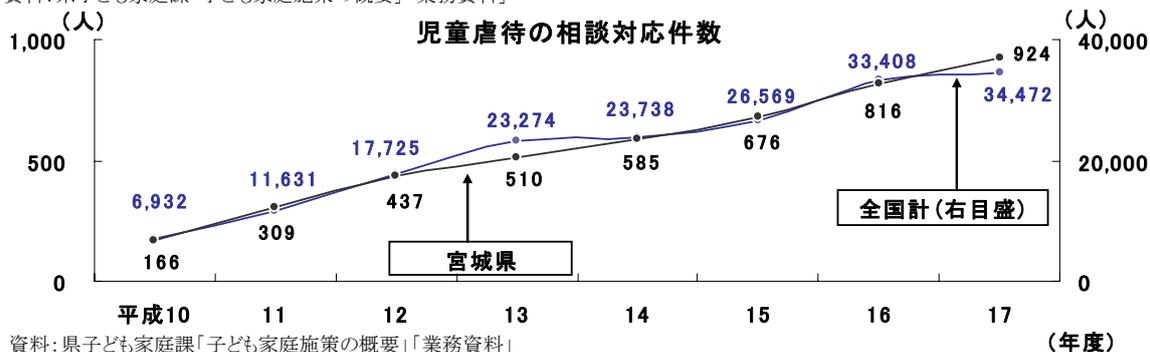
資料: 県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」業務資料 ※ 充足率=入所児童数/定員×100



資料: 県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」業務資料



資料: 県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」業務資料



資料: 県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」業務資料

（４）生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移を昭和 51 年度からみると、被保護人員（生活保護受給人員）などは、経済が好況局面に入った昭和 60 年度から平成 5 年度頃までは減少傾向を続けた。しかし、それ以降は、バブル経済崩壊後の不況による厳しい経済情勢や雇用環境などから、人員および世帯ともに増加している。**平成 17 年度の被保護世帯（生活保護受給世帯）は 1 万 2,707 世帯で、前年度に比べ 6.6% の増加となった。**世帯類型別にみると、平成 16 年度から 17 年度において**高齢者世帯の定義変更**^{※1}が行われたことから、60 歳以上 65 歳未満の女性が高齢者世帯から別の世帯に移行し、高齢者世帯が 13 年ぶりに減少したものの、傷病・障害者世帯などが増加となり、全体としては増加となった。また**被保護人員は 1 万 8,476 人となり、被保護人員は最も少なかった平成 7 年度と比較して 1.9 倍程度に増加する結果となった。**

また、扶助別受給状況をみると、**生活扶助**^{※2}・**住宅扶助**^{※3}・**医療扶助**^{※4}の 3 扶助で全体の 9 割を占めている。なかでも、平均扶助受給額が最も高額な医療扶助は、高齢化に伴う有病率の上昇を背景として増加しているとみられる。また、介護保険制度とともに平成 12 年度から開始された介護扶助についても、医療扶助と同様に年々増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴い増加することが見込まれる。なお、平成 17 年度から、経済的な給付に加えて被保護世帯の自立を支援するプログラムが策定、実施されている。

なお、**都道府県ごとの保護率（人口千人あたりの被保護人員）を比較してみると、宮城県は 7.8 人で、全国順位は 25 位**となっており、全国値（11.6 人）よりも低い水準となっている。保護率が最も高い北海道と最も低い富山県の格差は 10 倍以上となっている。

【用語解説】

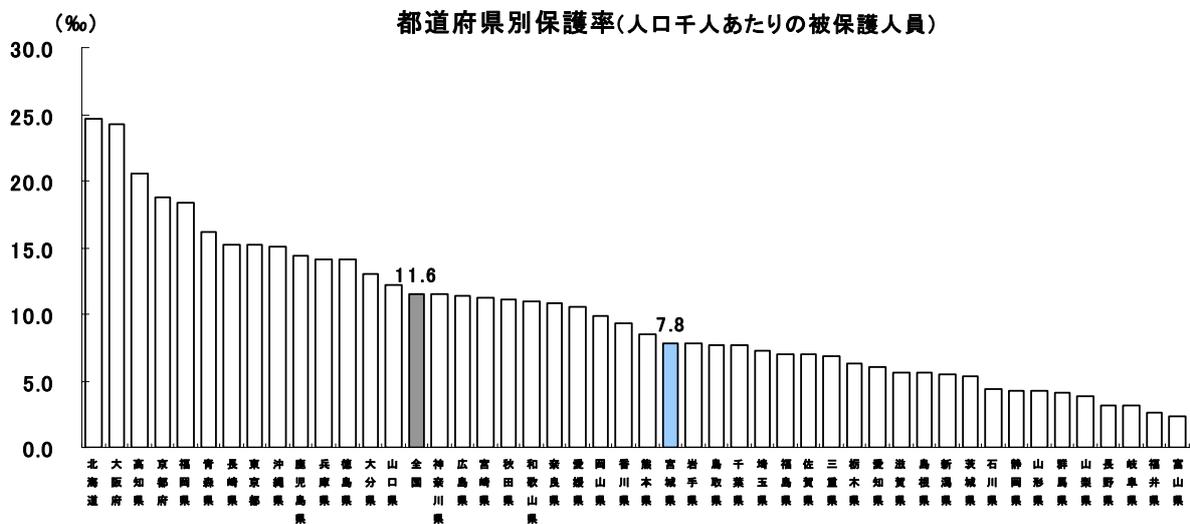
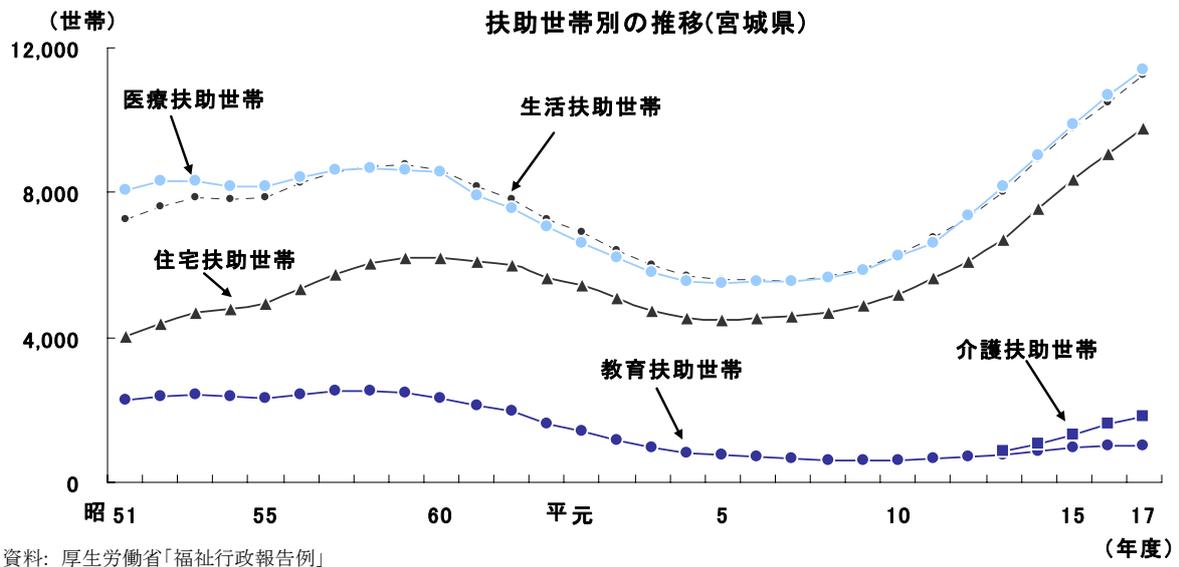
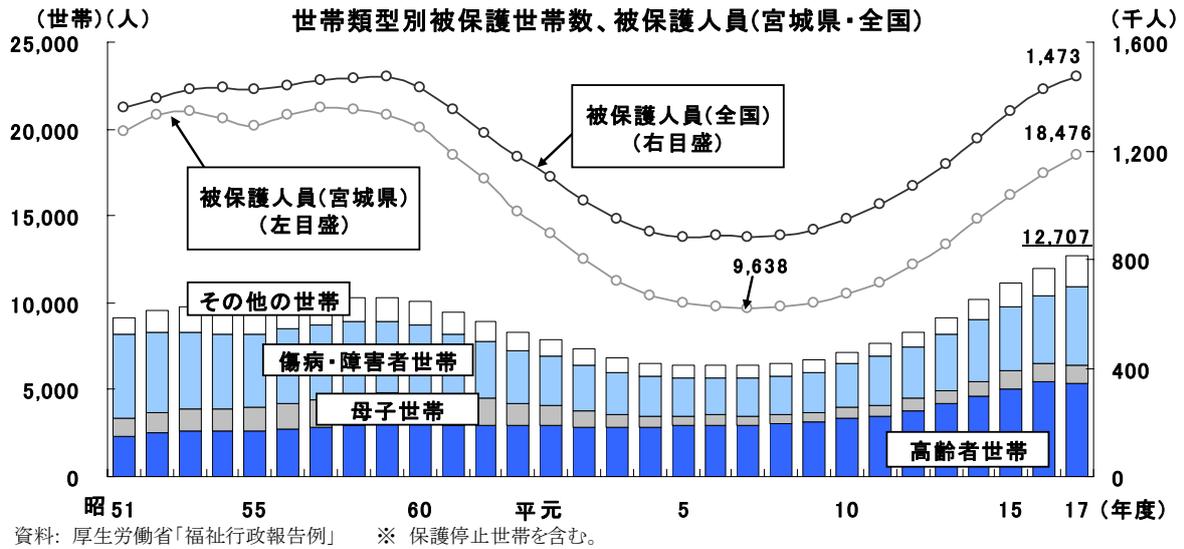
※1 **高齢者世帯の定義変更**とは、「男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯」としていたものを「男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯」に変更したことをいう。

※2 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

※4 **医療扶助**とは、けがや病気で治療を必要とするときに行われる扶助をいう。

なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「介護扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の 8 つからなる。



第6節

教育と文化、国際交流

1 教 育

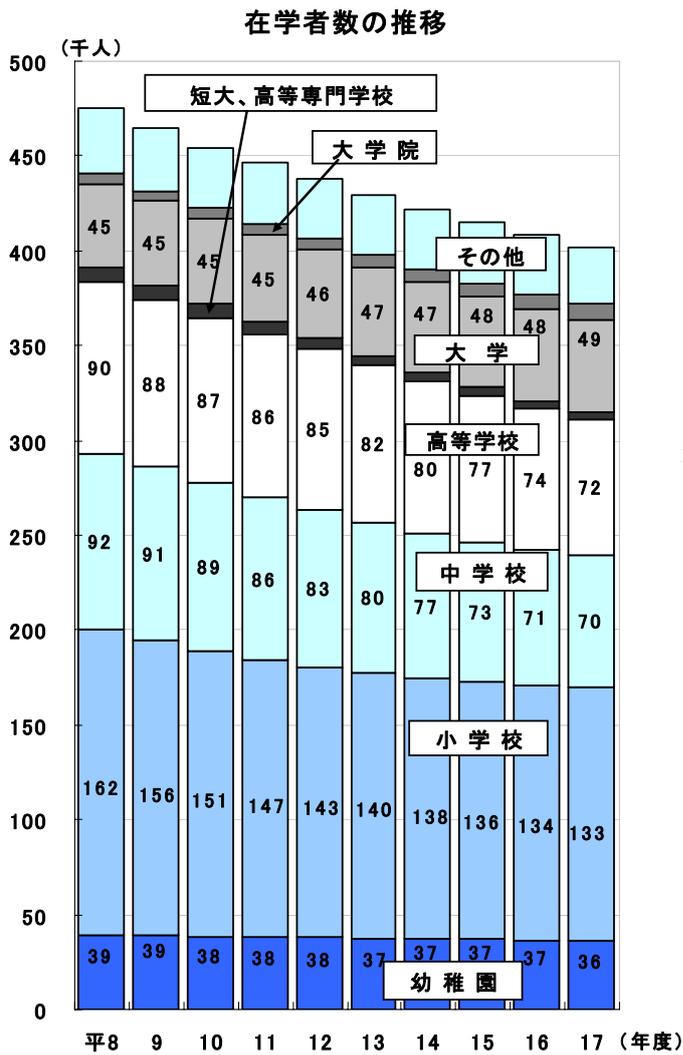
(1) 学校教育 ～ 少子化により減少する在学者数 ～

平成17年度（5月1日現在）の宮城県の学校数は1,272校で、主な内訳は幼稚園が320園、小学校が466校、中学校が234校、高等学校が110校、短期大学が6校、大学が14校などとなっており、前年度に比べ幼稚園が4園、小学校が1校、高等学校が2校減少となり、中学校が2校増加となった。なお、本務教員数は2万7,352人で、前年度に比べ124人減少した。

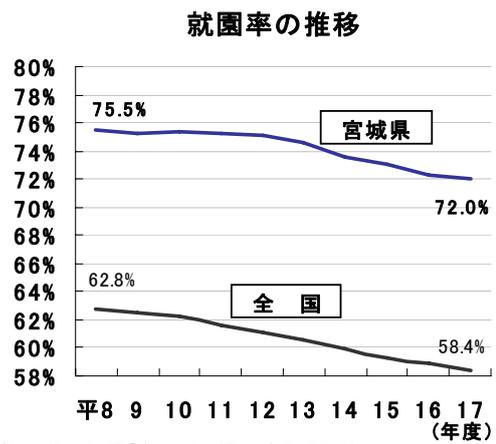
平成17年度の宮城県の在学者数は40万2,154人で、前年度に比べ6,504人、1.6%の減少となり、16年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は17.0%で、10年前の平成7年度（同20.7%）と比べると、3.7ポイント低下した。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万6,312人で前年度に比べ0.9%減少、小学校が13万3,432人で0.7%減少、中学校が6万9,960人で2.0%減少、高等学校が7万1,777人で3.6%減少、専修学校、各種学校が2万8,053人で4.8%減少、大学・大学院が5万6,457人で0.9%増加などとなった。少子化の影響で幼稚園から高等学校までの在学者は減少が続いているが、大学・大学院については増加傾向にある。なお、宮城県の幼稚園就園率（平成17年度72.0%）は、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均58.4%と比べると非常に高くなっている。また、早期入園児（3歳児）の割合は年々増加している。

大学および大学院の在学者を男女別で見ると、男子大学生は2万8,920人で、平成6年度の3万454人をピークに減少しているのに対し、女子大学生は1万9,673人で、男子大学生のピーク時の平成6年度（1万3,513人）と比較すると、45.6%増加した。男子大学院生は5,976人で同62.3%増、女子大学院生は1,888人で同211.0%と3倍以上になった。

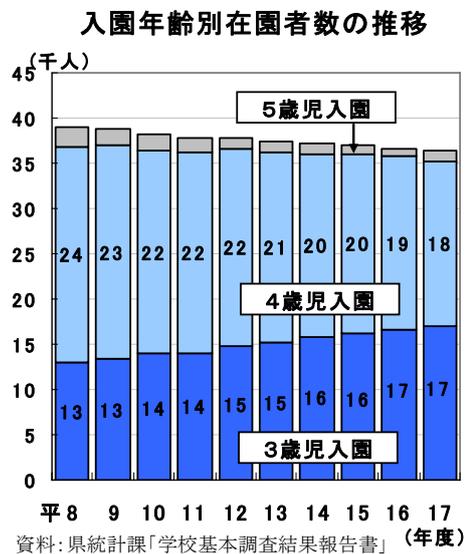
また、一時、減少に歯止めがかかったかにみえた専修学校と各種学校の在学者は再び減少しており、短期大学については6年連続で10～15%の減少が続いている。



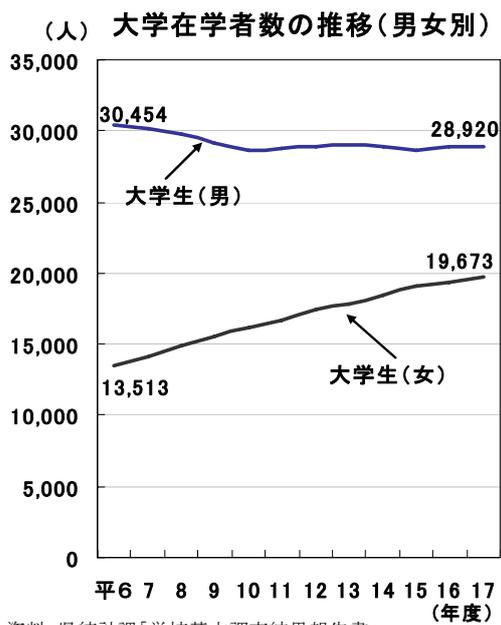
資料: 県教育委員会「学校統計要覧」



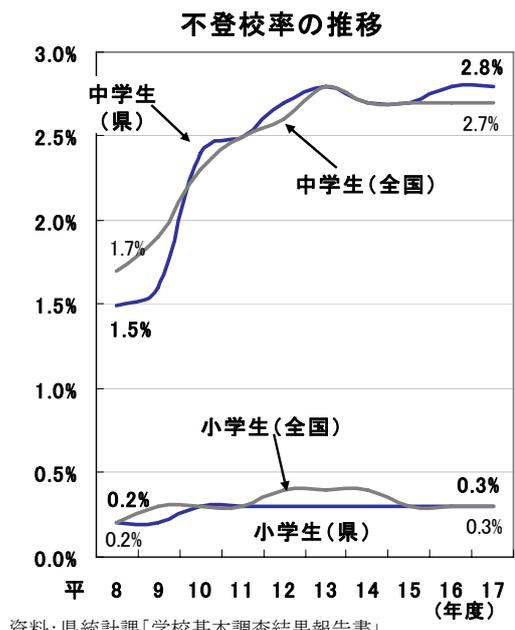
資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」(年度)



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

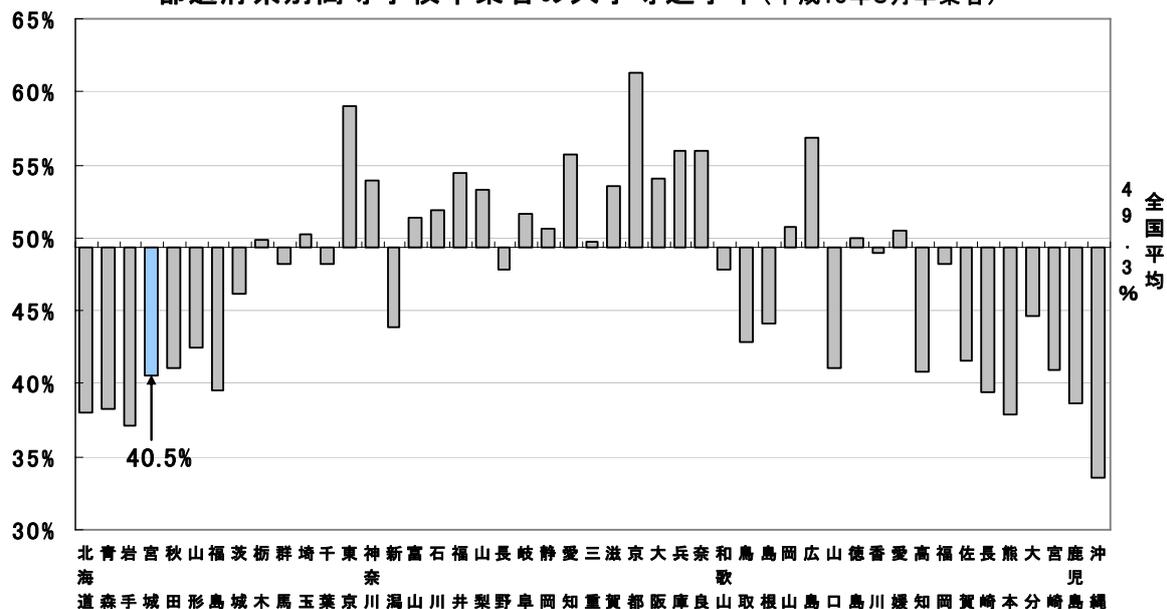
また、不登校の状況をみると、平成17年度の小学校の不登校率は0.3%（422人）で、8年連続で同水準となったが、**中学生の不登校率は2.8%（1,938人）**となっており、**9年前の平成8年度（1.5%）**と比べると**2倍近い水準**となっている。一方、公立高校の不登校率は1.8%（946人）、中途退学率は1.8%（976人）となった。公立高校の中途退学率は10年連続で全国を下回り、長期的に低下傾向にある。

高校生の大学等進学率は40.5%（9,557人）で、前年度と比べて**2.6ポイント**上昇し、初めて40%を上回ったものの、**全国平均（49.3%）**は大きく下回る状況となっている。進学した大学についてみると、県内大学が55.6%で、大学進学者の半数以上が県内大学に入学している。一方、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は48.3%であった。

また、大幅に低下を続けてきた**高校生の就職率は24.2%（5,716人）**で、前年度に比べ**1.9ポイント**上昇と**4年連続**で上昇しており、このところ**増加傾向**となっている。

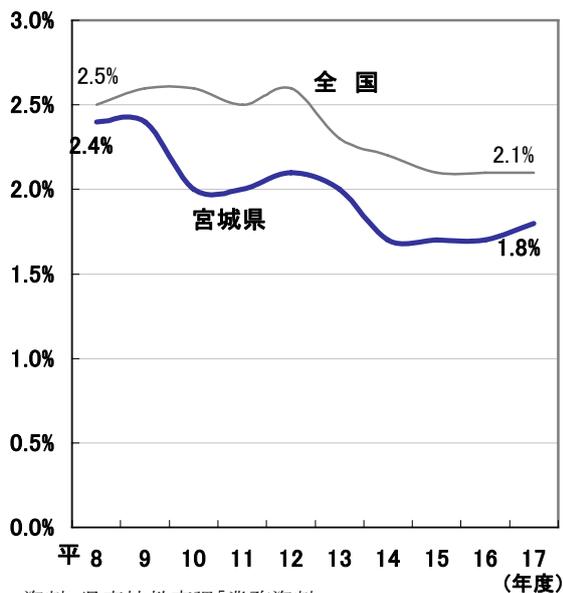
高校生の就職率と同様に**低下が続いていた大学生の就職率も63.0%（6,586人）**と、**3年連続**で上昇しており、**8年ぶりに60%台**を回復した。宮城県の大学生の就職率は、従来は全国を下回る水準で推移していたが、このところ同程度の水準になっている。

都道府県別高等学校卒業者の大学等進学率（平成18年3月卒業生）



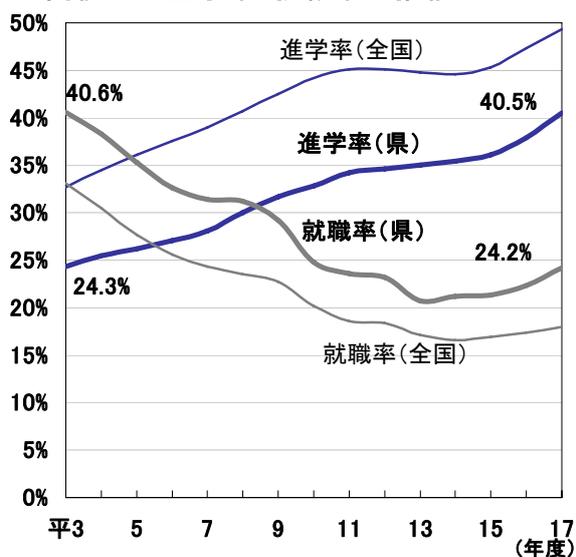
資料：文部科学省「学校基本調査結果報告書」

公立高校中途退学率の推移



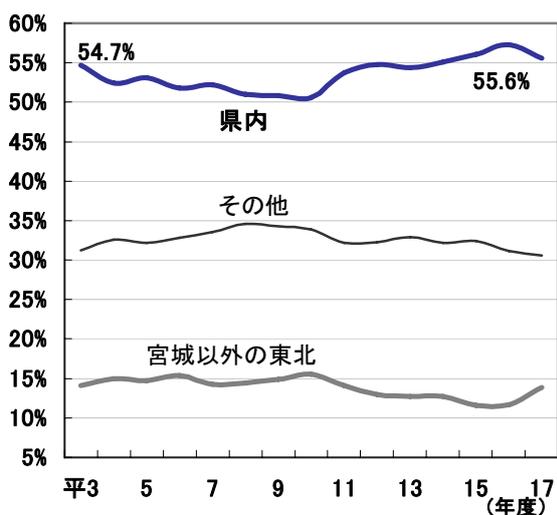
資料: 県高校教育課「業務資料」

高校生の進学率・就職率の推移



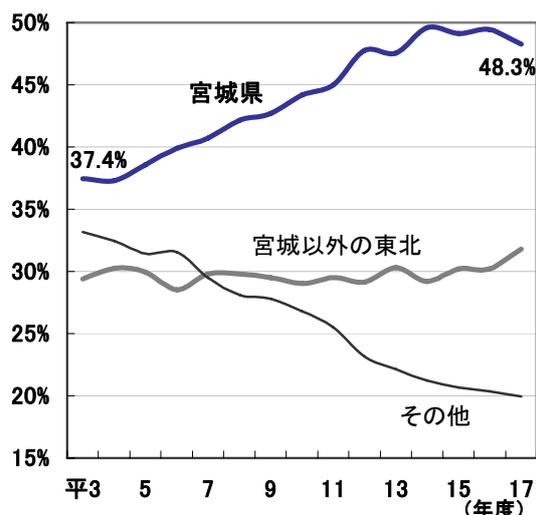
資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

県内出身者の大学進学先の推移



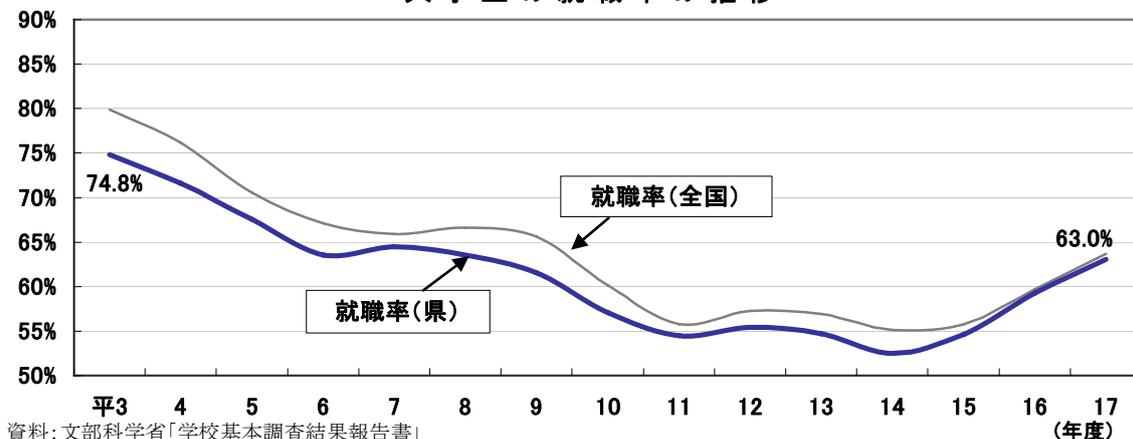
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

県内大学入学生の出身地の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

大学生の就職率の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

(2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組を実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPO等による自主企画講座などを県内各地で開催している。

平成17年度は70講座が実施され、2,731人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は4万9,288人となった。

また、市町村等の公立図書館、公民館や市民センターなどは、重要な生涯学習施設として機能している。これらの施設における学習環境の整備状況を把握する一つの目安としている県内の公立図書館（県立1館、市町村立29館）における図書資料の**県民一人当たりの貸出冊数は、平成17年度は3.6冊**とほぼ前年度並であった。

全国初の生涯学習支援型図書館として、平成10年3月に仙台市泉区に新築開館した県図書館では、100万冊を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。利用状況についてみると、**平成17年度の入館者数は56万9,867人で前年度に比べ3万5,692人の減少となった。**また、図書資料の個人貸出総冊数は99万7,239冊となり、再び100万冊を割り込んだ。

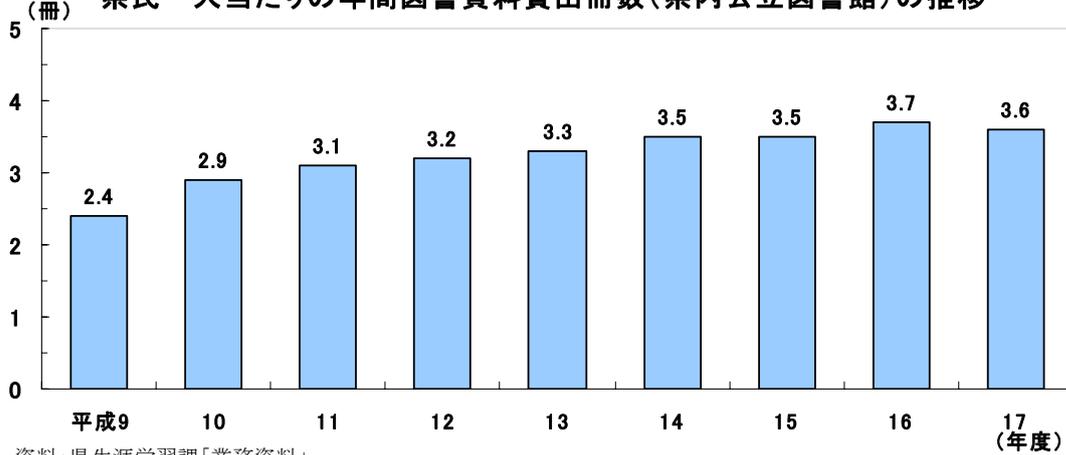
開館から120年を越える県図書館では、館内に収蔵された先人の知を集積し、次代を担う人々へと故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり事業」を進めている。この事業の主な内容は「知の集積」（貴重資料の修復・保存プロジェクト）と「次代への伝承」（次世代育成プロジェクト）の2つである。15か年の長期計画の2年目に当たる平成17年度は資料の修復やレプリカの作成、県内高校への文学作品の貸出、貴重図書等の企画展示などが実施された。

みやぎ県民大学受講者数の推移



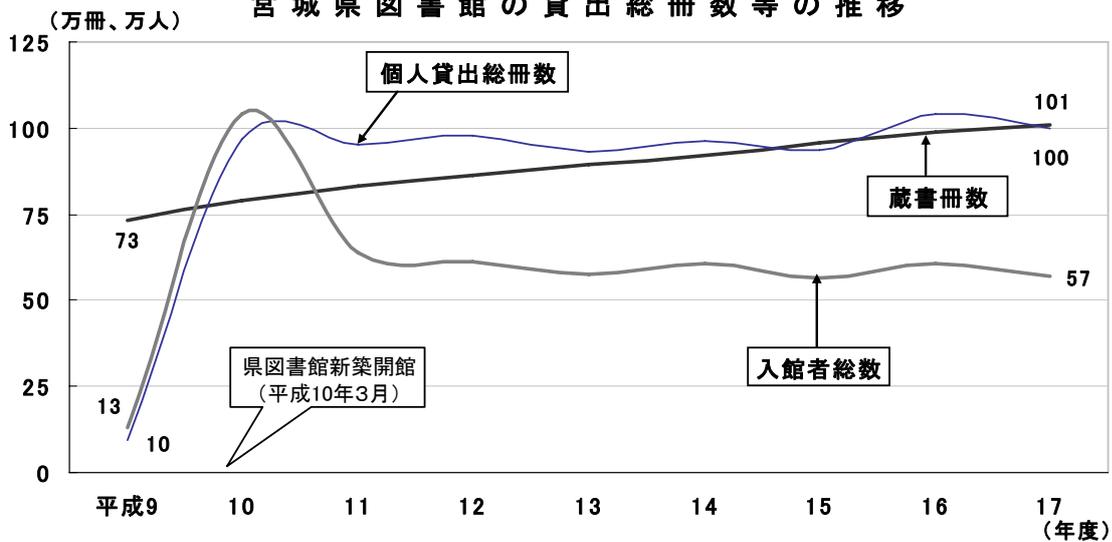
資料: 県生涯学習課「業務資料」

県民一人当たりの年間図書資料貸出冊数(県内公立図書館)の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

宮城県図書館の貸出総冊数等の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」 ※平成15年度は「三陸南地震」による影響で開館日数が17日減となっている。

2 文化

(1) 文化振興 ～ 地域の誇りとなる文化芸術の保存・振興 ～

宮城県では、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、食文化等の生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

平成16年7月に「宮城県文化芸術振興条例」が制定され、県は、文化芸術振興施策を総合的かつ効果的に推進するため、「宮城県文化芸術振興ビジョン」を策定することとされた。これに基づき、平成17年4月に宮城県文化芸術振興審議会からの答申を受け、同年7月に県議会の議決を経て、ビジョンを策定した。

広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成9年度から関係団体等と協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。9年目となる平成17年度は、広域石巻圏が重点地域となった。石巻市旧河南町の「こもれびの降る丘遊楽館」で開催されたオープニングイベントを皮切りに、9月から11月までを中心として、主催4事業、共催10事業、協賛81事業を県内各地で実施した。観覧者等の総数は約94万人となった。

また、県庁舎1階では毎月第4水曜日等に県民ロビーコンサートが実施されている。仙台フィルハーモニー管弦楽団をはじめ、合唱や津軽三味線、ハーモニカなど多彩な出演者による演奏に、毎回200名を超える観客が集まっている。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品を発表した方々に、昭和46年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成17年度は、美術、文芸、音楽、舞踊部門で**6人に芸術選奨が**、美術、演劇部門で**4人に同新人賞が贈られた**。

また、「食」を通じて地域の固有な文化を“地域の誇り”として次の世代に伝えるため平成14～16年度に実施した「みやぎ食育の里づくり」モデル事業の概要を取りまとめて、冊子「みやぎ食育の里づくり」を作成し、今後の取組の参考としてもらうため県内市町村等に配布した。

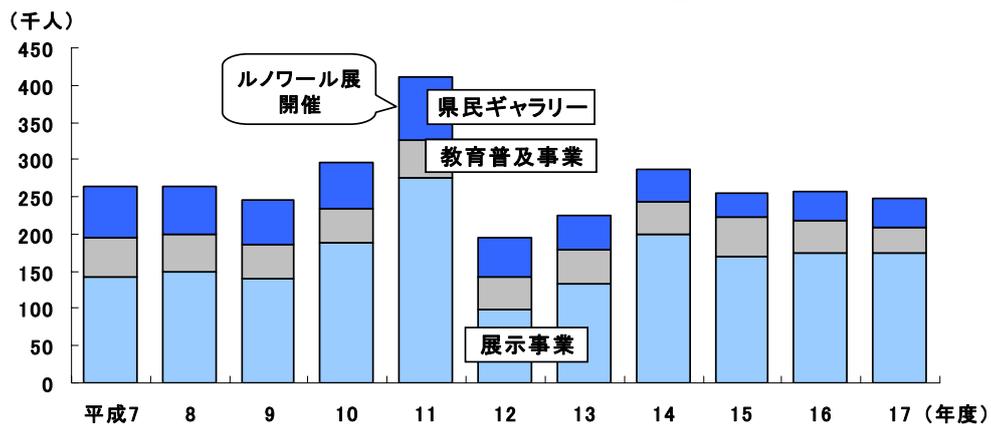
主な芸術文化施設の利用状況としては、平成17年度の宮城県美術館利用者数は、約25万人で、9月から11月にかけて開催された特別展「大原美術館展」に6万人近い観覧者が集まったほか、「安井曾太郎展」や「彫刻家が描く 佐藤忠良絵本原画展」に1万人を越える観覧者があった。

芸術銀河2005参加者数

区分	開催期日	開催会場	出演(品)者数	観客数	計	
主催事業	オープニングイベント	9月11日	こもれびの降る丘遊楽館	39	213	252
	わたしの街の音楽広場	9月・11月	岩沼市民会館ほか2会場	15	980	995
	音楽アウトリーチプログラム	9月～11月 ほか	コンサート 登米祝祭劇場ほか6文化施設 アウトリーチ 延べ40会場	59	3,146	3,205
	管楽器クリニック	10月	石巻市桃生中学校	8	29	37
	みやぎ秀作美術展	7月・9月	せんだいメディアテークほか1会場	30	2,793	2,828
	N A C O M 展	7月	せんだいメディアテーク	5		
	美術ワークショップ	9月～11月	柴田町槻木文化センターほか4会場	6	118	124
	みやぎ発信劇場	8月・11/18/2月	登米祝祭劇場ほか1会場	86	1,952	2,038
	演劇ワークショップ	9月・11月	本吉町はまなすホールほか1会場	2	245	247
	ポスターデザイン募集	—	—	215	—	215
共催事業	6月～12月	宮城県美術館ほか10会場	219	95,953	96,172	
協賛事業	9月～11月	登米祝祭劇場ほか82会場	36,953	798,046	834,999	
合計			37,637	903,475	941,112	

資料: 県生活・文化課 「芸術銀河2005記録集」

宮城県美術館利用者数の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財 ～ 齋藤氏庭園が国指定文化財に指定 ～

平成 17 年度末日現在、県内における国指定の文化財は 128 件、県指定の文化財は 226 件となっている。平成 17 年度の話題としては、国指定では名勝 1 件が、県指定では有形文化財 7 件（うち 1 件は追加指定）、無形民俗文化財 1 件、天然記念物 4 件が指定されたことが挙げられる。

国指定文化財としては、石巻市河南町の「齋藤氏庭園」が名勝に指定された。「齋藤氏庭園」は、近代における東北三大地主として知られる齋藤氏の第 9 代当主・善右衛門有成により明治後期につくられた庭園である。本邸部分に所在する庭園は、丘陵の斜面を背にして広間建物を景観の中心に置き、その周囲に平庭、園池を配している。斜面麓には宝泉窟と呼ばれる深い岩窟があり、ここから生じる湧泉は園池の水源ともなっている。邸宅だけでなく、背後の丘陵地を一体の空間として構成しており、近代の庭園のうちでも特色のあるものとして学術上の価値が高い。

県指定文化財としては、有形文化財では、宮城県図書館蔵の「環海異聞（写本）」16 冊、「金城秘温（写本）」2 冊、「英文翻訳彼理日本紀行（稿本）」10 冊、「奥州名所図会（自筆稿本）」4 冊、「熟語本位英和大辞典（自筆原稿）」1 本、「仙台祭絵関係資料」1 帖・1 巻の 6 件が新たに指定され、また、同じく宮城県図書館蔵の「伊能図（中図）附北極出地度里程測量（写本）」5 軸、3 冊が追加指定された。民俗文化財では、登米市豊里町の「上町法印神楽」が無形民俗文化財に指定された。記念物では、角田市の「高蔵寺の大杉」1 対と「高蔵寺カヤの群生林」、白石市の「嘉右衛門山の逆さケヤキ」1 本、登米市東和町の「東陽寺のイチョウ」1 本の 4 件が天然記念物に指定された。

宮城県の国宝・特別史跡

種 別	内 容	
国 宝	建造物(3)	大崎八幡宮・瑞巖寺本堂(元方丈)・瑞巖寺庫裏及び廊下
	書跡典籍(2)	類聚国史卷第二十五・史記孝文本紀第十
	歴史資料(1)	慶長遣欧使節関係資料
特別史跡(1)	多賀城跡附寺跡	
特別名勝(1)	松島	
特別天然記念物	鬼首の雌釜、雄釜間歇温泉	

(平成17年度末現在)

指定文化財件数一覧表

(平成17年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物		3	16	19	37	56
	美術 工芸品	絵 画		2	2	14	16
		彫 刻		8	8	26	34
		工 芸 品		11	11	22	33
		書 跡 典 籍	2	3	5	17	22
		考 古 資 料		8	8	6	14
		古 文 書・古 碑		1	1		1
		歴 史 資 料	1	1	2	11	13
小 計		6	50	56	133	189	
無形文化財	芸 能				0		0
	工 芸 技 術			1	1	2	3
	そ の 他				0	1	1
小 計		0	1	1	3	4	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習		3	3	10	13
		民 俗 芸 能		3	3	31	34
		風 俗 慣 習 ・ 民 俗 芸 能			0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財				0	4	4
小 計		0	6	6	47	53	
記念物	史 跡		1	32	33	15	48
	名 勝		1	3	4	2	6
	史 跡 及 び 名 勝			1	1		1
	天 然 記 念 物		1	26	27	26	53
小 計		3	62	65	43	108	
合 計		9	119	128	226	354	

資料: 県文化財保護課「宮城県の文化財保護行政」

3 NPO ～ 400 を超えたNPO法人の累計認証数 ～

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO*[※]に対しては、公共サービスの新しい担い手としてだけでなく、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されている。平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行により、条件を充たす団体は法人格を取得できるようになり、県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の認証数は年々増加、平成17年度には公益法人数を超えた。

なお、宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年4月に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファン」の設置、「NPOマネジメント・サポート事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。さらに平成17年度からは、金融機関との提携により「みやぎNPOサポートローン事業」を創設し、低利、無担保による資金貸付を行っている。

平成17年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は76団体で平成10年度からの累計は407団体となり、NPO活動の活発さの程度を表す指標である人口10万人当たりの全国順位は第23位となっている。

また、NPO法人（累計）の所在地を圏域別にみると、仙台市内が全体の60.2%を占めており、以下、仙台市を除く仙台圏が12.5%、石巻圏が8.1%、仙南圏が6.1%、大崎圏が5.9%の順となった。

平成17年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、障害者を対象とした生活支援や高齢者を対象とした介護サービス事業等の「福祉」が32団体（構成比42.1%）と最も多く、以下、動植物や資源に関する調査研究事業等の「環境保全」が9団体（同11.8%）、まちづくりに関する調査研究、情報収集発信に係る事業等の「まちづくり」が9団体（同11.8%）などとなった。なお、平成17年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、その構成比は、「福祉」が166団体で全体の40.8%、次いで「まちづくり」が46団体で11.3%、「環境保全」が43団体で10.6%と、この3分野で全体の60%以上を占めている。

【用語解説】

※ NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでても団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

NPO法人設立認証件数の推移

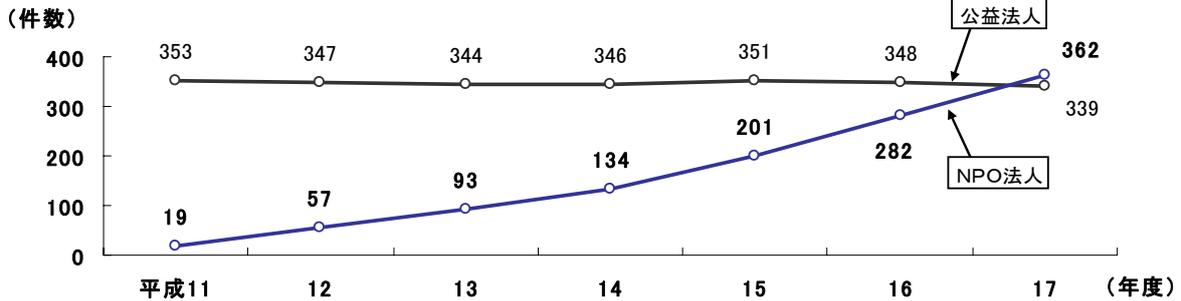
(単位:件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	407
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	166
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	43
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	46
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	9
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	36
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	11
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	23
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	4
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	9
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	17
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	19
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	10
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	2
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3
消費者保護	0	0	0	0	0	0	1	0	1

資料: 県NPO活動促進室「業務資料」

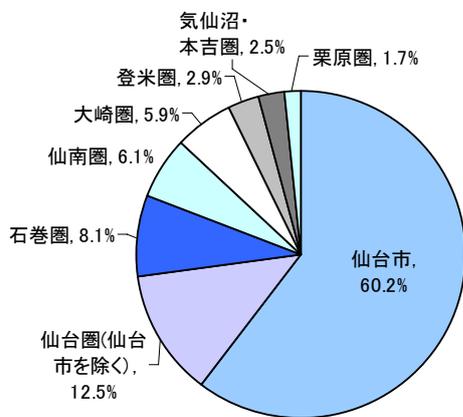
※上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人数および公益法人数の推移



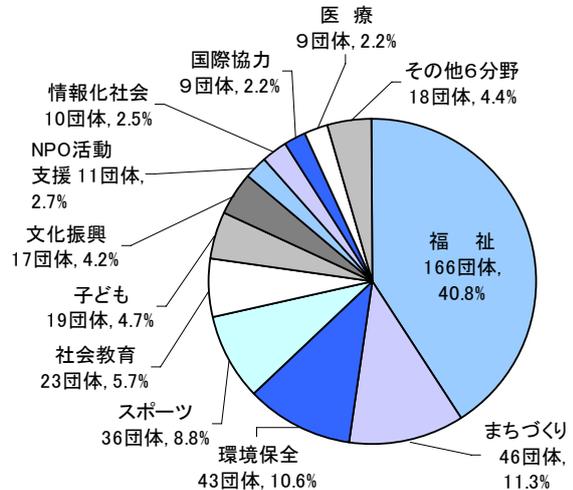
資料: 内閣府(NPOホームページ)「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」(各年9月末日時点)および総務省「平成18年度公益法人に関する年次報告」(各年10月1日時点)

NPO法人設立認証数 圏域別構成比 (平成17年度末・累計)



グラフ資料: 県NPO活動促進室「業務資料」

活動分野別のNPO法人設立認証数および構成比 (平成17年度末・累計)



4 国際交流 ～ 活発な人材交流、進展するグローバル化 ～

(1) 国際化を担う人材の育成

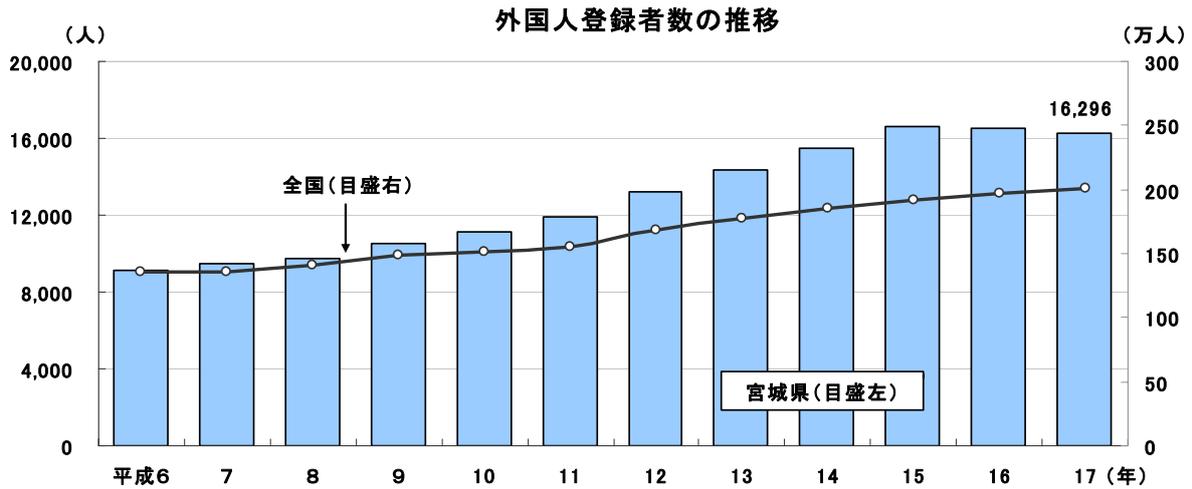
外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の充実を図ることを目的として実施されているJETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」において、平成17年度は13か国から合計200人が招致された。JET参加者は、国際交流員(CIR)や外国語指導助手(ALT)として、地域の国際化の担い手となり活躍した。

(2) 外国人が暮らしやすい環境づくり

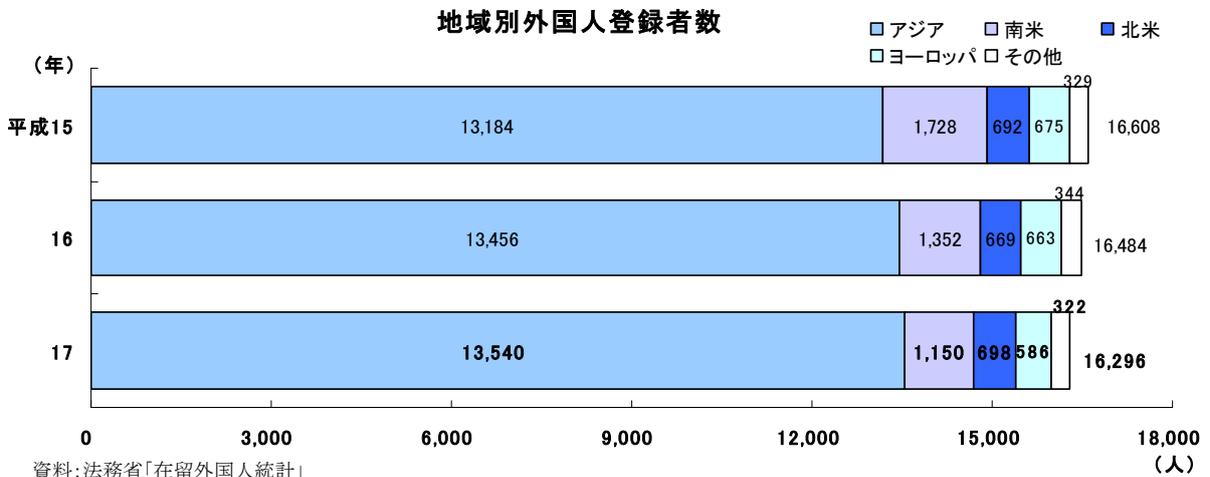
平成17年末の外国人登録^{*}者数をみると、総数1万6,296人で前年に比べ1.1%と、2年連続で減少になった。地域別にみると、全体の83.1%を占めるアジア地域は1万3,540人で0.6%増加であった。次いで、南米が1,150人で全体の7.1%を占めているが、平成15年末の1,728人をピークに2年連続で急減となった。以下、北米が698人(構成比4.3%)、ヨーロッパ586人(同3.6%)の順となった。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成12年末には3,982人であったが、平成17年末では5,247人と、この5年間で31.8%増加しており、近年は県内各地で外国人の定住化が進んでいることがうかがえる。背景には、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改定に伴い「日系人に限り、就労制限なく受け入れる」といった規制緩和がなされたことや、日本とアジア近隣諸国との経済格差、国際結婚の増大などがあるものと思われる。

外国人登録者のうち留学生についてみると、74の国から1,982人が来県し、大学・専修学校等に通学している。留学生数の推移をみると、特に平成12年以降、大幅に増加しており、このところやや増勢に鈍化がみられるものの、平成11年の1,006人と比較すると、平成17年は2倍近くになった。費用別に留学生数をみると、国費が368人、外国政府派遣が14人、私費が1,600人で、全体の8割以上が私費留学生であった。私費留学生の急増については、中国人留学生の増加が主因となっている。中国人留学生数の推移をみると、平成11年に400人を超え、平成17年には1,148人と大幅に増加している。また、留学生の県内所在企業への就職状況をみると、就職者数は83人で前年の60人から大幅に増加した。



資料: 法務省「在留外国人統計」



資料: 法務省「在留外国人統計」



資料: 県国際交流課「宮城県の国際化の現状」

【用語解説】

※ **外国人登録**とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。

(3) 県民の多様な国際交流・協力の推進

平成 17 年度末現在、県内自治体は海外 38 の都市（地域）と姉妹・友好都市提携を結び、活発な国際交流活動を実施している。平成 17 年 4 月に 1 市 6 町の合併により新たな石巻市が誕生したことに伴い、旧石巻市と中国浙江省温州市とが昭和 59 年 10 月に取り交わした友好都市提携を継承するため、平成 17 年 11 月には新市名による再提携文書を取り交わした。

宮城県の資質を活かした技術協力と、交流の架け橋となる人材育成を行うことなどを目的とした「海外技術研修員受入事業」において、平成 17 年度は 9 名の研修員を県内機関（民間企業を含む。）で受け入れた。また、青年海外協力隊などの海外協力隊事業では、平成 17 年度末現在 **35 か国に 50 人（うち女性隊員 29 人）の県出身の隊員が派遣**されている。

(4) 旅券の発給

平成 17 年の一般旅券発給状況をみると、発給件数は 4 万 7,189 件で、前年に比べ 239 件、0.5%の増加となった。発給件数は平成 8 年の 9 万 156 件から平成 15 年には 3 万 7,979 件まで減少したが、このところは再び増加している。出国者は 16 万 4,249 人で、前年に比べ 3,473 人、2.2%の増加となった。出国者の増減も一般旅券発給件数同様、平成 8 年の 19 万 1,329 人から東アジア地域を中心に S A R S が流行した平成 15 年の 13 万 438 人まで減少し、このところは回復傾向にある。出国者数を性別年齢別にみると、全体では男性の方が多いが、20 歳代と 20 歳未満では女性の方が多い。

また、都道府県人口当たり出国者の割合をみると、宮城県は 7.0%で前年より 0.2 ポイント上昇したが、順位は前年同様全国 33 位であった。

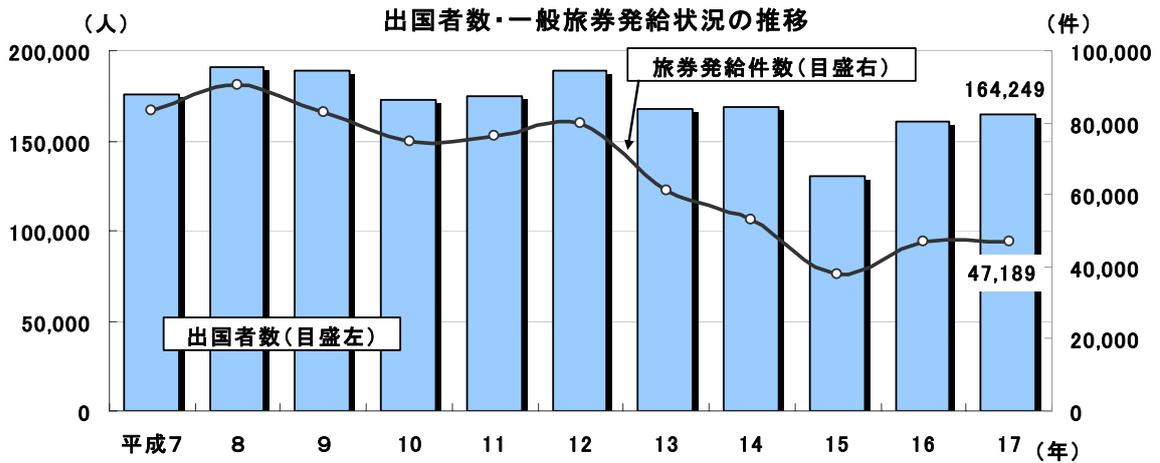
県出身の海外協力隊員派遣状況

(単位:人)

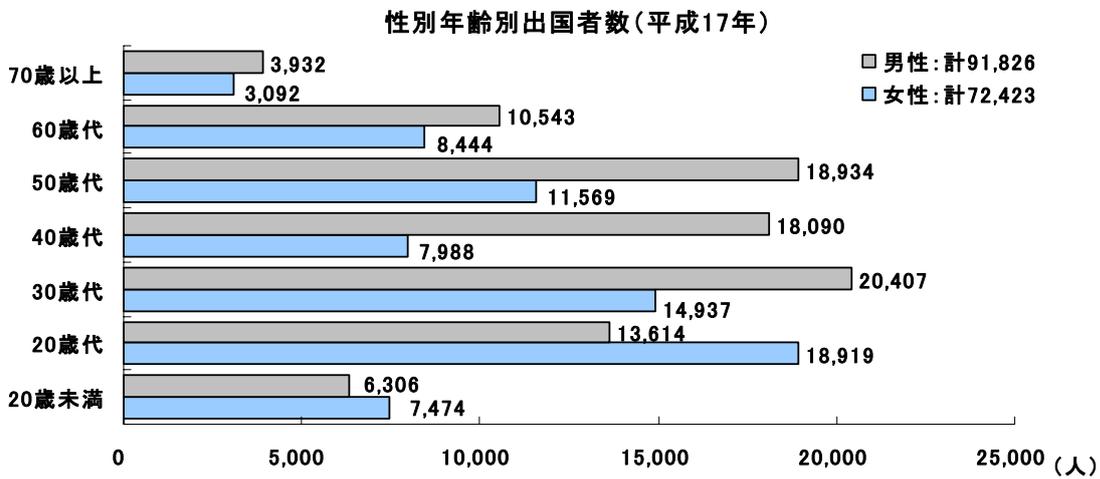
地 域	派 遣 中		帰 国		累 計	
ア ジ ア	17	(5)	167	(62)	184	(67)
中 近 東	4	(2)	31	(10)	35	(12)
大 洋 州	4	(2)	34	(17)	38	(19)
ア フ リ カ	13	(10)	143	(34)	156	(44)
欧 州	4	(4)	9	(5)	13	(9)
中 南 米	8	(6)	91	(37)	99	(43)
合 計	50	(29)	475	(165)	525	(194)

資料：県国際交流課「宮城県の国際化の現状」

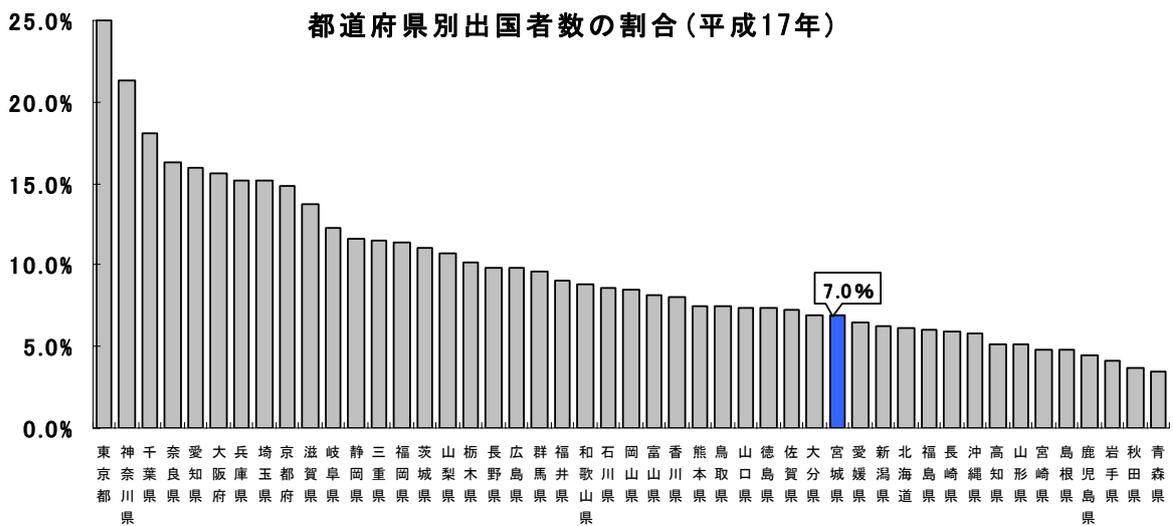
※ 平成17年度末現在。()内は女性隊員で内数。



資料: 県国際交流課「宮城県の国際化の現状」



資料: 県国際交流課「宮城県の国際化の現状」



資料: 法務省「出入国管理統計年報」

総務省「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」

※ 都道府県別出国者数の割合: 都道府県別出国日本人数/都道府県別人口

第 4 章

財政狀況

第 1 節

県財政

1 県財政の概況

平成17年度は、企業収益の改善等に伴い県税収入が増加した一方で、前年度に引き続き地方交付税の大幅な削減が行われたことなどから、財政健全化債等の発行や基金取崩しを行うとともに県有地の売却なども進め、不足する財源を確保し、収支の均衡を図った。

平成17年度普通会計決算額は、歳入は8,048億1,100万円で、前年度に比べ0.2%の減少となり、7年連続の減少となった。一方、歳出は7,881億2,900万円で、0.1%の増加となり、7年ぶりに増加となった。歳入と歳出の差から平成18年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、前年度から16億6,200万円減少したものの、17億6,900万円の黒字となった。

財政指標をみると、**財政力指数^{※1}**は0.48082となり、4年連続の改善となった。**起債制限比率^{※2}**も13.2%と、**3年連続の改善となったものの**、都道府県平均値を上回る状況が継続している。また、財政構造の弾力性を示す**経常収支比率^{※3}**は94.4%で、前年度よりも0.6ポイントの上昇となり、財政の硬直化はさらに進行する結果となった。また、**実質公債費比率^{※4}**は16.8%となり、全国平均(14.9%)を上回った。

【用語解説】

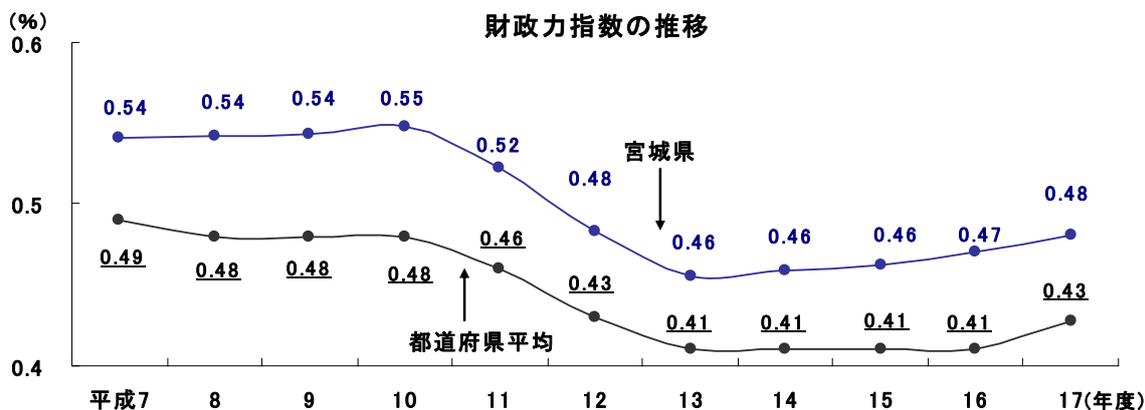
- ※1 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- ※2 **起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が、**標準財政規模^{※5}**等ほどの程度占めるかを表す。20%以上になると一定の地方債の発行が制限される。
- ※3 **経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※4 **実質公債費比率**とは、起債制限比率に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率で、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- ※5 **標準財政規模**とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものをいう。

普通会計決算額の状況

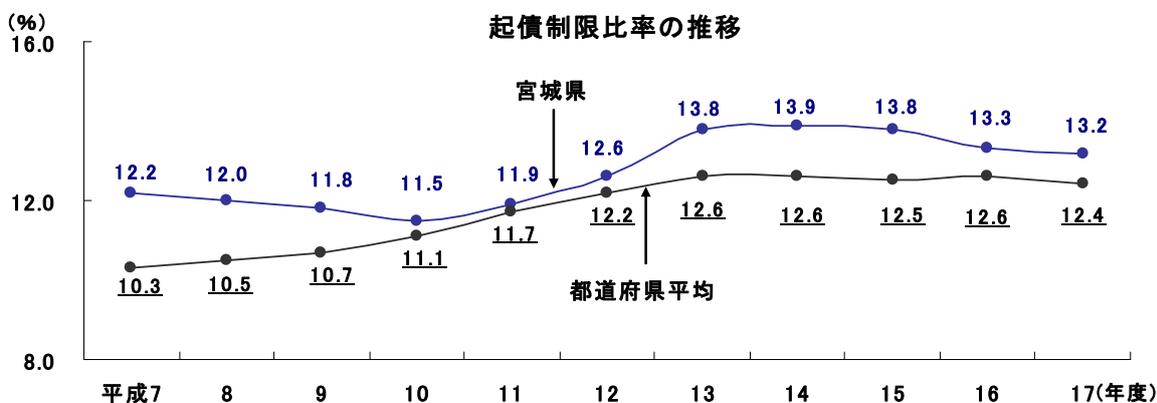
(単位:百万円)

区 分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16 増減率
歳入総額	887,125	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	▲ 0.2%
歳出総額	866,835	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	0.1%
形式収支	20,290	22,037	20,928	19,597	18,610	16,682	▲ 10.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	18,937	21,914	20,135	19,252	15,179	14,913	▲ 1.8%
実質収支	1,353	123	793	345	3,431	1,769	▲ 48.4%
単年度収支	400	▲ 1,230	670	▲ 448	3,086	▲ 1,662	▲ 153.9%
実質単年度収支	3,483	306	8,127	▲ 831	208	▲ 3,065	▲ 1573.6%

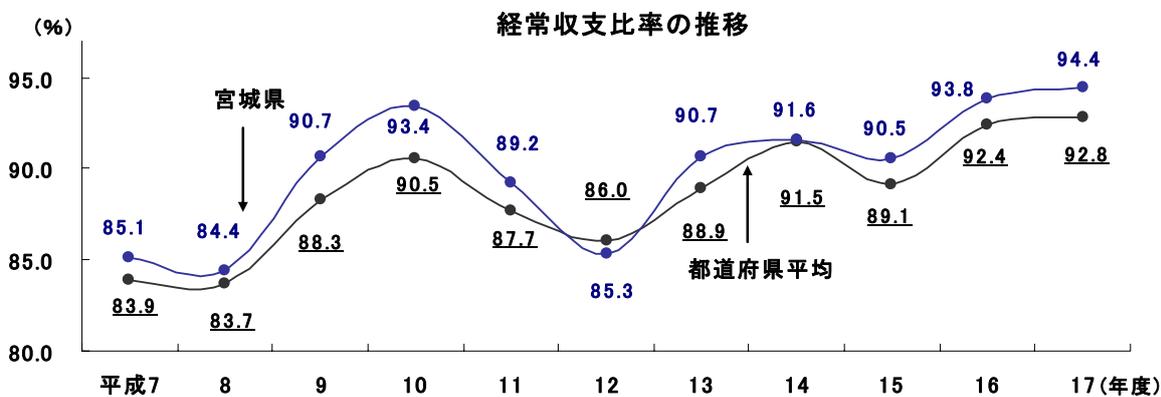
資料: 県財政課「業務資料」



資料: 総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」



資料: 総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」



資料: 総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」

2 歳入決算の状況

平成17年度普通会計歳入決算額は、国庫支出金などの減少により、前年度に比べ13億8,000万円、0.2%の減少となり、**平成11年度から7年連続の減少**となった。

歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}の主体となっている県税は、企業収益の改善により法人事業税などが増加したほか、税制改正の影響から自動車税などが増加したことにより2,519億7,500万円で、前年度に比べ28億4,600万円、1.1%の増加と、3年連続の増加となった。一方、国庫支出金は三位一体改革による義務教育国庫負担金の一般財源化の影響により大幅に削減され、1,037億200万円で、12.8%の減少となった。

平成17年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減額措置などにより、941億2,500万円で、8.4%の減少となり、2年連続の減少となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているものの、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から5年連続で減少している。

一般財源^{※2}と**特定財源**^{※3}の比率については、平成15年度から実施された三位一体改革により国庫補助金の一般財源化が進められたことから、一般財源の比率が高まってきた。

また、歳入全体における自主財源の比率については、自主財源である県税が増加した一方で、**依存財源**^{※4}である国庫支出金や県債発行額が減少したことにより、上昇傾向となっている。

【用語解説】

※1 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

⇔ **依存財源**^{※4}

※2 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※3 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

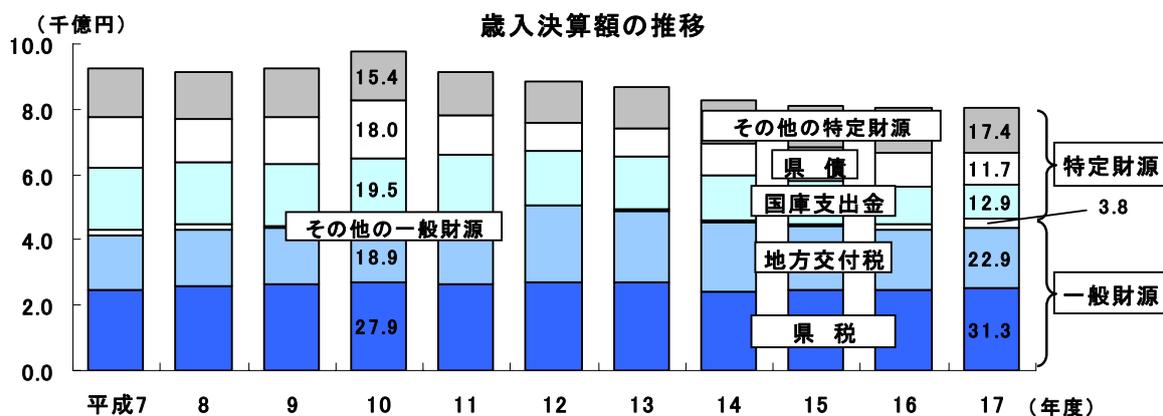
※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

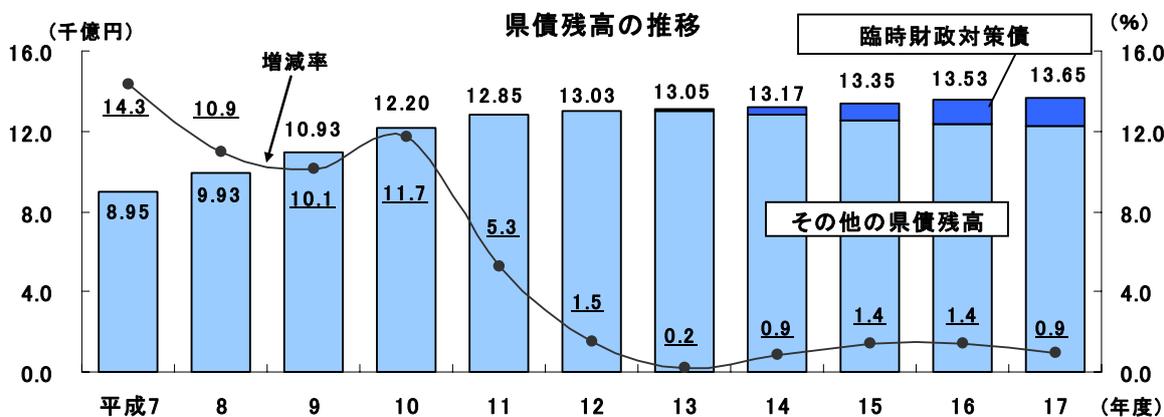
(単位:百万円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16 増減率	構成比
合計	887,125	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	▲ 0.2%	100.0%
(一般財源計)	508,496	494,992	457,085	450,734	445,418	466,660	4.8%	58.0%
うち 県税	269,660	268,594	243,473	245,372	249,129	251,975	1.1%	31.3%
うち 地方交付税	234,196	222,036	209,256	198,034	182,199	184,476	1.3%	22.9%
(特別財源計)	378,629	370,766	368,076	362,057	360,774	338,152	▲ 6.3%	42.0%
うち 国庫支出金	161,707	159,210	139,762	130,283	118,976	103,702	▲ 12.8%	12.9%
うち 県債	86,501	84,408	99,740	104,120	102,759	94,125	▲ 8.4%	11.7%
自主財源(構成比)	45.1%	45.7%	45.1%	45.9%	48.1%	48.7%	-	-
依存財源(構成比)	54.9%	54.3%	54.9%	54.1%	51.9%	51.3%	-	-

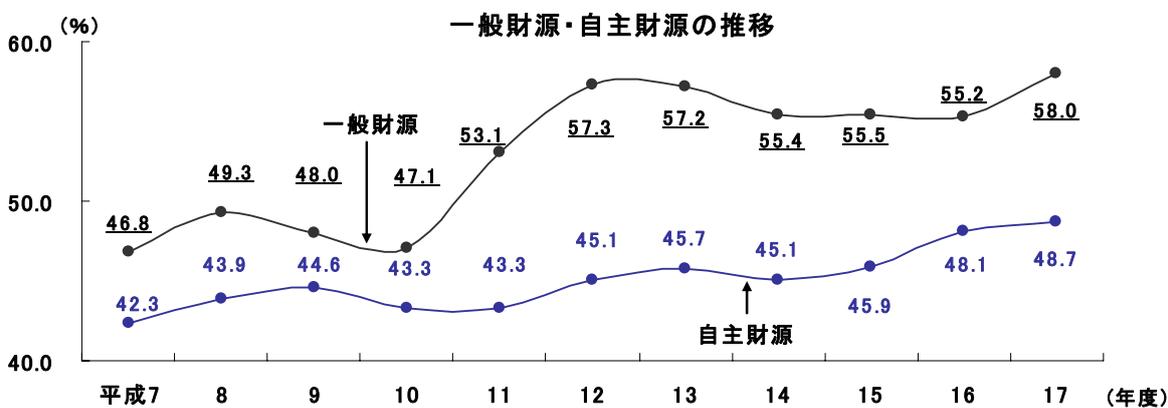
資料: 県財政課「業務資料」



資料: 県財政課「業務資料」



資料: 県財政課「業務資料」



資料: 県財政課「業務資料」

3 歳出決算の状況

平成17年度普通会計歳出決算額は、人件費の増加などにより、前年度に比べ5億4,700万円、0.1%の増加となり、7年ぶりに増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{*1}は、人件費が給与削減率の引き下げに伴い増加したものの、**公債費**^{*2}において元利償還金が減少したことなどから、4,024億9,600万円で、前年度に比べ1.2%の減少となった。**投資的経費**^{*3}は、公共工事のキャップ制の導入に加え、仙台中警察署庁舎の建設費の減少などにより、普通建設事業費が減少したことや、災害復旧事業費において宮城県北部連続地震の被害対応分が減少したことなどにより、1,448億9,000万円で、前年度に比べ4.3%の減少となった。この結果、義務的経費の構成比は5年連続で5割を超え、投資的経費の構成比は3年連続で2割を下回った。

目的別にみると、民生費は国民健康保険関連事業費の増加により71億円、11.3%の増加となったほか、教育費は教職員の人件費の増加などにより68億円、3.1%、商工費は中小企業経営安定資金貸付金や企業立地促進奨励金の増加により、41億円、8.0%の増加となった。一方、農林水産事業費は土地改良関連事業費の減少などにより68億円、9.3%の減少となったほか、公債費は元利償還金の減少により59億円、5.1%の減少、労働費は緊急地域雇用創出特別基金事業の終了により31億円、58.0%の減少となった。

【用語解説】

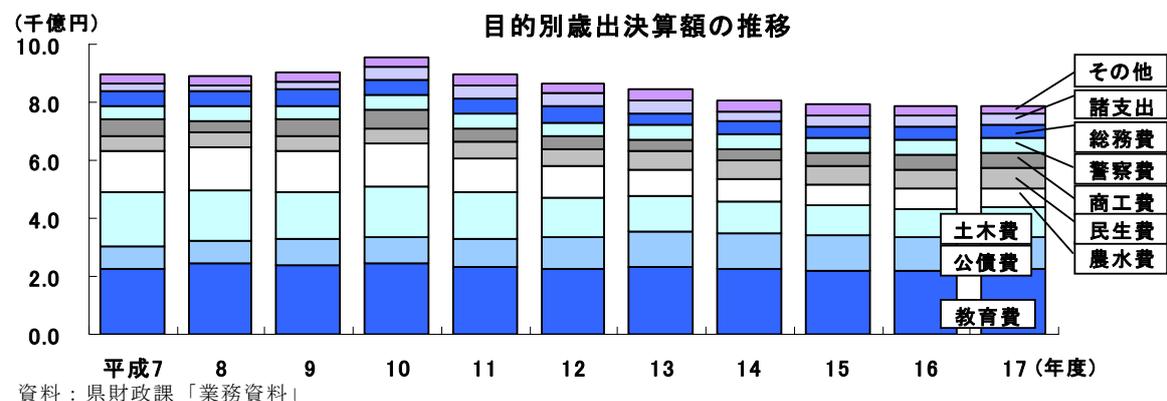
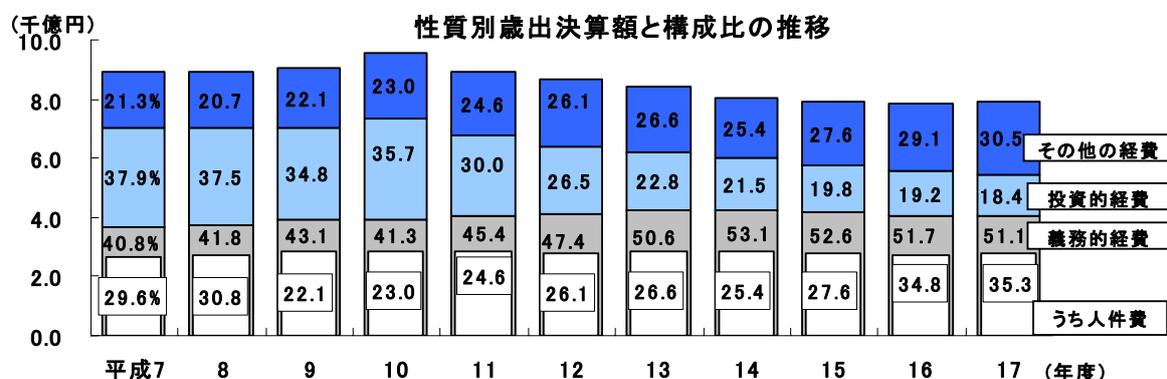
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「**扶助費**^{*4}」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金および一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- ※4 **扶助費**とは、高齢者、児童および心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

(単位：百万円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16 増減率	構成比	
合計	866,835	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	0.1%	100.0%	
性質別	義務的経費	410,681	427,191	426,777	416,889	407,312	▲ 1.2%	51.1%	
	うち人件費	280,131	282,544	283,695	279,648	274,440	278,409	1.4%	35.3%
	うち扶助費	21,690	23,231	22,808	17,587	17,192	14,321	▲ 16.7%	1.8%
	うち公債費	108,859	121,417	120,275	119,654	115,679	109,766	▲ 5.1%	14.0%
投資的経費	投資的経費	229,745	192,724	172,755	157,185	151,353	144,890	▲ 4.3%	18.4%
	うち普通建設事業費	223,334	188,304	166,576	147,941	147,977	142,890	▲ 3.4%	18.1%
	うち災害復旧事業費	6,411	4,420	6,179	9,244	3,376	2,000	▲ 40.8%	0.3%
その他の経費	226,408	223,807	204,701	219,120	228,917	240,744	5.2%	30.5%	
目的別	議会費	1,852	1,851	1,831	1,839	1,754	1,707	▲ 2.7%	0.2%
	総務費	56,517	42,124	43,954	41,478	45,142	45,490	0.8%	5.8%
	民生費	61,844	66,666	65,981	62,646	62,406	69,456	11.3%	8.8%
	衛生費	19,646	19,476	20,238	21,587	22,067	23,334	5.7%	3.0%
	労働費	7,006	11,180	6,348	5,340	5,368	2,255	▲ 58.0%	0.3%
	農林水産業費	109,257	86,733	78,334	74,474	72,533	65,774	▲ 9.3%	8.3%
	商工費	40,984	39,154	39,205	46,407	51,124	55,233	8.0%	7.0%
	土木費	132,315	127,925	111,721	101,635	99,168	101,473	2.3%	12.9%
	警察費	47,769	47,535	48,683	50,922	50,384	48,913	▲ 2.9%	6.2%
	教育費	228,607	229,946	225,309	220,507	217,560	224,321	3.1%	28.5%
	災害復旧費	6,411	4,420	6,179	9,244	3,376	2,000	▲ 40.8%	0.2%
	公債費	109,181	121,753	120,543	119,920	115,961	110,065	▲ 5.1%	14.0%
	諸支出金	45,447	44,958	35,907	37,195	40,738	38,108	▲ 6.5%	4.8%

資料：県財政課「業務資料」



第 2 節

市町村財政

市町村財政 ～ 引き続き厳しい市町村財政 ～

1 市町村財政の概況

平成17年度における県内市町村の普通会計決算額は、歳入が9,128億3,000万円、歳出が8,931億2,900万円で、前年度に比べ、歳入は1.8%、歳出は1.9%減少した。

決算収支の状況をみると、全体では形式収支（歳入－歳出）が197億100万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も92億7,400万円の黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は、平成17年度合併市町村が決算初年度となったことにより、24億7,300万円の黒字で、4年ぶりに黒字となった。一方、実質単年度収支は28億1,100万円の赤字で、4年連続の赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下し、15年ぶりに低下したものの、これは比率の高かった市町村が合併したことによるものである。また、平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、15.3%で、起債許可団体となる18%以上の団体は、36市町村中7市町村となった。**地方債現在高は1兆2,799億4,300万円で、0.3%の減少**となり、臨時財政対策債を除いた地方債現在高においては、平成13年度から5年連続で減少している。

市町村普通会計決算の概要

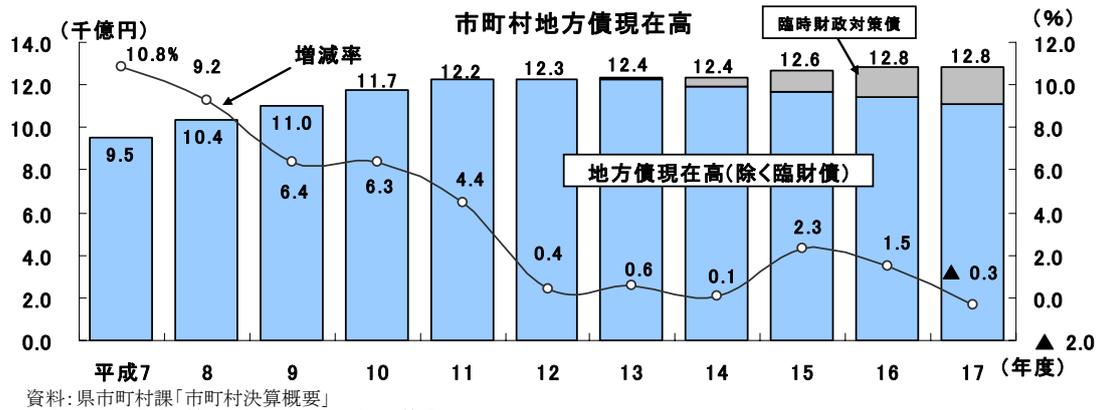
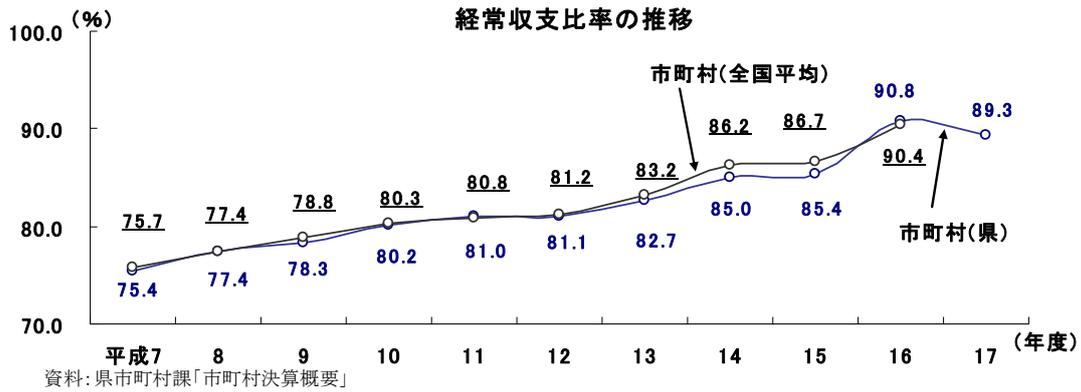
(単位:百万円)

	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率
歳入	928,926	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	▲ 1.8%
歳出	902,556	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	▲ 1.9%
形式収支	26,370	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	2.0%
実質収支	12,027	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	▲ 17.6%
単年度収支	598	576	▲ 572	▲ 139	▲ 95	2,473	2697.4%
実質単年度収支	2,389	662	▲ 3,042	▲ 708	▲ 4,623	▲ 2,811	39.2%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入総額を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,687億4,900万円、特定財源は3,440億8,200万円となり、前年度に比べ、一般財源が2.1%の増加、特定財源が7.6%の減少となった。一般財源については、市町村民税において法人税割が減少したものの、個人均等割・所得割が増加したことや、地方交付税において**基準財政需要額***が市町村合併に伴い増加した

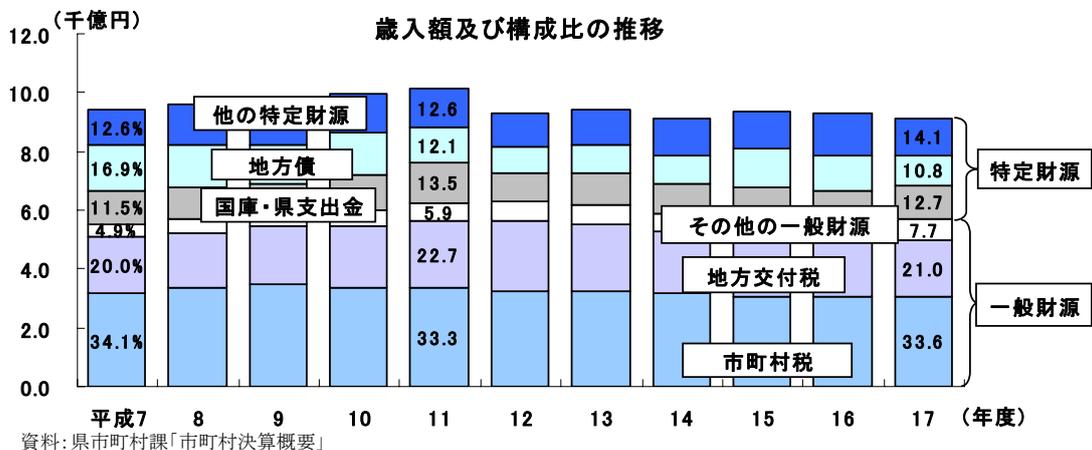


市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位: 百万円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率	構成比
歳入総額	928,926	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	▲ 1.8%	100.0%
一般財源計	630,318	617,970	585,448	563,160	556,893	568,749	2.1%	62.3%
うち市町村税	325,413	325,381	316,975	307,239	303,772	306,694	1.0%	33.6%
うち地方交付税	237,403	225,326	210,119	196,072	186,214	192,023	3.1%	21.0%
特定財源計	298,608	321,980	329,461	373,353	372,482	344,082	▲ 7.6%	37.7%
うち国庫支出金	68,069	73,926	74,327	83,836	79,919	82,436	3.1%	9.0%
うち県支出金	29,318	33,022	27,552	30,705	28,775	33,745	17.3%	3.7%
うち地方債	87,577	96,208	101,630	131,106	119,691	98,736	▲ 17.5%	10.8%
自主財源比率	47.3%	47.3%	48.4%	46.4%	48.2%	47.7%	-	-
依存財源比率	52.7%	52.7%	51.6%	53.6%	51.8%	52.3%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



ため、5年ぶりに増加となった。特定財源については、臨時財政対策債の減少や普通建設事業費の減少に伴う地方債発行の減少などから、前年度に比べ減少となった。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が62.3%、特定財源が37.7%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ2.4ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は10.8%と、前年度に比べ2.1ポイントの低下となった。また自主財源比率は、0.5ポイント低下し47.7%となった。

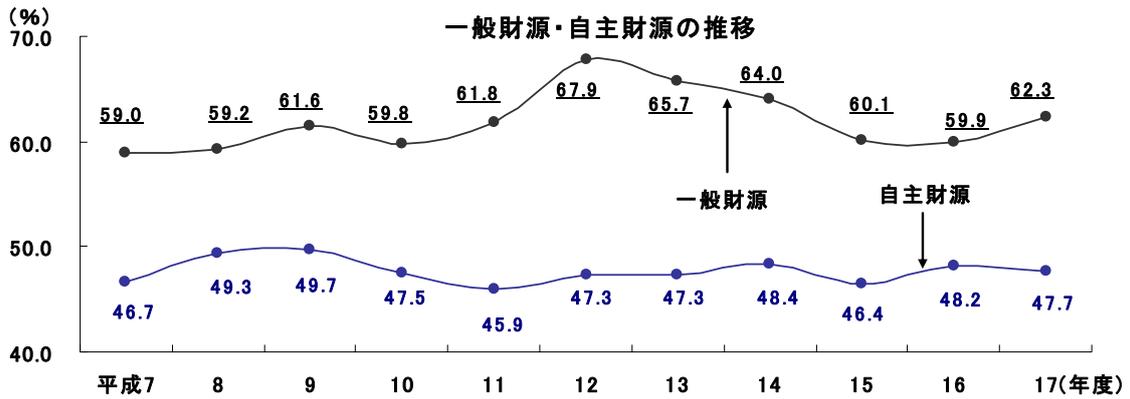
3 歳出決算の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、登米市及び栗原市における一部事務組合の業務引受けなどにより人件費が増加したことや、新市誕生による生活保護費や児童手当などの増加により扶助費が増加したことなどから、3,986億4,000万円で、前年度に比べ、3.4%の増加となった。一方、投資的経費は、普通建設事業費が減少したため、1,493億1,800万円で、14.2%の大幅な減少となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は44.6%で、前年度を2.2ポイント上回り、投資的経費は16.7%で、2.4ポイント下回った。構成比では、義務的経費は7年連続で増加、投資的経費は7年連続で減少する結果となった。

目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で20.9%を占め、以下、土木費が16.4%、公債費が15.4%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、消防費が7.0%増加し、以下、民生費が5.1%、公債費が2.8%の順となった。一方、減少率が高かったのは、災害復旧費が61.8%減少し、以下、労働費が35.4%、農林水産業費が14.2%とそれぞれ減少した。

【用語解説】

※ **基準財政需要額**とは、標準的な行政サービスを行うために必要な経費をいい、例えば一定水準の学校（施設）ではクラス数に応じた先生数が必要であり、国が標準的な見本を作成し、この行政サービスを提供するためにはどの程度の経費が必要となるかを算出したものである。



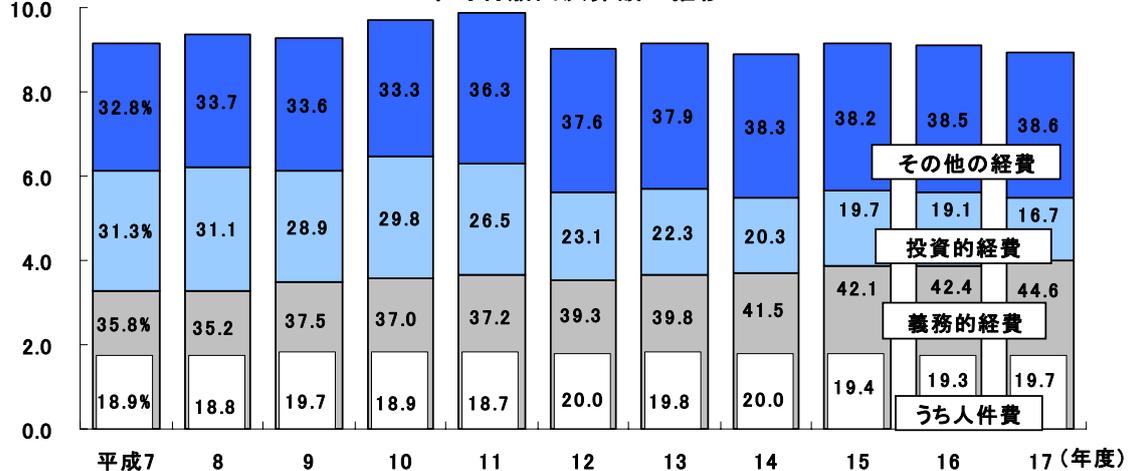
市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17/16増減率	構成比	
歳出総額	902,556	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	▲ 1.9%	100.0%	
性質別	義務的経費	354,830	364,602	369,660	385,385	385,638	398,640	3.4%	44.6%
	うち人件費	180,396	181,094	177,806	177,441	175,282	176,275	0.6%	19.7%
	うち扶助費	48,634	54,156	59,512	70,748	77,165	85,609	10.9%	9.6%
	うち公債費	125,801	129,352	132,342	137,196	133,191	136,756	2.7%	15.3%
投資的経費	208,050	204,370	180,448	180,005	174,013	149,318	▲ 14.2%	16.7%	
	うち普通建設事業費	205,994	196,700	173,485	173,353	169,164	147,463	▲ 12.8%	16.5%
その他の経費	339,677	346,765	340,900	349,639	350,413	344,566	▲ 1.7%	38.6%	
目的別	総務費	114,820	114,728	107,073	112,667	116,972	113,335	▲ 3.1%	12.7%
	民生費	143,106	155,275	154,243	167,922	177,371	186,338	5.1%	20.9%
	衛生費	84,548	91,480	91,371	91,921	79,851	81,208	1.7%	9.1%
	農林水産業費	44,339	41,888	36,037	36,299	34,158	29,292	▲ 14.2%	3.3%
	土木費	172,181	169,923	158,375	157,089	153,971	146,362	▲ 4.9%	16.4%
	教育費	132,833	122,103	120,353	120,321	123,226	111,977	▲ 9.1%	12.5%
	公債費	126,098	129,613	132,513	137,364	133,386	137,150	2.8%	15.4%
	その他	84,631	90,725	91,011	91,448	91,129	87,467	▲ 4.0%	9.8%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額の推移



特 別 寄 稿

「宮城県経済の特徴と発展の方向性」

日本銀行仙台支店

前支店長	橋 本	要 人
営 業 課	本 郷	保 範
	山 崎	智 広

宮城県経済の特徴と発展の方向性

日本経済は、生産・所得・支出の好循環が働くもとで、緩やかに拡大しており、昨年11月には、いざなぎ景気を超え戦後最長の景気回復局面となっている。こうした中、宮城県経済の現状をみると、全国的な景気回復のプロセスの中で企業部門を中心に緩やかな回復を続けているものの、全国に比べ出遅れ感は否めない状況となっている。このような地域格差は、地域が抱える構造調整圧力が色濃く出ていることによるものではないかと考えられる。

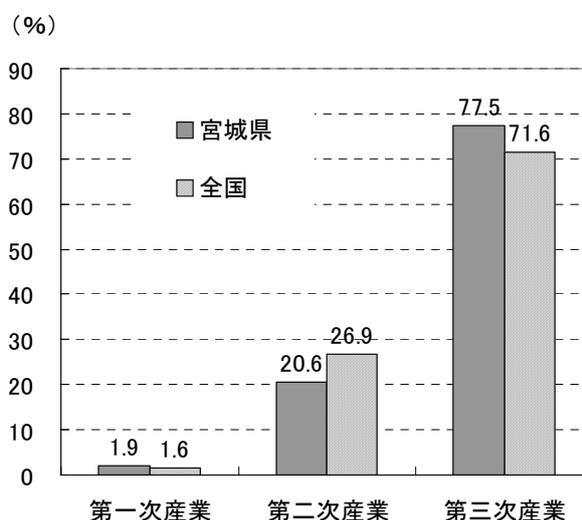
そこで本稿では、宮城県経済の特徴を整理した上で、今後、県経済が中期に進むべき構造調整の方向性や取り組むべき課題等について述べてみたい。

1. 宮城県経済の特徴

宮城県の産業構造をみると（図1）、全国と比べ、第二次産業の割合が低い一方、農業・水産業を中心とする第一次産業や、卸・小売業、運輸・通信業を中心とする第三次産業の割合が高いことが特徴である。また、仙台市を中心に県外企業（県外に本店を有する出先事業所等）の割合（26.1%＜事業所・企業統計調査・2001年＞）が高く（47都道府県中第1位）、支店経済の色彩が強いことも大きな特徴のひとつとなっている。

もともと、地域別にみると県内一様ではない（図2）。すなわち、仙台市は宮城県の名目GD

図1 宮城県の産業構造



（注1）宮城県の数値は年度、全国の数値は暦年（以下同様）

（注2）四捨五入のため合計は必ずしも100%にならない

（資料）宮城県「県民経済計算」（04年度）

内閣府「国民経済計算」（04年）

Pのおよそ半分（49.6%）を占める県の中核都市であり、同市は第三次産業、特に卸・小売業やサービス業の割合が高く、商業都市としての色彩が強い。

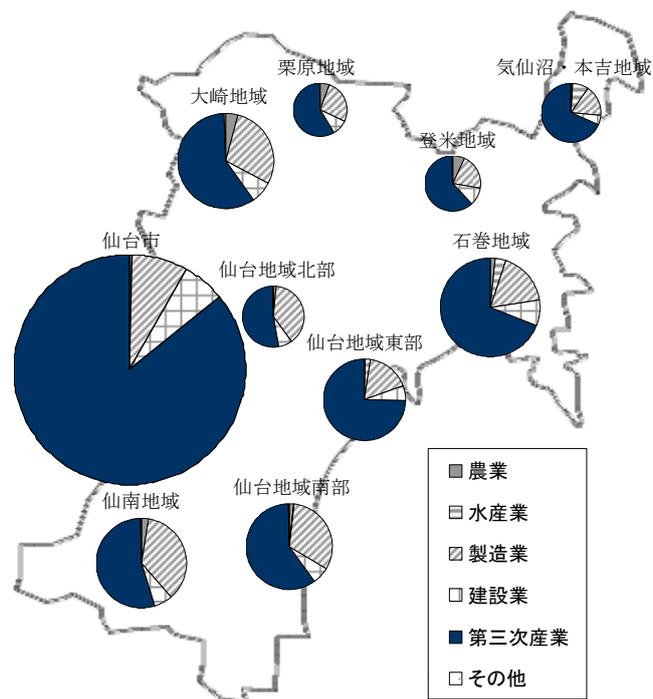
一方、仙台市を除くその他地域に目を向けると、仙南地域や大崎地域など製造業が盛んな地域も一部にはみられるものの、全国的にも有名な水産業の都市（気仙沼市、石巻市）を配しているほか、登米地域や栗原地域などでは農業が盛んなこともあり、総じてみると第一次産業の割合が高いことが大きな特徴となっている（第一次産業の県内総生産額のうち96.3%をその他地域が占めている）。

2. 宮城県経済の現状

現在、宮城県経済は、全国的な景気回復過程の中で緩やかな回復を続けている。しかしながら、実質GDPの推移をみると（図3）、全国より伸び悩んでいる状況が続いており、一人当たり県民所得の水準をみても（図4）、全国に比べ1割方低くなっている。

これは、今回の景気回復の牽引役でもあり生産性の伸びが高

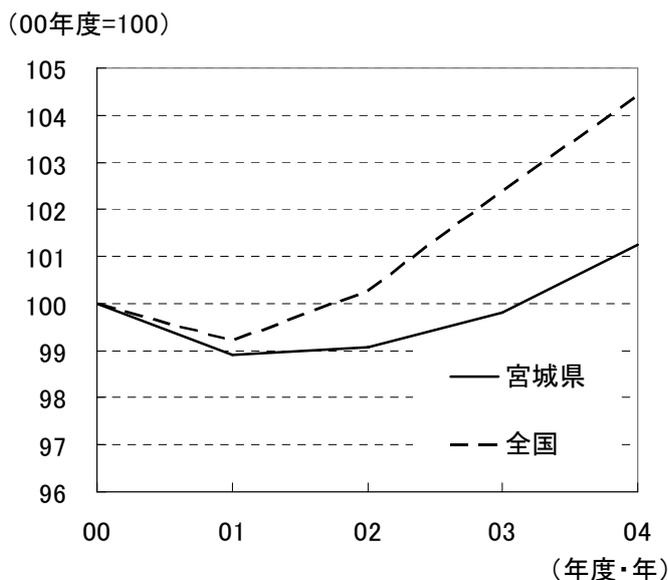
図2 宮城県の産業構造マップ



（注）円グラフの面積は、市町村内総生産（産業）の大きさを表す

（資料）宮城県「市町村民経済計算」（03年度）

図3 実質 GDP の推移

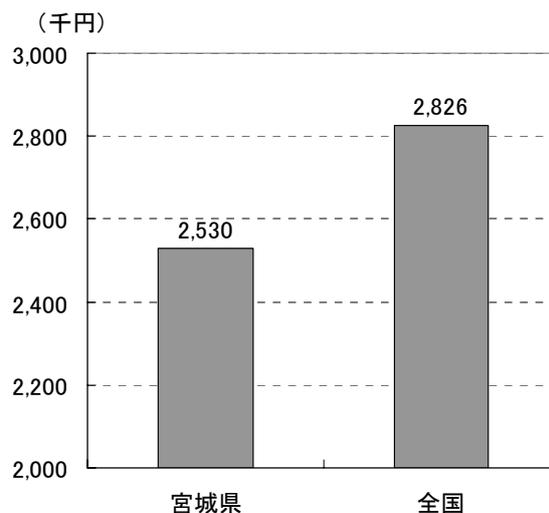


（資料）宮城県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

い製造業の割合が低い（図 5）
 といった産業構造上の問題のほか、人口も全国より早いペースで増加幅が縮小し、2005年には減少に転じていること（図 6）などにより、潜在成長力の低下に直面しているため、と考えられる。

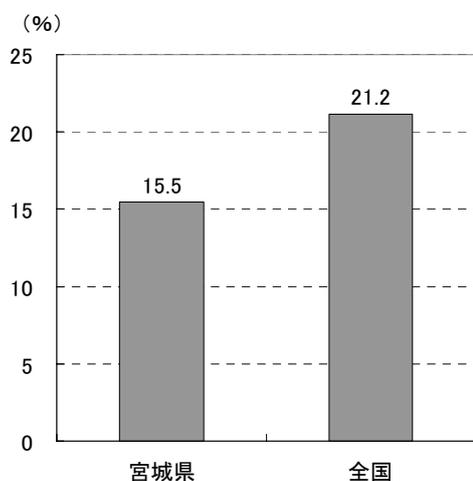
こうした点を踏まえると、宮城県経済として、ただ単に全国的な景気回復の波及を待つ受け身的な姿勢では、今後も全国との格差が一段と拡大していくことが懸念される。

図 4 1人当たり所得の比較



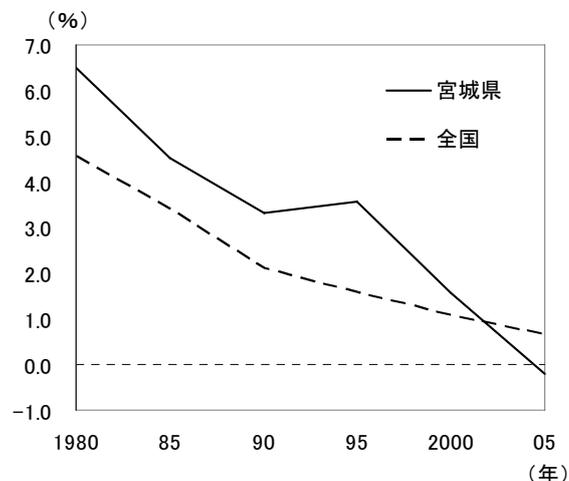
(資料) 宮城県「県民経済計算」(04年度)
 内閣府「国民経済計算」(04年度)

図 5 名目 GDP に占める製造業の割合



(資料) 宮城県「県民経済計算」(04年度)
 内閣府「国民経済計算」(04年)

図 6 宮城県の人口増減率



(注) 調査回 (5年) ごとの増減率

総務省「国勢調査」

3. 宮城県経済の発展の方向性

格差拡大が懸念される状況の中で、宮城県経済が産業構造の変革に取り組み、人口減少に直面する中であっても生産性の向上などによって潜在成長率を引き上げて、将来に向けて更なる発展を遂げていく経済・産業政策が求められている。このためには、県内各地域はもとより東北他県との連携も強く

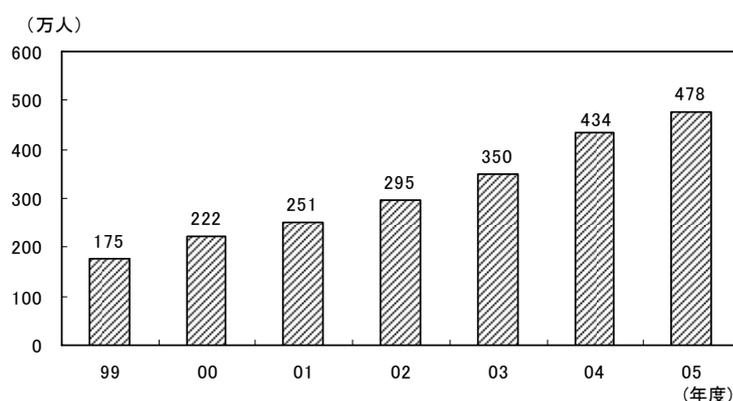
意識し、仙台市とその他地域それぞれの特色を生かしながら、以下のような方向性で課題に取り組んでいくことが有効であると考えられる。

(1)「商都」としての機能高度化が期待される仙台

前段でみてきた通り、仙台市は第三次産業の割合が高く、百貨店や海外の高級ブランドショップ、営業所等のオフィスが集積しており、東北の他の都市に比べても商業都市としての機能が格段に充実している。その結果、東北他県から買い物等を目的に仙台市を訪れる人の数は、高速交通網の発達もあって近年増加傾向にあり（図7）、域外需要の獲得につながっている。

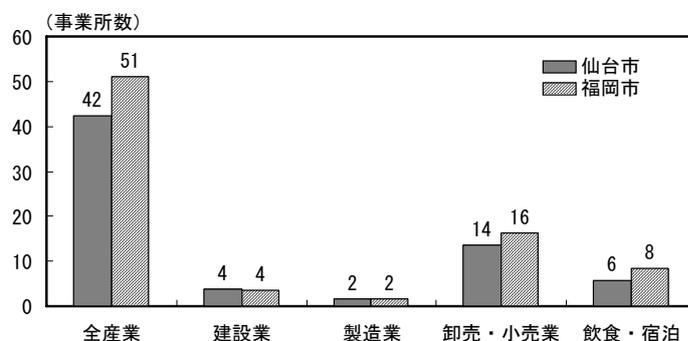
しかしながら、産業構造や人口構成が類似し、地域において中核的な機能を果たしている福岡市と比較すると、①人口当り事業所数にみられる企業集積度の割り負け感（図8）や、②商業施設や交通インフラ面での劣位性等、商業都市としての魅力、成熟度が相対的に低い現状がみとれる（図表9）。

図7 仙台・東北他都市間の高速バス乗車者数の推移



(資料) 東北運輸局

図8 仙台市・福岡市の人口1,000人当たりの事業所数



(注) 04年における推計人口を用いて作成。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(04年)

仙台市・福岡市「推計人口」

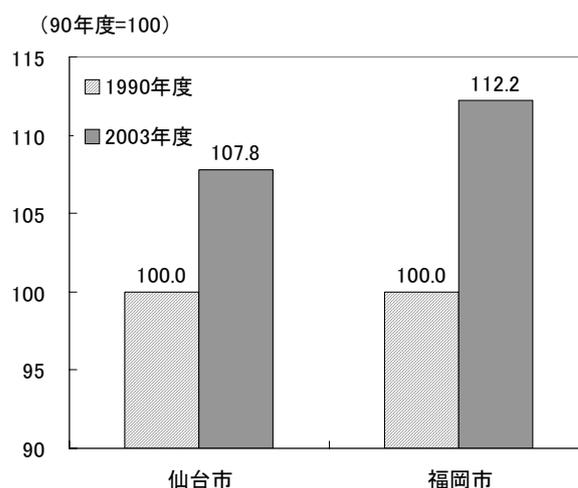
図表 9 仙台市と福岡市の各種統計の比較

	仙台市	福岡市	仙台—福岡	備考	
商業・ 娯楽	百貨店(店)	3	4	▲1	06年 10月末
	店舗面積(㎡)	77,460	154,079	▲76,619	
	主要海外ブランドショップ(店)	12	14	▲2	06年5月末
	旅館業(旅館業、ホテル営業等(軒))	266	330	▲64	05年度末
	民放テレビ局(局)	4	5	▲1	06年11月末
	映画館(個所)	10	49	▲39	04年末
	演劇演芸場(個所)	8	16	▲8	〃
	ボウリング場(個所)	6	9	▲3	〃
	テニスコート(含むテニス練習場)	10	22	▲12	〃
	深夜酒類提供飲食店(店)	2,634	5,858	▲3,224	〃
	主要祭り	仙台七夕まつり	博多どんたく港まつり	—	06年
	集客数(万人/日)	71(06年8月)	110(06年5月)	▲39	
	交通	地下鉄営業距離(km)	14.8	29.8	▲15.0
都市間長距離バス便(便)		734	1,439	▲705	06年6月
駐車場(個所、500㎡以上)		208	319	▲111	04年度末
収納可能台数(台)		31,789	57,922	▲26,133	〃
企業	証券取引所	—	福岡証券取引所	—	06年11月末
	上場企業(社)	19	52	▲33	〃
	東北・九州地域での集積率(%)	29.2	43.0	▲13.8	〃

(資料) 日本百貨店協会、厚生労働省「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)の概況」
 経済産業省「特定サービス産業実態調査」、横浜市「大都市比較統計年表」、警察庁、JTB時刻表
 都道府県別上場企業一覧

仙台市が福岡市を模倣する必要はないが、両市のここ十数年の経済発展を比較した場合(図10)、参考となるべき事象は多い。例えば、企業の集積度をみた場合、福岡市には、北九州地域という鉄鋼や輸送機械等製造業の一大拠点を後背に有しており、これらの営業・事務部門の福岡市への集積が情報発信・商都形成の大きな要因となっている。

図 10 実質 GDP 成長率の比較



(資料) 仙台市、福岡市「市民経済計算」

一方、仙台市周辺にも仙南、大崎など製造業が盛んな地域はあるが、北九州地域と比較すると格段に規模が小さい。もっとも、隣県にまで目を向けると、岩手県北上市周辺では自動車産業を中心に産業振興に行政が力を入れており、東北における一大産業集積地として発展しつつある。また、山形県米

沢市は、情報通信機器では全国でも有数の工業地域となっている。

現在、宮城県では、仙台サイバーフォレスト構想やMEMS（微小電気機械システム）パークコンソーシアムなど、産学官協働で新産業の創造・育成などに注力しており、新規産業の誘致・育成に期待が持たれている。ただ、こうした取り組みを県単独で推進していくには相応の時間を要するのも事実であることから、例えば仙台市を中心とした広域経済圏（「グレーター仙台圏」）といった広い視野に立って、周辺の製造業の拠点を仙台市の商業機能が取り込んでいくという視点も必要ではないかと考えられる。こうした中で、昨年、自動車関連産業の集積を目的に、岩手・宮城・山形3県による「とうほく自動車産業集積連携会議」が発足したが、地域連携による産業育成に向けた取り組みとして、今後のさらなる進展が期待される。

(2) 東北のゲートウェイとしての地位の確立

仙台市は、東北の交通の要衝として鉄道、道路など陸上の交通網が充実しているほか、東京からの近接性では地方都市の中でも群を抜いており（図表11）、「交通の利便性」は仙台市の特徴といえる。このため、仙台空港、仙台港など、ヒト、モノの交流において、東北のゲートウェイとしての役割を充実・強化していくことは「商都」としての機能も高めることになるだろう。

図表 11 東京からのアクセスの優位性

	交通手段	所要時間	1日当たりの運行本数	定員	車両・機体名	運賃
仙台	新幹線	約100分	32本	1,152名	はやて・こまち	21,180円
		約120分	48本	1,152名	やまびこ（16両）	20,160円
				814名	やまびこ（10両）	
		約130分	35本	1,634名	Maxやまびこ（16両）	
817名	Maxやまびこ（8両）					
福岡	新幹線	約310分	52本	1,323名	のぞみ	44,640円
	航空機	約130分	86本	569名	B747-400	64,800円

（注）06年4月中の運行ダイヤをもとに作成。

所要時間のうち航空機は「東京駅～羽田空港」「福岡空港～博多駅」の鉄道移動時間を含む。
（資料）時刻表、仙台空港HP、福岡空港HP

モノの移動、物流に関しては、陸路、空路もさることながら、低コスト・大量輸送としての海路は欠かすことができないインフラである。特に港湾に関しては、県の財政が厳しい中であっても、今後重点的に取り組むべきインフラであろう。この点、07年度予算でも仙台港でのクレーン増設や周辺高速道路ICの整備のため予算が拡充されているが、港湾は、陸上交通網が寸

断される災害時における物流網としても極めて有用であり、将来の地震発生が心配される宮城県ではその点からも港湾整備の必要性が指摘できる。

一方、ヒトの交流として、この「交通の利便性」を生かすべき場としては、「観光」がある。宮城県（仙台市）は東北における交通の要衝であり、近隣他県との往来が容易であるため、東北の「豊かな観光資源」を背景に、仙台市を起点に観光客の多様なニーズに応じた各種観光ルートを設定することが可能である。宮城県のみならず、東北他県にまで視野を広げれば、伝統芸能、神社仏閣、自然遺産、山海グルメ、温泉（湯治）、トレッキング・スキー・ゴルフ等、観光資源は無尽蔵である。

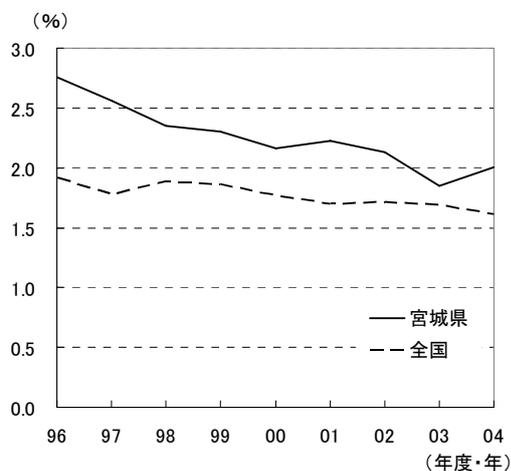
こうした中、宮城県は、仙台市を中心に、域外から東北各地を訪れる観光客にとっての拠点（ゲートウェイ）と位置付け、「みやぎ観光戦略プラン」を策定して観光推進策を展開している。観光振興は、地域活性化の有効策として全国各地でも取り組みが強化されており、観光客誘致競争は今後益々激しくなっていくことが予想される。こうした地域間競争に打ち勝つためには、観光のみならず宮城県が東北のリーダー、コーディネーターとなり、広域連携で取り組んでいくことが重要である。08年に宮城県を中心に実施される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」においても、この点を意識して東北他県と連携することが今後の宮城県観光、ひいては東北観光の発展につながると考えられる。

(3)「食」を中心とした産業連携の確立

宮城県は、沿岸部や北部を中心に第一次産業の割合が高い。例えば、食品製造業の割合も高いが、残念ながら近年第一次産業、食品製造業の割合は低下傾向を辿っている(図12、13)。

現在、「食」を取り巻く環境は、わが国食料自給率が40%を下回りつつあるほか、BSE、鳥インフルエンザ、ノロ

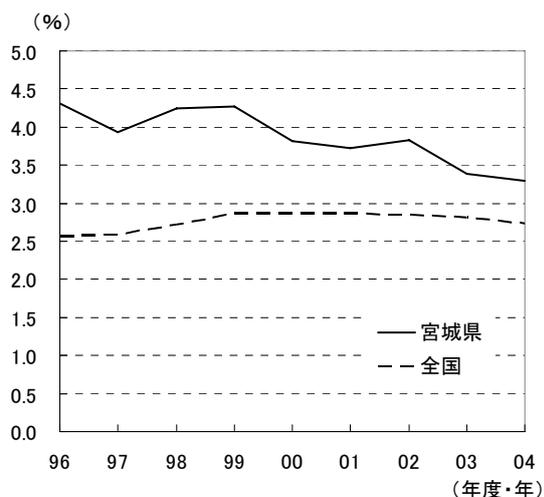
図12 名目GDPに占める第一次産業の割合



(資料) 宮城県「県民経済計算」(04年度)
内閣府「国民経済計算」(04年)

ウイルスなど安全安心に対する関心が高まり、「食の安全保障」が喫緊の課題である。加えて、国の農業政策が生産性向上に向けて大きく転換される、さらには近隣諸国が食糧輸入国に転じる一方、所得向上に伴う嗜好品需要の高まりなどの変化に晒されている。こうした環境変化の下で、宮城県をはじめとする東北地方は、歴史的にも首都圏に対する食料供給基地としての役割

図 13 名目 GDP に占める食品製造業の割合



(資料) 宮城県「県民経済計算」(04年度)
内閣府「国民経済計算」(04年)

を担ってきた経緯を有しており、当地の特色ある産業として振興を進めていくことは他地域の追随を許さない比較優位性を有していると思われる。宮城県の07年度予算の中にも、実践経営塾を通じたアグリビジネス経営体の育成を目的とした「新世代アグリビジネス総合推進費」が新設されているが、農政転換期にある今の農業にとって、生産性の高い農業を営むには不可欠な取り組みと言えるのではないだろうか。

こうした中、例えば、農業に目を向けると、米、仙台牛、いちごなどの生産が盛んであるほか、水産業では好漁場の三陸沖に近いため、サンマ、ホヤ、カキ、銀鮭等の漁獲量が多く、県別漁獲量は全国第2位となっている。もともと、こうした食材(資源)について、宮城県の産品としての情報発信はこれまで不足していた。従って、「笹かまといえは仙台」と言われるような地域ブランドを積極的に育成し、これを広く情報発信していく必要があると思われる。その際、ただ単一の「素材」として発信するだけではなく、食品製造業(第二次産業)や飲食店・宿泊業(第三次産業)と連携し、価値連鎖を構築・発信していくことが重要であると考えられる。素材の加工・調理、素材と素材との組み合わせ、食し方など、素材に付加価値を付け、オリジナリティ・差別化を強調していくことは有効な手段と考えられる。例えば、地元のカリスマシェフが地元の食材を用い、地元の食品加工業者とタイアップして製品を開発し全国発信をするといった取り組みや、季節や景観等、T

(time)、P (place)、O (opportunity) とも「コラボレイト」した食し方を提案することなどが考えられる。

こうした産業の連携により提供される「食」は観光客にとっても魅力的であり、観光振興にも大きく寄与するものと考えられる。この点も、宮城県の07年度予算でも、県内農林水産物のマッチング調査や商談会への出展を目的とした「食品製造業振興プロジェクト推進費」が新設されており、食材と食品製造業のマッチング等を通じた連携の推進、ひいては飲食店・宿泊業(第三次産業)にまで及ぶようになればより強力な連携となろう。

4. むすび

本稿では、宮城県が取り組むべき課題として、①「商都」としての機能高度化が期待される仙台、②東北のゲートウェイとしての地位の確立、③「食」を中心とした産業連携の確立といった3点から考察してきたが、これらを推進していくうえで共通のキーワードは、「イノベーション」と「連携」である。

「イノベーション」とは、「これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと」(内閣府)と定義されている。今後、グローバル化の中で、東アジアを中心とする厳しい価格競争の追い上げに打ち勝っていくためには「イノベーション」への取り組みが不可欠であり、また、その有無によって今まで以上に地域や企業などの間で格差が拡大していく可能性が高いと考えられる。それだけに、宮城県経済の発展を進めていくに当たっても、地域特性を見定めたこれまでにない「イノベイティブ」な政策・経営が不可欠である。

この「イノベーション」は、異分野の知識・知恵等を組み合わせることによって生まれることが多いため、産業の集積・教育機関等の知的集約を高めるべく、地域社会全体(産・学・官に加え金融機関)として「連携」を図っていくことが必要である。商都機能の高度化や観光振興策でも触れたとおり、宮城県の周囲には、製造業の集積が進んでいる岩手・山形・福島、農業が盛んな青森・秋田など、宮城県にはない特性を有している地域が多い。そうした周辺地域をも含めた「広域連携」も意識しながら、継続的に「イノベーション」を実現していくことが宮城県経済の発展に資するのではないかと考え

られる。

現状の地域経済は、戦後経済モデルの大きな転換期に直面している一方で、厳しい財政運営を迫られており、ここ数年をどのように舵取りしていくか知恵の出どころであり将来の展望を大きく左右する重大な局面にあるとの認識が重要である。

そうした認識の下で、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」において、仙台商工会議所が「デスティネーションキャンペーンへの地域商工業者の対応に関する提言」の作成をはじめ積極的に活動を展開・推進している姿にみられるように、各経済主体が行政に対して要望するばかりではなく、それぞれの立場で何ができるのか、方向性が示されたグランドデザインに沿って行動し貢献していくことが望まれよう。

本寄稿文の内容や意見は、執筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

長期社会經濟統計表

県内総生産（県内総支出）				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり県民 所得(百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
8,644,507	—	8,430,640	—	6,575,373	—	2,812	—	4,879,385	—	平成8 (1996)
8,805,755	1.9	8,530,498	1.2	6,650,668	1.1	2,832	0.7	4,891,131	0.2	9 ('97)
8,814,147	0.1	8,599,355	0.8	6,396,874	▲ 3.8	2,716	▲ 4.1	4,832,365	▲ 1.2	10 ('98)
8,833,705	0.2	8,725,151	1.5	6,478,310	1.3	2,745	1.1	4,786,784	▲ 0.9	11 ('99)
8,840,450	0.1	8,868,338	1.6	6,490,227	0.2	2,744	▲ 0.0	4,758,644	▲ 0.6	12 ('00)
8,614,048	▲ 2.6	8,771,580	▲ 1.1	6,220,534	▲ 4.2	2,624	▲ 4.4	4,742,094	▲ 0.3	13 ('01)
8,480,380	▲ 1.6	8,787,091	0.2	6,031,135	▲ 3.0	2,543	▲ 3.1	4,569,545	▲ 3.6	14 ('02)
8,416,695	▲ 0.8	8,850,362	0.7	5,965,704	▲ 1.1	2,514	▲ 1.1	4,396,796	▲ 3.8	15 ('03)
8,440,671	0.3	8,979,757	1.5	5,999,655	0.6	2,530	0.6	4,284,660	▲ 2.6	16 ('04)
8,545,010	1.2	9,188,183	2.3	6,104,257	1.7	2,586	2.2	4,318,974	0.8	17 ('05)

県統計課「平成16年度県民経済計算」
 平成17年度の数値は「平成17年度県民経済計算早期推計結果」

資料出所等

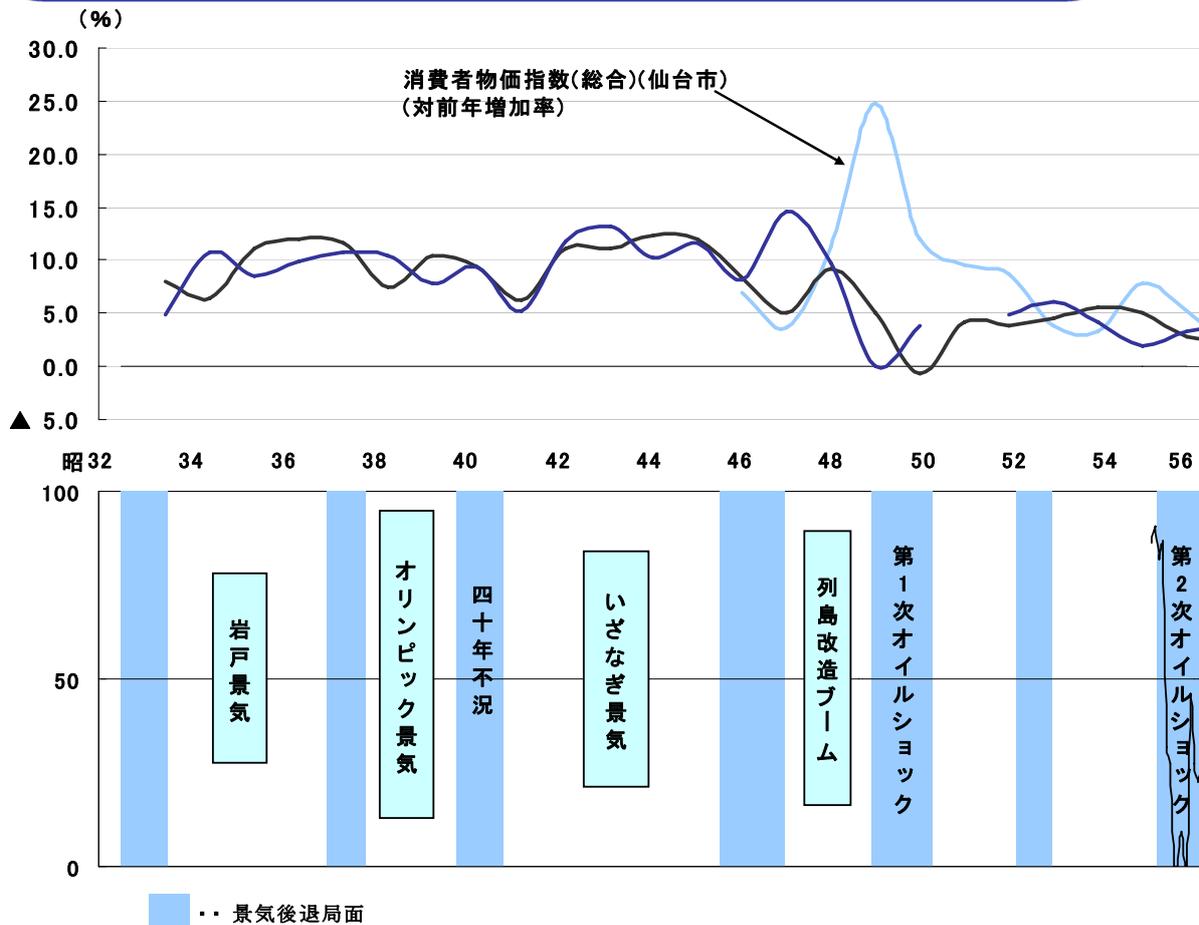
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和54('79)	2,058,585	1.3	1.85	-	31,105	▲ 2.6	-	-
55 ('80)	※2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	▲ 9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	▲ 9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	▲ 8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	▲ 5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	※2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	▲ 3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	▲ 0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,996	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,283,397	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,298,988	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,312,765	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,338,370	0.4	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,348,383	0.4	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,355,321	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,360,193	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.2	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
資料出所等	総務省「人口推計年報」 ※は国勢調査による人口		県医療整備課 「衛生統計年報」	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調」※年度末 データ	国土交通省 「建築統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調 査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		用途別宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を除く)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	住 宅 地 (円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
72.1	3.3	-	-	356,975	247,815	689,418	7.0	昭和54('79)
77.8	7.9	-	-	344,682	244,304	722,488	4.8	55 ('80)
81.9	5.3	-	-	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.1	-	-	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	42,000	-	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	43,000	2.4	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	44,000	2.3	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,000	▲ 15.9	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	▲ 0.3	38,000	2.7	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,000	7.9	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,000	14.6	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.1	61,000	29.8	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	6.4	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.1	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,685	335,265	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	▲ 0.8	49,700	▲ 4.4	493,804	308,764	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	471,217	335,028	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	▲ 6.2	452,977	304,981	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	428,540	305,220	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	464,270	327,469	1,577,206	1.0	17 ('05)
総務省 「消費者物価指数年報」		県土地対策課 「土地対策の概要」		総務省 「家計調査年報」		(財)自動車検査登録協会 及び東北運輸局 各年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和54('79)	184,948	—	60,189	8.3	1,108	59,081	—
55 ('80)	198,966	7.6	54,625	▲ 9.2	856	53,769	—
56 ('81)	191,110	▲ 3.9	53,406	▲ 2.2	790	52,616	—
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	—
58 ('83)	195,495	▲ 0.8	54,523	▲ 1.3	787	53,736	—
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	▲ 1.6	707	52,966	—
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	—
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	—
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	—
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	—
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

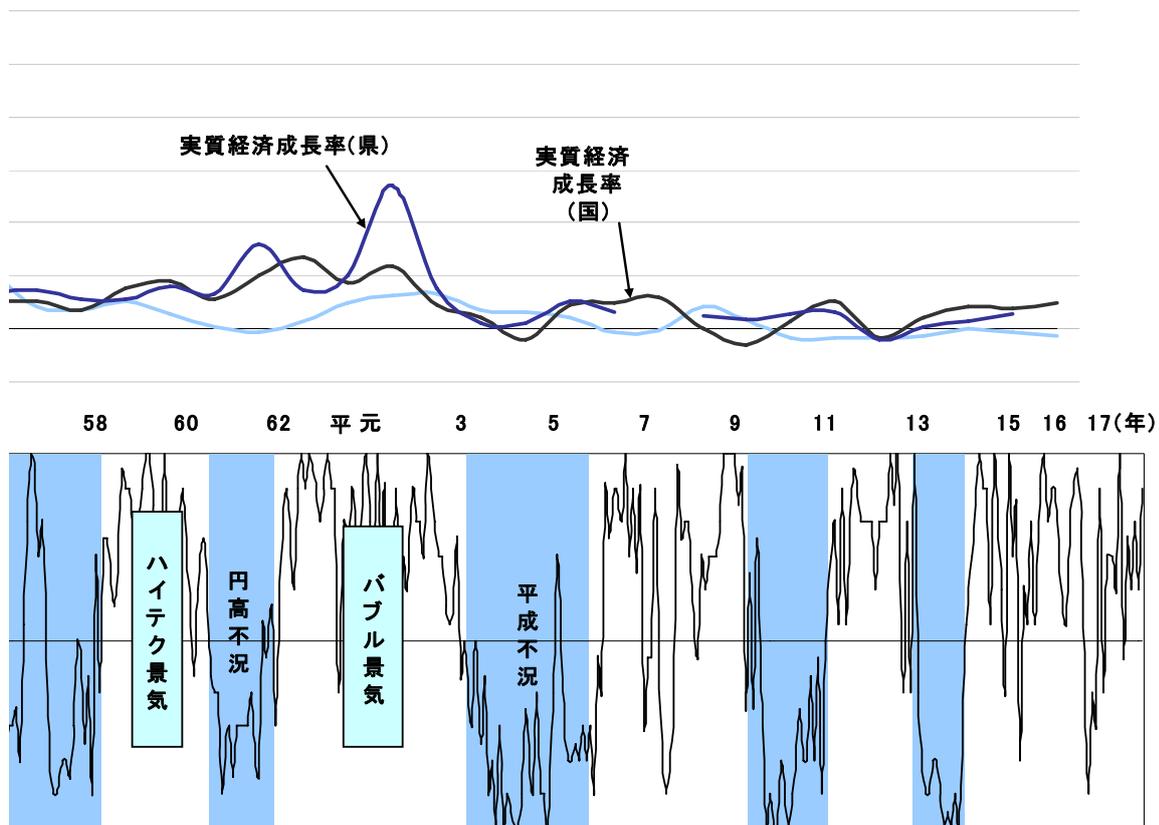
雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
0.98	0.81	-	-	-	213	▲ 17.1	21,663	▲ 20.1	昭和54 ('79)
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	55 ('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	▲ 4.8	30,671	▲ 12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	▲ 11.2	50,830	▲ 25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	▲ 37.4	37,150	▲ 26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	▲ 33.5	22,217	▲ 40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元 ('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
宮城労働局 「労働市場年報」 ※学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 負債総額1千万円以上				資料出所等

長期景気変動と主な出来事



	昭和35	昭和35	昭和39	昭和42	昭和46	昭和48	昭和48	昭和49	昭和52	昭和53	昭和54	昭和57
(年)	35	35	39	42	46	48	48	49	52	53	54	57
(月)	12	12	10	10	8	2	10		6			6

出典: 内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」
 ※ 国の昭和55年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していないため、注意を要する。



□ プラザ合意	◎ 仙台市地下鉄開業	● 消費税導入	● 大蔵省・不動産融資総量規制	◎ 冷害・作況指数 37	● 阪神・淡路大震災	● 円高・最高値	● 消費税5%に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	● 日銀、ゼロ金利政策導入	◎ 日銀、ゼロ金利政策導入	● 日銀、量的金融緩和の決定	◎ 国民体育大会・宮城にて開催	● 日銀、量的金融緩和の決定	◎ 宮城県北部連続地震等の発生	◎ 緊急経済産業再生戦略プラン策定	◎ プロ野球新球団・宮城に設立決定	◎ 「8・16宮城地震」の発生	◎ 国勢調査に基づく県人口・初の減
昭和 60 ・ 9	昭和 62 ・ 7	平成 元 ・ 4	平成 2 ・ 4	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 7 ・ 4	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 11 ・ 2	平成 12 ・ 3	平成 12 ・ 8	平成 13 ・ 9	平成 13 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 15 ・ 9	平成 16 ・ 11	平成 17 ・ 8	平成 17 ・ 12
(年)																		
(月)																		

都道府県比較統計表

人 口										都道府県名
総人口 (千人)	順位	合計特殊 出生率	順位	高齢化率 (%)	順位	婚姻率 (%)	順位	離婚率 (%)	順位	
127,768	-	1.26	-	20.1	-	5.7	-	2.08	-	全 国
5,628	7	1.15	46	21.4	27	5.3	18	2.42	3	北 海 道
1,437	28	1.29	35	22.7	20	4.6	44	2.29	6	青 森 県
1,385	30	1.41	14	24.5	7	4.7	40	1.82	38	岩 手 県
2,360	15	1.24	39	19.9	34	5.5	12	2.05	16	宮 城 県
1,146	37	1.34	28	26.9	2	4.3	47	1.63	43	秋 田 県
1,216	33	1.45	11	25.5	4	4.7	40	1.69	42	山 形 県
2,091	18	1.49	4	22.7	20	5.1	27	2.10	11	福 島 県
2,975	11	1.32	32	19.4	38	5.3	18	1.99	26	茨 城 県
2,017	20	1.40	15	19.4	38	5.8	7	2.03	19	栃 木 県
2,024	19	1.39	17	20.6	31	5.3	18	1.98	27	群 馬 県
7,054	5	1.22	40	16.4	46	5.8	7	2.08	13	埼 玉 県
6,056	6	1.22	40	17.5	43	5.9	6	2.10	11	千 葉 県
12,577	1	1.00	47	18.3	41	6.9	1	2.19	8	東 京 都
8,792	3	1.19	43	16.8	45	6.5	2	2.13	9	神 奈 川 県
2,431	14	1.34	28	23.9	13	4.7	40	1.49	47	新 潟 県
1,112	38	1.37	22	23.2	19	4.9	34	1.58	45	富 山 県
1,174	35	1.35	26	20.9	29	5.2	22	1.63	43	石 川 県
822	43	1.50	2	22.6	22	5.4	15	1.72	40	福 井 県
885	41	1.38	20	21.9	25	5.2	22	2.00	25	山 梨 県
2,196	16	1.46	9	23.8	14	5.4	15	1.83	37	長 野 県
2,107	17	1.37	22	21.0	28	5.1	27	1.72	40	岐 阜 県
3,792	10	1.39	17	20.5	32	5.7	9	2.01	24	静 岡 県
7,255	4	1.34	28	17.2	44	6.2	4	1.97	30	愛 知 県
1,867	22	1.36	25	21.5	26	5.3	18	2.02	21	三 重 県
1,380	31	1.39	17	18.1	42	5.7	9	1.82	38	滋 賀 県
2,648	13	1.18	45	20.0	33	5.4	15	1.97	30	京 都 府
8,817	2	1.21	42	18.5	40	6.0	5	2.43	2	大 阪 府
5,591	8	1.25	38	19.8	36	5.5	12	2.07	15	兵 庫 県
1,421	29	1.19	43	19.9	34	4.9	34	1.84	36	奈 良 県
1,036	39	1.32	32	24.1	10	4.8	37	2.12	10	和 歌 山 県
607	47	1.47	8	24.1	10	5.0	31	1.98	27	鳥 取 県
742	46	1.50	2	27.1	1	4.5	45	1.52	46	島 根 県
1,957	21	1.37	22	22.4	24	5.2	22	1.92	34	岡 山 県
2,877	12	1.34	28	20.9	29	5.5	12	1.97	30	広 島 県
1,493	25	1.38	20	25.0	5	4.9	34	1.92	34	山 口 県
810	44	1.26	36	24.4	8	4.5	45	1.96	33	徳 島 県
1,012	40	1.43	13	23.3	18	5.2	22	2.02	21	香 川 県
1,468	27	1.35	26	24.0	12	5.0	31	2.08	13	愛 媛 県
796	45	1.32	32	25.9	3	4.7	40	2.25	7	高 知 県
5,050	9	1.26	36	19.8	36	5.7	9	2.31	4	福 岡 県
866	42	1.48	6	22.6	22	4.8	37	2.04	18	佐 賀 県
1,479	26	1.45	11	23.6	16	4.8	37	2.02	21	長 崎 県
1,842	23	1.46	9	23.7	15	5.1	27	2.03	19	熊 本 県
1,210	34	1.40	15	24.2	9	5.1	27	1.98	27	大 分 県
1,153	36	1.48	6	23.5	17	5.2	22	2.31	4	大 宮 崎 県
1,753	24	1.49	4	24.8	6	5.0	31	2.05	16	鹿 児 島 県
1,362	32	1.72	1	16.1	47	6.5	2	2.71	1	沖 縄 県
総務省統計局 「国勢調査報告」 平成17年10月1日	厚生労働省 「人口動態統計年計」 平成17年			総務省統計局 「国勢調査報告」 平成17年10月1日	厚生労働省 「人口動態統計年計」 平成17年					資料出所・ 調査時点等

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質) (%)	順位	1人当たり 県民所得 (千円)	順位	農 業 産出額 (10億円)	順位	海面漁業 漁獲量 (100t)	順位	事業所数 (不詳除く) (事業所)	順位	従業者数 (1事業所当 たり)(人)	順位
全 国	1.9	-	2,978	-	8,806	-	44,120	-	5,728,492	-	9.1	-
北 海 道	0.7	40	2,535	31	1,066	1	12,836	1	238,838	5	8.8	14
青 森 県	▲0.6	47	2,152	46	280	9	1,581	8	66,313	28	7.6	37
岩 手 県	2.1	17	2,363	39	254	11	1,461	9	65,226	31	8.1	25
宮 城 県	1.5	29	2,530	32	200	18	2,575	3	103,480	17	9.0	10
秋 田 県	1.0	36	2,297	42	187	20	108	37	57,709	35	7.5	40
山 形 県	4.1	5	2,411	36	213	17	74	38	64,190	32	7.5	40
福 島 県	6.2	2	2,712	21	250	13	1,058	11	98,408	19	8.4	20
茨 城 県	0.2	45	2,929	13	416	3	2,413	4	123,187	14	9.2	8
栃 木 県	4.8	3	3,062	6	274	10	-	-	93,456	20	8.8	14
群 馬 県	2.0	19	2,828	16	220	16	-	-	100,306	18	8.5	19
埼 玉 県	2.8	12	2,956	11	193	19	-	-	238,628	6	9.4	7
千 葉 県	2.9	11	2,976	10	416	4	1,960	6	186,824	10	9.8	4
東 京 都	1.7	25	4,559	1	29	47	712	16	664,562	1	11.7	1
神 奈 川 県	1.2	33	3,174	5	76	37	670	17	284,658	4	10.4	2
新 潟 県	2.2	16	2,688	23	304	8	383	25	128,071	13	7.9	29
富 山 県	1.4	30	3,027	8	76	36	383	25	58,661	33	8.6	18
石 川 県	1.8	22	2,790	19	61	43	574	21	66,291	29	7.8	32
福 井 県	0.8	39	2,832	15	51	44	128	35	46,808	42	7.7	34
山 梨 県	3.5	7	2,548	30	84	34	-	-	47,035	41	7.4	42
長 野 県	2.1	18	2,733	20	230	14	-	-	115,380	15	7.9	29
岐 阜 県	0.6	41	2,701	22	124	27	-	-	110,771	16	7.7	34
静 岡 県	2.6	13	3,247	3	252	12	2,265	5	188,883	9	8.8	14
愛 知 県	4.4	4	3,440	2	328	5	612	18	328,490	3	10.2	3
三 重 県	7.5	1	2,988	9	119	28	1,626	7	82,783	21	8.9	12
滋 賀 県	4.0	6	3,235	4	68	41	-	-	56,296	36	9.5	5
京 都 府	2.9	10	2,849	14	73	38	121	36	130,267	12	8.0	27
大 阪 府	1.6	27	3,039	7	33	46	158	34	428,302	2	9.5	5
兵 庫 県	1.7	26	2,651	25	150	21	579	20	231,174	7	8.7	17
奈 良 県	1.5	28	2,599	27	49	45	-	-	47,171	40	8.3	22
和 歌 山 県	0.4	43	2,525	33	103	31	288	28	52,861	38	6.5	47
鳥 取 県	2.9	9	2,371	37	71	40	598	19	28,099	47	8.1	25
島 根 県	1.2	32	2,425	35	65	42	1,041	13	39,267	46	7.3	43
岡 山 県	0.6	42	2,578	28	127	25	70	39	82,113	22	9.2	8
広 島 県	1.8	21	2,943	12	108	30	216	30	130,971	11	8.9	12
山 口 県	1.7	24	2,817	17	73	39	501	23	69,072	26	8.3	22
徳 島 県	0.4	44	2,808	18	109	29	165	33	39,825	44	7.2	44
香 川 県	0.9	37	2,630	26	81	35	237	29	50,593	39	8.0	27
愛 媛 県	1.9	20	2,309	41	127	26	959	15	70,965	25	7.8	32
高 知 県	▲0.5	46	2,171	45	99	32	1,033	14	39,626	45	7.0	45
福 岡 県	1.2	34	2,570	29	223	15	425	24	223,964	8	9.0	10
佐 賀 県	2.2	15	2,453	34	138	22	210	31	40,290	43	8.2	24
長 崎 県	0.9	38	2,190	44	137	23	2,952	2	68,534	27	7.6	37
熊 本 県	2.3	14	2,366	38	310	7	294	27	79,080	24	8.4	20
大 分 県	3.0	8	2,653	24	135	24	529	22	58,160	34	7.9	29
宮 崎 県	1.7	23	2,340	40	321	6	1,058	11	56,067	37	7.6	37
鹿 児 島 県	1.4	31	2,207	43	417	2	1,092	10	81,228	23	7.7	34
沖 縄 県	1.1	35	1,987	47	91	33	177	32	65,609	30	6.8	46

資料出所・調査時点等
内閣府経済社会総合研究所
平成16年度県民経済計算
※ 全国値は全県計

農林水産省「生産農業所得統計」
平成17年

農林水産省「漁業・養殖業生産統計(概数)」
平成17年

総務省統計局「事業所・企業統計調査報告書」
平成16年6月1日現在
(簡易調査年により民間のみ)

産 業											都道府県名	
製造業 事業所数 (所)	順位	製造業 付加価値額 (10億円)	順位	商業の 事業所数 (所)	順位	年間商品 販売額 (10億円)	順位	サービス業 事業所数 (所)	順位	サービス業 年間事業収入 額(10億円)		順位
276,522	-	104,167	-	1,613,318	-	538,776	-	2,125,809	-	151,816	-	全 国
7,247	9	1,746	23	64,471	7	19,728	6	94,664	5	5,902	6	北 海 道
1,880	40	412	43	20,214	28	3,578	28	25,032	27	1,133	25	青 森 県
2,766	31	757	34	19,516	29	3,383	30	24,773	29	1,105	26	岩 手 県
3,632	23	1,158	26	31,706	15	10,237	12	38,596	17	2,590	12	宮 城 県
2,492	36	516	41	17,521	35	2,626	35	20,624	35	836	38	秋 田 県
3,428	26	972	30	18,592	31	2,833	33	23,088	31	836	37	山 形 県
5,198	19	2,083	18	28,644	18	4,721	21	35,684	18	1,734	18	福 島 県
6,878	12	3,471	9	34,642	14	6,651	15	42,646	15	2,508	13	茨 城 県
5,863	18	2,968	11	25,752	21	5,472	18	33,481	20	1,843	17	栃 木 県
6,852	13	2,665	14	26,922	19	6,046	17	35,053	19	1,684	19	群 馬 県
15,816	4	5,238	5	58,104	8	14,364	7	85,342	7	5,963	5	埼 玉 県
6,676	15	3,649	8	52,569	9	11,608	10	71,987	9	5,631	7	千 葉 県
21,281	3	4,606	7	171,155	1	176,899	1	258,901	1	41,221	1	東 京 都
11,357	7	6,415	3	74,540	4	19,819	5	113,186	4	9,181	3	神 奈 川 県
7,119	10	1,952	21	36,512	13	7,215	14	44,101	13	2,144	15	新 潟 県
3,516	24	1,538	24	17,995	33	3,278	32	19,698	38	928	35	富 山 県
4,020	22	903	32	18,091	32	4,335	22	22,706	32	1,022	30	石 川 県
3,148	27	736	35	13,295	41	2,296	39	15,584	42	679	41	福 井 県
2,604	33	946	31	12,361	45	1,938	41	17,838	40	751	39	山 梨 県
6,791	14	2,433	16	29,538	16	6,063	16	43,385	14	2,144	15	長 野 県
8,086	8	2,017	20	29,231	17	4,918	20	39,052	16	1,643	20	岐 阜 県
13,228	5	6,319	4	51,112	10	10,757	11	67,344	10	3,814	10	静 岡 県
23,093	2	12,053	1	86,922	3	40,882	3	121,607	3	8,960	4	愛 知 県
5,017	20	3,137	10	23,265	24	3,844	26	30,905	21	1,406	23	三 重 県
3,442	25	2,576	15	15,310	39	2,517	37	20,955	34	946	33	滋 賀 県
6,122	17	2,080	19	37,377	12	7,449	13	46,984	12	2,364	14	京 都 府
25,396	1	6,477	2	120,342	2	60,097	2	159,866	2	13,715	2	大 阪 府
11,537	6	4,932	6	66,265	6	12,915	8	89,322	6	5,061	9	兵 庫 県
2,804	30	803	33	14,507	40	2,147	40	17,242	41	703	40	奈 良 県
2,496	35	1,045	27	16,739	37	1,856	43	19,962	36	635	42	和 歌 山 県
1,173	47	291	45	8,482	47	1,478	47	10,466	47	476	47	鳥 取 県
1,672	44	350	44	12,087	46	1,643	46	14,240	46	555	46	島 根 県
4,438	21	2,213	17	25,468	22	5,452	19	29,060	22	1,559	22	岡 山 県
6,362	16	2,893	12	39,264	11	11,993	9	47,969	11	2,881	11	広 島 県
2,381	38	1,920	22	22,160	26	3,557	29	24,855	28	984	32	山 口 県
1,819	41	727	36	12,512	44	1,762	44	14,634	43	577	45	徳 島 県
2,601	34	657	38	15,369	38	3,890	25	18,478	39	941	34	香 川 県
3,069	28	1,039	28	22,028	27	3,804	27	25,716	26	1,047	29	愛 媛 県
1,342	46	232	46	12,539	43	1,664	45	14,627	44	585	44	高 知 県
7,051	11	2,697	13	69,401	5	21,690	4	81,843	8	5,529	8	福 岡 県
1,756	43	597	39	12,657	42	1,908	42	14,344	45	631	43	佐 賀 県
2,465	37	536	40	22,624	25	3,359	31	23,871	30	1,092	27	長 崎 県
2,631	32	985	29	25,263	23	4,110	24	29,036	23	1,582	21	熊 本 県
1,971	39	1,176	25	17,981	34	2,586	36	22,098	33	1,088	28	大 分 県
1,796	42	431	42	16,795	36	2,690	34	19,871	37	859	36	宮 崎 県
2,808	29	677	37	26,158	20	4,234	23	28,351	24	1,344	24	鹿 児 島 県
1,402	45	143	47	19,320	30	2,485	38	26,742	25	1,001	31	沖 縄 県

経済産業省「工業統計表」
平成17年末
(従業者4人以上の事業所)※速報値

経済産業省「平成16年商業統計調査
結果」
平成16年6月1日

総務省
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計					
	有効求人 倍 率 (倍)	順位	完全失業率 (試算値) (%)	順位	勤労者世帯 実 収 入 (円)	順位	勤労者世帯 消 費 支 出 (円)	順位	個人預貯金 残高(1人当 たり)(万円)	順位
全 国	0.95	-	4.4	-	522,629	-	328,649	-	502.4	-
北 海 道	0.57	42	5.3	5	455,079	42	300,626	39	371.3	42
青 森 県	0.40	47	6.9	2	414,755	45	281,661	44	331.4	45
岩 手 県	0.59	40	5.0	11	485,886	34	311,013	36	381.5	40
宮 城 県	0.85	26	5.2	8	464,270	41	327,469	23	383.8	39
秋 田 県	0.56	43	5.3	5	580,935	11	323,593	25	379.6	41
山 形 県	0.96	21	4.4	20	504,003	30	343,504	12	422.7	35
福 島 県	0.80	30	4.3	22	590,664	10	325,447	24	368.2	43
茨 城 県	0.87	25	3.7	35	542,539	20	327,719	22	480.6	26
栃 木 県	1.21	6	3.8	31	609,960	5	343,239	13	486.2	24
群 馬 県	1.39	2	3.7	35	522,990	26	334,529	15	481.3	25
埼 玉 県	0.88	24	4.5	18	625,187	4	373,264	3	449.7	32
千 葉 県	0.83	27	4.3	22	465,075	40	313,877	33	472.2	28
東 京 都	1.38	3	4.7	14	547,127	17	353,247	8	732.9	1
神 奈 川 県	0.99	19	3.9	29	590,748	9	358,173	6	487.4	23
新 潟 県	0.97	20	3.8	31	528,374	24	313,403	34	499.0	18
富 山 県	1.14	11	3.5	39	652,434	2	392,280	1	561.4	7
石 川 県	1.05	15	3.4	40	756,690	1	364,964	5	493.4	20
福 井 県	1.30	5	2.7	47	558,140	16	287,098	42	545.7	8
山 梨 県	1.07	14	3.8	31	474,284	38	309,708	37	490.5	21
長 野 県	1.02	17	3.6	38	545,431	19	335,695	14	521.8	11
岐 阜 県	1.18	10	3.1	45	528,419	23	367,442	4	508.6	15
静 岡 県	1.14	11	3.3	42	596,218	8	332,104	16	480.3	27
愛 知 県	1.67	1	3.4	40	514,398	28	316,835	31	518.6	12
三 重 県	1.37	4	3.1	45	518,096	27	322,984	26	542.5	9
滋 賀 県	1.05	15	4.0	27	466,348	39	329,925	19	501.1	16
京 都 府	0.92	22	4.9	12	569,202	13	319,697	28	468.9	29
大 阪 府	1.01	18	6.0	3	452,120	43	284,321	43	604.3	5
兵 庫 県	0.83	27	4.8	13	487,459	33	292,543	41	499.5	17
奈 良 県	0.71	37	4.6	16	598,740	7	357,468	7	593.6	6
和 歌 山 県	0.77	33	4.6	16	484,524	35	268,567	46	612.9	4
鳥 取 県	0.77	33	4.5	18	433,337	44	293,827	40	460.5	31
島 根 県	0.79	32	3.3	42	598,824	6	352,862	9	462.1	30
岡 山 県	1.20	7	3.9	29	504,265	29	331,045	17	508.7	14
広 島 県	1.19	9	3.8	31	529,700	22	316,603	32	518.4	13
山 口 県	1.10	13	3.7	35	569,482	12	348,694	10	498.3	19
徳 島 県	0.80	30	3.3	42	632,059	3	378,161	2	638.3	3
香 川 県	1.20	7	4.1	26	567,001	14	344,094	11	666.1	2
愛 媛 県	0.83	27	4.4	20	497,851	32	317,874	29	532.4	10
高 知 県	0.47	45	5.1	10	498,065	31	313,177	35	487.7	22
福 岡 県	0.77	33	5.6	4	482,021	36	320,714	27	423.4	34
佐 賀 県	0.63	38	4.0	27	474,805	37	316,945	30	422.3	36
長 崎 県	0.58	41	5.2	8	362,882	47	268,647	45	402.1	37
熊 本 県	0.73	36	4.7	14	525,478	25	329,205	20	386.5	38
大 分 県	0.89	23	4.3	22	546,285	18	307,040	38	425.5	33
宮 崎 県	0.61	39	4.3	22	536,072	21	330,910	18	321.7	46
鹿 児 島 県	0.54	44	5.3	5	566,796	15	327,874	21	356.6	44
沖 縄 県	0.43	46	7.9	1	367,625	46	251,565	47	270.1	47
資料出所・調査 時点等	厚生労働省雇用政策課 (原数値による(パート含む)) 平成17年平均			総務省 「労働力調査」 平成17年都道府県別 年平均結果	総務省統計局「家計調査年報」 平成17年平均 (1世帯当たり1か月)				金融広報中央会、 日本銀行 平成17年度末	

住 宅		福 祉		医 療		都 道 府 県 名						
持ち家 比率 (%)	住宅地 平均価格 (円/㎡)	社会福祉施設 数(10万人当 たり)(施設)	生活保護 被保護率 (%)	医師数 (10万人 当たり)(人)	病床数 (10万人 当たり)							
62.1	-	69,600	-	70.6	-	11.6	-	201.0	-	1,276.9	-	全 国
56.0	43	22,900	47	77.3	32	24.6	1	203.6	23	1,863.9	7	北 海 道
70.5	15	25,100	45	113.6	6	16.2	6	164.0	44	1,354.0	27	青 森 県
70.7	13	33,700	33	101.4	12	7.8	26	167.9	40	1,461.2	21	岩 手 県
61.5	40	40,200	25	78.6	30	7.8	25	188.0	31	1,141.3	37	宮 城 県
78.0	2	24,200	46	105.6	9	11.1	18	181.9	34	1,490.0	19	秋 田 県
75.4	4	28,600	40	85.0	24	4.2	41	184.2	33	1,248.3	31	山 形 県
68.5	24	27,600	42	61.8	40	7.0	30	171.0	38	1,424.0	24	福 島 県
70.7	13	42,700	22	53.4	43	5.4	38	142.3	46	1,113.4	39	茨 城 県
69.0	22	46,200	20	67.2	37	6.3	33	189.8	29	1,126.9	38	栃 木 県
70.4	16	39,600	26	73.5	34	4.2	42	192.2	28	1,253.6	30	群 馬 県
66.3	28	116,900	4	42.0	46	7.2	29	129.4	47	886.2	46	埼 玉 県
65.5	33	77,400	9	53.9	42	7.6	28	146.0	45	929.7	45	千 葉 県
47.4	47	293,400	1	50.1	45	15.2	8	264.2	1	1,042.4	42	東 京 都
58.5	42	182,000	2	38.1	47	11.5	15	167.4	41	859.1	47	神 奈 川 県
74.5	6	33,900	32	94.5	19	5.5	37	166.9	42	1,240.6	32	新 潟 県
79.1	1	40,600	24	95.2	17	2.3	47	213.6	20	1,649.3	14	富 山 県
69.7	21	52,400	12	95.3	16	4.4	39	238.8	9	1,699.1	12	石 川 県
75.8	3	42,600	23	104.0	11	2.6	46	202.7	24	1,456.4	22	福 井 県
68.7	23	34,700	31	89.9	20	3.8	43	186.8	32	1,304.6	28	山 梨 県
71.0	12	28,000	41	104.2	10	3.2	44	181.8	35	1,142.7	36	長 野 県
73.4	8	37,900	28	73.3	35	3.1	45	165.0	43	991.7	43	岐 阜 県
65.7	32	77,500	8	57.0	41	4.3	40	168.5	39	1,084.1	40	静 岡 県
59.7	41	99,000	6	67.2	37	6.0	34	174.9	37	958.0	44	愛 知 県
74.9	5	38,300	27	81.9	27	6.9	32	176.8	36	1,143.5	35	三 重 県
72.5	10	51,600	13	98.2	15	5.7	35	189.7	30	1,071.0	41	滋 賀 県
62.4	38	109,500	5	71.0	36	18.8	4	258.3	4	1,376.0	26	京 都 府
54.3	45	156,200	3	53.2	44	24.3	2	231.2	14	1,255.2	29	大 阪 府
64.8	35	94,500	7	63.6	39	14.1	11	197.3	25	1,161.0	34	兵 庫 県
72.6	9	63,900	10	77.7	31	10.8	20	196.7	26	1,182.9	33	奈 良 県
74.1	7	48,600	16	109.3	8	11.0	19	236.8	11	1,407.0	25	和 歌 山 県
70.4	16	30,300	37	123.8	3	7.7	27	258.3	4	1,535.6	18	鳥 取 県
72.4	11	26,500	43	126.6	1	5.6	36	238.1	10	1,597.2	16	島 根 県
66.8	26	36,500	29	86.0	23	9.9	22	246.3	8	1,576.7	17	岡 山 県
62.1	39	60,000	11	81.0	28	11.4	16	224.9	16	1,466.8	20	広 島 県
67.0	25	35,400	30	89.6	21	12.2	14	224.1	17	1,885.4	6	山 口 県
70.1	19	46,500	19	123.8	3	14.1	12	262.4	2	1,937.3	4	徳 島 県
70.2	18	49,100	15	82.5	26	9.3	23	236.6	12	1,671.8	13	香 川 県
66.0	29	47,500	18	83.1	25	10.6	21	223.9	18	1,619.7	15	愛 媛 県
66.0	29	48,000	17	126.6	1	20.6	3	261.4	3	2,446.1	1	高 知 県
54.5	44	50,000	14	79.2	29	18.3	5	253.2	6	1,758.5	9	福 岡 県
70.1	19	26,300	44	88.7	22	7.0	31	216.4	19	1,787.2	8	佐 賀 県
65.1	34	30,600	36	113.5	7	15.2	7	247.2	7	1,903.7	5	長 崎 県
64.7	36	31,900	35	100.1	13	8.5	24	235.4	13	1,962.8	3	熊 本 県
64.1	37	30,200	38	99.8	14	13.0	13	226.9	15	1,734.2	10	大 分 県
66.5	27	28,800	39	120.8	5	11.2	17	206.9	22	1,725.9	11	宮 崎 県
66.0	29	32,100	34	94.9	18	14.3	10	212.9	21	2,034.7	2	鹿 児 島 県
51.8	46	43,700	21	74.5	33	15.1	9	196.3	27	1,451.7	23	沖 縄 県
総務省統計局 「国勢調査報告」 平成17年10月1日	国土交通省「都道 府県地価調査」 平成17年7月1日	厚生労働省 「社会福祉施設等調 査報告」 平成16年10月1日	厚生労働省 「社会福祉行政業 務報告」 平成17年度	厚生労働省 「医師・歯科医師・ 薬剤師調査」 平成16年末	厚生労働省 「医療施設調査・病 院報告」 平成17年10月1日	資料出所・調査 時点等						

都道府県名	教 育				財 政					
	高等学校 卒業者就職 率(%)	順位	大学等 進学率 (%)	順位	財政力指数 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	実質公債費 比率 (%)	順位
全 国	17.4	-	47.3	-	0.4281	-	92.8	-	14.5	-
北海道	19.7	26	36.4	44	0.3625	27	99.9	1	19.8	2
青森県	28.7	6	37.0	42	0.2740	38	95.2	11	14.2	24
岩手県	29.9	4	34.4	46	0.2730	39	93.0	21	13.7	27
宮城県	22.3	16	37.9	40	0.4808	15	94.4	15	16.8	9
秋田県	31.9	1	38.5	38	0.2516	44	92.7	24	16.3	10
山形県	28.7	6	40.2	33	0.2965	34	96.7	3	15.4	17
福島県	28.9	5	37.6	41	0.3905	22	91.7	32	12.6	36
茨城県	20.0	24	45.4	26	0.5487	8	94.1	16	15.7	14
栃木県	21.0	20	47.3	20	0.5260	10	96.4	4	15.9	12
群馬県	16.7	32	46.9	23	0.5068	11	92.7	24	10.5	45
埼玉県	13.2	40	47.2	21	0.6549	5	94.9	14	15.4	17
千葉県	12.7	42	45.7	25	0.6492	7	95.0	12	13.9	26
東京都	7.0	47	56.2	2	1.1074	1	85.3	47	17.1	7
神奈川県	9.0	46	51.8	10	0.8153	3	95.3	9	10.3	46
新潟県	18.4	27	40.3	32	0.3777	24	92.0	29	14.4	23
富山県	17.9	28	50.5	12	0.3737	25	92.6	26	14.9	19
石川県	20.6	23	50.4	13	0.3954	21	92.9	22	11.9	42
福井県	20.8	21	52.3	8	0.3419	30	92.1	28	15.5	15
山梨県	15.0	36	52.7	7	0.3460	29	88.9	43	13.0	31
長野県	14.8	38	45.1	28	0.3985	20	91.9	30	20.1	1
岐阜県	23.4	15	50.1	14	0.4436	18	88.6	44	13.0	31
静岡県	21.5	18	49.2	18	0.6533	6	90.9	37	12.9	34
愛知県	17.8	30	54.1	5	0.8920	2	95.3	9	12.3	39
三重県	24.0	13	49.1	19	0.4899	12	91.4	35	12.3	39
滋賀県	16.3	35	52.1	9	0.4491	17	89.1	42	13.7	27
京都府	9.7	45	58.4	1	0.4805	16	86.9	46	10.3	46
大阪府	11.7	43	51.1	11	0.7091	4	98.6	2	15.5	15
兵庫県	14.0	39	54.9	4	0.4866	13	94.0	17	19.6	3
奈良県	10.5	44	54.1	5	0.3571	28	93.1	20	13.1	30
和歌山県	17.9	28	46.5	24	0.2814	37	91.8	31	11.0	44
鳥取県	23.7	14	39.9	35	0.2392	45	91.5	34	13.0	31
島根県	22.3	16	43.2	29	0.2106	47	88.6	44	17.9	5
岡山県	19.9	25	49.8	15	0.4237	19	90.9	37	18.8	4
広島県	13.0	41	55.1	3	0.4834	14	89.4	41	16.0	11
山口県	26.1	12	39.9	35	0.3654	26	91.7	32	12.7	35
徳島県	20.8	21	49.3	17	0.3085	33	95.0	12	14.8	20
香川県	16.4	34	47.0	22	0.3904	23	92.8	23	14.5	22
愛媛県	21.4	19	49.5	16	0.3408	31	90.0	40	12.4	38
高知県	16.6	33	40.7	31	0.2164	46	96.3	5	17.3	6
福岡県	17.2	31	45.2	27	0.5449	9	95.6	7	13.7	27
佐賀県	30.7	3	40.0	34	0.2932	36	90.4	39	17.0	8
長崎県	28.2	8	39.0	37	0.2527	43	95.5	8	12.5	37
熊本県	27.2	9	36.3	45	0.3349	32	94.0	17	14.8	20
大分県	26.8	11	42.9	30	0.2958	35	92.5	27	14.0	25
宮崎県	30.8	2	38.4	39	0.2642	42	91.1	36	12.2	41
鹿児島県	27.0	10	36.9	43	0.2712	40	96.2	6	15.9	12
沖縄県	14.9	37	31.1	47	0.2707	41	93.7	19	11.7	43
資料出所・ 調査時点等	文部科学省「学校基本調査」 平成17年5月1日調査				総務省「都道府県決算状況調」 平成17年度					

平成 17 年
主要社会経済日誌

平成 17 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）の仙台空港の旅客利用実績を発表。国内線が前年比 4.7%減の 3 万 7,430 人、国際線が 17.4%増の 7,256 人で、合わせて 1.7%減の 4 万 4,686 人となった。（5 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は平成 17 年度の経済見通しを決定。経済成長率を名目で 1.3%、実質で 1.6%と見込む。（21 日） ○ 財務省が平成 16 年の貿易統計（速報）を発表。対中国貿易額が対米国貿易額を上回り、最大の貿易相手国となる。（26 日）
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は発注工事の入札で、一定基準を下回る低価格で応札した業者を除外する「失格判断基準」を平成 17 年度から導入すると発表（22 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛知県常滑市沖に中部国際空港が開港（17 日）
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が財政の中期見通し（平成 17 年度～21 年度）を公表。試算では平成 19 年度は 300 億円の財源不足となり、財政再建準用団体への転落も予想される厳しい財政状況が続く見通し（15 日） ○ 国土交通省が平成 17 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。県全体の地価平均変動率は前年比 7.2%の下落となったが、下げ幅は 0.7 ポイント縮小。住宅地は 6.4%、商業地も 9.0%の下落でそれぞれ 14 年連続の下落（23 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県西方沖を震源とする最大震度 6 弱の「福岡県西方沖地震」（M7.0）の地震が発生。1 人が死亡、1,074 人が重軽傷の被害（20 日） ○ 国土交通省が平成 17 年公示地価（1 月 1 日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は前年比 5.0%の下落となり 14 年連続の下落。東京都中心 5 区において、15 年ぶりに全用途が前年比 0.8%の上昇（23 日） ○ 愛・地球博（愛知万博）が開幕。会期中の入場者 1,500 万人を見込む。（25 日） ○ 3 月期末の日経平均株価は 1 万 1,668 円 95 銭となり、期末株価は 2 年ぶりに下落（31 日）
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村合併特例法に基づき新「石巻市」、「登米市」、「栗原市」、「東松島市」の四市が誕生（1 日） ○ 県が産業廃棄物税を導入（1 日） ○ 宮城労働局が平成 17 年 3 月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成 17 年 3 月末現在）を発表。内定率は 92.1%と 3 年連続して改善。平成 10 年以来 7 年ぶりに 90%台に回復（18 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関が破綻した場合の預金払戻保証を制限するペイオフが全面解禁（1 日） ○ 国民年金保険料の引き上げが開始。280 円増加し、月 1 万 3,580 円となる。（1 日） ○ 日本銀行が国内景気を地域別に分析した地域経済報告（さくらリポート）をはじめて作成（21 日）
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 17 年 3 月末現在の高齢者人口（65 歳以上）を発表。前年比 2.2%増の 46 万 1,871 人で、高齢化率は 0.5 ポイント上昇し 19.7%と過去最高（20 日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行が、当座預金の誘導目標の下限（30 兆円）の一時的な下振れを容認（20 日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台商工会議所などは、仙台市中心部商店街の歩行者通行量結果を発表。プロ野球交流戦が行われた5月29日の通行量が仙台駅前 で前年比24.6%の増加などとなった(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化の防止の一環として、ネクタイや上着なしで効率的に夏の職場を過ごす軽装運動「クールビス」が始まる。(1日) ○ 農林水産省が、茨城県の養鶏場で国内初の高病原性鳥インフルエンザウイルスを検出(26日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名取市に宅地分譲開発を行っていた株式会社グリーンポートが仙台地裁に特別清算手続を申請。負債総額は362億円(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道・知床が世界自然遺産に登録。日本の世界自然遺産としては3例目(14日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県沖を震源とする最大震度6弱の「8・16宮城地震」(M7.2)の大地震が発生。これにより重軽傷者は79人、一部破損した住家等が383棟などの被害が発生(16日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参議院本会議での郵政民営化法案の否決を受け、衆議院が解散(8日) ○ 政府などが景気の「踊り場脱却宣言」を発表(9日) ○ 米国にハリケーン「カトリーナ」が発生し、原油の供給不安から、NY原油先物相場が一時初の1バレル70ドル越え(28日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成17年度の基準地価調査結果(7月1日現在)を発表。県全体の地価平均変動率は前年比6.1%の下落となり、14年連続の下落。下落率は0.6ポイント縮小となり、8年ぶりの縮小。仙台市の商業地で7年ぶりに上昇地点が現れた。住宅地は5.5%下落で8年連続、商業地は7.2%下落で14年連続のマイナス。(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第44回衆議院選挙の開催(11日) ○ 総務省が65歳以上の高齢者人口(9月15日現在)を発表。2,556万人となり、初めて総人口の20%を越える(18日) ○ 国土交通省が平成17年の基準地価調査結果(7月1日現在)を発表。全国平均は、住宅地が3.8%の下落、商業地5.0%の下落とともに14年連続の下落。東京都の商業地は0.1%上昇し15年ぶりにプラスに転じた。(20日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旧志津川町と旧歌津町が合併し、「南三陸町」が誕生(1日) ○ 日本銀行仙台支店が9月の東北の企業短期経済観測調査(短観)を発表。業況判断指数(DI)は、IT関連の在庫調整が進展し、製造業が+1と2期連続の改善。全産業では1ポイント悪化の▲18。先行きは、原油高などを注視するものの改善を予測(3日) ○ 東北農政局が県内の水稻の作付面積、予想収穫量(10月15日現在)を発表。10アール当たりの予想収量は533kg、作況指数は101の「平年並み」(28日) ○ 県が平成17年農林業センサスの調査結果(2月1日現在)を発表。県内の農業家族経営体数(自給農家や法人は除く)は平成12年に比べ12.0%の減少。減少率は過去最大(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行が9月の企業短期経済観測調査(短観)を発表。業況判断指数(DI)は大企業・製造業で+19と6月調査より1ポイント上昇し、2期連続で改善。先行きの判断は原油高などを背景に、全体的に横ばいを予測(3日) ○ 参議院本会議で日本郵政株式会社の下に郵便事業会社などを置く郵政民営化法案が成立(14日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
11 月	○ 宮城県知事に村井知事就任 (21 日)	○ 東京証券取引所でシステム障害発生のため、株式全銘柄がシステム停止。全銘柄取引停止は昭和 24 年の開設以来初 (1 日)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政策投資銀行が平成 17 年度の設備投資計画調査結果を発表。全産業で 14.9%の増加となり、7 年ぶりに増加に転じると見込む。(13 日) ○ 日本銀行仙台支店が 12 月の東北の短観を発表。D I は製造業で前回の 9 月調査より 14 ポイント上昇して +6 となり、3 期連続の改善。全産業も 8 ポイント改善の▲10 と 2 期ぶりに改善 (14 日) ○ 県が平成 17 年国勢調査に基づく人口 (10 月 1 日現在・速報) を発表。総人口は、平成 12 年と比べ 0.2%の減少となり、大正 9 年の調査以来初の減少。性別では、男性が 0.8%の減少、女性が 0.4%の増加。市町村別では富谷町など 12 市町が増加したものの、32 市町村が減少 (19 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行が 12 月の企業短期経済観測調査 (短観) を発表。業況判断指数 (D I) は大企業・製造業で 9 月調査に比べ 2 ポイント上昇の +21 となり、3 期連続で改善。先行きについては +19 と 2 ポイントの低下を予測 (3 日) ○ 厚生労働省が平成 17 年の人口動態統計の結果を発表。日本人の人口が統計開始以来初の自然減 (22 日) ○ 総務省が平成 17 年国勢調査に基づく人口 (10 月 1 日現在速報) を発表。総人口が 1 億 2,776 万人で前年比 1 万 9,000 人の減少 (27 日) ○ 総務省が 11 月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く) を発表。前年同月比 0.1%の上昇となり、2 年 1 か月ぶりにプラスに転じた。(27 日) ○ 平成 17 年末の日経平均株価は 1 万 6,111 円 43 銭となり、年末株価は前年末比で 40.2%の上昇。年間上昇率は 19 年ぶりの高い水準 (30 日)

平成 17 年
経 済 概 況

平成 17 年の経済概況

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況： 「景気は緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。」と平成 16 年 12 月に下方修正した基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 東北経済の牽引役である鉱工業生産指数は、このところ増勢鈍化により横ばい傾向で推移としているとして「全体としては緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。」と平成 16 年 12 月に下方修正した基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。」と平成 16 年 12 月に下方修正した基調判断を据え置き</p>
2 月	<p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、一部に弱い動きがみられ、回復が緩やかになっている。」と基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況： 「景気は全体として緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。」と基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。」と基調判断を据え置き</p> <p>■1～3月期のGDP： 実質で前期比 1.3%増（年率換算 5.3%増） 名目で前期比 0.6%増（年率換算 2.3%増）</p>
4 月	<p>□県内の経済概況： 「景気は全体として緩やかな持ち直しの動きに依然として一服感がみられる。」と基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 前月の基調判断を 2 か月据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況： 「景気は依然として一服感がみられるなかで、緩やかな持ち直しの動きにやや鈍化傾向がみられる。」と基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。」とするも基調判断は据え置き</p>
6 月	<p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「全体としては、横ばいの動きとなっている。」と基調判断を 6 か月連続の据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。」と平成 16 年 7 月以来、11 か月ぶりに基調判断を上方修正。先行きについては、「在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある」とし、5 か月据え置き</p> <p>■4～6月期のGDP： 実質で前期比 0.3%（年率換算 1.1%） 名目で前期比 0.0%（年率換算 0.0%）</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7月	<p>□県内の経済概況： 「景気は依然として一服感がみられるなかで、緩やかな持ち直しの動きに鈍化傾向がみられる。」と基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「全体としては、横ばいのなかで一部に改善の動きがみられている。」とし、基調判断を平成16年1月以来18か月ぶりに上方修正</p>	<p>□月例経済報告： 基調判断を据え置き。先行きについて企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しているとした。</p>
8月	<p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。」とし、2か月ぶりに基調判断を上方修正。景気の「踊り場」脱却を宣言</p>
9月	<p>□県内の経済概況： 「景気は依然として、緩やかな持ち直しの動きに鈍化傾向がみられ、一服感を解消させる動きはうかがわれない。」としたが、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 基調判断を据え置き。先行きについては「企業部門の好調さが家計部門に波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。」とする一方で原油価格の影響を留意する必要があるとした。</p> <p>■7～9月期のGDP： 実質で前期比0.4%（年率換算1.7%） 名目で前期比0.2%（年率換算0.7%）</p>
10月	<p>□県内の経済概況： 「景気は緩やかな持ち直しの動きはみられるものの、一服感を解消させるには至っていない。」としたが、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き。地域別には「南東北において、生産や雇用で明るい動きがみられる」との景況判断</p>	<p>□月例経済報告： 前月の基調判断を据え置き。「企業部門と家計部門がともに改善し、」との表現を削除</p>
11月	<p>□県内の経済概況： 「景気は緩やかな持ち直しの動きは続いているものの、一服感を解消させるには至っていない。」としたが、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「全体としては、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに改善しつつある。」と基調判断を4か月ぶりに上方修正</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、緩やかに回復している」と基調判断を据え置き</p>
12月	<p>□県内の経済概況： 「景気は緩やかな持ち直しの動きは続いているものの、一服感を解消させるには至っていない。」とし、基調判断を12か月連続据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「全体としては、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに改善しつつある。」と前月の基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告： 「景気は、緩やかに回復している」と基調判断を4か月連続の据え置き</p> <p>■10～12月期のGDP： 実質で前期比1.4%（年率換算5.5%） 名目で前期比0.9%（年率換算3.5%）</p> <p>■平成17年GDP確報値 実質で前年比1.9%増 名目で前年比0.6%増</p> <p>※GDP増加率はすべて「平成12暦年基準・連鎖方式」による数値</p>

索引

(太字は用語解説)

あ
空き家率……………162

い
依存財源……………**220**
1円起業……………112
一般財源……………**220**・226
一般電力……………116
一般廃棄物……………166
一般労働者……………**104**

え
SNA……………**76**
NPO……………**208**

お
大型小売店販売額……………**152**
大型倒産……………**114**
大口電力……………116
汚水処理人口普及率……………**164**

か
介護老人福祉施設……………**188**
介護老人保健施設……………**188**
家計調査……………**146**
貸出金残高……………74
観光客入込数……………92

き
起債制限比率……………**218**
基準財政需要額……………**226**
帰属家賃……………**30**
義務の経費……………**222**・228
漁業経営体……………**48**
漁業センサス……………**48**
漁業・養殖業生産額……………50
漁業・養殖業生産量……………50

く
クールビズ効果……………152

け
経済成長率……………**28**・36
経常収支比率……………**218**・226
携帯電話世帯普及率……………82
刑法犯……………**172**
下水汚泥……………164
下水道普及率……………164
検挙率……………**172**
健康保持用摂取品……………**148**
県債残高……………220
建築着工床面積……………64

県内総生産……………**28**
県民所得……………**30**

こ
公共工事着工件数……………68
合計特殊出生率……………**136**
鉱工業生産指数……………**52**
公債費……………**222**
工場適地……………**96**
工場立地動向調査……………**62**
厚生年金保険……………186
高齢化率……………134・188
国勢調査……………132
国民健康保険……………**184**
国民年金……………186
婚姻率……………136

さ
サービス業基本調査……………**78**
財政力指数……………**218**
作況指数……………**44**
産業廃棄物……………166

し
JETプログラム……………210
支援費制度……………**190**
時間帯別電灯……………**116**
事業所(製造業)……………**54**
自主財源……………**220**
自然公園……………160
市町村内総生産……………36
市町村民所得……………**38**
実雇用率……………**190**
実質公債費比率……………**218**・226
児童虐待……………192
児童手当……………**192**
指標価格……………**44**
若年無業者……………**111**
就業構造基本調査……………**110**
従業者(製造業)……………**56**
就職内定率……………106
住宅・土地統計調査……………**162**
収入総額(サービス業)……………**78**
出火率……………178
準単一複合経営農家……………**42**
障害者自立支援法……………**190**
商業統計調査……………**70**
消費者物価指数……………**150**

新規求職者数	104
新規求人数	104
新規求人倍率	104
新設住宅着工戸数	66
信用取引	74

す

推計人口	132
水稻収穫量	44
水道普及率	164
3R	166

せ

生活排水処理施設	164
生活保護	194
生産林業所得	46
製造品出荷額等(製造業)	58
政府管掌健康保険	184
セルフサービス方式	70
専用住宅	162

そ

双方向機能	82
素材生産量	46
粗付加価値額(製造業)	60

た

待機児童	192
単一経営農家	42

ち

地価	98
地上デジタル放送	82
地方債依存度	228
地方債現在高	226
賃金構造基本統計調査	108

て

デジタル・ディバイド	82
典型七公害	168
電灯	116

と

倒産	114
投資的経費	222・228
特定サービス産業実態調査	80
特定財源	220・226

に

ニート	111
-----	-----

ね

年間商品販売額	70
年金制度改正	186

の

農業産出額	44
農業就業人口	42
農業生産指数	44

は

パソコン世帯普及率	82
8・16宮城地震	176
販売農家	42

ひ

ヒートアイランド現象	160
一人当たり県民所得	30
標準財政規模	218

ふ

ファームバンキング	74
付加価値額(製造業)	60
不況型倒産	114
複合経営農家	42
扶助費	222
不登校率	200
フリーター	111
振り込め詐欺	172
不良行為少年	174

へ

平均消費性向	148
ベンチャー企業	112

ま

マニフェスト	168
--------	-----

み

みやぎ県民大学	202
民営事業所	100

も

持ち家住宅率	162
--------	-----

ゆ

有効求職者数	104
有効求人数	104
有効求人倍率	104
融資保証金詐欺	156・172
誘致企業	62
ユビキタス社会	82

よ

要介護認定者	188
預貯金残高	74

ら

ラムサール条約	160
---------	-----

り

リサイクル率	166
林業産出額	46

ろ

労働実態調査	108
労働生産性	36
労働分配率	30

平成 18 年度版 宮城県社会経済白書

(平成 19 年 3 月刊行)

編集発行 宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

電話 : 022 (211) 2453 (直通) F A X : 022 (211) 2498

Eメール : toukeib@pref.miyagi.jp